

川崎市行財政改革第 2 期プログラム

平成 30・令和元年度の取組結果

(内部評価の状況)

令和 2 (2020) 年 7 月 10 日

■川崎市行財政改革第2期プログラムについて

1 川崎市行財政改革第2期プログラムの概要

(1) 計画の目的と位置付け

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、市民満足度の高い行財政運営を推進するものです。

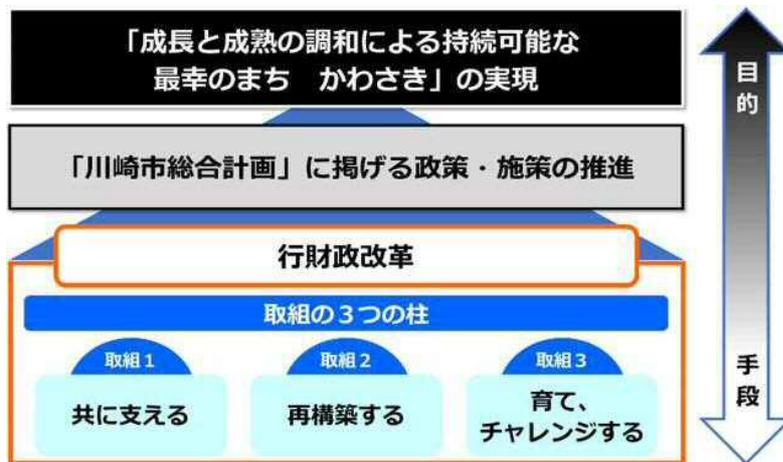
【ヒト】 将来を見据えた課題解決に向けた必要な人材と最適な組織

【モノ】 市民満足度の向上に向けた質の高い市民サービス

【カネ】 中長期的視点に立ったあらゆる手法により確保していく財源

【情報】 市民ニーズや地域課題を的確に把握するための市民との情報共有

<図表1 行財政改革の位置付け>



(2) 基本理念

前例や固定観念等に捉われず、「市民目線」を基本とした発想の転換により、行財政運営の仕組み、手法を自己決定、自己責任で変えていくことが重要です。また、その成功事例を積み重ねていくことで、将来想定される厳しい社会状況においても、市民に求められる質の高いサービスを継続的に提供し、地域全体が発展し続けるまちづくりを進めていくことが可能となります。

こうした「自律」による行財政運営の進展に向け、次の4つの基本理念に基づく行財政改革を推進します。

- 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

(3) 計画期間

計画期間は、平成30（2018）年度から令和3（2021）年度までの4年間とします。

ただし、「川崎市総合計画」における基本計画の計画期間である今後の概ね10年間を見据えた取組とします。

(4) 改革の取組

『取組1「共に支える」』、『取組2「再構築する」』、『取組3「育て、チャレンジする」』の3つを改革の取組の柱に据え、改革項目ごとに、計157の取組について、計画期間中の具体的な取組内容を掲載しています。

取組1

「共に支える」



●市政情報を積極的に、より分かりやすく、かつ、伝わるように発信し、多様な主体が、適切な役割分担のもと、それぞれの強みを活かした、協働・連携によるまちづくりを推進します。

●地域の課題解決に向けて、地域住民をはじめとする地域を構成する各主体の力が一層発揮される社会を構築するため、現場主義、対話主義の実践を通じて課題を的確に把握しながら、市民同士がつながり、共に支え合う地域づくりに向けた取組を推進します。

改革項目【取組数 32】

- (1) 参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進【24】
- (2) 区役所改革の推進【5】
- (3) 市民との積極的な情報共有の推進【3】

取組2

「再構築する」

●「ムリ・ムダ・ムラ」を排除した、簡素で効率的・効果的な、活力ある市役所を構築します。

●多様化・増大化する市民ニーズや地域課題に的確かつ迅速に対応できる、持続可能な行財政運営の基盤づくりを進めます。



改革項目【取組数 101】

- (1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化【18】
- (2) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用【13】
- (3) 給与制度・福利厚生事業の見直し【1】
- (4) ICTの更なる活用【3】
- (5) 債権確保策の強化【5】
- (6) 戦略的な資産マネジメント【10】
- (7) 入札・契約制度改革【2】
- (8) 資金の調達と運用の安定化・効率化【2】
- (9) 特別会計の健全化【3】
- (10) 公営企業の経営改善【11】
- (11) 出資法人の経営改善・活用【1】
- (12) 地方分権改革の推進【1】
- (13) 内部の業務改善による事務執行の効率化【11】
- (14) 将来を見据えた市民サービス等の再構築【20】

取組3

「育て、チャレンジする」



●前例や固定観念等に捉われることなく、課題解決に向け自ら行動し、常にチャレンジするよう、計画的な人材育成や職員の意識改革、日常的に各職場起点の改善・改革を実践する組織風土の醸成などに取り組み、市役所内部の「質的改革」を推進します。

●将来にわたって質の高い市民サービスを安定的に提供するため、職員がワーク・ライフ・バランスを実現でき、多様な人材が活躍できる職場づくりに向けて、職員の働く環境の整備や意識改革、多様な働き方の推進に取り組みます。

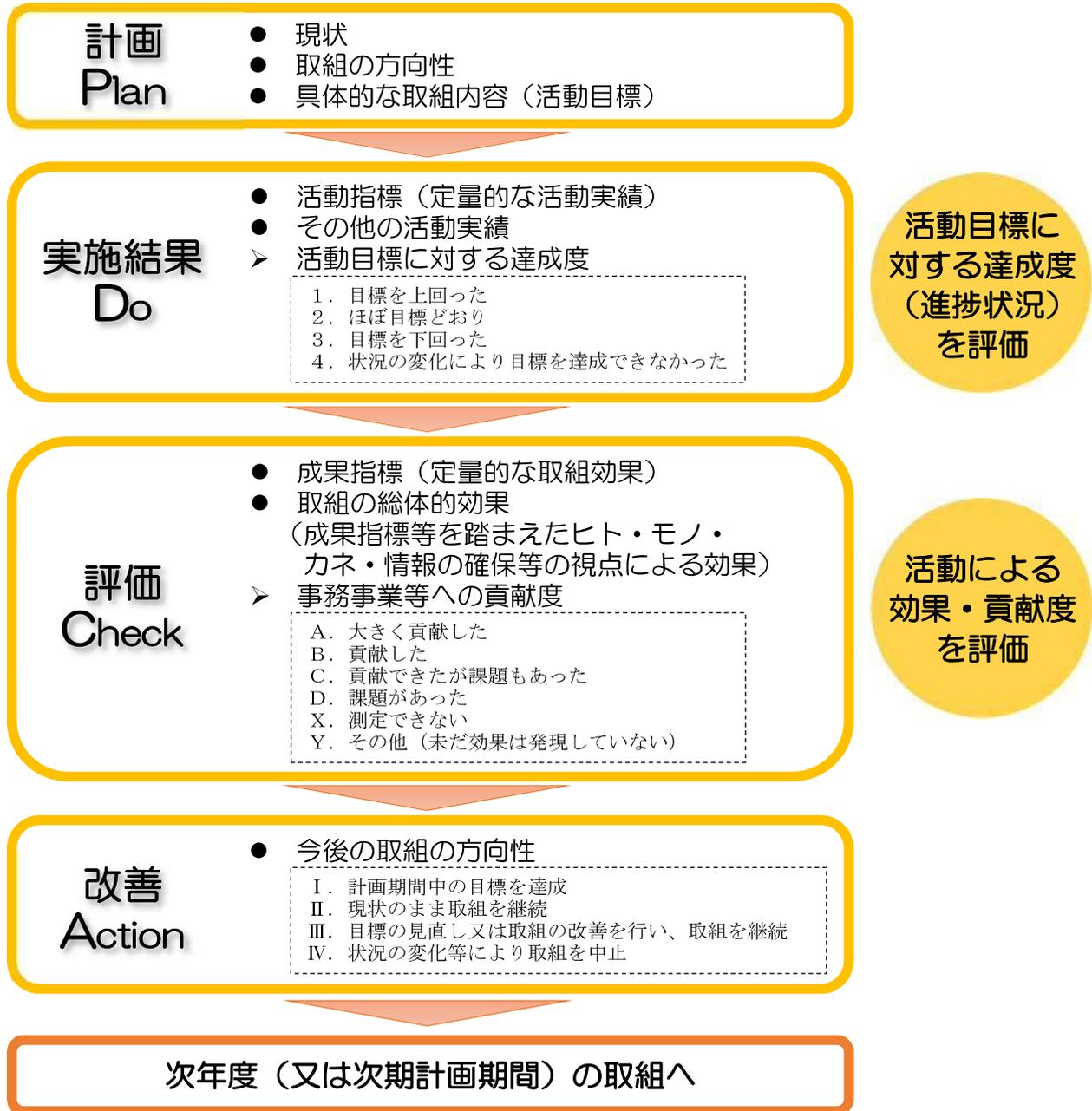
改革項目【取組数 24】

- (1) 計画的な人材育成・有為な人材確保【18】
- (2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり【4】
- (3) 職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上【2】

2 川崎市行財政改革第2期プログラムにおける取組評価

(1) 取組評価の手法

各取組について、活動指標・成果指標を活用したPDC Aサイクルにより、年度当初に設定した活動目標のもとでの活動実績のみならず、総合計画を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点による取組の効果や、事務事業等への貢献度についても評価を行います。



(2) 附属機関 (川崎市行財政改革推進委員会) による評価の実施

行財政改革に関する取組及び評価に関して調査審議する附属機関「川崎市行財政改革推進委員会」を設置し、2年に1度、学識経験者の専門的視点による評価を実施することで、評価の客観性を確保します。

■ 各局区等改革の取組評価シート 評価結果一覧

平成30年度 平成30・令和元年度

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			評価結果		
						Do	Check	Action	Do	Check	Action
1	(1)	参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	1	今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討	市民文化局	2	Y	II	2	C	III
1	(1)		2	スポーツ大会を通じた多様な主体の連携	市民文化局	2	B	II	4	B	III
1	(1)		3	「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組	市民文化局	2	B	II	2	B	II
1	(1)		4	文化イベントを通じた地域人材の育成	市民文化局	2	B	II	2	B	II
1	(1)		5	国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	市民文化局	2	B	II	2	C	III
1	(1)		6	川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	経済労働局	2	B	II	2	B	II
1	(1)		7	動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	健康福祉局	2	B	II	2	B	II
1	(1)		8	緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	建設緑政局	2	C	III	2	C	III
1	(1)		9	夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	建設緑政局	2	B	II	2	C	II
1	(1)		10	キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	臨海部国際戦略本部	2	B	II	2	C	III
1	(1)		11	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組	川崎区役所	2	B	II	2	B	II
1	(1)		12	区内在住外国人の防災意識の向上	川崎区役所	4	C	III	2	B	II
1	(1)		13	「御幸公園梅香事業」の推進	幸区役所	2	B	II	2	B	II
1	(1)		14	幸区ご近所支え愛事業の実施	幸区役所	2	B	II	2	B	II
1	(1)		15	避難所における訓練の充実による地域防災力の強化	幸区役所	2	B	II	2	C	III
1	(1)		16	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	中原区役所	2	C	III	2	C	III
1	(1)		17	総合的な地域防災力の向上	中原区役所	2	B	II	2	C	III
1	(1)		18	多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	高津区役所	2	B	II	2	C	III
1	(1)		19	地域防災力向上に向けた取組の推進	高津区役所	2	B	II	2	C	III
1	(1)		20	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	多摩区役所	2	C	III	2	C	III
1	(1)		21	総合的な地域防災力の向上	多摩区役所	2	B	II	2	C	III
1	(1)		22	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	麻生区役所	2	B	II	2	B	II
1	(1)		参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	23	消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防局	2	C	III	2	C
1	(1)	24		地域の寺子屋事業を担う人材の確保	教育委員会事務局	2	B	II	2	C	III
1	(2)	区役所改革の推進	1	「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化	市民文化局	2	B	II	2	B	II

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			評価結果		
						Do	Check	Action	Do	Check	Action
1	(2)		2	中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	中原区役所	2	B	II	2	B	II
1	(2)		3	区役所サービスの向上に向けた取組の推進	高津区役所	1	B	II	2	B	II
1	(2)		4	市民目線に立った区役所サービスの推進	宮前区役所	2	B	II	2	B	II
1	(2)		5	より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	多摩区役所	2	B	II	2	C	III
1	(3)	市民との積極的な情報共有の推進	1	効果的な情報発信の取組推進	総務企画局	2	C	III	2	C	III
1	(3)		2	広聴機能の強化に向けた取組の推進	総務企画局	2	B	II	2	B	II
1	(3)		3	財政状況の見える化に向けた取組の推進	財政局	2	C	III	2	C	III
2	(1)	市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	1	守衛業務の見直し	総務企画局	2	Y	II	2	Y	II
2	(1)		2	危機管理体制の強化	総務企画局	2	B	II	2	C	III
2	(1)		3	内部統制に関する体制整備	総務企画局	2	Y	II	2	Y	I
2	(1)		4	苦情・不服申立制度の検証	総務企画局	2	Y	II	2	Y	II
2	(1)		5	安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	環境局	2	Y	II	2	Y	III
2	(1)		6	循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	環境局	2	Y	II	2	Y	II
2	(1)		7	生活環境事業所の再編	環境局	2	B	I	2	B	I
2	(1)		8	地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	健康福祉局	2	Y	II	2	C	III
2	(1)		9	地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	こども未来局	2	Y	II	2	C	III
2	(1)		10	待機児童対策の推進に向けた効果的・効率的な執行体制の検討	こども未来局	2	C	III	2	C	III
2	(1)		11	登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	まちづくり局	2	B	II	2	B	II
2	(1)		12	救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進	消防局	2	B	II	2	C	III
2	(1)		13	消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討	消防局	2	B	II	2	B	II
2	(1)	市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	14	教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	III	2	Y	II
2	(1)		15	図書館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	III	2	Y	II
2	(1)		16	学校運営・指導業務執行体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	II	2	C	III
2	(1)		17	学校用務業務執行体制の見直し	教育委員会事務局	2	B	II	2	B	II
2	(1)		18	学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局	2	B	II	2	B	II
2	(2)	市民サービス向上	1	民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	総務企画局	1	C	III	2	C	III

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			評価結果		
						Do	Check	Action	Do	Check	Action
2	(2)	に向けた民間部門の活用	2	地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築	健康福祉局	2	Y	II	2	Y	II
2	(2)		3	公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討	健康福祉局	2	B	II	2	B	II
2	(2)		4	公立保育所の民営化	こども未来局	2	B	II	2	B	II
2	(2)		5	公設民営（指定管理者制度導入）保育所の民設民営化	こども未来局	2	B	I	2	B	I
2	(2)		6	市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討	まちづくり局	2	Y	II	2	Y	II
2	(2)		7	身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進	建設緑政局	2	Y	II	2	Y	II
2	(2)		8	富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入	建設緑政局	2	Y	II	2	Y	II
2	(2)		9	等々力緑地の管理運営体制の再構築	建設緑政局	2	Y	III	2	Y	II
2	(2)		10	多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討	建設緑政局	2	B	II	2	C	III
2	(2)		11	生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討	建設緑政局	2	Y	II	3	Y	III
2	(2)		12	川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し	港湾局	2	B	II	2	B	II
2	(2)		13	港湾緑地等の管理運営体制の見直し	港湾局	2	B	II	2	C	III
2	(3)		給与制度・福利厚生事業の見直し	1	給与制度・福利厚生事業の見直し	総務企画局	2	B	II	2	C
2	(4)	ICTの更なる活用	1	ICTを活用した取組の推進	総務企画局	2	C	III	2	C	III
2	(4)		2	社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	総務企画局	2	B	II	2	B	II
2	(4)		3	電子申請システム等の利用促進	総務企画局	2	B	II	2	B	II
2	(5)	債権確保策の強化	1	一層の市税収入確保に向けた取組強化	財政局	1	A	II	1	A	II
2	(5)	債権確保策の強化	2	市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	財政局	2	C	III	2	B	II
2	(5)		3	一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	健康福祉局	2	A	II	2	C	III
2	(5)		4	一層の保育料収入確保に向けた取組強化	こども未来局	2	B	II	2	C	III
2	(5)		5	市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討	まちづくり局	2	B	II	2	B	II
2	(6)		戦略的な資産マネジメント	1	富士見周辺地区における公共施設再編の再検討	総務企画局	2	Y	II	2	Y
2	(6)	2		施設の長寿命化	総務企画局	2	Y	II	2	B	II
2	(6)	3		資産保有の最適化	総務企画局	2	B	II	2	B	II
2	(6)	4		財産の有効活用	財政局	2	B	II	2	B	II
2	(6)	5		いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討	健康福祉局	2	Y	II	2	C	III

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			評価結果		
						Do	Check	Action	Do	Check	Action
2	(6)		6	こども文化センターにおける多世代交流の推進に向けた取組の検討	こども未来局	2	Y	II	2	C	III
2	(6)		7	広域拠点（都市拠点）における公共空間の総合的な有効活用	まちづくり局	2	B	II	2	B	II
2	(6)		8	庁舎等建築物の長寿命化	まちづくり局	2	Y	II	2	B	II
2	(6)		9	道路・公園等を活用したにぎわいの創出	建設緑政局	2	B	II	2	B	II
2	(6)		10	川崎区における市民館機能の再編整備	教育委員会事務局	2	Y	II	4	Y	III
2	(7)	入札・契約制度改革	1	入札契約制度・発注等の課題への対応	財政局	2	B	II	2	B	II
2	(7)		2	公契約制度の的確な運用	財政局	2	B	II	2	B	II
2	(8)	資金の調達と運用	1	戦略的な資金調達と資金運用の推進	財政局	2	B	II	2	B	II
2	(8)	の安定化・効率	2	歳計現金等の効果的な運用の推進	会計室	2	B	II	2	B	II
2	(9)	特別会計の健全化	1	競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局	2	B	II	2	B	II
2	(9)		2	卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局	2	C	III	2	C	III
2	(9)		3	港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組	港湾局	2	B	II	2	B	II
2	(10)	公営企業の経営改善	1	給・配水工事部門の現場作業の請負化	上下水道局	2	Y	II	2	C	III
2	(10)		2	工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	上下水道局	2	B	II	2	B	II
2	(10)	公営企業の経営改善	3	持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	上下水道局	2	B	I	2	B	I
2	(10)		4	水道事業、工業用水道事業及び下水道事業用地の有効活用	上下水道局	2	B	II	2	B	II
2	(10)		5	市バス営業所業務の管理委託の活用	交通局	2	B	II	2	C	III
2	(10)		6	市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化	交通局	2	C	III	2	C	III
2	(10)		7	市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成	交通局	2	C	III	2	C	III
2	(10)		8	「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく経営健全化の推進	病院局	2	C	III	2	C	III
2	(10)		9	多摩病院の効率的な運営	病院局	2	C	III	2	C	III
2	(10)	10	入院・外来自己負担金に関する債権対策の推進	病院局	2	C	III	2	B	II	
2	(10)	11	川崎病院におけるスマート化の推進	病院局	2	C	III	2	C	III	
2	(11)	出資法人の経営改善・活用	1	主要出資法人の経営改善・活用の推進	総務企画局	2	C	III	2	C	III
2	(12)	地方分権改革の推	1	地方分権改革の更なる推進	総務企画局	2	B	II	2	B	II
2	(13)	内部の業務改善に	1	庁用自動車運転業務執行体制の見直し	総務企画局	2	B	II	2	B	II

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			評価結果		
						Do	Check	Action	Do	Check	Action
2	(13)	よる事務執行の効率化	2	総務事務執行体制の見直し	総務企画局	2	Y	II	2	B	II
2	(13)		3	庁内会議の見直し	総務企画局	2	C	III	2	C	III
2	(13)		4	業務プロセス改革の推進	総務企画局	2	B	II	2	B	II
2	(13)		5	市税システム更改に伴う業務改善の推進	財政局	2	Y	II	2	Y	II
2	(13)		6	窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進	市民文化局	2	C	III	2	C	III
2	(13)		7	都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合等による事務の効率化に向けた取組	まちづくり局	2	Y	II	2	Y	II
2	(13)		8	区役所の有効活用に向けた取組の推進	中原区役所	2	B	II	2	B	II
2	(13)		9	就学援助事務の見直し	教育委員会事務局	2	B	II	2	B	II
2	(13)		10	事務執行の改善に向けた取組の強化	監査事務局	2	B	II	2	B	II
2	(13)		11	地方自治法の改正を踏まえた監査制度の見直し	監査事務局	2	Y	II	2	Y	II
2	(14)		将来を見据えた市民サービス等の再構築	1	全庁的な使用料・手数料の見直し	財政局	2	Y	II	2	B
2	(14)	2		全庁的な補助・助成金の見直し	財政局	2	B	II	2	B	II
2	(14)	3		区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進	市民文化局	2	Y	II	2	Y	II
2	(14)	4		マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	市民文化局	2	B	II	2	B	II
2	(14)	5		市民農園の管理運営形態の見直し	経済労働局	2	B	II	2	B	II
2	(14)	6		環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討	環境局	2	B	III	2	B	III
2	(14)	7		高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	2	Y	II
2	(14)	8		高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	2	B	II
2	(14)	9		障害者施設運営費補助のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	2	Y	II
2	(14)	10		重度障害者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	2	Y	II
2	(14)	11		市立葬祭場使用料の見直し	健康福祉局	2	Y	II	3	Y	III
2	(14)	12		成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	2	Y	II
2	(14)	13		歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討	健康福祉局	2	Y	II	2	Y	II
2	(14)	14		看護人材確保策の再構築	健康福祉局	2	Y	II	2	Y	II
2	(14)	15		地域子育て支援センター事業のあり方の検討	こども未来局	3	Y	III	3	C	III
2	(14)	16		わくわくプラザ事業の充実に向けた取組の検討	こども未来局	2	B	II	2	B	II

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			評価結果		
						Do	Check	Action	Do	Check	Action
2	(14)		17	ひとり親家庭支援の効果的な推進に向けた施策全体の再構築	こども未来局	2	B	II	2	B	I
2	(14)		18	都市計画道路網の見直し	まちづくり局	2	B	II	2	B	II
2	(14)		19	市内駐輪場施設の見直し	建設緑政局	2	Y	II	2	Y	II
2	(14)		20	市営霊園における有縁葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進	建設緑政局	2	Y	II	2	B	II
3	(1)	計画的な人材育成・有為な人材確保	1	効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進	総務企画局	2	C	III	2	C	III
3	(1)		2	技術職員等の専門職種の人材育成の推進	総務企画局	2	C	III	2	C	III
3	(1)		3	職員の専門的知識や能力の活用及び向上を図る人事管理の推進	総務企画局	2	C	III	2	C	III
3	(1)		4	不祥事防止の取組推進	総務企画局	2	C	III	2	C	III
3	(1)	計画的な人材育成・有為な人材確保	5	区役所における行政のプロフェッショナルの育成	市民文化局	2	B	II	2	B	II
3	(1)		6	農業職員の計画的な人材育成の推進	経済労働局	2	B	II	2	B	II
3	(1)		7	地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組	川崎区役所	2	C	III	2	C	III
3	(1)		8	地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成	川崎区役所	4	C	III	2	B	II
3	(1)		9	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	幸区役所	2	B	II	2	B	II
3	(1)		10	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	中原区役所	2	B	II	4	B	III
3	(1)		11	区役所サービスを支える人材の計画的な育成	高津区役所	2	B	II	4	B	III
3	(1)		12	多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成	宮前区役所	2	B	II	4	B	III
3	(1)		13	災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	宮前区役所	3	C	III	3	B	III
3	(1)		14	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	多摩区役所	2	B	II	2	B	II
3	(1)		15	ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成	麻生区役所	2	C	III	2	B	II
3	(1)		16	災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成	麻生区役所	2	B	II	2	B	II
3	(1)		17	適正な会計事務の執行に向けた人材育成	会計室	2	B	II	2	B	II
3	(1)		18	多様な有為の人材の確保	人事委員会事務局	2	C	III	2	C	III
3	(2)	職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	1	メンタルヘルス対策の充実	総務企画局	2	C	III	2	C	III
3	(2)		2	職員個々の状況に応じた働く環境の整備	総務企画局	2	C	III	2	C	III
3	(2)		3	ワーク・ライフ・バランスの推進	総務企画局	2	B	II	2	C	III
3	(2)		4	学校教職員の働き方改革に向けた取組	教育委員会事務局	2	B	II	2	B	II

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			評価結果		
						Do	Check	Action	Do	Check	Action
3	(3)	職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改善意識・意欲の向上	1	職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	総務企画局	2	C	III	2	C	III
3	(3)		2	人事評価制度の適正な運用に向けた取組の推進	総務企画局	2	C	III	2	C	III

■ 活動目標に対する達成度の状況（「実施結果（Do）の結果」）

※区分の内容

1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

平成30年度

区分（※）	1	2	3	4	計
取組					
取組1	1件	30件	0件	1件	32件
共に支える	(3.13%)	(93.74%)	(0%)	(3.13%)	(100%)
取組2	2件	98件	1件	0件	101件
再構築する	(1.98%)	(97.03%)	(0.99%)	(0%)	(100%)
取組3	0件	22件	1件	1件	24件
育て、チャレンジする	(0%)	(91.66%)	(4.17%)	(4.17%)	(100%)
全体	3件	150件	2件	2件	157件
	(1.91%)	(95.55%)	(1.27%)	(1.27%)	(100%)



平成30年度・令和元年度

区分（※）	1	2	3	4	計
取組					
取組1	0件	31件	0件	1件	32件
共に支える	(0.00%)	(96.87%)	(0%)	(3.13%)	(100%)
取組2	1件	96件	3件	1件	101件
再構築する	(0.99%)	(95.05%)	(2.97%)	(1%)	(100%)
取組3	0件	20件	1件	3件	24件
育て、チャレンジする	(0%)	(83.32%)	(4.17%)	(12.50%)	(100%)
全体	1件	147件	4件	5件	157件
	(0.64%)	(93.64%)	(2.55%)	(3.18%)	(100%)

■ 事務事業等への貢献度の状況（「評価（Check）」の結果）

※区分の内容

A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった
D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）

平成30年度

区分（※）	A	B	C	D	X	Y	計
取組1	0件	24件	7件	0件	0件	1件	32件
共に支える	(0%)	(75%)	(21.88%)	(0%)	(0%)	(3.12%)	(100%)
取組2	2件	45件	14件	0件	0件	40件	101件
再構築する	(1.98%)	(44.55%)	(13.86%)	(0%)	(0%)	(39.61%)	(100%)
取組3	0件	11件	13件	0件	0件	0件	24件
育て、チャレンジする	(0%)	(45.83%)	(54.17%)	(0%)	(0%)	(0.00%)	(100%)
全体	2件	80件	34件	0件	0件	41件	157件
	(1.27%)	(50.96%)	(21.66%)	(0%)	(0%)	(26.11%)	(100%)



平成30年度・令和元年度

区分（※）	A	B	C	D	X	Y	計
取組1	0件	15件	17件	0件	0件	0件	32件
共に支える	(0%)	(47%)	(53.13%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)
取組2	1件	46件	27件	0件	0件	27件	101件
再構築する	(0.99%)	(45.54%)	(26.73%)	(0%)	(0%)	(26.74%)	(100%)
取組3	0件	13件	11件	0件	0件	0件	24件
育て、チャレンジする	(0%)	(54.17%)	(45.83%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)
全体	1件	74件	55件	0件	0件	27件	157件
	(0.64%)	(47.13%)	(35.03%)	(0%)	(0%)	(17.20%)	(100%)

■ 今後の取組の方向性の状況（「改善（Action）」の結果）

※区分の内容

- I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続
 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30年度

区分（※）	I	II	III	IV	計
取組 1 共に支える	0 件 (0%)	25 件 (78.12%)	7 件 (21.88%)	0 件 (0%)	32 件 (100%)
取組 2 再構築する	3 件 (2.97%)	79 件 (78.22%)	19 件 (18.81%)	0 件 (0%)	101 件 (100%)
取組 3 育て、チャレンジする	0 件 (0%)	11 件 (45.83%)	13 件 (54.17%)	0 件 (0%)	24 件 (100%)
全体	3 件 (1.91%)	115 件 (73.25%)	39 件 (24.84%)	0 件 (0%)	157 件 (100%)



平成30年度・令和元年度

区分（※）	I	II	III	IV	計
取組 1 共に支える	0 件 (0%)	15 件 (46.87%)	17 件 (53.13%)	0 件 (0%)	32 件 (100%)
取組 2 再構築する	5 件 (4.95%)	64 件 (63.37%)	32 件 (31.68%)	0 件 (0%)	101 件 (100%)
取組 3 育て、チャレンジする	0 件 (0%)	9 件 (37.50%)	15 件 (62.50%)	0 件 (0%)	24 件 (100%)
全体	5 件 (3.18%)	88 件 (56.05%)	64 件 (40.76%)	0 件 (0%)	157 件 (100%)

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題		
改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業
	50101030	地域振興事業
	50101040	市民活動支援事業
50103010	区役所改革推進事業	

計画 (Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、市民活動やコミュニティに関するさまざまな仕組みや制度を設け、多様な主体による活動を支援しています。 都市化、テクノロジーの進化、情報化、グローバル化などを背景として、市民一人ひとりの価値観、家族観、ライフスタイル等が多様化するなど、コミュニティを取り巻く環境が変化する中、互助の土壌づくり、気軽な参加のきっかけづくりが求められており、さまざまな地域活動に関する相談対応や、地縁団体と市民活動団体の連携支援の充実など、区における中間支援機能の強化が必要となっています。 地域課題の解決の新たなしくみの構築に向けて、区民会議委員を対象としたアンケートや意見交換会、まちづくり推進組織の関係者を対象としたワークショップなどを通じて、これまでの取組に対する検証を進めています。
取組の方向性	平成29(2017)年3月の「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書により検討を提言された「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の構築等に向けて、平成30(2018)年度に「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」を策定し、これに基づく施策を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年3月の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けて、有識者会議による意見聴取や、各区単位の市民ワークショップ及び全市シンポジウムの開催を通じた市民との意見交換、庁内検討会議等による関係局区との調整などを行いながら、検討を進めていきます。 <p>【R01】</p> <p>平成31(2019)年3月に策定された「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく次の取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「まちのひろば」プロジェクトとして、モデル事業の試行実施、「まちのひろばフェス」の開催、公共施設の地域化等による取組の見える化を推進 「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた検討及びスモールスタートによるモデル実施 まちづくり推進組織のあり方整理、「区における行政への参加」の考え方検討 負担軽減の取組に向けた「町内会・自治会への依頼ガイドライン」の活用、個々の町内会・自治会に対する個別支援の強化等の検討 区役所体制・機能強化、推進体制の構築及び職員の意識醸成

実施結果 (Do)									
活動 指標	行行政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明	目標							
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向け、6回の有識者会議を実施するとともに、各区市民検討会議ワークショップ(のべ210名参加)を開催しました。また、平成30(2018)年11月の素案公表後は、パブリックコメントの実施に合わせて全市シンポジウム(91名参加)を開催するとともに、32か所に出向いた団体説明会などにおいて寄せられた市民意見を反映し、平成31(2019)年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「まちのひろば」プロジェクトとして、「まちのひろば」創出職員プロジェクトチームによる8件のモデル事業を実施したほか、「まちのひろば」づくり相談窓口による21件の相談を受けるなど、「まちのひろば」創出に向けた取組を進めました。また、3回の「まちのひろばフェス」の開催及びまちのひろばWAプロジェクト等による普及啓発により、「まちのひろば」の見える化と機運醸成を推進しました。 「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた市民参加の取組を各区で進め、令和2(2020)年3月に多摩区のソーシャルデザインセンターがプレオープンしました。 「区における行政への参加」の考え方検討については、令和元(2019)年11月に骨子を取りまとめるとともに、今後の方向性や論点を整理するなどの取組を各区と進めました。 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の更なる推進や課題解決のために4回の有識者会議を実施するとともに、周知活動として、庁内外100か所以上に出向いて説明会等を実施しました。 町内会・自治体等に関する取組として、企業を入口とした呼びかけや、「成人の日を祝うつどい」での啓発活動を行うなど、町内会・自治会への加入に向けた新たな取組を実施しました。 公共施設の地域化について、ガイドライン策定に向けた「基本的視点」を令和2(2020)年3月に取りまとめました。 地区カルテを活用した組織間連携の強化について、地域包括ケア推進室と合同で令和2(2020)年3月に考え方をまとめました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位			
成果指標	1 地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合(市民アンケート)	ヒト	目標	/	/	22.0	/	23以上	%			
	説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「地域貢献活動を知っており、活動にかかわったことがある」と答えた人の割合		実績	14.7	/	15.7	/					
	説明	目標	/	/	/	/	/	/	実績	/	/	/
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位			
説明												

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01)</p> <p>・成果指標である「地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合(市民アンケート)」は、目標に到達していませんが、令和元年度に実施した「まちのひろば」創出職員プロジェクトチームにおける「まちのひろば」のモデル実施(8件)や「まちのひろば」づくり相談窓口における「まちのひろば」づくりの支援(21件)等の取組により、既存の地域活動の更なる発展や、これまで地域活動に参加することがなかった新たな担い手の掘り起こしに繋がりました。</p> <p>・「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた市民参加の取組を各区で実施することにより、市民の地域参加への機運が醸成されました。</p> <p>・庁内外で「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の説明会やイベントを100回以上開催して、市民への普及啓発と職員の人材育成を行いました。</p> <p>【モノの効果】 (R01)</p> <p>・「まちのひろば」創出職員プロジェクトチームや「まちのひろば」づくり相談窓口において、市民活動団体、企業、町内会・自治体などと連携した「市民創発」による取組を支援し、効果的に地域の課題解決に向けた取組を進めることができました。</p> <p>・「ソーシャルデザインセンター」の創出に向けた市民参加の取組を各区で進め、令和2(2020)年3月に多摩区のソーシャルデザインセンターがプレオープンしました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<p>・成果指標である「地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合」は、目標に到達することはできませんでしたが、市民創発による多摩区ソーシャルデザインセンターの運用が開始されたほか、まちのひろばフェスに延べ326人の市民が参加するなど、地域活動の活性化に向けた基盤整備や担い手の掘り起こしが着実に進んでいるため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		2 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業	

計画 (Plan)

現状	<p>・「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝」は、多様な人々が混ざり合い、にぎわいのあるダイバーシティ(多様性)のまちづくりを推進するため、市職員やさまざまな団体、障害のある方などがボランティアスタッフとして参加し、運営されています。</p> <p>・スポーツを「支える人」の重要な要素であるスポーツボランティアは、地域スポーツクラブ等のスポーツ団体において、日常的に運営やスポーツ指導を支えたり、地域スポーツ大会等の運営を支えるなどしており、スポーツ推進のために一層の活躍が期待されていることから、その育成が必要な状況となっています。</p>
取組の方向性	<p>・障害者の方々のスポーツ参加を更に推進するため、障害者団体等と連携を図りながら、大会を支えるボランティアスタッフとしての参加を推進し、「さまざまな人が混ざり合ってスポーツを支える」取組を推進します。</p> <p>・各種スポーツ大会の効果的な推進に向けて、ボランティアリーダーへの事前研修やマニュアル等の整備を実施し、運営者側の質的向上を図ることにより、安全で、安心してスポーツを行うことができる環境をめざすとともに、それぞれの大会が地域主体のものとなるよう、取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」において、障害のある方のボランティアスタッフとしての交流を実施します。 ・障害のある方々もボランティアスタッフとして大会を「支える」取組を推進するため、所管部局とかわさきスポーツパートナーとの橋渡しをします。 ・平成29(2017)年度に内容の見直しを行ったボランティアマニュアルに基づき、企業ボランティア等との連携を継続するとともに、ボランティアリーダーの割合の増加に向けて、神奈川県立中原養護学校や健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課との連携を進めます。 ・個人ボランティアや学生サークルボランティアの中から、ボランティアリーダーとして活動できる人材を発掘します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中原養護学校や健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課と連携・調整を行い、大会を支えるボランティアスタッフとして障害者の方々の参加を推進します。さらに、障害のある人もない人も一緒に業務にあたっていたことで、「さまざまな人が混ざり合ってスポーツを支える」取組を促進します。 ・ボランティアリーダー育成に向けて、これまで継続してボランティアとして活動している企業・地域・ボランティアサークル等との連携を継続し、ボランティアマニュアルに基づく事前研修を実施することで、ボランティアリーダーとして主体的に活躍する人材を育成します。また、個人ボランティアの方々とコミュニケーションを図りながら、ボランティアリーダーを担うことができる人材を発掘していきます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績						
説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの見直しを行い、ボランティアにわかりやすい内容に修正して活用しました。 ・大会当日の運営を円滑に行うにあたり、各ボランティアグループの統率を図るため、企業・地域・障害者ボランティアやボランティアサークルの担当責任者との事前説明会や事前打合せを6回実施しました。また必要に応じて、直接連絡・調整を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアリーダーとして活躍する人材を育成するため、継続して活動している企業ボランティアと2回打ち合わせを実施しました。また、ボランティア人材を確保する新たな取組として、市内障害者スポーツ団体や市職員にボランティアスタッフとしての参加を呼びかけました。 ・なお、令和元年東日本台風による多摩川河川敷の被害を受け、「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝」を中止としたため、事前打ち合わせや当日の取組を行うことができませんでした。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	4	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	ボランティア全体に占める障害のある方の割合	ヒト	目標	/	/	/	/	6.0以上	%
	説明 市民スポーツ室で主催している大規模スポーツ大会(マラソン大会など)で、一般募集しているボランティアの人数に占める障害のある方の人数		実績	6.4	7.7	—			
2	ボランティア全体に占めるボランティアリーダーの割合	ヒト	目標	/	/	/	/	10以上	%
	説明 市民スポーツ室で主催している大規模スポーツ大会(マラソン大会など)で、一般募集しているボランティアの人数に対するボランティアリーダーの人数		実績	9.3	10.0	—			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・取組の結果、平成30(2018)年度は新規の障害者ボランティアの発掘につながるとともに、企業ボランティアの代表や障害者ボランティアの支援スタッフ等にグループ内でのリーダー役になってもらいました。また、こうしたことで、両指標の目標値も達成でき、障害の有無に関わらず、多様な人々が大会運営に携わり、スポーツを「支える」取組が推進されました。なお、令和元(2019)年度につきましては、ボランティアリーダーとして活躍する人材を育成するため、継続して活動している企業ボランティアと2回打ち合わせを実施したほか、ボランティア人材を確保する新たな取組として、市内障害者スポーツ団体や市職員にボランティアスタッフとしての参加を呼びかけましたが、令和元年東日本台風の影響により事業が中止となったため、効果の測定を行うことができませんでした。 ※令和元(2018)年度が測定できないため、平成30(2018)年度の取組をもって評価することといたします。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由				
	A	B	C	D	X	Y			
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・令和元(2019)年度は、令和元年東日本台風による多摩川河川敷の被害を受け、「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝」を中止しましたが、平成30(2018)年度は目標値を達成しており、「さまざまな人が混ざり合ってスポーツを支える」取組に貢献しているため。</p>						

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	III		
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	<p>・令和元(2019)年度は、令和元年東日本台風による多摩川河川敷の被害を受け、中止となりましたが、令和2(2020)年度の実施にあたり、改めて企業ボランティアや、市内障害者スポーツ団体に参加を促すとともに、改善すべき点等を伺い、ボランティアとしてより参加しやすい運営体制を整えていきます。</p>	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40803010 40803030	音楽のまちづくり推進事業 映像のまち・かわさき推進事業	

計画 (Plan)

現状	「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」は、企業、大学、各種団体等と連携し、市内の音楽・映像にかかわる資源を活用することにより、音楽・映像によるまちづくりの推進に関連したさまざまな取組の支援を行っています。
取組の方向性	地域の多様な主体が持つ資源やポテンシャルを活かして、川崎のまちに新たな価値を生み出していくため、「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」が、これまで蓄積したノウハウを活かし、より効果的に取組を推進できるよう、執行体制等の強化を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	協議会やフォーラムが実施する事業の内容やその執行手法等について、時宜に合った改善案の提示や助言、働きかけを行うなど機能強化に向けた支援を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> 【H30】 <ul style="list-style-type: none"> 協議会による音楽のまちづくりをより一層推進するため、協議会事務局を川崎市文化財団に統合します。 【R01】 <ul style="list-style-type: none"> 文化財団と統合した効果を検証し、業務効率化の取組を強化します。 協議会と文化財団の双方の強みを活かした、音楽のまち・かわさきの担い手育成や情報発信の取組を強化します。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム <ul style="list-style-type: none"> 【H30・R01】 <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体とのより一層の協働・連携による取組に向けてフォーラムの事務局機能を強化します。 【H30】 <ul style="list-style-type: none"> 市内商店街が登場するアニメの実写版の上映にあわせ、当該商店街と連携したパネル展を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標					
説明		実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	協議会やフォーラムが実施する各事業について改善案の助言や提示、働きかけ等を行い、機能強化に向けた支援を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> 【H30】 <ul style="list-style-type: none"> 川崎市文化財団へ事務局機能を統合しました。 文化財団のボランティア育成の豊富な経験を活かし、約30人のボランティアにイベント当日の運営だけでなく企画段階から参画していただき、企画力・運営力を高める取り組みを行いました。 【R01】 <ul style="list-style-type: none"> 川崎市文化財団との事務局機能統合により、管理系業務の効率化が図られました。また、お互いが持つ情報媒体で相互に事業紹介を行うことにより、情報発信の取組を強化しました。 ボランティア募集・育成の強化に向け、SNSサイトを新たに立ち上げました。「かわさきジャズ」と連携した取組では52人に登録いただき、延べ104名のボランティアが計13回のイベント運営支援に携わり、主体的に活躍できる人材の育成を行いました。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム <ul style="list-style-type: none"> 【H30】 <ul style="list-style-type: none"> フォーラム設立10周年記念全体交流会では、100人を超える参加者とともにこれまでの歩みを振り返り、連携を深めることができました。 市内商店街が登場するアニメの実写版の上映にあわせ、当該商店街と連携してパネル展を実施しました。 「映像のまち・かわさき」フェスティバル in しんゆりにおいて、日本映画大学の創始者でカンヌ国際映画祭パルムドール受賞監督をテーマとした上映会、トークショーを実施しました。(参加者200名)。 【R01】 <ul style="list-style-type: none"> 「映像のまち・かわさき」フェスティバル in アゼリアにおいて、市内外の関連企業等3団体の出展によるVRを活用した超人スポーツなどの先進的な映像技術に関する体験型イベントを開催し、映像団体や地域団体とのネットワークづくりにつながりました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	情報	目標	/	2,250	2,250	2,300	2,300以上	件
	説明		実績	2,262	2,132	1,915			
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 (H30・R01) ・「かわさきジャズ」と連携したボランティア育成として、平成30(2018)年度に延べ102人、令和元(2019)年度に延べ104人が活動するとともに、「おんまちみぞのくちライブ」及び「フレルさぎ沼おんまちライブ」では平成30(2018)年度に延べ22人、令和元(2019)年度に11人の学生ボランティアが活動しました。学生ボランティア数は、運営方法の効率化により活動人員を減らしましたが、引き続き音楽のまちづくりを支える担い手を育成することができました。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム (H30・R01) ・フォーラムの人材育成事業として、小学校等での映像制作授業を行うことにより、映像制作を通じたコミュニケーション能力の向上や映像制作に携わる人材の育成につながっています。子どもたちが映像制作を身近に学ぶ機会を得られ、かつて映像制作授業を受けた小学生が成人して再び映画の自主制作に取り組み、地元商店街や小学校等と連携して上映会を実施するなど、人づくり、まちづくりの効果が表れてきました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 (H30) ・平成30(2018)年度にホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は、ミュージアム川崎シンフォニーホール休館の影響が大きく2,132件となりました。イベント数が減少した分、音楽情報誌やテレビ・ラジオ番組、ホームページ等の様々な媒体を活用して、音楽イベントだけでなく音楽人材や音楽施設・サークル活動等の情報提供を充実させることで、メールマガジンの登録者数が昨年度1,249人から今年度1,382人へ1割増加し、より多くの方に情報を提供することができました。(R01) ・令和元(2019)年度にホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は、ミュージアム川崎シンフォニーホール休館や新型コロナウイルス感染拡大防止のためのイベント開催自粛の影響を受け1,915件となりました。一方、メールマガジンの登録者数については、テレビ・ラジオ等での広報やイベント参加者への周知等に努め、昨年度1,382人から今年度1,515人へ約1割増加させることができました。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム (H30・R01) ・ホームページやメールニュース、「映像のまち・かわさき」フェスティバル期間等を活用し、市内の上映会や映像を活用したイベント情報を市民に提供するとともに、かわさきロケアワードや、ロケ地巡りツアー等の実施を通じ、「映像のまち・かわさき」の取組を多くの市民に発信することができました。 ・フォーラムの主催するフェスティバルイベントでは、H30年度に麻生区で日本映画大学創始者である映画監督のバルムドール受賞作をテーマとしたイベントで約200名の来場者、令和元年度は川崎アゼリア地下街で、地域企業等と連携して先進的な映像技術を体験するコーナーや小学生が制作した映画の上映会を実施して、約500名の来場者を得るなど、映像のまちづくりの取組をPRすることにより、ブランドイメージの向上に繋げることができました。 									

事務事業等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	4 文化イベントを通じた地域人材の育成	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40802010	市民文化活動支援事業

計画 (Plan)

現状	「川崎・しんゆり芸術祭」、「かわさきジャズ」、「アジア交流音楽祭」などの文化イベントについては、大学、公共施設、市民、各種団体、企業、行政等のさまざまな主体が連携して実施していますが、市から補助金支出や人的支援を行っている状況にあります。
取組の方向性	魅力あるまちづくり等を目的としたイベントについては、大学や各種団体、企業等との連携のほか、市民ボランティアなどの協力も得ながら、新たな人材発掘・育成等やイベント独自の財源確保に向けた取組を行うことにより、地域における主体的なイベントとして開催されるよう取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川崎・しんゆり芸術祭」における新たな担い手の発掘にもつなげる「アート講座」の開催やボランティアの活動領域の拡大に向けた研修の実施及び活動の場の提供 しんゆり映画祭におけるジュニアワークショップの実施及びバリアフリー上映支援等ボランティアの育成 アートセンターでの子ども向け映像及び舞台ワークショップの実施 「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる映像制作授業等ボランティアの育成 「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの育成 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業における協賛金の確保及び地域連携に向けた取組の推進

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎・しんゆり芸術祭において、それぞれ約200人の登録ボランティアが活動しました。 「アート講座」を開催しました(参加者 H30:のべ1,697人、R01:のべ2,150人)。 アート講座の際に募集したアートボランティアに新規申し込みがありました(H30:約20名、R01:約50名)。 芸術祭での即戦力となる知識を習得するため、アートボランティアのための研修を実施しました(H30:2回、R01:コロナウイルス対策のため中止)。 しんゆり映画祭においてジュニアワークショップを開催し、中学生が映画制作を学びました(H30:21人、R01:9人)。 また、映画祭ボランティア(H30:59人、R01:66人)を対象に研修を実施しました。 川崎市アートセンターで子ども向け映像及び舞台芸術のワークショップを実施しました(H30:16回、R01:夏休み5回、春休みは新型コロナウイルスの影響で中止)。 「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる子ども向け映像制作授業及びワークショップを開催しました(H30:10回、R01:8回)。 また、市内の映像活動の市民団体が主催する大人向け映像ワークショップの開催(R01年度はコロナ対策による中止)や、麻生区主催の地域上映会支援人材育成講座の支援を行いました。 「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの取組では、イベント運営支援に従事するボランティア人数が平成30(2018)年度の29人から令和元(2019)年度は52人に増加し、音楽のまちづくりを支える人材育成を図りました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	各種イベントに参加・従事するボランティアの人数	ヒト	目標	/	250	275	300	300以上	人
	説明		実績	241	272	293			
	説明	目標	/						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	○	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎・しんゆり芸術祭では各年度とも、約200人のボランティアが会場や新百合ヶ丘周辺での案内、広報に取り組むなど、人材発掘・育成が進み、ボランティアとともに作る芸術祭として定着しています。また、アート講座は、芸術祭をより楽しむ講座を連続で実施する中でボランティア募集の告知を行うなど、新たな人材発掘・育成の場として効果的な役割を担いました。 ・しんゆり映画祭では中学生に映画制作体験の機会を創出するとともに映画祭では多くのボランティアが活動し、地域主体の映画祭として運営されています。また、ボランティアの研修を川崎市アートセンターにて行うなど、地域団体との連携を図って人材の育成を図ることができました。 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムでは、映像制作授業を実施しており、過去に授業を受けた小学生達が成人して再び地元で自主映画を制作、上映するなど、映像を通じた人づくり、まちづくりの成果が表れてきました。また、市民活動団体による映像ワークショップや麻生区での上映支援講座などの広報協力をすることにより、様々な団体が行う人材育成の取組を支援しました。 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの取組を平成30(2018)年度からスタートさせ、平成30(2018)年度29人、令和元(2019)年度52人が参加しました。音楽公演での受付、案内業務やイベント準備などの活動を通じ、「音楽のまち・かわさき」を支える地域人材の育成を図りました。また、「アジア交流音楽祭」では、学生を中心としたボランティアが平成30(2018)年度43人、令和元(2019)年度41人が参加し、イベントステージをボランティアが主体となり運営することで、若い世代の育成も強化することができました。 <p>【カネの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「川崎・しんゆり芸術祭」では、広告料・協賛金収入を予算額を超えて確保(H30:●●●千円、R01:6,739千円)することができ、総事業費の1割以上を占め、収入の安定化に寄与することができました。 ・「かわさきジャズ」では、協賛金が前年度より若干の減額(H30:●●●千円、R01:24件・2,680千円)となりましたが、協賛金を広報宣伝費に充当し、広報強化も一因となり市民公募型ライブでは応募組数が35%増加するなど市民参加に寄与しました。 ・「アジア交流音楽祭」では、協賛金を前年度と同額(H30・R01:168千円)確保でき、広報費に充当しました。事前告知チラシやweb制作更新、CM制作・放映、映像記録を行い、様々なツールを用いて広報を実施することができました。 <p>【情報の効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アートセンターでは夏休み、春休みにワークショップを開催することで映像、舞台芸術に子どものころから親しむ機会を創出するとともに保護者にもアートセンターの取組を周知することができました。(令和元(2019)年度は、コロナウィルス対策のため、春休みのワークショップは中止) 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		5 国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40901050	国際交流センター管理運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>国際交流センターは、平成6(1994)年に本市の国際交流拠点施設として、中原区に設立されました。設立から20年以上が経過する中、本市の外国人住民人口は2倍の約3万8千人まで増加し、130を超える国・地域の方が暮らしています。</p> <p>今後も外国人市民の増加が見込まれることなどから、グローバル社会への対応を踏まえ地域の活性化を図るなど、社会状況の変化に的確に対応していくことが必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>平成27(2015)年10月に策定した「川崎市国際施策推進プラン」を踏まえ、市内在住及び訪日外国人の増加等の変化に対応するため、国際交流センターの更なる利活用を図り、国際交流拠点としての機能の強化に取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域での国際交流・多文化共生の促進」や「誰もが暮らしやすい環境づくり」「グローバル都市・川崎を担う人材の育成・活用等」をすすめるため、多文化共生・国際交流分野をはじめ、広くボランティア活動に関心のある市民を対象とした講座及び研修を開催します。 ・講座・研修受講者及び登録ボランティアへの国際交流センターにおける活動事例紹介・PR及び活動支援を実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、平成28年度から実施してきた観光ボランティア通訳セミナーの受講者について、自主活動グループの活動を支援し、国際交流センターで実施する事業との連携を図ります。 ・国際交流協会登録ボランティアによる活動のほか、日本語講座に定期的に通えない外国人市民を対象としたボランティアとのマンツーマンレッスン「生活にほんごサロン」や、市教育委員会の地域の寺子屋事業を活用した寺子屋先生及び民間団体と連携した学習サポーターによる外国につながる子どもの学習支援など、国際交流センターにおける多文化共生の取組を進めます。 ・外国人市民の増加に伴う通訳、日本語学習等のニーズに対応するため、引き続きボランティア研修、講座を開催し、登録、育成を図るとともに、国際交流センターでの日常的なボランティア活動を支援します。 ・国際交流センターの大規模なイベント、インターナショナル・フェスティバルにおいて、広くボランティアを募集し、従事後、国際交流センター及び地域での活動を支援します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流センターですでに活動しているボランティア及び活動に関心のある市民向けに、多文化共生分野(学習支援14回・171人、日本語講座11回・78人、コミュニティ通訳4回・29人、やさしい日本語2回・22人)、国際交流分野(観光ボランティア通訳5回・175人、ホームステイ2回・19人)、施設でのイベント運営(6回・36人)の研修・講座を実施したほか、ボランティア同士のつながりを深める機会として、ボランティア交流会(1回・86人)を開催しました。 <p>【R1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流センターですでに活動しているボランティア及び活動に関心のある市民向けに、多文化共生分野(学習支援14回・170人、日本語講座11回・75人、やさしい日本語4回・38人)、国際交流分野(観光ボランティア通訳3回・110人)、施設でのイベント運営(7回・28人)の研修・講座を実施しました。ただし、ボランティア交流会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	ヒト	目標	/	/	/	/	1,155以上	個人・家庭
	説明		実績	1,158	1,248	1,274			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30) ・国際交流センター指定管理者である(公財)川崎市国際交流協会と民間交流団体、外部関係機関が連携してボランティアの育成に取り組み、受講後の活動、実践につなげたことにより、ボランティア登録者数が1,248個人・家庭に増加し、特に多文化共生分野の活動が活発化しました。具体的には、外国につながる子どもの学習支援では、年間48回の学習支援を実施、延べ236人の児童・生徒が参加しました。また、日本語講座に通えない外国人市民を対象とした「生活にほんごサロン」では、延べ304名に日本語学習機会を提供するとともに、日本語サロンサポーターとのマンツーマンの日常的な交流が、外国人市民の日常生活の一助となりました。</p> <p>(R1) ・外国につながる子どもの学習支援、外国人市民向け日本語講座、観光通訳等、各種のボランティア養成のセミナーの開催を通じ、ボランティアの育成に取り組み、受講後の活動実践につなげたことにより、ボランティア登録者数が、1,274個人・家庭に増加しました。具体的には、外国につながる子どもの学習支援では、年間47回の学習支援を実施、延べ178人の児童生徒が参加しました。また、日本語講座に通えない外国人市民を対象とした「生活にほんごサロン」では、利用者が延べ568名に増加するなど、日本語学習機会と生活支援の充実につながりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		6 川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	経済労働局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40102040	まちづくり運動事業	

計画 (Plan)

現状	<p>多数の大型商業施設や商店街が集積する川崎駅周辺地区においては、多様な主体と連携を図りながら、多くの人が集う商業集積地の形成に向けた取組を行い、その魅力を市内外に広くPRすることで、集客とにぎわいの創出を図っています。</p> <p>このような中で、これまで商業まちづくりを担ってきた事業者の高齢化が進んできていることなどから、新たな人材の発掘・育成支援が必要となっています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> これまでのイベント開催、商店街パトロール等の事業の実施に加え、市役所において川崎駅周辺再編整備を担当する部門との連携の強化を図ります。 かわさきTMO(かわさきタウンマネジメント機関)や川崎駅周辺広域商店街連合会等と川崎駅周辺の動向や市外の動向について情報共有しながら、これまで以上に関係者が集うことで、まちづくりにかかわる新たな人材を発掘・育成支援できるよう連携していきます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> かわさきTMOについて、新構成員の配置による体制強化を図ります。 勉強会等を通じて、かわさきTMOや川崎駅周辺広域商店街連合会等と情報共有を図るとともに、まちづくりにかかわる新たな人材・団体の発掘・育成支援に取り組みます。 カワサキハロウィンなどの川崎駅周辺イベント開催における協力団体の募集に取り組みます。 川崎駅周辺課題検討会議において、商業活性化に関する課題解決に向けた検討を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎駅周辺課題検討会議において、商業活性化、交通環境、公共施設の環境改善及びび活用などの各課題解決に向けた検討を行います。 かわさきTMO(かわさきタウンマネジメント機関)について、勉強会等を開催し、川崎駅周辺の発展に寄与するまちづくりにかかわる人材の育成支援に向けた取組を推進します。 川崎駅周辺の魅力のPRについては、勉強会等での意見を踏まえ、地元住民や学生等と連携しながら、SNS等を活用し、市内外へ広く発信していきます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R01】 (かわさきTMOの取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> かわさきTMOの今後の活動の活性化に向けて、新たにサブタウンマネージャーを配置し体制強化を図りました。 平成30年度に実施した「かわさき未来づくりワークショップ」において、地域で活躍する若手事業者などから数多くの提案をいただきました。また、令和元年度に実施した「かわさき未来づくりワークショップ」では、川崎を対外的に紹介し、来街の動機づけになるような「かわさきコンテンツ」を徹底的に洗い出しました。 かわさきTMOが主体となり、かわさきコンテンツの結集・発信による川崎駅周辺回遊創出事業((仮称)かわさき宿手形)の実施に向けた検討を進めました。 上記について、かわさきTMOと連携し、事業の促進を図りました。 カワサキハロウィンなどの川崎駅周辺イベント開催に当たり、新たな団体に協力いただけるよう、各イベントの魅力を発信するため、様々なメディア等を通じた広報を積極的に行いました。 川崎駅周辺課題検討会議商業活性化部会において、アゼリアへの誘客をはじめ川崎駅東口全体の回遊性の向上等の観点も踏まえながら、地下街アゼリア内のエスカレーターの維持管理の一元化に向けて、関係局間の役割分担等について、協議を進めました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 川崎駅周辺イベント等における協力団体数	ヒト	目標	/	/	/	/	延べ131以上	団体
	説明		実績	123	124	132			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「川崎駅周辺イベント等における協力団体数」について、「かわさきハロウィン」では、平成30(2018)年度には、富士通株式会社、富士ゼロックス株式会社等が、令和元(2019)年度には、株式会社ドコモ・バイクシェアや株式会社GA Technologies等の新たな民間事業者がそれぞれ協賛・協力団体に加わり、「商店街パトロール」では、特定非営利活動法人姿勢教育の孝心会に新たに協力をいただくことができ、全体としては平成29(2017)年度の123団体から平成30(2018)年度は124団体、令和元(2019)年度は132団体となりました。 ・かわさきTMOと連携したアイデア募集やワークショップの実施により、学生や民間事業者(観光、建築・不動産等)、市民活動団体など、新たに川崎駅周辺の活性化に向けた取組の検討・実施に加わっていただくことができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「川崎駅周辺イベント等における協力団体数」が継続して増加したとともに、かわさきTMOと連携したワークショップを継続的に実施することなどにより、川崎駅周辺回遊創出事業など、川崎駅周辺の活性化に向けた取組の検討を推進したため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		7 動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10603050	動物愛護管理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>動物愛護センターは、動物行政の具体的な取組を実践する中核施設として、多様な主体と連携し、動物の保護、収容、返還、譲渡等を行いながら、動物愛護や適正飼養の普及啓発などに取り組んでいます。</p> <p>今後も、動物愛護施策をより効果的に推進するため、動物愛護団体やボランティア、獣医師会等の多様な主体と連携した取組を推進する必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 動物の適正管理とともに、動物愛護の普及啓発を図り、人と動物が共生する地域社会の実現を図るため、個人・団体等と連携・協働しながら取組を実践する拠点として、平成31(2019)年2月に、新たな動物愛護センターの供用を開始します。 動物愛護団体やボランティア、獣医師会等の多様な主体と連携し、動物愛護や適正飼養の普及啓発に取り組みます。あわせて、情報提供や活動拠点の提供など、ボランティア等の活動支援を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア等との連携強化を図り、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を実施します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 動物の保護、収容、返還、譲渡業務の新センターへの円滑な移行に向けた取組を推進します。 新センターの交流施設機能を活用した動物愛護の効果的な普及啓発の推進に向けた検討を行います。 土日開館に伴う休日勤務体制等を整えるなど、適切な業務執行に向けた取組を引き続き行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 動物の譲渡事業や適正飼養促進の取組を実施します。 動物愛護センターの交流施設機能を活用した動物愛護の効果的な普及啓発を推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発等の実施回数	目標	55	60	60	66以上		回
	説明	多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発等の実施回数	実績	56	61	89			
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 動物愛護関連分野における、外部講師を招いた市民向け講座について、平成30(2018)年度は3回(約300人参加)、令和元(2019)年度は1回(54人参加)実施し、交流施設機能を活用した動物愛護の普及啓発を行いました。 動物愛護普及啓発活動方法に係る、外部有識者を交えた意見交換会及び作業部会について、平成30(2018)年度は3回、令和元(2019)年度は4回(メール会議を含む。)開催しました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア等との連携強化に向けた庁内調整を実施し、業務支援ボランティアに対する研修会を開始するなど、平成30(2018)年度は、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を61回実施しました。 平成31(2019)年2月12日の動物愛護センターの移転後、日曜開館することに合わせて、獣医師等の4週8休制度の導入等執行体制の見直しを行いました。 平成31(2019)年2月12日の動物愛護センターの移転に際し、動物の保護、収容、返還、譲渡業務の新センターへの円滑な移行を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア新規募集の年度ということもあり、ボランティア等との連携を強化するため、業務支援ボランティアに対する研修会を例年以上に実施するなど、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を89回実施しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	動物愛護活動等へ参加したボランティア等の人数	ヒト	目標	/	138	158	178	198以上	人
	説明		実績	119	328	488			
成果指標	説明		目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発の取組(平成30(2018)年度:61回、令和元(2019)年度:89回)や外部講師を招いた市民向け講座(平成30(2018)年度:3回、令和元(2019)年度:1回)などの取組を行うことで、動物愛護活動などに参加したボランティア等の人数が、平成29(2017)年度の119人から平成30(2018)年度は328人、令和元(2019)年度は488人へと大幅に増加しました。</p> <p>【情報の効果】 (H30・R01) ・動物愛護センターの交流施設機能を活用した交流事業や動物愛護活動等に参加したボランティア活動を通じて、飼い主やボランティアに対する動物愛護や適正飼養に係る効果的な情報提供や課題の共有に寄与したものと考えられます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	建設緑政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30301060 30301070	身近な公園緑地等の管理運営事業 緑のボランティアセンター事業	

計画 (Plan)

現状	地域の課題が多様化・複雑化し、多様な主体との協働・連携の必要性が増す中、身近な公園の地域による管理に向けて、各公園について管理運営協議会の設立・運営を働きかけていますが、町内会構成員等の高齢化により、活動の次世代への継承が課題となっています。
取組の方向性	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進するとともに、若い世代の管理運営協議会等への参加促進や、幅広い世代の公園利用に向けた団体の活動などの支援に取り組めます。 また、公益財団法人川崎市公園緑地協会と連携し、緑のボランティアの人材育成や、活用・活動支援、交流の場の提供等を推進し、緑のボランティアが公園緑地等の維持管理の担い手として活躍できる仕組みを充実させます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【身近な公園緑地等の管理運営事業】</p> <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区内における設立促進の成功事例などの情報共有等を行い、連携強化を図ります。 管理運営協議会等の未設立公園において設立促進ポスターを掲示します。 管理運営協議会等の若い世代への参加促進に関する取組を検討します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区内における管理運営協議会等の設立の働きかけに関する成功事例などの情報共有を行います。 管理運営協議会等の未設立公園に対する設立促進ポスター掲示の継続実施及び内容の適宜見直します。 管理運営協議会等の若い世代への参加促進や多様な主体による連携に関する団体間の情報交換の実施及び取組支援を行います。 <p>【緑のボランティアセンター事業】</p> <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> (公財)川崎市公園緑地協会が実施している緑のボランティアの人材育成や活動支援等の取組について、市民や活動団体のニーズにあった内容となっているか検証を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> (公財)川崎市公園緑地協会が実施する活動支援等の内容を適宜見直します。 人材バンク登録者の幅広い人材の活用や柔軟な活用方法を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
	その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内会や自治会への設立の働きかけのほか、公園内に設立促進ポスターの掲示を継続することで管理運営協議会等の制度周知を図りました。 管理運営協議会等の合同連絡会を7区で開催し、管理運営協議会等への若い世代等の参画等に関する活性化事例の紹介や団体間の情報交換などを行いました。 子どもたちが緑を守り育てるきっかけづくりへの関心が高まっていることから、(公財)川崎市公園緑地協会が実施している緑のボランティアの人材育成等の取組として、こども自然体験教室(こども黄緑クラブ)を拡充(平成30(2018)年度から開催数を4回から9回に変更)するとともに、小中学校向け生涯学習に関する小冊子に協会の活動内容をPRし、人材バンク登録者の柔軟活用により、環境学習の支援を拡充しました。 							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	緑のボランティア活動の累計箇所数	目標	/	2,390	2,400	2,410	2,420以上	箇所
	説明		実績	2,341	2,334	2,337			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・町内会や自治会への設立の働きかけのほか、公園内に設立促進ポスターの掲示など「管理運営協議会」等の制度周知を強化し、継続的に取り組むことで、「公園緑地愛護会」が、平成30(2018)年度に9公園、令和令和元(2019)年度に3公園、「管理運営協議会」が、平成30(2018)年度に17公園、新規設立・活動開始になった一方で、高齢化等を理由とした「街路樹等愛護会」の廃止が多かったことから、目標達成には至りませんでした。今後も、「管理運営協議会」等の合同連絡会の場などを活用し、「街路樹等愛護会」の制度周知を図り、設立促進を図りながら、全体の数の底上げを図る必要があります。</p> <p>①公園緑地愛護会設立公園数 →平成29(2017)年度末 326 → 平成30(2018)年度末 329 → 令和元(2019)年度末 332</p> <p>②管理運営協議会設立公園数 →平成29(2017)年度末 549 → 平成30(2018)年度末 562 → 令和元(2019)年度末 562</p> <p>③街路樹等愛護会ブロック数 →平成29(2017)年度末 1,209 → 平成30(2018)年度末 1,190 → 令和元(2019)年度末 1,190</p> <p>・子ども自然体験教室(こども黄緑クラブ)の拡充により、参加数(保護者、子どもの合計)は平成29(2017)年度の146人から、平成30(2018)年度は301人、令和元(2019)年度:218人となりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)			C	<p>・公園内に設立促進ポスターの掲示を行うなど制度周知の継続などにより、「公園緑地愛護会」や「管理運営協議会」が新規設立となり、一定の効果がありました。しかし、高齢化等を理由とした「街路樹等愛護会」の廃止が多かったことから、成果指標の目標を達成できなかったことなど、課題もあるため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		9 夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	建設緑政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	

計画 (Plan)

現状	<p>夢見ヶ崎動物公園は、市内唯一の動物園として約60種、300点の動物を飼育展示し、動物飼育業務を365日行っています。こうした中、動物公園本来の機能をより高めるため、地域商店街連合会や動物専門学校との協働や、多様な主体との更なる協働・連携を推進するためのサポーター制度の活用などに取り組んでいます。</p> <p>また、安定した飼育業務の継続に向けて、人材の確保・育成にも取り組んでいます。</p>
取組の方向性	<p>施設の老朽化対策についても検討を進めつつ、動物園としての魅力と質の向上を図り、市民に親しまれる施設とするため、多様な主体との協働・連携による管理運営やにぎわいの創出に向けた取組を更に推進します。</p> <p>また、持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けて、人材の確保・育成を進めるとともに、民間活力の導入を含め、飼育業務執行体制の見直しの検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との協働・連携を推進するため、サポーター会議やイベントの開催を通じて、サポーター制度の充実を図ります。 体験やふれあいプログラムの活性化や、多様な主体との連携による情報発信の取組を推進します。 持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けて、民間活力の導入も含め、管理運営手法を検討します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益性確保に向け、飲食提供の試行の可能性について調査検討を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益性確保に向け、飲食提供の試行及び駐車場有料化の可能性について調査検討を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> サポーターミーティングを開催し、活動内容や今後の取組について情報共有を図るなどサポーター制度の充実を推進しました。 ゆめみ“車”マルシェを実施し、来園者への飲食提供のサービスを実施しました。 動物観察イベントの実施をコトニアガーデンやCCさいわいと連携して実施しました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 動物ふれあいモデル事業を実施しました。 今後の民間活力導入を含めた効率的・効果的な整備及び管理運営の検討に向けて、企業ヒアリングやサウンディング調査を行い民間事業者のアイデアやノウハウを把握しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民連携可能性調査を行うとともに、動物種数の適正化を踏まえ、公園全体のコンセプト及び民間活力導入を見据えた再整備・管理運営について検討を行いました。 									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	ヒト	目標	/	20以上	20以上	20以上	20以上	件
	説明		実績	20	22	20			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	○	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・平成29(2017)年度から開始したサポーター制度について、平成30(2018)年度に新たに12人、3団体、令和元(2019)年度に15人、5団体にサポーターとして登録いただくことで、計69人、16団体になりました。また、登録いただいた方々に、動物園まつりでの支援等において活躍していただきました。</p> <p>【カネの効果】 (H30) ・サポーター制度における寄附については、22件(個人17件、企業・団体5件)で、合計金額については、昨年度を上回る5,768,060円(平成31(2019)年3月末現在)となり、寄附金を活用しながら園内の環境整備等に活用することができました。 (R01) ・サポーター制度における寄附については、20件(個人13件、企業・団体7件)で、合計金額については、432,000円(令和2(2020)年3月13日現在)となり、寄附金を活用しながら園内の環境整備等に活用することができました。</p> <p>【情報の効果】 (H30) ・幸区役所との連携による「ゆめみらい交流会」において、公園のわくわくする新たな空間づくりについてワークショップを開催し、サポーターをはじめ地域活動団体、自治会、商店会、企業など(14団体 合計35名)の参加をいただき、動物公園の将来像について広く意見交換の場を設けることができました。 (R01) ・幸区役所との連携による「ゆめみらい交流会」において、夢見ヶ崎動物公園「いってみよう化計画」についてワークショップを開催し、サポーターをはじめ地域活動団体、自治会、商店会、企業など(16団体 合計30名)の参加をいただき、動物公園の閑散期に人が訪れたいアイデアについて広く意見交換の場を設けることができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	10 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	臨海部国際戦略本部
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業

計画 (Plan)

現状	<p>キングスカイフロントにおいては、平成23(2011)年7月の「実験動物中央研究所」をはじめ、「川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)」「平成25(2013)年3月)」、「ナノ医療イノベーションセンター」(平成27(2015)年4月)などが運営を開始しているところ。また、平成28(2016)年度には、慶應義塾大学殿町タウンキャンパスの設置をはじめ、JSR株式会社や川澄化学工業株式会社、平成30(2018)年度には株式会社島津製作所の進出が決定するなど、世界的な成長が見込まれるライフサイエンス分野を中心に多数の企業・研究機関等の集積が図られています。</p> <p>今後は、キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、異分野融合研究によるイノベーション創出、次世代を担う人材の育成、進出した企業・研究機関等による連携・マッチングを図る仕組みづくり、市内企業・国内外の企業との連携などを促進する仕組みづくりなどにより、集積効果を一層発揮する機能を確立する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>キングスカイフロントが世界最高水準の魅力ある研究開発拠点として持続的に発展するためには、拠点の研究開発活動を活性化させ、その成果が生まれるように交流や事業化支援などを行うマネジメント機能が必要となることから、公民の役割分担を精査しながら、効率的・効果的な拠点マネジメント機能の構築に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>次の取組を進めながら、拠点マネジメント機能の整理や試行、公民役割分担の検討・課題整理・実施等を行います。</p> <p>【H30】</p> <p>①キングスカイフロントネットワーク協議会の事務局運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種事務手続に関する規約・ルール等の作成 運営事務の体系構築、人員・体制の検討 事務局機能のあり方と、それに伴う体系構築のための予算化の検討 等 <p>②クラスター推進機能の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> クラスター推進機能の担い手の検討・整理及び内容の検討・整理・試行実施 市の役割の整理 <p>③立地機関等が自主的に開催する事業者間の交流・連携を深めるための小規模イベントやセミナー等の開催及びそれについての情報収集</p> <p>④国制度等の情報収集</p> <p>⑤マッチング事業や研究会等の実施</p> <p>【R01】</p> <p>①キングスカイフロントネットワーク協議会の事務局運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度に検討した、運営事務の体系構築や人員・体制、事務局機能に基づく事務局運営体制の試行 <p>②クラスター推進体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> クラスター推進機能の内容の試行・実施・検証 市の役割の整理 <p>③国制度等の情報収集</p> <p>④マッチング事業や研究会等の実施</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標						
説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> キングスカイフロントネットワーク協議会について、総会を2回、部会を26回開催し、各種事務手続に関する規約・ルール等の改正を行い実態に即した運用に見直しを行いながら、立地機関から意見聴取等を実施することにより、まちづくり・操業環境の向上や、研究・事業活動の活性化を図るなど、適切に事務局運営を行いました。 国の支援プログラムである「リサーチコンプレックス推進プログラム」を活用し、キングスカイフロントにおけるクラスター推進機能の担い手として、川崎市産業振興財団を中心としたマネジメント体制の構築について検討するとともに、担うべき具体的な機能の検討・整理を行い、今後のキングスカイフロントの拠点運営について、川崎市と川崎市産業振興財団との間で覚書、協定を締結しました。 立地機関等が主催する、科学や健康に関する市民向けの啓発イベント・公開講座等の開催に向けて、立地機関等への働きかけや支援を行いました。また、これらの開催等を通じて、市民にキングスカイフロント域内の諸活動の広報を行い、シビックプライドの醸成を図りました。 キングスカイフロントに集積する企業や研究機関、大学等の多様な主体の連携・協力によるイノベーション創出に向けて、マッチング事業等を実施しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>							

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 立地機関等によるマネジメント組織などが主催する研究者、技術者等の交流会、セミナーなどの開催回数(本市が主催するものは除く。)	ヒト	目標	/	16以上	16以上	16以上	16以上	回
	説明 主催者からの開催の報告に基づき集計する開催回数		実績	18	39	50			
	2 キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数	ヒト	目標	/	15	21	28	35	件
説明 キングスカイフロント域内外の企業等のマッチングの累計件数	実績		9	19	58				
3 キングスカイフロントにおける取組を知っていて、評価できると回答した人の割合(市民アンケート)	その他	目標	/	/	12以上	/	14以上	%	
説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、「取組を知っており、取組を評価できる」と回答した人の割合		実績	9.6	-	10.5	-			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	△
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・立地機関等主催の啓発イベント・公開講座等の開催に向けて、立地機関等への働きかけや支援を行った結果、成果指標である「立地機関等によるマネジメント組織などが主催する研究者、技術者等の交流会、セミナーなどの開催回数」が、平成29(2017)年度の18回から、平成30(2018)年度は39回へ、令和元(2019)年度は50回へと増加しました。 ・キングスカイフロント域内外の企業等のマッチング事業を推進した結果、マッチング件数が、平成30(2018)年度は、新たに10件のマッチングにつながり、累計19件となり、令和元(2019)年度は、さらに39件の新たなマッチングにつながり、累計58件まで増加しました。 ・キングスカイフロントにおいて、ライフサイエンス分野の最先端技術を有する企業や研究機関、大学等の誘致を推進した結果、進出が決定した企業・研究機関数は、平成29(2017)年度の45機関から、平成30(2018)年度には66機関、令和元(2019)年度には69機関へと大幅に増加し、イノベーションを創出する人材の更なる集積が図られました。</p> <p>【その他の効果】 (H30・R01) ・キングスカイフロント「夏の科学イベント」の開催(平成30(2018)、令和元(2019)年度ともに2,500名の来場者)や、見学会の実施(平成30(2018)年度:約30件・約720名、令和元(2019)年度:約100件、約1,500名)、高津区民祭への出展を通じた市民への説明、ニュースレターの発行、パンフレット・ホームページ等を通じた情報発信などにより、「キングスカイフロントにおける取組を知っていて、評価できると回答した人の割合」が10.5%に上昇しましたが、目標値である12%には達しておらず、市民の認知度向上に向けた取組を今後も強化していく必要があります。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組	川崎区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地域では、町内会・自治会をはじめとした、さまざまな団体が、分野別に地域の課題解決に向けた取組を推進していますが、高齢化の進展や、社会状況の変化に伴い、市民ニーズや地域の課題が複雑化しています。 ・一方で、近年、地域住民同士の関係が希薄化してきている中、東日本大震災の発生後、地域社会の結びつきや交流などが大切であるとの認識が社会で芽生えてきています。
取組の方向性	<p>食品・環境衛生の普及啓発業務等を通じて、飲食店、理美容所、動物病院等の住民に密着した営業施設を情報発信の場として活用し、地域での「顔の見える関係づくり」や地域コミュニティ形成に資する取組を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムに関する情報をコンパクトにまとめたカードやリーフレットを飲食店等の営業施設に配架してもらい、情報を発信するとともに、利用状況を確認します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29(2017)年度末時点で5施設である協力営業施設を、平成30(2018)年度末までに7施設まで拡大することを目指し、区内の営業施設に対する協力要請等に取り組みます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年度末時点で7施設である協力営業施設を、令和元(2019)年度末までに9施設まで拡大することを目指し、区内の営業施設に対する協力要請等に取り組みます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信拠点にコンパクトでわかりやすい資料を配置し、引き続き情報提供を行うとともに、定期的に資料の状況を確認し、減少していた場合は補充しました。 ・協力営業施設の増加に向けて、関係団体に対する協力要請を実施しました。 ・令和元(2019)年度は、街頭啓発の機会にも資料を配布しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 地域包括ケアシステムに関する情報発信への協力営業施設数	情報	目標	/	6	7	8	9以上	店舗
	説明 地域包括ケアシステムに関する情報をコンパクトにまとめたカードを配架する協力営業施設数		実績	5	7	9			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【情報の効果】 (H30・R01) ・地域包括ケアシステムに関する情報を発信する協力営業施設数が、平成30(2018)年度は前年度から2施設増加して7施設、令和元(2019)年度は前年度から2施設増加して9施設となり、成果指標の目標値を上回りました。 ・協力営業施設の増加や街頭啓発での配布により、区民が地域包括ケアシステムに関する情報に接する機会が増えました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		12 区内在住外国人の防災意識の向上	川崎区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	

計画 (Plan)

現状	川崎区は市内で最も外国人市民が多く在住しており、日本語に不慣れなため、災害弱者になりやすい方も多数生活しています。 このため、地域の総合的な防災力の向上を図るためには、外国人市民の防災意識の向上に向けた取組が必要です。
取組の方向性	「わたしの防災手帳」の多言語版を活用した防災意識向上の取組を引き続き進めるとともに、外国人市民向けの防災講座や防災訓練等の充実を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年2月に実施予定の区総合防災訓練や、外国人市民を対象とした防災フォーラム等への外国人市民の参加を促進します。 上記の訓練等において、6ヶ国語の「わたしの防災手帳」の配布等により、自助、共助の大切さを知っていただき日頃から災害に対する備えをしていただくよう啓発するとともに、消火訓練や三角巾などによる応急処置訓練等を実施することにより、災害弱者となりやすい外国人市民の防災意識や災害対応能力の向上を図ります。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元(2019)年9月及び11月実施予定の区総合防災訓練や、外国人市民を対象とした防災フォーラム等への外国人市民の参加を促進します。 上記の訓練等において、「私の防災手帳」の配布等により、自助、共助の大切さを知っていただき日頃から災害に対する備えをしていただくよう啓発するとともに、消火訓練や三角巾などによる応急処置訓練等を実施することにより、災害弱者となりやすい外国人市民の防災意識や災害対応能力の向上を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民を対象とした防災講座等の開催について、今年度は3回の実施を予定していましたが、最も開催規模が大きく、多くの外国人参加者が見込まれる1回(例年100人程度の参加)について、開催日当日に台風接近による大雨・暴風警報が発令されたため、参加者の安全確保の観点及び担当の危機管理担当職員の災害対応動員によりやむなく中止としました。そのため見込んでいた参加者数には至りませんでした。このほか開催した2回の講座等については多くの参加者を得て実施することができました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民を対象とした防災講座等の開催について、より多くの参加者を得られるようチラシを配布し、計画どおり3回実施しました。 9月、10月の台風被害を踏まえ、講座の中で、これまでの地震への備えに加え、風水害時からの避難等に関する講話を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 外国人市民を対象とした防災講座・訓練への参加者数	情報	目標	/	160以上	160以上	160以上	160以上	人
	説明 外国人市民を対象とした防災啓発講座や各種防災訓練への参加者数		実績	160	69	162			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】 (H30・R01) ・外国人市民を対象とした防災講座等の開催について、平成30(2018)年度は3回の実施を予定していましたが、そのうち、最も開催規模が大きく、例年、多くの外国人に参加いただける1回について、開催日当日に台風接近による大雨・暴風警報が発令されたため、参加者の安全確保の観点及び担当の危機管理担当職員の災害対応動員によりやむなく中止となりましたが、開催した2回で、69人の方に参加いただくことができました。令和元(2019)年度は、計画どおり3回実施し、ほぼ、目標の参加者数である162人の参加者を得ることができました。</p> <p>(H30) ・平成30(2018)年度は防災講座等に参加した外国人の方々へ地震・津波の恐ろしさを十分に伝え、災害に対する知識・日頃からの備え、地域コミュニティとのかかわりの重要性を知っていただきました。また、6ヶ国語の「わたしの防災手帳」をその場で作成していただき、災害が発生した際の避難行動、避難所の場所の確認などをしていただいたほか、避難訓練を行うことにより、外国人の方々が地震・津波の時に適切な避難行動ができるよう意識の向上を図ることができました。</p> <p>(R01) ・令和元(2019)年9月、10月の台風時において、川崎区内の外国人市民については、死者やけが人を1人も出さずに済んだこと、また、適切に災害情報入手し、避難所や同一言語圏の友人や知人宅へ避難することができた方も複数いたことから、外国人に対するこれまでの防災訓練や防災啓発活動が、災害時に活かされたものと考えられます。</p> <p>・また、令和元(2019)年度は、9月、10月の台風被害を踏まえ、これまでの取組に加えて、被害状況等の写真などを活用しながら、風水害時の避難等に関する講話を行い、外国人の方々が風水害時に適切な避難行動ができるよう意識の向上を図ることができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	<p>A. 大きく貢献した</p> <p>B. 貢献した</p> <p>C. 貢献できたが課題もあった</p> <p>D. 課題があった</p> <p>X. 測定できない</p> <p>Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 計画期間中の目標を達成</p> <p>II. 現状のまま取組を継続</p> <p>III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化により取組を中止</p>	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		13「御幸公園梅香事業」の推進	幸区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	

計画 (Plan)

現状	かつて観梅名所として栄え、明治天皇の行幸もあった御幸の梅林が往年の面影を残していない状態であり、区内の地域資源を活かした魅力づくりによる地域の活性化に向けて、市民協働による、その再生が求められています。
取組の方向性	御幸公園を後世に残す観梅名所として、また老若男女が楽しめる貴重な地域資源として発展させるため、「御幸公園梅香事業」に取り組んでおり、市制100周年に向けて公園の魅力向上を図るとともに、地域団体・企業との協働による地域資源を活かしたまちづくりを進めていきます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御幸公園梅香事業推進会議の開催 ・「うめかおる寄附・募金」制度等を活用した梅の植樹 ・「うめかおる写真展」や、御幸公園梅香事業講演会、観梅会の開催

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御幸公園梅香事業推進会議を6回開催するとともに、市政だよりや様々な媒体を活用して梅香事業を広報し、より多くの寄附・募金を得ることができるよう、取り組みました。 ・「うめかおる寄附・募金」制度等を活用して104本の梅を植樹しました。また、「うめかおる写真展」や御幸公園梅香事業講演会を開催するとともに、学校や地域団体等の参加・協力を得て観梅会の開催を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附の累計金額	ヒト カネ	目標	/	/	/	/	2,500以上	千円
	説明 「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附の累計金額		実績	1,965	3,016	3,637			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・カネの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附について、平成30(2018)年度については17件、令和元(2019)年度については15件の寄附をいただき、成果指標である累計金額は、3,637千円(確定)となりました。 ・御幸公園観梅会では、「日本梅の会」による梅観賞会の開催や地域の学校による学習発表会など、平成30(2018)年度については7つの関係団体の協力により、また、令和元(2019)年度は8つの関係団体の協力により、2年続けて約1,200人来場いただき、より多くの市民や企業の方々の協働を深めながら、いただいた寄附金を活用し、効果的に事業を推進することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		14 幸区ご近所支え愛事業の実施	幸区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	

計画(Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・進行する高齢化に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、さらには認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の醸成を図り、誰もがいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるために、地域全体で見守り、支え合う体制づくりを進めていくことが重要となっています。 ・「幸区ご近所支え愛モデル事業」は、町内会・自治会等の地域住民が主体となって見守りを行うことで、「自助」、「互助」の意識や地域活動をより活性化する取組であり、平成27(2015)年度に3地区でスタートし、平成28(2016)年度には8地区、平成29(2017)年度には16地区で実施しています。 ・今後は、「幸区ご近所支え愛事業」の全区域への拡大に向け、段階的に取組を進めていく必要があります。
取組の方向性	「ご近所支え愛事業」実施地区における課題の把握、整理、対応策の検討等を行いながら、同事業の幸区全域での実施をめざし、取組を進めます。
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幸区の地域包括ケアシステムの構築に向け、地域全体で見守り、支え合う仕組みづくりとしての「幸区ご近所支え愛事業」を実施します。 ・事業実施地区の拡大に取り組みます。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幸区ご近所支え愛事業推進会議を3回開催し、実践活動の共有を図り、住民主体の見守り、支え合いの効果的な活動を広げていきます。 ・幸区ご近所支え愛事業講演会を1回、実践講座を2回開催し、住民の事業実施への関心を高め実施部会の拡大に取り組みます。 ・24の実施地区に設置した部会(平成30(2018)年度現在)で、各部会に応じて年3～4回程度各地区での地域住民のみまもり手法を検討し、効果的な実施に向けて部会をコーディネートします。 ・推進会議及び部会の効果的な運営方法や、地域課題の取り扱いについて検討します。 ・事業における区社会福祉協議会との連携のあり方について検討します。 ・各部会との十分な協議に基づき取組の評価・検証を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幸区ご近所支え愛事業推進会議を2回開催し、実践活動の共有を図り、住民主体の見守り、支え合いの効果的な活動を広げていきます。 ・幸区ご近所支え愛事業講演会を1回、実践講座を2回開催し、住民の事業実施への関心を高め実施部会の拡大に取り組みます。 ・28の実施地区に設置した部会(令和元(2019)年度現在)で、各部会に応じて年1～6回程度各地区での地域住民のみまもり手法を検討し、効果的な実施に向けて部会をコーディネートします。 ・部会活動について、新規部会(1年目)、継続部会(2年目)、発展部会Ⅰ(3年目)、発展部会Ⅱ(4年目以降)と分類し、各部会での意見を踏まえながら連携するとともに、発展部会以降は地域住民主体の部会運営とするなど、区役所の活動支援のあり方について整理していきます。

実施結果(Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	実績							
		その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
1	ご近所支え愛事業部会実施数	実績	16	24	28				地区	
	説明	ご近所支え愛事業での部会実施した地区の総数								

その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進会議について、平成30(2018)年度については3回、令和元(2019)年度については2回開催し、各部会での活動を互いに情報提供することで、住民主体の新たな活動を共有しました(令和元(2019)年度から住民の会議参加負担の軽減を図るため、会議開催回数を年3回から2回へ変更し、より効果的に実施することとしました。) ・実施地区を平成29(2017)年度の16地区から、平成30(2018)年度については24地区に拡大して年3～4回、令和元(2019)年度は28地区に拡大して年1～12回、部会運営のコーディネートを行い、部会員と地域課題及び各部会の実情に応じた見守り、支え合いの手法について検討しました。 ・各地区の部会と、年度ごとに、課題や今後の取組の方向性等について協議を行いました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幸区ご近所支え愛事業講演会を1回開催し、94名の参加者に取組の周知及び自助互助の啓発を行うとともに、実践講座を2回開催し、計85名に見守り方法及び自助互助の啓発を行いました。 ・各部会との十分な協議を行い、次年度の事業の効果的かつ効率的な推進に向け推進会議の開催回数・参加者を見直すとともに部会独自の主体的な取組を様々な形で展開できるよう要綱を修正しました。 ・住民から聴取した地域課題について、関係課にフィードバックしその結果について区役所内で共有しました。 ・区社会福祉協議会との連携のあり方を検討し次年度以降、区社協が中心となって各地区社会福祉協議会を活用した地域課題の検討機能の強化と各部会の取組の充実に向けて支援を担うことを確認しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幸区ご近所支え愛事業講演会を1回開催し、住民が地域とのつながりを増やす方法論である「社会的処方」をテーマとして、51名に参加いただくとともに、実践講座2回開催し、地域での見守り活動の事例検討とVR技術を活用した認知症体験をテーマとして、67名に参加いただきました。 ・事業開始から5年が経過するにあたり、部会運営に長年かかっていた方にインタビュー等を行い、その活動の成功の秘訣を言語としてまとめ、住民間のより良い対話や活動の活性化、また新たな部会の発足につなげていくことを目指したパターン・ランゲージの作成を行いました。 		
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 幸区ご近所支え愛事業の町内会ごとに設置する部会の会員等の人数	ヒト	目標	/	/	/	/	1,000以上	人
	説明 幸区ご近所支え愛事業の町内会ごとに設置する部会の会員等の人数		実績	341	612	687			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・実施地域を平成29(2017)年度の16地区から、平成30(2018)年度については24地区に、令和元(2019)年度については28地区に増やし、各地区に設置した部会にて、地域課題の共有及び見守り手法の検討を行ったことで、より広範な地域にて、地域が自ら対応する自助・互助の仕組みづくりが進みました。 ・自助・互助の意識をもち取組を推進する部会員等について、平成29(2017)年度の341名から、平成30(2018)年度については612名に、令和元(2019)年度については687名となり、幸区内における自助・互助の担い手が順調に増えました。 ・部会活動によって、新たな担い手の参加や災害時を視野に入れた見守り手法の検討、近隣の自治会との意見交換等各地域で特性・実情に応じた見守り体制の構築に向けて活動が展開されました。</p> <p>(H30) ・地域課題を庁内で共有し、区役所職員の意識の醸成を図る等人材育成に寄りました。</p> <p>(R01) ・住民主体の独自な活動として、個人情報に配慮した活動を展開するため、アンケートを利用して見守り希望者の抽出を行った事例や、認知症の方への対応法を身につけるために「認知症サポーター養成講座」を開催するなど、見守り主体の活動から様々な新しい取組へ発展しました。 ・部会において町内会・自治会主体の地域活動への参加意向を調査し、潜在的に参加意欲がある方々の把握を行い、地域活動につなげていくための議論や具体的な活動への企画検討などにつながりました。 ・部会構成メンバー以外にも参加しやすい仕組みとして、自由に部会活動に参加できるような対話の場の設定を行うなど、住民の広い参加につなげる工夫が進みました。 ・部会実施地区の部会メンバーからは、「当初は実施が難しいと思ったが、とても大切な取り組みのため継続して取り組んでいきたい」といった声が寄せられており、地域住民の意識の変化が見られました。</p> <p>【情報の効果】 (H30) ・部会にて身近な地域課題を検討し、関係課と内容を共有したことで、市民ニーズの把握につながりました。</p> <p>(R01) ・部会参加者から「部会があるからこそ普段は話さにくい話題についても地域で議論ができるようになっていく」との声が寄せられており、各地区での住民主体による地域課題の共有につながっているものと考えられます。 ・部会について、町内会・自治会単位で実施していることから、地域への見守り活動の情報周知が行いやすくなっており、何かあった時の相談先である地域包括支援センターの認知度の向上にもつながっています。</p> <p>【その他の効果】 (H30・R01) ・地域包括支援センターとの連携により、集合住宅における住民主体の居場所づくり等のみまもり活動の展開にもつながりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		15 避難所における訓練の充実による地域防災力の強化	幸区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	

計画 (Plan)

現状	平成26(2014)～28(2016)年度に、区内全避難所で避難所開設訓練又は避難所運営訓練を実施し、その3か年の訓練成果を活かし、平成28(2016)年度に、実践的な訓練方法を具体的に記した「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」を作成しました。
取組の方向性	区内全避難所において、災害発生時に、より迅速かつ円滑に避難所の開設、運営が行えるよう、避難所運営会議や自主防災組織など地域と連携しながら、平成28(2016)年度作成の「訓練マニュアル」を用いた避難所運営訓練の全避難所での実施に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の「避難所運営マニュアル(震災対策編)」の修正にあわせて、「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」の修正を行います。 <p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内全避難所23か所での避難所運営訓練等の実施に向けて、避難所運営会議や自主防災組織等と連携しながら取組を推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		その他の活動(アウトプット)指標	実績						
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内の避難所22箇所で、「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」の実施を支援しました(残り1箇所の南河原中学校については、荒天により訓練が中止となりました。) 市の「避難所運営マニュアル(震災対策編)」の修正にあわせて、「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」の修正を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内全避難所23箇所で、「避難所開設訓練」の実施を支援しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	区内全避難所(23箇所)のうち、避難所運営訓練を実施した避難所数(累計)	ヒト	目標	/	/	/	/	23	箇所
	説明		実績	11	21	21			
	区内全避難所(23か所)のうち、避難所運営訓練を実施した避難所の平成29(2017)年度からの累計数								
	説明		目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	区内全避難所(23箇所)のうち、避難所開設訓練又は、避難所運営訓練を実施した避難所数(単年度計)	ヒト	実績	23	22	23			箇所
	説明								
	区内全避難所(23か所)のうち、当該年度に避難所開設訓練又は、避難所運営訓練のいずれかを実施した避難所の数								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	ー	カネ	ー	情報	ー	その他	ー
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所の支援のもと、区内の避難所23箇所のうち、荒天で実施できなかった1避難所を除き、22箇所ですべて「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」の実施に至り、自主防災組織等で構成される各避難所運営会議との連携強化が図られ、区の地域防災力の強化に寄与しました。また、訓練参加者に対して実施したアンケートでは、「避難所開設・運営の要領は理解できましたか」という質問に対し、「よく理解できた」「理解できた」という回答が約80%あり、個々人の災害対応能力の向上にも寄与したと考えられます。 ・長期化する避難所生活を見据えた訓練である「避難所運営訓練」の平成29(2017)年度からの開催累計数についても、平成30(2018)年度に、新たに10の避難所が実施に至ったことで、累計数が21避難所になり、令和3(2021)年度の目標達成に向け、大きく進捗しました。 ・「避難所訓練マニュアル」に基づく訓練を行うことで、各避難所運営会議の構成員(参加者総計:約800人)が、避難所の開設・運営時の取組内容を具体的に習得でき、発災時に自立的な避難所運営をすることが期待できるようになりました。 (R01) ・川崎市総合防災訓練の中で、「幸区内避難所一斉開設訓練(中原区に所在する下河原小学校を除いた22箇所)」を実施し、避難所運営会議の構成員(参加者総計:約1,500人)が中心となって訓練を進めることで、発災時に地域住民による自立的な避難所開設ができる目途が立った一方で、訓練後のアンケートにおいて、「避難所運営会議の構成員(地域住民)、幸区本部被災者支援班員(幸区役所勤務の職員・81人訓練参加)、避難所運営委員(近隣在住職員・135人訓練参加)、施設管理者が、互いの役割について理解が不足していると思われるため、連携強化と情報共有の機会が必要」、「避難所運営会議の方々には防災ベストを着ており、すぐにわかったが、被災者支援班以外の市職員は職員証しかつけておらず、わかりにくかった」といった意見があり、避難所の開設・運営時における各主体間の連携に課題が残り、更なる訓練内容の見直しや充実を図っていくことが必要であることが分かりました。 ・下河原小学校についても、別日に避難所開設訓練が実施され、避難所運営会議の構成員(参加者総計:約100人)が中心となって訓練を進めることで、他の避難所と同様、地域住民による自立的な避難所開設ができる目途が立ちました。 ・令和元(2019)年10月の「令和元年東日本台風」に伴う避難所開設時には、「幸区内避難所一斉開設訓練」に参加した職員を、最低1名は、訓練時と同じ避難所に派遣できるようチーム編成をしたため、備蓄倉庫等の位置関係がしっかりと把握できていたことや、施設管理者と顔の見える関係が築けていた分、比較的円滑に避難所を開設することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	中原区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103060	地域課題対応事業(中原区)

計画 (Plan)

現状	<p>地域包括ケアシステムの着実な推進に向けて、町内会・自治会、商店街連合会、地域団体、NPO法人等、地域住民が主役となった地域での自助・互助の取組を促進するため、地域住民や団体同士のつながりをコーディネートする役割がこれまで以上に求められています。このため、地域マネジメント推進ワークショップの開催等により、地域住民との意見交換や地域課題の共有を進めています。</p>
取組の方向性	<p>・地域包括ケアシステムを着実に推進するため、地区カルテを活用し、区における地域包括ケアシステムの地区割りとした5エリアごとに、それぞれのエリアの実情にあわせて、多様な主体との連携や主体同士の活動を通じた自助・互助の取組を促進するとともに、地域をコーディネートできるよう、引き続き地域課題を的確に把握し、顔の見える関係づくりを強化します。</p> <p>・地域住民による地域課題の解決に向け、地域で活動する団体間の連携の強化を図ることにより、地域の活性化を図ります。</p> <p>・区内各所の商店街を地域の情報交換や交流の場として活用し、地域交流の促進を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>[H30]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究により玉川地区におけるワークショップを実施します。 ・丸子地区社会福祉協議会主催のワークショップを支援します。 ・みやうち地域包括支援センター主催のワークショップを支援します。 ・ワークショップ等を契機とした地域における自助・互助の取組を支援します。 ・商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを実施します。 <p>[R01]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究による地域における自助・互助の取組の支援として、昨年度までに支援した取組や地域ですてに行われていた取組に対し、地域包括ケアシステムの目的に沿った充実を図るため、更なる話し合いの場の支援や活動の支援を行います。また日常的な地域住民との関わりの中で自助・互助の自主的な取組を支援します。 ・コミュニティ施策との連携した地域包括ケアシステムの推進のため、統一した庁内の本部会議を設置し、区での取組を検討します。 ・商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標						
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
	その他の活動実績	<p>[H30]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・話し合いの場(玉川地区3回、丸子地区2回、その他7回)及び自助・互助の取組を支援しました。 ・閉じこもりがちな高齢者への情報提供のため「中原区シニアのためのおでかけマップ」を作成しました。 ・中原区子育てガイドブックや隔月発行の「子ネット通信」、地域SNS等で子育て情報を発信しました。 ・地域における顔の見える関係づくりを推進するため、商店街と連携し、商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを年10回実施しました。 <p>[R1]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・話し合いの場(住吉地区4回、丸子地区1回、玉川地区3回)及び自助・互助の取組を支援しました。また普段地域活動へ参加しない方へのアプローチの一環として地域住民へ直接ポストイングを行う募集手法を試行した「つながる読書会」を実施しました(3回のうち2回は中止) ・閉じこもりがちな高齢者への情報提供のため「中原区シニアのためのおでかけマップ」を作成しました。 ・中原区子育てガイドブックや隔月発行の「子ネット通信」、地域SNS等で子育て情報を発信しました。 ・コミュニティ施策との連携した地域包括ケアシステムの推進のため、統一した庁内の本部会議(令和元年度中原区地域包括ケアシステム・コミュニティ施策推進本部会議)を2回開催し、区での取組を進めました。 ・地域における顔の見える関係づくりを推進するため、商店街と連携し、商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを年8回実施しました。 							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 地域マネジメント推進ワークショップ等の5地区での合計実施回数	ヒト	目標	/	7	8	9	10以上	回
	説明 各年度ごとの、中原区役所が支援し地域で開催される地域マネジメント推進ワークショップ等の5地区での合計実施回数		実績	3	12	8			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30) ・中原区役所が支援し地域で開催される地域マネジメント推進ワークショップを平成30(2018)年度は東大との共同により玉川地区で3回、丸子地区社会福祉協議会主催で2回、みやうち地域包括支援センター主催で6回、すみよし地域包括支援センター主催で1回実施され地域での話し合いの場ができ、この取組によりレコード鑑賞会や人生100年時代を考える集まりなど、検討中のものも含め、5つの自主的な取組の支援ができました。また、商店街と連携した年10回のイベントを通じて地域課題の解決を見据えた顔の見える関係へとつながりました。</p> <p>(R01) ・市民文化局主催のワークショップとして住吉地区4回、丸子地区社会福祉協議会主催で1回、昨年度玉川地区で開催されたワークショップから取組まれた具体的な取組(人生100年を考える集まり、歴史探訪の会、町内会IT化を検討する会)の検討会を計3回支援ができ、この取組により昨年から自主的な取組の検討を行っていた5つの自主的な取組の実施に繋げることができました。また「繋がる読書会」では9名の参加者があり、少数ですが普段地域活動へ関わることのない住民へのアプローチができました。また、商店街と連携した年8回のイベントを通じて地域課題の解決を見据えた顔の見える関係へとつながりました。</p> <p>【情報の効果】 (H30) ・子育て情報は子育てガイドブック(9,000部)や子ネット通信(隔月発行各号9,400部)の発行、地域SNSとの連携による情報発信を実施することで効果的に情報を発信し、子育て世代の多い中原区において子育て支援のニーズに応えました。また、「中原区シニアのためのおでかけマップ」は平成29(2017)年度91件から平成30(2018)年度は94件の活動を掲載しより多くの情報を提供することで地域の中に高齢者のつながりの場を創出しました。</p> <p>(R01) ・引き続き子育て情報は子育てガイドブック(9,000部)や子ネット通信(隔月発行各号9,400部)の発行、地域SNSとの連携による情報発信により効果的に情報を発信し、子育て世代の多い中原区において子育て支援のニーズに応えました。また「中原区シニアのためのおでかけマップ」は令和元(2019)年度は96件の活動を情報提供することで地域の中に高齢者のつながりの場を創出しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		17 総合的な地域防災力の向上	中原区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>近年、各地で発生する台風や豪雨に伴う河川氾濫被害、熊本地震、今後想定される首都直下地震などを踏まえ、市民一人ひとりの防災意識の向上や、近くの人たちが助け合う関係づくり、地域の各種関係団体、関係機関、民間企業、学校などの連携協力体制づくり、これらを支える行政機関の活動の強化などにより、自助、共助(互助)、公助による地域の総合的な防災力向上を図る必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災活動の担い手を育成するため、避難所運営会議や自主防災組織などの会議や訓練を支援します。 ・地域のさまざまな関係者の連携を強化するため、地域団体、関係機関、民間企業等で構成する中原区防災連携協議会を開催し、各分野の課題検討や情報共有を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営会議や自主防災組織の活動支援に取り組みます。 ・中原区防災連携協議会における各分野の課題検討や情報共有を通じて、地域連携の強化を図ります。 ・中原区防災連携協議会の構成団体の増加に向けて、防災に関する団体・機関等へ加入の働きかけを行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内全28避難所で運営会議や訓練を実施したほか、10月に避難所代表者会議を開催しました。 ・自主防災組織による防災訓練や防災知識の啓発活動及び防災資器材の購入に対して助成金等を交付しました。 ・2月に自主防災組織のリーダーを対象とした指導者育成研修会を開催しました。 ・中原区防災連携協議会の各部会で会議や訓練を実施したほか、3月に全体会議を開催しました。 ・中原区防災連携協議会の構成団体として新たに3団体を追加しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内29避難所全てで運営会議、24避難所で訓練を実施したほか、10月に避難所代表者会議を開催しました。 ・自主防災組織による防災訓練や防災知識の啓発活動及び防災資器材の購入に対して助成金等を交付しました。 ・中原区防災連携協議会の各部会で会議や訓練を実施したほか、3月に全体会議を開催しました。 ・中原区防災連携協議会の構成団体として新たに6団体を追加しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	中原区防災連携協議会の構成団体数	ヒト	目標	/	107	108	109	110以上	団体
	説明 毎年度末3月31日時点での中原区防災連携協議会の構成団体数(中原区役所を除く。)		実績	105	108	116			
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所訓練の実施により、各避難所運営者が発災時の具体的な開設方法、各班の業務内容等を学ぶことができました。また、避難所代表者会議の実施により、訓練の具体例やペットの同行避難などの課題対応等について学習や意見交換ができ、地域住民による「自助」「共助」の意識が高まり、避難所開設・運営の強化が図られました。 自主防災組織の訓練により、反省点や教訓を得られることや助成金等の交付による防災体制の充実など、防災に関する地域住民の連帯感を高めること、平常時における組織活動の促進、組織の育成につながりました。 指導者育成研修会の実施により、各組織の指導者が発災時の具体的な動きについて、学習や意見交換ができ、各地域における初動対応の強化につながりました。 防災連携協議会の各分会での活動や全体会の開催、さらに新たに3団体が追加されたことにより、区内における情報の共有化が一層図られ、地域連携の強化につながりました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所運営会議や訓練に参加した地域の自主防災組織の方から、「避難所運営上の課題を共有できた」等の感想をいただくなど、地域防災力の向上につながりました。 令和元年東日本台風では、町内会や自主防災組織の方々が日頃の訓練等の経験を生かし、避難所運営の協力を自主的に行うなど、災害時の共助・互助の取組につながりました。 自主防災組織への活動助成金や資器材購入補助金の交付等を通じて、組織の育成や防災体制の充実が図られました。 指導者育成研修会で避難所運営ゲーム(HUG)に参加した自主防災組織リーダーから、「自分の地域でも実施したい」といった意見などが寄せられ、地域防災活動が広がるきっかけとなりました。 防災連携協議会の各分会での活動や全体会の開催、さらに新たに6団体が追加されたことにより、区内における情報の共有化が一層図られ、地域連携の強化につながりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)			C	令和元年東日本台風では、自主防災組織で活動されている方々においては、これまでの研修や訓練等の成果が表れていた一方で、開設した避難所での大勢の避難者の受付や統制の手法については課題が浮き彫りとなり、今後の改善が必要となっています。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	高津区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会、自主防災組織、市民活動団体、商工農業者団体など、地域で活動を行う各種団体では、社会状況の変化等により、活動の担い手の固定化や不足などが見られ、地域コミュニティの希薄化が課題となっています。 ・地域の課題を住民自ら解決していくため、地域活動の担い手となる人材の発掘・支援が求められている中で、とりわけ町内会・自治会については、加入率が低下しているとともに、活動内容があまり知られていない状況にあります。 ・また、各種団体の活動を維持・活性化させるとともに、団体相互の連携・協力を促進するため、区役所には、地域人材の発掘・支援に向けた取組や各種団体同士のつながりをコーディネートする役割が求められています。
取組の方向性	<p>区民が身近で関心のある地域活動に参加し活躍する場を創出するため、町内会・自治会の活動について広く周知を行います。</p> <p>町内会・自治会等の各種団体の活動内容や抱える課題が異なる状況も踏まえながら、団体相互の情報共有や意見交換ができるよう講演会、研修会等を実施するとともに、団体の自主性・自立性を尊重しながら、団体相互の連携・協力を促進するため、行政として必要なコーディネートを行い、地域コミュニティ活性化を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体相互の情報共有や意見交換を行うため、講演会や研修会等を実施します。 ・地域イベント等へ参加し、地域における交流を支援します。 ・パネルやリーフレット等を活用し、町内会・自治会の活動の周知を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会長研修会を実施し、町会運営や町会加入促進の先進事例、市の新たな取組等に関する情報を共有しながら、各町会間の連携を深める機会を提供しました。 ・地域社会や地域活動への理解を深めながら、地域への愛着や関心を高めるため、町内会、青少年指導員会、スポーツ推進委員会、子ども会等の団体が協働で実施する親子運動会の開催準備を通して、地域住民や地域活動団体の交流がより一層図られるよう、区として運営支援を行いました。 ・町内会相談会の開催、町内会活動を紹介するリーフレットの配布やパネルの展示など、町内会活動の周知や加入促進に向けた取り組みを行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	町内会・自治会等の存在や活動内容についての認知度	情報	目標	/	/	/	/	80以上
	説明	イベント開催時に実施する区民に対する町内会等に関するアンケートで、町内会・自治会等の存在及び活動内容を知っていると答えた人の割合	実績	—	44	34			%
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	△	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・町内会、青少年指導員会、スポーツ推進委員会、子ども会等の団体が協働で実施する親子運動会など、区が運営を支援しながら、地域主体で行われるイベント開催に向けた準備等を通じ、各団体と参加者である地域住民との交流、意見交換、相互理解がなされ、多様な主体による地域コミュニティのさらなる活性化に向け、一定程度の効果がありました。</p> <p>【情報の効果】 (H30・R01) ・区役所内や各種イベント等において、町内会・自治会の活動に関するリーフレット配布やパネル展示など、団体や活動内容について周知を行い、町内会・自治会等をはじめとした地域社会への理解や関心の向上が一定程度図られました。町内会・自治会等の存在や活動内容についての認知度の向上には至りませんでした。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		・さまざまな地域活動団体が協働して開催するイベントの運営支援や、町内会・自治会活動に関するリーフレット配布、パネル展示等の広報活動により、地域コミュニティ活性化に一定の効果があったものの、各活動への認知度は伸び悩んでいるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III		<ul style="list-style-type: none"> ・町内会、自治会を紹介するリーフレット配布やパネル展示 ・団体相互の情報共有や意見交換を図る研修会等の実施 ・地域住民や地域団体の交流支援等による地域コミュニティ活性化推進

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		19 地域防災力向上に向けた取組の推進	高津区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 多くの区民が大規模地震など災害への不安を感じる反面、家庭での食料等の備蓄率や防災訓練への参加率が低いことなどが、アンケート調査等に現れており、自助・共助(互助)の強化に向けた取組が必要となっています。 また、台風などによる区役所職員の動員機会が増える中、避難所開設や区災害対策本部各班の災害対応業務に円滑に取り組めるよう、区役所職員の更なるスキル向上が必要です。
取組の方向性	<p>家庭や、地域、区役所での災害対応力強化に向けた取組により、自助、共助(互助)、公助それぞれの面から地域防災力向上をめざすとともに、防災をテーマとした地域での顔の見える関係づくりを推進します。</p>
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所開設支援事業として、各避難所における開設運営マニュアルの更新を支援します。 職員全体のスキル向上に向けて役割等を明確化し、職員がそれぞれの役割を認識できるよう研修・訓練(風水害発生時の対応研修や、震災等大災害発生時の本部設置及び運用訓練、新任職員向け危機管理研修など)を実施します。 社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアの受け入れ訓練を実施します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自助・共助(互助)等の防災意識の向上に向けて、属性別訓練(研修)を継続して実施するとともに、平成29(2017)年度に実施した保育園・幼稚園向けメニューや小学生向けメニューを継続します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所運営会議の開催及び運用充実に向けて、会議ごとに工夫した支援を実施します。 自助・共助(互助)等の防災意識の向上に向けて、中学生向けのメニューを実施するなど属性別訓練(研修)を継続して実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 職員向け研修・訓練の年間参加率	目標	/	/	/	/	50以上	%
	説明 高津区役所職員のうち、研修や訓練に参加した職員の割合	実績	39	44	46			
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	減災マップ作り	実績	-	2	3			
	説明 市民及び一般市民向けの防災意識の啓発(実施回数)							

その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実際に開設した場合の実効性を担保するため、避難所を実寸してマニュアルにある配置図を再作成しました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 属性別研修として、住まいの周辺など身近な災害リスクを学ぶため、小学校のほか一般向けの減災マップ作りワークショップを開催しました。 各避難所運営会議について、会議での協議内容や訓練内容について、自主防災組織と調整のうえ実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来年度以降の事業への反映を目的に、減災マップづくりに参加した小中学校へのアンケートの実施及びその検証を行いました。 災害ボランティアの受け入れ訓練については、東日本台風の影響で災害ボランティアセンターが開設されたこと等により実施できませんでしたが、代替策として地区防災訓練(11月7日)の際に社会福祉協議会による災害ボランティアに係る啓発を行いました。 		
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 各種防災訓練に参加した区内中学校数	ヒト	目標	/	/	/	/	5	校
	説明 各種防災訓練に参加した区内中学校数		実績	1	2	2			
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・職員の職場経験により防災に関しての認識に差があることから、職員向け防災研修では、災害に関する知識、公務員の役割を再認識いただくことで、職員の意識の平準化が図られました。 (R01) ・職員向け研修の効果として、東日本台風の初動時においては、すべての避難所で避難所マニュアルに基づく開設等をスムーズに行うことができた一方で、今回の災害の規模等が大きく、想定外の対応を求められたことから、多数の避難者への対応やペット対応などについて現場での混乱が生じたため、今後、対応方法等の見直しを検討し、マニュアル等に反映していく必要があります。 ・また、東日本台風の際、災害ボランティアセンター(令和元(2019)年10月15日から11月24日まで)が開設され、ボランティア(市内在住・在勤・在学者に限定)による被災者のニーズへの対応等を行いました(ニーズ390件、活動従事1,340人(延べ))。</p> <p>【情報の効果】 (H30) ・開設運営マニュアルについて、避難所施設を再度採寸し、現状に合わせた配置図を再作成(全21避難所)したほか、役割分担等も精度を上げるよう避難所毎に見直しを行い、平時の開設訓練時や発災時の避難所開設時に、より活用しやすいマニュアルとすることができました。 (H30・R1) ・中学生が地域の自主防災訓練に参加することで、地域の方と顔の見える関係をつくることができたと共に、授業で学ぶ以上に臨場感を感じながら、災害用トイレの組み立て、消火体験、AEDを使用した人命救助など、防災時に必要な知識や技能の向上を図ることができました。 ・自宅周辺の自然災害の危険性を学ぶマイ減災マップワークショップを、参加しやすいよう土日に開催し、小学生から大人までの幅広い世代に参加していただき、防災を意識してもらったほか、保育園・幼稚園での避難に関する啓発メニューを実施し(H30のみ)自らの命を守る行動等について、改めて知っていただく機会となりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由			
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)				C	<p>・職員向けの年度初めの研修については、新人職員、避難所派遣職員等という基準で参加しており、着実に防災への基礎知識及び避難所での活動内容等について理解が高まり、結果として、災害時での避難所開設への対応を円滑にできました。 ・一方で、東日本台風では、想定以上の避難者数であったことなどから、避難所での運用での対応に混乱をきたした面があるなど、今後の検証等が必要な課題も生じたため。</p>		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		III	<p>・地域防災力の向上を図るため、引き続き、職員向けの研修・訓練(本部設置訓練・風水害発生時の対応訓練、新任訓練ほか)及び属性別訓練(中学生、小学生向けの減災マップ作り等の研修)を実施していくと共に、地域の方などの関係者と避難所運営会議(研修・訓練)の充実を図っていきます。特に、台風第19号の検証で得たものをマニュアル等に反映することにより、より適切・円滑な災害対応が行えるよう取り組んでいきます。 ・災害ボランティアの受け入れ訓練については、東日本台風時の災害ボランティアセンターでの実績等を踏まえ、引き続き社会福祉協議会と連携して取り組んでいきます。</p>

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	多摩区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区役所では、これまでも町内会・自治会を中心とした地域住民組織、大学、NPO等と協働・連携し、地域の課題解決、地域の活性化に向けてさまざまな分野で取組を進めてきました。</p> <p>今後、高齢化の更なる進展や将来の人口減少への転換が見込まれるなど、社会状況が激しく変化していく中、より多様化する地域課題を解決していくためには、地域人材の育成や多様な主体同士の連携が求められています。</p>
取組の方向性	<p>町内会・自治会をはじめする地域住民組織等と引き続き連携しながら地域課題解決に向けた取組を進めるとともに、自助・互助の理念の浸透や地域人材育成の推進を通じて、区民の地域活動への参加促進を図ります。</p> <p>また、3大学(専修大学、明治大学、日本女子大学)が立地する地域特性を活かし、大学生の地域参加を促進する取組を実施することにより、地域の活性化を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・地域連携事業の実施及び学生の地域参加促進に向けた新たな事業の実施 ・転入者・未加入者の町内会・自治会加入に向けた啓発活動の実施 ・多摩区市民提案型協働事業の募集・実施、事業継続発展のための報告会などの場を活用した助言 ・地域包括ケアシステムの推進に向けた地域資源調査及びモデル事業を踏まえた各地域における取組の実施 ・小・中学生に対する認知症サポーター養成講座等の実施 ・「多摩区地域人材育成基本方針」に基づく市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた事業の実施 ・これからのコミュニティ施策の基本的考え方における区域レベルの取組である「多摩区ソーシャルデザインセンター」について、区民、地域活動団体、企業等の多様な主体と連携した取組を実施し、令和元(2019)年度中に開設

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	実績	目標						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	・磨けば光る多摩事業(多摩区市民提案型協働事業)の募集・実施	実績	3	3	2			件
	説明	磨けば光る多摩事業として区と市民活動団体が協働して実施した事業の件数(令和元年(2019)年度は提案:3事業、採用:2事業)							
	2	・大学・地域連携事業の実施	実績	3	2	2			件
	説明	区内3大学(専修大学、明治大学、日本女子大学)の知的資源、人材を活用して実施した連携事業の件数(令和元年(2019)年度は専修大学、明治大学各1件)							
3	・町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動の実施(町内会・自治会の取組紹介欄を設けたリーフレットの作成・配布)	実績	4	4	4			団体	
説明	町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動として、リーフレットの作成・配布を行った町内会等の団体数								
4	・小学生に対する認知症サポーター養成講座や、中学生に対する認知症講演会の実施	実績	18	18	19			校	
説明	認知症サポーター養成講座又は認知症後援会を実施した小中学校数								
その他の活動実績		<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・地域連携事業の実施 ・町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動の実施 ・磨けば光る多摩事業(多摩区市民提案型協働事業)の募集・実施 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた、地域づくり推進のための町会ヒアリングなどの実施 ・認知症サポーター養成講座、認知症講演会の実施 ・「多摩区地域人材育成基本方針」に基づく地域人材育成に向けた取組の実施 ・公募区民による検討会及びフォーラムの実施、「多摩区におけるソーシャルデザインセンター開設案」策定 							
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	多摩区市民提案型協働事業の取組継続団体数	目標	/	16	17	18	19以上	団体
	説明		実績	15	15	15			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・カネの効果】 (H30・R01) ・「磨けば光る多摩事業」について、平成18(2006)年度の事業開始以降、採用し立上げを支援した事業のうち、成果指標の目標値には届きませんでした、平成29(2017)年度に引き続き、15事業が令和元(2019)年度においても、継続的に実施されていることで、地域団体が主体となった地域課題の解決が図られており、あわせて、行政負担の軽減にもつながっています。</p> <p>【ヒトの効果】 (R01) ・大学生の地域参加を促進する大学・地域連携事業の実施に際し、地域で行われているイベントに大学生が関わることで、地域と大学生との新たな交流が生まれています。また、同事業へ参加した大学生による区役所主催の別事業への参加や、継続して地域活動に取り組みたいという意向を持つ学生も確認されるなど、地域活動の担い手となる大学生の発掘が図られています。</p> <p>・町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動として作成した町内会紹介パンフレットについては、町内会による加入促進活動で活用されるなど、町内会活動の支援につながっています。</p> <p>・小学生に対する認知症サポーター養成講座や、中学生に対する認知症講演会では、事後アンケートの中で「認知症の人をサポートしたい。助けたい。」などといった声があがるなど、認知症の方へのサポートについて理解が広がっています。</p> <p>【ヒト・モノの効果】 (R01) ・「多摩区ソーシャルデザインセンター」を令和2(2020)年3月にプレオープンし、地域情報の収集や相談対応などの取組を開始したことにより、地域で活動する人材の発掘及び地域で活動する団体の支援につながっています。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<p>これまでに「磨けば光る多摩事業」に採用した事業のうち、15事業が継続的に実施されていることで、地域団体が主体となった地域課題の解決が図られており、あわせて、行政負担の軽減にもつながっていますが、継続した事業の実施には団体構成員の高齢化などの課題もあることから、新規事業の事業の実施や振り返りなどにおいて、「磨けば光る多摩事業」終了後も地域で自立した取組が継続的に行われるよう事業手法に関する助言等を行っていく必要があるため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標を達成 Ⅱ. 現状のまま取組を継続 Ⅲ. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 Ⅳ. 状況の変化により取組を中止	Ⅲ

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		21 総合的な地域防災力の向上	多摩区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区は、洪水・土砂災害等に対する脆弱性が高く、また、近隣自治体と隣接している地域であることから、広域的被害も想定されるため、防災意識の向上や地域防災力の強化に加えて、隣接自治体や関係機関と連携した対応も必要です。また、平成28(2016)年4月に発生した熊本地震への職員派遣等により、発災後の災害対応業務と通常業務における課題が明らかになり、区役所職員の災害対応力の更なる向上が必要となっています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営会議による訓練の実施や、地域の新たな人材、組織等の地域防災活動への参加等を促進することで、自助・共助(互助)による地域防災力の向上を図ります。 ・災害時に円滑に連携して対応することができるよう、隣接自治体や関係機関との調整を図ります。 ・区役所職員がより主体的に災害対応業務を担うことができるよう、職員の災害対応力の向上を図ります。
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営会議が主体となった、より充実した訓練実施の促進 ・従来の防災訓練等に参加していない区民や組織も参加しやすい内容での訓練実施などによる地域の新たな人材の地域防災活動への参加の促進 ・地域特性に応じた訓練及び防災意識を醸成するための啓発活動の実施 ・隣接自治体等との連携による検討会議の開催や訓練実施などに向けた調整 ・災害時の実例の検証等を踏まえた区役所職員の意識向上及び災害対応力向上のための研修、訓練等の実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		目標					
			実績						
1	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	避難所運営会議を開催した箇所数	実績	21	21	21			
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営会議が主体となった訓練等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の訓練 (H30) 79回、(R01) 63回実施 避難所運営会議の会議や訓練 (H30) 49回、(R01) 90回実施 ・区民や組織も参加しやすい内容による訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> 多摩区総合防災訓練参加者数 (H30) 9月菅中学校約1,000人 (R01) 9月下旬布田小学校1,000人 (H30) 11月三田小学校約800人 (R01) 11月東生田小学校約600人 ・地域特性に応じた訓練及び防災意識を醸成するための啓発活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> 防災フェア来場者数 (H30) 約500人、(R01) 約400人参加 防災出前講座 (H30) 20回、(R01) 50回実施 ・災害時の実例等を踏まえた区役所職員の意識向上及び災害対応力向上のための研修、訓練等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 多摩区役所の災害対応体制の概況研修 (R01) 計4回(5月15日に1回、1月28日に3回) 参加者63人 							
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 区内全指定避難所(21か所)のうち、訓練を実施した避難所数	ヒト	目標	/	21	21	21	21	箇所
	説明 区内全指定避難所(21か所)のうち、訓練を実施した避難所数		実績	13	17	10			
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3(2021)年度末までに、区内の全指定避難所(21箇所)で避難所開設(運営訓練)を実施することとしておりましたが、昨今の災害状況等も踏まえ、目標を前倒し、平成30(2018)年度に目標達成することを目指して取り組むことで、18箇所の指定避難所での訓練実施に至りました。 ・多摩区総合防災訓練では、地域特性に応じた防災訓練を実施し、誰でも参加できる体験型訓練を導入するなど、区民の防災意識の向上を図りながら実施したことにより、9月に菅中学校で約1,000人、11月に三田小学校で約800人の区民参加を得ることとともに、地域の福祉施設(4施設)や商店(2店舗)等の参加を得て、防災訓練を通じた地域のつながりの輪が広がりました。 ・多摩区役所の災害対応体制の概況研修後に実施した受講者アンケートにおいて、「講座の成果を今後の業務に活かしていけるか」との問いに「思う」「少し思う」の割合が95.0%、「講座に期待していたものは得られましたか」との問いに「十分得られた」「ある程度得られた」の割合が96.0%であったことから、研修の実施による一定の効果があったものと考えます。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営会議では、地域の繋がりや各自の備えの重要性を、東日本台風(台風19号)での避難所開設で経験したことにより、実践的な訓練の実施やそれぞれの役割を確認するための会議を行うことができました。 ・多摩区総合防災訓練では、9月に下布田小学校(参加者約1,000人)で地域の商店街や地域活動団体が参加し、11月に東生田小学校(参加者約600人)で4年生を対象に防災授業の発表・啓発ブースを実施して児童・PTAが参加することで、防災訓練を通じた地域のつながりの輪が広がりました。 ・訓練実績数が目標値を下回っていますが、区内の避難所運営会議では、各々が主体的に訓練や会議を行っており、自主性に任せているところも。目標値として訓練実施件数を掲載しておりますが、避難所によっては、年度により訓練の代わりに防災講話等を実施しているところもあります。 ・職員研修では、東日本台風での区役所の対応について、各職員と情報共有を図るとともに、実際に避難所で運営に当たった職員からの体験談の報告により、災害対応を自分事として考えることに効果があったものと考えます。 ・一部の避難所では、日々の訓練、研修等の実施により、東日本台風発生時には、自主防災組織(町会、PTA)のメンバーが中心となり、積極的に避難所運営に協力いただきました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A	B	C			
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		C	防災訓練や防災啓発の実施により、区民の防災意識の向上や地域防災力の強化にもつながり、一方では、東日本台風において、一部の避難所で避難者が1,000人を超え、数名の区職員と学校関係者だけによる対応だと困難を極めるような明らかになった課題があったものの、これを踏まえて今後の取組に活かすとともに、災害対応業務を経験した職員による研修を開催したことで、区役所職員の災害対応力の更なる向上に寄与することができたため。		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		22 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	麻生区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)	

計画 (Plan)

現状	<p>地域を取り巻く状況の変化による地域内での関係性の希薄化や、町内会・自治会への加入率の低下、担い手の高齢化等の課題が顕在化するなど、地域の課題は複雑多岐にわたっています。</p> <p>このような状況から、町内会・自治会等を中心とした地域の課題解決に向けた取組の支援や、市民組織が運営する区の市民活動支援拠点「麻生市民交流館やまゆり」と連携した区における市民活動支援施策の展開など、区民参加と協働による地域課題の解決及び市民協働のまちづくりの推進を図る必要があります。</p> <p>あわせて、地域の特性を活かした区づくりを推進するため、地域人材の発掘・支援による市民活動・地域活動の更なる活性化に向けた取組を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手である町内会・自治会が行う事業を支援することにより、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図ります。 ・地域が主体となった地域課題の解決に向けた取組が広がるよう、住民への自助・互助の理念の浸透に向けた取組を進めます。 ・「麻生市民交流館やまゆり」との連携により、市民活動の一層の推進を図ります。 ・地域人材を発掘・支援するとともに、市民活動・地域活動へつなげていく仕組みとして平成29(2017)年度に運用を開始した「麻生区市民活動団体検索サイト」を活用し、市民館や区内関係機関の相談体制とも連携しながら取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を目的とした町内会事業提案制度事業を実施します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の市民活動や地域活動への参加の促進に向けて、「麻生区市民活動団体検索サイト」の登録団体数の増加や、より分かりやすい情報提供に取り組み、効果的な運用を図ります。 ・町内会・自治会への加入促進や、地域コミュニティの活性化に向けて、「町会・自治会ガイドブック」を改訂します。 ・市民活動団体の交流を目的としたイベントや、市民活動への参加促進のためのアクティブシニア講座などを開催します。 ・今後の市民活動、地域活動支援のあり方について検討します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会の負担軽減策として、単会への支援のあり方や一括配送方式について検討します。 ・「町会・自治会ガイドブック」改訂版を活用し、町内会・自治会への加入促進や地域コミュニティの活性化を図ります。 ・市民活動団体の連携、交流、支援及びシニア世代を対象とした地域活動促進に向けた講座を開催します。 ・「麻生市民交流館やまゆり」の事業の中で、地域コミュニティの形成に向けた新たな交流のきっかけづくりや、講座の企画を検討、実施します。 ・地域人材の発掘・育成のためのコーディネート機能の確立に向けた解説書を作成します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻生区市民活動団体検索システムの運用(341団体登録) ・「麻生市民交流館やまゆり」との連携により、市民活動団体の紹介冊子を作成し、次年度から行う配布やHP掲載の準備を行いました(1,000部)。 ・市民活動団体の交流イベント「ババ!あさおの子どもたち2018」「やまゆり登録利用団体活動発表会」、市民活動への参加促進のための講座「目指せ!アクティブシニア講座」を開催しました。 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に係るワークショップの中で、中間支援を担う区民同士の意見交換を通じて、今後の市民活動、地域活動支援のあり方を検討しました。 ・地域住民のつながり等を目的とした町内会事業提案制度事業を実施しました(2町内会・自治会)。 ・町内会・自治会への加入促進等のために、「町会・自治会ガイドブック」を改訂しました(5,000部)。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻生区市民活動団体検索システムの運用(376団体登録) ・「麻生区における地域人材コーディネート機能の解説書」を作成し、区内の生涯学習、市民活動支援に係る施設に配布しました。また、ホームページ上にも掲載し、公開しました。 ・「ババ!あさおの子どもたち2019」では、新たに子ども向けの企画を取り入れ、入場者数を大幅に増加させました(推定入場者数500名 昨年150名)。 ・「これからのコミュニティ施策」に係る「まちのひろば」プロジェクトを立上げ、区内のまちのひろばやまちのひろばを象徴するロゴなどを募集し、次年度の冊子発行に向けて情報を収集・編集しました。 ・地域活動を始める際の市民活動相談窓口をPRするため、新たに「しんゆりフェスティバル・マルシェ」にブースを出展し、来場者へ市民活動相談窓口をPRしました。さらに、実際の市民活動団体と協力ステージ上で活動内容を見せることで、来場者に対して市民活動を認知させることができました。 ・地域住民のつながり等を目的とした町内会事業提案制度事業を実施しました(2町内会・自治会)。 ・町内会・自治会への加入促進等のために、「町会・自治会ガイドブック」を改訂しました(5,000部)。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	麻生区市民活動団体検索サイトの掲載団体数	ヒト	目標	/	350以上	350以上	350以上	350以上	団体
	説明		実績	298	341	376			
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノ・情報の効果】 (H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 麻生区市民活動団体検索システムの構築により区役所、区社会福祉協議会、NPO法人あさお市民活動サポートセンターに登録している団体(341団体)の団体データを取りまとめることにより、市民活動等に参加したい区民が自己の希望に合った市民活動団体を検索することができる環境が整備されました。 市民活動の情報発信に当たり、区民の視点で市民活動団体を取材し、約150団体を紹介冊子「あさおナビ2019」にまとめたことにより、区民に対し、多種多様な市民活動について、より身近な情報を提供することが可能となりました。更に、地域デビューに係る相談窓口や講座等での活用につながりました。 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に係るワークショップの開催により、市民活動や地域活動を支える中間支援組織の現状や課題について、中間支援を担う区民同士が話し合う機会を提供でき、次年度につながる関連施策の議論の契機となりました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 麻生区市民活動団体検索システムで、区役所、区社会福祉協議会、NPO法人あさお市民活動サポートセンターに登録している団体(376団体)の団体データを統一的に扱うことにより、市民活動等に参加したい区民が自己の希望に合った市民活動団体を検索することができる環境を提供しました。 生涯学習、市民活動支援施設等へのヒアリング調査をもとに「麻生区における地域人材コーディネート機能の解説書」をまとめ、地域人材の発掘・育成のためのコーディネート機能の確立に向けて、効果的なノウハウを提供することが可能となりました。 市民活動団体の連携、交流、支援及びシニア世代を対象とした地域活動促進に向けた講座として市民活動団体発表会、アクティブシニア講座を開催し、講座終了後には、受講者が新しい活動団体を立ち上げました。また、「ビバ！あさおの子どもたち」では、新たに子ども向けの企画を取り入れることで来場者を500名(昨年比350名増)へと増加させ、多世代間交流等の促進につながりました。 「まちのひろば」プロジェクトを立ち上げ、誰もがつながり、交流し、次の活動のきっかけをつくる場となる麻生区内のまちのひろばやログなどを募集し、まちのひろば(100件程度)情報の収集やログマークの応募(10件)を得て、次年度の冊子発行に向けて編集作業を行い、地域コミュニティの形成を目的とした新たな交流のきっかけづくりに資する取組となりました。 地域の担い手である町内会・自治会の提案に基づく「麻生区町内会事業提案制度」を実施し、委託契約を行うことで、委託を受けた町内会・自治会では、高齢者が気軽に外出できる環境が整い、多世代との交流及び健康づくりに寄与し、地域の課題解決につながる事業を行うことができました。 「町会・自治会ガイドブック」改訂版を発行し、町内会・自治会の運営や活動等の情報発信を行うことによって、麻生区に転入された方や、まだ町内会・自治会に加入されていない方に対して加入促進を図ることができました。また、ホームページから加入申込ができるように新たに専用フォームを作成し、4件の加入につなげることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体検索サイトの掲載を376団体に広げ、「麻生区における地域人材コーディネート機能の解説書」作成や、「まちのひろば」プロジェクトによる応募活動、また、町内会・自治会への加入に向けた新たな手法を取り入れることで、多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進に寄与することができました。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10104060	消防団関係事業	

計画 (Plan)

現状	地域防災力の充実・強化が課題となっている一方で、高齢化の進展等の社会情勢を取り巻く環境の変化により、地域防災力の中核を担う消防団員の確保が困難になっており、女性や学生等を含めた幅広い層への積極的な加入促進に一層取り組む必要があります。
取組の方向性	平成27(2015)年度に創設した「消防団応援事業所制度」や平成28(2016)年度に創設した「学生消防団員活動認証制度」の活用、消防団員の活動環境の整備等による消防団員確保への取組や、消防団員を中心として行う自主防災組織への訓練指導など、消防団を中核とした更なる地域防災力の充実・強化に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保(広報活動を通じた、女性消防団員の入団促進、学生消防団員活動認証制度の周知による大学生等の入団促進など、幅広い層への積極的な加入促進の実施) 各種イベント、消防フェア、区民祭、町内会・自治会の会合等での消防団活動の広報の実施 消防団応援事業所登録事業所数の拡大 消防団員の処遇改善に向けた取組の実施(資器材の計画的な配備、他都市の状況を踏まえたより適正な年額報酬及びその支給方法の検討など) <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織への訓練指導の実施 他都市における機能別消防団員等の活用状況の調査による、その有用性の検討 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防隊と連携した各種訓練や自主防災組織への訓練指導の実施 機能別団員の他都市における活用状況の調査及び導入に向けた検討(大規模災害活動や広報活動に特化した機能別団員の活動範囲や入団要件等の検討)

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績							
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保に向けて、消防団員募集のポスターやパンフレット等により、自主防災訓練や小学生、中高生を対象とした防火・防災教育の場等、さまざまな機会を捉えて広報を実施するなど、消防団活動の広報、イメージアップに取り組み、幅広い層を対象に消防団への加入促進を図りました。 消防団応援事業所登録事業所数の拡大に向けて、事業所に対し協力依頼を行うなど、制度の周知に取り組みました。 平成30(2018)年度に、個人装備品として救命胴衣600着を調達・貸与し、全消防団員への個人貸与が完了し、さらにチェーンソー22台を調達し、各消防団へ配置しました。また、令和元(2019)年度に、チェーンソー16台、エンジンカッター36台を調達し、全器具置場へ配置が完了しました。 消防団強化対策検討委員会において、機能別団員制度の導入や消防団員の処遇改善のための被服や装備品等の改善及び充実強化について検討しました。 消防団員の処遇改善として、他都市の状況や消防庁長官の助言を踏まえ、本市としての支給する年額報酬の適正額の検討を行い、増額に向け関係局と協議しました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織への訓練指導については、消火ホースキットや水消火器取扱訓練などを57回実施しました。 消防団員の身分を保持したまま一定期間活動を休止できる休団制度の創設に向け、条例改正等の所要の整備を行い、平成31(2019)年4月に休団制度を創設しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防隊と連携した各種訓練を32回、自主防災組織への訓練指導を45回実施しました。 令和2(2020)年度から機能別団員制度の創設に向け、条例改正等の所要の整備を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	消防団員数の充足率	ヒト	目標	/	/	/	/	90.8以上	%
	説明		実績	87.0	84.3	82.2			
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	消防団応援事業所登録事業所数	ヒト	実績	56	95	98			事業所
	説明		消防団応援事業所として登録されている事業所の数						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「消防団員数の充足率」は、平成31(2019)年4月1日時点で84.3%、令和2(2020)年4月1日時点で82.2%となり、平成30(2018)年4月1日時点の87.0%から低下しました。 ・消防団員に福利厚生面で支援する消防団応援事業所の登録事業所数について、平成29(2017)年度の56事業所から、平成30(2018)年度は39事業所増加し95事業所となり、令和元(2019)年度には3事業所増加し98事業所となりました。 ・平成30(2018)年4月に多摩及び麻生消防団において、初めて女性が入団し、これにより全ての消防団に女性団員が参加することとなり、平成31(2019)年4月1日時点で市内全体で女性団員が125名、令和2(2020)年4月1日時点で123名となりました。 ・学生消防団員活動認証制度について、平成29(2018)年度に2件、平成30(2018)年度に1件、令和元(2019)年度に2件の申請がありました。 ・全消防団員への救命胴衣の個人貸与の完了や、チェーンソー及びエンジンカッターの全器具置場への配置の完了など、安全装備品等の充実により、活動の安全性を向上させることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A	B	C			
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		C	全消防団員への救命胴衣の個人貸与の完了等により、活動の安全性が向上、災害対応能力を向上させることができた。また、消防団員の確保に向けた取組の結果、消防団応援事業所登録事業所数の増加や、学生消防団員活動認証制度の新規申請などにつながったものの、成果指標である「消防団員数の充足率」は減少している状況であり、消防団員の確保及び消防団活動の充実に向けた取組の更なる推進が必要であるため。		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		24 地域の寺子屋事業を担う人材の確保	教育委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20301030	地域の寺子屋事業	

計画 (Plan)

現状	地域の寺子屋事業については、地域ぐるみで子ども達の学習や体験をサポートする仕組みづくりや、シニア世代をはじめとする地域のさまざまな方の知識と経験を活かした多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくり、子ども達に豊かな学びや体験の機会を提供することによる学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の形成を目的として、平成26(2014)年度に事業をスタートし、その後、地域の実情にあわせて拡充してきました。今後、全小・中学校での実施をめざし、事業を担う人材の確保等に更に取り組んでいく必要があります。
取組の方向性	より多くの人に寺子屋事業について知ってもらうための広報活動の強化とあわせ、全小・中学校での事業展開をめざし、実施団体や人材の確保等に取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPや市政だよりなどによる周知・募集活動(随時) ・地域の寺子屋推進フォーラムの開催による周知・募集活動 ・新規実施校区における町内会や保護者への協力者募集(随時) ・各地区における民生委員児童委員協議会や町内会などでの周知活動(随時) <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寺子屋先生養成講座の実施(1箇所4回で年9か所開催) ・寺子屋コーディネーター養成講座の実施(1箇所5回で南・中・北部3箇所開催) <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寺子屋先生養成講座の実施(1箇所4回で各区(7箇所)及び中学校への展開を視野に入れたコース(1箇所)の計8箇所で開催) ・寺子屋コーディネーター養成講座の実施(1箇所5回で南・中・北部3箇所開催)

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		目標					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	寺子屋の開設箇所数		実績	38	47	55			箇所
	説明	翌年度4月1日において寺子屋を開設している箇所数							
その他の活動実績		<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP、市政だより、かわさきFMで事業の周知や、寺子屋先生の募集を行いました。 ・毎年、地域の寺子屋推進フォーラムを開催し、多くの市民に事業を周知しました。 ・その他、町内会や保護者への協力者募集、民生委員児童委員への周知活動などを実施しました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎市生涯学習財団と連携して、寺子屋先生養成講座を1箇所4回で年9箇所開催しました。 ・教育文化会館、各市民館と連携して、コーディネーター養成講座を1箇所5回で年3箇所開催しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎市生涯学習財団と連携して、寺子屋先生養成講座を1か所4回として年8箇所開催し、うち1箇所は中学校への展開を見据えた養成講座を行いました。 ・教育文化会館、各市民館と連携して、コーディネーター養成講座を、1箇所5回として市内2箇所で開催するとともに、特に外国につながる子どものサポートを行う寺子屋を拡充するための人材育成の講座を1箇所で開催しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	地域の寺子屋の運営への参加人数	ヒト	目標	/	1,000	1,500	2,000	2,500以上	人
	説明		寺子屋先生や寺子屋コーディネーターとして地域の寺子屋の運営に参加した市民の数	実績	578	850	1,003		
成果指標			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・地域の協力を得ながら実施する本事業については、地域や学校の実情に応じて新規開設を進める仕組みであることから、平成30(2018)・令和元(2019)年度に見込んでいた新規開設数に及ばなかったため、成果指標については目標を達成しませんでした。本取組を通して、寺子屋先生として本事業に参画する人材や、寺子屋事業運営を担うコーディネーターなどの確保が進みました。 ・また、寺子屋先生養成講座やコーディネーター養成講座、フォーラムの開催などを、市民館等の社会教育施設と連携して行うことにより、所管課職員、各施設職員の事業への理解と、市民との協働の姿勢が育まれました。</p> <p>【モノの効果】 (H30・R01) ・本取組を通して地域の寺子屋事業を担う地域人材の確保が進んだことで、子どもの育ちを支える地域の大人が増え、より多様な大人と子ども達が出会うことができました。 ・人材の確保により寺子屋の新規開設が進み、より多くの子ども達に寺子屋に参加する機会を提供できました。 ・参加した子ども達からは「宿題を教えてもらえて嬉しかった」「担任の先生とは違う先生と勉強できて、色んな話を聞いてもらった」「来年も来たい」という声^{が得られています}。</p> <p>【情報の効果】 (H30・R01) ・講座やフォーラムの開催、各種広報活動を通じて、地域の寺子屋事業の趣旨である「地域の大人が地域の子どもの成長を支えることや、多世代交流の大切さ」を、市民と共有することが出来ました。 ・参加した市民からは、「(寺子屋の取組は)とても素晴らしい」「もっと広めてほしい」という声があり、より多くの地域に寺子屋が広がってほしいという機運の醸成につながりました。</p>									

事務事業等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		1「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103010	区役所改革推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで、区行政改革としてさまざまな区役所機能の強化に取り組んできましたが、地方自治法の改正や、地域包括ケアシステムの構築、マイナンバー制度の導入など区役所を取り巻く社会環境が変化してきていることから、平成27(2015)年度に策定した「区役所改革の基本方針」に基づき、共に支え合う地域づくりに向けて、区役所機能の更なる強化を図る必要があります。</p> <p>これまでの取組により、まちづくり推進部、保健福祉センター、道路公園センターなどの組織整備を行ってきましたが、今後、10年後を見据えた「めざすべき区役所像」を実現するためには、地域づくりや、継続的なサービス向上、地域包括ケアシステムの構築などに向けた執行体制の整備を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「区役所改革の基本方針」に掲げる10年後を見据えた「めざすべき区役所像」としての「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」の実現に向け、区役所機能の段階的な強化を図りながら、取組を進めます。</p> <p>・地域づくりに向けた執行体制の整備や、継続的なサービス向上に向けた執行体制の整備、地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の検証を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>■市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の推進 (H30・R01)</p> <p>・区役所サービスに係る外部評価及び聞き取り調査、職員研修を実施します。</p> <p>■「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく区役所機能の検討 (H30)</p> <p>・これからのコミュニティ施策の基本的考え方を平成30(2018)年度中に策定し、区予算のあり方、区における広報・広聴機能、区における地域づくりに向けた執行体制等の基本的な方向性を確認します。</p> <p>(R01)</p> <p>・平成31(2019)年3月に策定した、今後のコミュニティ施策を進める上での方向性を示す「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、区予算のあり方、区における広報・広聴機能の検討を進めます。</p> <p>■区役所と事業局との役割分担のあり方の見直し (H30・R01)</p> <p>・区役所と事業局との間の調整を円滑に進めるため、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係を関係課へ周知し、適切な運用を図ります。</p> <p>■区における執行体制の整備 (H30・R01)</p> <p>・これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく施策の推進、地域包括ケアシステムの構築、区における地域づくりに向けた執行体制を検証します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績			<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。 平成31(2019)年3月にコミュニティの将来を見据え、今後のコミュニティ施策を進める上での羅針盤となる「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定し、区予算のあり方等の今後の基本的な方向性を確認しました。 説明会や通知等を通じて、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係に基づく適切な運用を関係課へ周知しました。 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、各区役所保健福祉センター職員や関係局との協働を踏まえ、現行の保健福祉センターを地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)に改称し、併せて、現行の地域ケア推進担当、地域支援担当を地域ケア推進課、地域支援課として令和元(2019)年度から設置する執行体制の整備を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。 区と意見交換を行い、課題を整理し、区予算の一つである「区の新たな課題即応事業」について、運用面の改善を行いました。 説明会や通知等を通じて、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係に基づく適切な運用を関係課へ周知しました。 「区における行政への参加」について、令和元(2019)年11月に考え方の骨子を取りまとめるとともに、今後の方向性や論点を整理するなどの取組を各区と進めました。 地区カルテを活用した組織間連携の強化について、地域包括ケア推進室と合同で令和2(2020)年3月に考え方をまとめました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明	各区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に各区300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合	実績	98.7	98.2	99.0			
				目標					
				実績					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」について、平成30(2018)年度、令和元(2019)年度ともに、98.0%以上の水準を維持することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	・成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」は、目標を達成することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-2)区役所改革の推進		2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	中原区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>中原区は都心へのアクセスが大変便利になったことから、武蔵小杉駅周辺の再開発が進み、「住みたい街」としても人気を集めており、平成47(2035)年度までに3,300戸分の大規模集合住宅の建設が予定されるなど、今後も中原区の人口は増え続け、これに伴い転入届や出生届、婚姻届等の受付業務が増え続ける状況が見込まれます。</p> <p>また、中原区内には、企業の単身世帯用住宅も多く存在しており、人事異動等により毎年度末多くの社員の方が転入届等の手続きに来庁されるため、窓口混雑につながっている状況です。</p>
取組の方向性	<p>・「区役所サービス向上指針」に基づき、窓口サービスにおける更なる改善に向けた取組として、①業務の定期的な見直しや工夫による改善、②混雑期における来庁者の分散化、③待合環境の快適化に向けた改善の3点について実施し、窓口における待ち時間を現状値以下とするとともに、待ち時間を有効に活用していただけるよう取組を進めます。</p> <p>・混雑期における区役所庁舎の既存スペースの有効活用についても検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混雑期における窓口の増設 ・大型マンション事業者や入居者への混雑状況の説明や申請書等の事前配布 ・寮や社宅を所有する企業・大学等への混雑状況の説明や混雑日を避けた来庁への協力依頼 ・メール配信サービスの活用による待ち時間の快適化 ・「中原区なう」による待ち人数の情報発信と待ち時間の可視化 ・業務の分業化とフロア案内の強化 ・係、課を超えた協力体制の構築

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標								単位
	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位		
	説明	目標							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標								単位
	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位		
説明									
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混雑期における窓口の増設 ・大型マンション事業者や入居者への混雑状況の説明や申請書等の事前配布 ・寮や社宅を所有する企業・大学等への混雑状況の説明や混雑日を避けた来庁への協力依頼 ・メール配信サービスの活用による待ち時間の快適化 ・「中原区なう」による待ち人数の情報発信と待ち時間の可視化 ・業務の分業化とフロア案内の強化 ・係、課を超えた協力体制の構築 ・区役所4階旧食堂スペースを待合スペースとして活用 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>							

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	モノ	目標	/	1・55以下	1・55以下	1・55以下	1・55以下	時間・分
	説明		実績	1・45	0・45	1・13			
	年間を通じ区役所窓口が最も混雑する3月末において、受付番号札を取ってから窓口と呼ばれるまでの時間のうち、最長のもの		目標	/					
2			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
3			目標	/					
	説明		実績						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	情報	○	その他	—	
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・情報の効果】 (H30・R1) ・成果指標である「混雑期における区役所窓口の最長待ち時間」について、平成29(2017)年度は1時間45分まで短縮し、引き続き業務改善により短縮に向けて取り組み、平成30(2018)年度は45分まで短縮することができました。令和元(2019)年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外出自粛令が出ていた影響を受けて、3月28日(土)の来庁者が少なくなり、その反動で3月30日(月)に過去最高の届出件数となったものの、待ち時間を1時間13分に抑えることができました。 ・混雑情報サイト「中原区なう」において、「混雑予想カレンダー」や現在の混雑状況、「お呼び出しメールサービス」、手続き・窓口・処理時間等の案内ちらしを配布するなど来庁者の待ち時間の有効活用に寄与することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	高津区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	

計画 (Plan)

現状	高津区役所では、「高津区役所サービス向上指針」に基づき、区役所全体でサービス向上に取り組んでいます。引き続き、多様化・増大化する市民ニーズを的確に把握しながら、信頼される区役所をめざして、区役所サービスの更なる向上に取り組む必要があります。
取組の方向性	「たかつ一言ポスト」など市民意見を区役所サービス向上につなげる仕組みを活用して、利用しやすい庁舎の環境整備や区役所サービスの工夫・改善を継続的にを行います。 また、「庁内報」などを通じて、庁内の改善活動や市民サービス向上の取組成果を周知し、職員の情報共有や意識改革につなげます。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H30・R01】 ・来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」を実施し、寄せられた意見をもとに窓口サービスの改善等に取り組めます。 ・区民の視点にたった満足度の高いサービスを推進するため、区役所職員の窓口サービスや応接能力の向上等をめざした研修を実施します。 ・来庁者の視点に立った庁舎環境の整備を行います。 ・区の事業や各部・課の取組など、区役所職員として知っておくべき事項の職員間における情報共有を図るため、庁内報を定期的に発行します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標					
説明		実績						
その他の活動実績	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 高津区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明 高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	99.7	99.0	98.3			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】 (H30・R01) ・高津区役所利用者サービス満足度(高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問「本日は気持ちよく利用出来ましたか。」に対して「はい」と答えた人の割合)は、平成28(2016)年度96.9パーセント、平成29(2017)年度99.7%、平成30(2018)年度は、99.0%(市全体98.2%)、令和元(2019)年度は、98.3%(市全体98.2%)と推移し、2年連続で目標水準をクリアしており、これまでの取組により職員の接遇向上に一定の効果がありました。 ・庁内報で各部署の取組等を共有することにより、職員から今まで見えていなかった他課が行っている事業や行事について見えるようになってきたとの声が上がっており、職員の資質向上やサービスの向上に一定の効果があったと考えられます。</p> <p>【モノの効果】 (H30・R01) ●以下の取組により、庁舎環境の改善・向上を果たすことができ、区民サービスの向上に寄与しました。 ・「たかつ一言ポスト」で寄せられた意見により、区役所及び市民館の施設の不具合箇所の改善や更新の実施 ・障害者差別解消法の趣旨に沿った杖置き、筆談用ツール、車いす用記載台、およびオストメイトに対応した前広便座等の設備・備品の整備の実施 ・Wood-Education推進事業と連携した1階市民ロビー市政資料コーナー及びキッズスペースの木質化による再整備の実施</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B			高津区役所サービス向上計画に基づき、「たかつ一言ポスト」、職員研修、庁内報発行、アメニティ向上の各事業にかかるワーキングチームの取組や各課の改善取組により、庁舎環境の改善や職員の接遇能力の向上・改善を進め、市民サービスの向上に繋げることができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II		引き続き、「たかつ一言ポスト」の活用など、若手職員を中心とする区役所サービス推進ワーキングチームや各課の改善取組を継続し、情報共有を充実させ、更なる市民サービスの向上を進めていきます。

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		4 市民目線に立った区役所サービスの推進	宮前区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103080	地域課題対応事業(宮前区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 市民満足度の高い区役所サービスの提供に向け、サービス向上の取組の基本的な方向性を示した「宮前区役所サービス向上アクションプラン」を取りまとめ、親切・丁寧な窓口対応や分かりやすい案内掲示等による快適な庁舎環境の整備などに取り組んでいます。 区役所で提供するサービスの質に対する区民の期待は一層高まっており、今まで以上に、市民の立場に立った行政サービスを提供する区役所づくりを推進することが求められています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズを的確に把握し、効果的な人材の育成を図り、区役所組織の活性化を推進するとともに、便利で快適な区役所環境の構築に向けた取組を推進します。 区役所利用者が手軽に意見を言える「みやまえ☆ご意見BOX」を引き続き設置し、その意見等を参考に市民目線に立ったサービス向上を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所トイレの手すり未設置箇所における手すり新設 市民意見を反映させた、更なるサービス向上に向けた研修の実施 区役所窓口で質の高い対応を提供するための指導員の育成 市民への行政情報の効果的な提供に向けた検討・取組の推進 新たな番号発券機を導入し、機器の機能を最大限活用した窓口混雑緩和に向けた検討・取組の推進 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎内施設の環境整備を推進します。 「みやまえ☆ご意見ボックス」を庁舎内に設置します。 若手職員で構成するワーキングチームにより分かりやすい窓口案内や快適なサービスの提供について市民目線で検討を行い、改善に取り組みます。また、これまでに実施したワーキングによる取組について実効性の検証を行います。 接遇研修指導者等による接遇研修を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、トイレに手すり(計20箇所)を設置しました。 区接遇研修指導者等による接遇研修等を実施しました。また、指導者を継続的に確保するとともに職員の意識を高めるため、接遇研修指導者を1名養成しました。 庁舎案内板の更新を行い、レイアウトの変更を行いました。 区民課の窓口混雑緩和に向け、臨時的な記載エリアと待合エリアの拡大を検討しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、消毒液を各階のトイレ(計8箇所)に設置しました。 向丘出張所の会議室の設備(椅子、机、ブラインド、ホワイトボード)を更新することで、イメージアップと利便性の向上を図りました。 庁舎内施設の環境整備推進のため、トイレに「前広便座、簡易洗浄器」(計4箇所)を設置しました。 接遇研修指導者(6名)による接遇研修を年2回実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 宮前区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明		実績	98.3	99.0	98.3			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30) ・人材育成研修の接遇研修指導者を新たに1名養成し、継続的に区役所職員の意識やサービスの向上を図るための指導者の確保につなげました。</p> <p>【モノの効果】 (H30) ・宮前区役所利用者のサービス満足度(宮前区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「今日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が、平成30(2018)年度は99%となり、平成29(2017)年度の98.3%から向上し、目標値を達成することができました。 ・「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、区役所すべてのトイレに手すりを設けることで、利用者の方が、以前よりも快適にトイレを利用できるような環境となりました。 (R01) ・「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、消毒液を各階のトイレ(計8箇所)に設置することで、利用者の方が、以前よりも快適にトイレを利用できるような環境となりました。 ・向丘出張所の会議室の設備(椅子、机、ブラインド、ホワイトボード)を更新することで、イメージアップと利便性の向上を図りました。 ・庁舎内施設の環境整備推進のため、「前広便座、簡易洗浄器」(計4箇所)を設置し、オストメイトの方がトイレを快適に使用できるような環境となりました。 ・年度末から年度始めの繁忙期において、記載エリアと待合エリアの拡大を行ったことにより、申請書等の記載及びお待ちいただく時間等快適性の向上に繋がる環境作りを行いました。</p> <p>【カネ・情報の効果】 (H30) ・番号発券機の更新に当たり、新たに民間事業者による広告掲出を行い、900千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映するとともに、新たに行政情報モニターを1台設置したことにより、窓口で手続に来られた方が、自身が呼ばれるまでの番号待ちの状況や区政情報等を目で見て確認することができるようになりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	「みやまえ☆ご意見BOX」で日々寄せられる区民からの意見に基づき、区役所設備の改善を行うことができた。また宮前区役所利用者への聞き取り調査における区民サービスの満足度が平成30(2018)年度、令和元(2019)年度ともに目標値を達成することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	多摩区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区役所では、従来から安全で快適な庁舎環境の整備や職員の窓口対応力の向上など、より利用しやすい区役所をめざし、利用者の意見をもとにさまざまな取組を行ってきました。しかしながら、市民ニーズはより多様化し、サービスの質についても高い水準が求められている中、市民サービスの向上に向けより一層の取組を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>来庁された方の意見や窓口アンケート結果の分析などにより、庁舎環境に対する市民ニーズを的確に把握するとともに、区役所サービス向上委員会を中心としてより利用しやすい区役所に向けた取組を推進します。さらに、区役所内全課の職員が参加するワーキンググループを編成し、さまざまな立場から区役所サービスの向上について検討を行い、改善を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口アンケート等による市民ニーズの把握と寄せられた意見を踏まえた改善の検討・実施 ・ワーキンググループによる区役所サービス向上に向けた取組の検討、改善の実施 ・より利用しやすい庁舎環境の整備 ・効果的な情報発信の推進 ・サービス向上のための外部講師、接遇指導者による研修の実施 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の区役所等における業務改善事例についての検証

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●窓口アンケートの実施により寄せられた意見及びその対応・改善について、区役所サービス向上委員会と連携して情報共有・課題分析を行いました。 ・庁舎設備等の不具合に関する意見が寄せられたため、時計の修理、トイレの温水便座対応、エレベーター絨毯対応を実施しました。 ●区役所サービスにおける課題と改善策について、各課から推薦された若手職員を中心としたワーキンググループで討議・視察・聞き取り調査を行い、その結果等を踏まえ、各階窓口カウンターや申請書等記載台等に杖ホルダーや傘立て等の設置を開始しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 多摩区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明 多摩区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	100.0	98.0	100.0			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・サービス向上に対するワーキングチームに平成30(2018)年度は17人、令和元(2019)年度は17人の職員が参加しました。来庁者アンケートの意見を踏まえ、平成30(2018)年度は庁内イベント案内板及び喫煙所移設場所の検討、令和元(2019)年度は窓口案内データベースの更新及びタブレット端末利用周知についての検討、各階窓口カウンターや申請書等記載台等に杖ホルダーや傘立て等の設置を開始しました。現場視察や対応方法の検討などのグループワークを通じてサービス向上への意識改革が図られ、若手職員の人材育成につながりました。</p> <p>【モノの効果】 (H30・R01) ・多摩区役所利用者のサービス満足度(多摩区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)は、平成28(2016)年度96.6%、平成29(2017)年度100%、平成30(2018)年度98.0%、令和元(2019)年度100%と高水準を維持しており、窓口アンケートの実施により寄せられた意見を踏まえた対応・改善や、若手職員を中心としたワーキンググループでの討議結果を踏まえた見直しの実施などに一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	窓口アンケートの実施により寄せられた意見を踏まえた対応・改善の取組により、区役所利用者のサービス満足度の向上に一定の寄与をしていますが、依然として市民対応や庁舎環境等に関する苦情もあり、こうした課題の解消に向けて更なる取組を進めていく必要があるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	来庁された方の意見や窓口アンケート結果の分析などにより、市民対応や庁舎環境等に関する課題や市民ニーズを的確に把握して、これらへの対応・改善を図っていきます。また、区役所サービス向上委員会を中心としてより利用しやすい区役所に向けた取組を実施し、更に、区役所内全課の職員が参加するワーキンググループを編成し、さまざまな立場から区役所サービスの向上に関する検討を行って改善を進めていきます。	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進		1 効果的な情報発信の取組推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40901010	シティプロモーション推進事業 広報事業 放送事業	
	50102040		
50102050			

計画 (Plan)

現状	市の施策や取組等の情報発信とともに、「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づいた、市民の川崎への愛着・誇りの醸成や対外的な認知度・イメージの向上のための施策・事業を推進していますが、市の魅力や施策・取組等についての情報が市民等に十分届いていない状況にあります。
取組の方向性	職員の広報に対する意識の更なる醸成や広報媒体・手法の強化・充実、川崎市の都市ブランド(川崎市の良好なイメージ)の強化など、「伝える広報」から「伝わる広報」への取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報研修及びCMS操作研修、ウェブアクセシビリティ研修等を開催し、各局の広報スキルのアップやより効果的な情報発信につながる取組を推進します。 ・「シティプロモーション戦略プラン第2次推進実施計画」や「広報の基本方針」等に基づき、多様な媒体や手法を効果的に活用しながら戦略的な情報発信を行います。 ・ブランドメッセージ等を活用し、市民や民間企業と連携したプロモーションを実施しながら、シビックプライド指標の向上を目指します。 ・メディアコーディネーターの活用等による広報マインドやスキルの向上を目的とした研修及び広報PR関係研修の充実を図ります。 ・市政だよりや市ホームページといった媒体を活用し、関係者と連携しつつ市政情報や市の魅力を発信します。 ・テレビ、ラジオによる広報番組や大型映像ビジョン等を活用し、それぞれの特徴を生かした本市の魅力や施策をPRするとともに、イベント情報や地域情報等を発信します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動指標	説明	目標							
		実績							
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	メディアコーディネーターや室職員による各事業の相談及び研修実施回数	実績	24	30	30			回
	説明								
2	Twitter投稿件数	実績	561	900	895			件	
	説明								

その他の活動実績

【H30・R01】

- ・職員の広報スキルアップに向け、主に職員を対象とする研修を当室主催で平成30(2018)年度、令和元(2019)年度に各21回実施しました。
- ・シティプロモーション戦略プラン第2次推進実施計画に基づく取組を着実に進めるとともに、市の施策や取組、魅力等を市内外に発信するため、PR委託事業者との連携により、様々な広報媒体を活用してリリース資料の作成・配信を行うなど、市内外に情報発信を強化し、効果的・効率的な広報活動を展開しました。
- ・ブランドメッセージについて、民間事業者等との協働により、市内ヒップホップダンスチームやナノ医療イノベーションセンターとの連携によるポスターや動画の制作・掲出、スポーツパートナーや都市ブランド推進事業者と連携したブランドメッセージフォトブースの展示やSNSでの発信、市内各イベント出展によるPRを行いました。
- ・各局の広報スキルのアップや適切かつ効果的な情報発信に向け、メディアコーディネーターや室職員による各局事業の相談を年間30回以上受け、研修講師の派遣を年間10回程度実施しました。
- ・市政だよりのほか、テレビ、ラジオ等の広報番組を制作・放送し、本市の魅力情報をはじめ、イベント情報や地域情報等を発信することで、都市イメージの向上に取り組みました。
- ・市ホームページについて、トップページの軽量化や負荷分散に取り組みました。

【H30】

- ・都市イメージ調査の結果から、北部エリア(宮前、多摩、麻生)におけるブランドメッセージの認知度が他区と比較し低かったことから、小田急線沿線の4駅(登戸、向ヶ丘遊園、生田、新百合ヶ丘)に8種類のブランドメッセージポスターを掲出(34枚、14日間)し、ブランドメッセージや川崎の多彩な魅力の周知・浸透を図りました。
- ・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入しました。

【R01】

- ・都市イメージ調査の結果から、北部エリアエリアにおけるブランドメッセージの認知度が他区と比較し低かったことから、PRチラシを作成し、麻生区で開催されるアルテリカしんゆり2019のパンフレット(2万枚)に挟み込み、周知・浸透を図りました。
- ・ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの提供を開始しました。
- ・市政だよりの発行にあわせ、特集内容について、Twitterを活用し、発信しました。
- ・TwitterやInstagramなどのSNS、Yahoo!ニュースを活用し、本市の魅力発信を行いました。
- ・市民文化大使であるSHISHAMOや市内高校等と連携した等々力陸上競技場でのCM撮影の実施、富士通と連携しAIを活用した来訪者参加型プロモーション動画の実証実験、カルビーと連携しご当地ポテトチップスによる企画実施等を行い、民間事業者と連携したPR事業を推進しました。

具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度

2

1. 目標を上回った
2. ほぼ目標どおり
3. 目標を下回った

4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	シビックプライド指標(市民の川崎への「愛着」)	情報	目標	/	6.2	6.3	6.4	6.5以上	点
	説明 都市イメージ調査(地域別インターネット調査4,000人)において、「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を「愛着」の得点として算出		実績	5.5	5.4	5.4			
2	シビックプライド指標(市民の川崎への「誇り」)	情報	目標	/	5.2	5.3	5.4	5.5以上	点
	説明 都市イメージ調査(地域別インターネット調査4,000人)において、「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を「誇り」の得点として算出		実績	4.9	4.8	4.7			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	△	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・メディアコーディネーターや室職員による各局事業の相談業務や研修講師の派遣を通じ、受講者アンケートの集計からも各講習の満足度が高く、広報マインドや広報スキルが醸成されたことにより、徐々に職員の広報・PRに対する意識の改善効果が現れているものと考えられます。 ・広報スキルアップを目的とした研修において、「広報紙づくりの基礎が学べた」、「カメラ撮影など実践的な内容で役立つ」、などの受講者からの感想が寄せられ、研修実施により研修受講職員の作成するチラシのレベルアップ、広報物の変化、SNSの情報掲載依頼件数の増加などの効果がありました。</p> <p>【情報の効果】 (H30・R01) ・本市記者クラブへの働きかけ強化や、PR会社を通じたメディアリレーションの強化により、テレビメディアを中心としたパブリシティが獲得できました。 ・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入したことにより、特殊なソフトウェアを利用しなくても、スマートフォンやタブレット等の閲覧者の端末に最適化されたデザインが表示されるようになり、端末の種類に依存することなく、必要な情報を分かりやすく市民に伝えることができるホームページとなりました。 ・ブランドメッセージのロゴについて、様々な媒体や取組を通じて認知度の向上に努めた結果、都市イメージ調査では、平成30(2018)年度は66.1%、令和元(2019)年度は72.1%と認知度が上昇し、市民の目に触れるなどのPR効果が確認できました。 ・シビックプライド指標について、平成30(2018)年度と比較して、令和元(2019)年度の市民による「愛着」の数値は同値、「誇り」の数値は0.1ポイント低下しており、令和3(2021)年度中の目標達成に向け、課題が残りました。 (R01) ・市のホームページについて、平時から取り組んできた負分散の仕組みや軽量版トップページの効力もあり、令和元(2019)年10月の東日本台風接近に伴うアクセス集中の際も、ダウンすることなく、必要な災害情報を適切に発信することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進		2 広聴機能の強化に向けた取組の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50102010	広聴等事務	

計画 (Plan)

現状	<p>地域や社会における課題が複雑化し、市民ニーズも多様化している中で、市民の市政に対する意識等を的確に把握し、市政運営や政策立案の参考にする必要があります。</p> <p>これまで「市長への手紙」や「市民アンケート」、「車座集会」を適切に実施・運用することで、市民の声を効果的に収集し、施策や取組の参考にしてきたところです。</p> <p>引き続き、市民ニーズの効果的な把握の手法を検討しつつ、職員の広聴に対する知識・意識の向上に取り組む必要があります。</p>
取組の方向性	<p>市民意見の効果的な収集による市民ニーズの的確な把握や、人材育成等による広聴業務に携わる職員のスキルアップ等に取り組むことなどにより、広聴機能の強化に向けた取組を推進します。</p> <p>さまざまな市民意見を政策立案に活用する仕組みの構築や広聴業務に関する全庁的な人材育成に向けたサポート体制の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための研修の実施 「市長への手紙」や「サンキューコールかわさき」に寄せられた市民意見を収集・分析し、その結果を政策立案に活かす取組の推進 広聴業務に携わる職員のスキルアップや全庁的な人材育成に向けたサポート体制の検討、及び検討結果を踏まえた手引きの作成や庁内周知

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績						
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度は庁内アンケート調査担当者のスキルアップを目的に、アンケートに関する研修を行い、令和元(2019)年度は同研修を内容等拡充して行いました。また、調査業務に係る手引きを作成し、庁内に周知しました。 広聴事業に携わる研修については、両年度とも年度初めに行うとともに、令和元(2019)年度は10月にも実施し、職員のスキルアップ等を図りました。 平成30(2018)年度は庁内アンケートの課題抽出、他都市手引書の検証を行い、それらを踏まえ、先進他都市への視察のほか、一般社団法人社会調査協会へのヒアリングを実施し、9月に社会調査協会から講師を招き、部職員を対象としたアンケート研修を実施しました。また、令和元(2019)年度には「かわさき市民アンケート」とその他のアンケート1件について、調査の専門家からのアドバイス支援を試行的に実施し、市民アンケート結果の効果的な活用に向け、調査目的の明確化と共有化を図るなどアンケート設計時から所管との調整を密に行い、分析に資する設問設定を行いました。 「市長への手紙」に寄せられた市民意見を収集・分析し、政策立案に活かす取組手法を検討し、実施しました。また、令和元(2019)年度には検討結果を反映させ、システム改修及び手引き改正を行い、庁内に周知しました。 市民アンケート結果は庁内共有するとともに、オープンデータ化し、庁内だけでなく広く市民の方々にも情報提供しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修達成度(研修参加者アンケート)	ヒト	目標	/	80以上	80以上	80以上	80以上	%
	説明		実績	—	95.7	93.1			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	—	情報	○	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・成果指標である「研修達成度(研修参加者アンケート)」について、目標の80%を上回り、90%以上を維持するとともに、研修参加者から「グループワークで意見交換ができて役立った。」や「業務にすぐに活かせる内容でした。」などの声が聞かれたことから、広聴業務に携わる職員のスキルアップに一定の効果がありました。</p> <p>【モノの効果】 (H30・R01) ・「市長への手紙」に寄せられた「川崎病院で診断書を交付する際に2回窓口に出向く必要がないように、郵送対応してほしい」という意見に基づき、所管局における検討のもと、平成30(2018)年度から改善するなど、寄せられた意見を具体的な市民サービスの向上に寄与しました。また、「死亡にともなう手続きが必要な窓口がわかりにくい」という意見に基づき、関係部署で検討し、令和元(2019)年度に「おくやみガイドブック」を作成し、各区役所の窓口等で活用しています。</p> <p>【情報の効果】 (H30・R01) ・「市長への手紙」や「サンキューコールかわさき」に寄せられた市民意見をより綿密に分析するとともに、関係各局の施策への活用が期待できる市民ニーズや課題等の情報を抽出し、提供することができました。 ・「市民アンケート」の調査結果について、庁内で情報共有を行うことで、所管局以外でも、市政運営や政策立案に活かせるようにしました。 ・「車座集会」では、各区の特色や市政の課題を踏まえたテーマを設定し、関連する市民と深い議論を行うことで、施策に活かすことができる意見の聴取や市民間での情報の共有を行うことができました。 ・「サンキューコールかわさき」に寄せられた問合せ内容のうち、問合せ件数が多いものについては市ホームページに情報を掲載することで、市民が問合せすることなく、情報を得られるになりました。</p> <p>【その他の効果】 (H30) ・「市長への手紙」に寄せられた「GW中の市民利用施設の開館希望」といった意見に対して、所管局における検討のもと、次年度から複数の博物館等施設を開放することとするなど、試行的ではありますが、寄せられた意見を具体的に活かすことができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進		3 財政状況の見える化に向けた取組の推進	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104010	予算・決算関係事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> これまで、「川崎市財政読本」や「川崎市予算案について」等により、市民生活に身近な施策の予算や、将来の負担などについて、市民に分かりやすい形での公表に努めてきました。 また、平成10(1998)年度決算からは、企業会計の手法による財務書類の公表を行ってきましたが、平成28(2016)年度決算から、全ての自治体において、地方公会計制度の統一的な基準による財務書類を作成することとなり、市民により分かりやすい資料の公表や財務書類の活用が求められています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民により分かりやすい資料を公表することで、これまで以上に市の財政に関心をもっていただけるよう、引き続き資料内容等の継続的な見直しを進めます。 また、財務会計システムによる地方公会計制度に対応した財務書類の作成も見据えながら、より財政状況を分かりやすく市民に説明できる資料の作成・公表に向けて、具体的な取組の検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民目線でより分かりやすい資料の公表に向けた、公表手法や資料内容の必要な見直しを実施します。 また、統一的な基準による財務書類等について、国や他都市の公表資料を参考とした、行政コストに関する各種分析資料作成等の取組を推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度及び令和元(2019)年度の予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、大きく紙面を割き、各事業に係る予算規模や写真、市民一人当たりに置き換えた予算の使い道などを掲載することで、一人でも多くの市民に知っていただく機会を設けました。 セグメント(施設、事業等のより細かい単位)別の行政コストについて、セグメントの設定やデータの取得についての検証及び試行作成を行いました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元(2019)年度予算に係る「予算案について」においては、新たなるさと納税の影響を分かりやすく記載するとともに、都市計画税、森林環境譲与税の用途や基金の状況について、説明を加えました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2(2020)年度予算に係る「予算案について」においては、令和元(2019)年度の台風被害を踏まえた取組について、説明を加えました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明										

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	△	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【情報の効果】 (H30・R01)</p> <p>・平成30(2018)年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、各事業に係る予算規模や写真、市民一人当たり置き換えた予算の使い道などを掲載することで、読者の方から、「私たちの暮らしの中でどのような形で予算がどのくらい使われているか、とてもよく分かった。」、「川崎市の予算と取組が分かりやすかった。」、「カラーの円グラフを使ったり、市民一人当たりの金額がはっきり表示して見やすく分かりやすかった。」等の御意見をいただき、また、令和元(2019)年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、さらに、各事業のポイントについてのコメントなどを掲載することで、読者の方から、「一人当たり置き換えていた点が分かりやすくてよい。」、「活字と数字だけではなく、写真やコメントなどで分かりやすく見やすかった。」等の御意見をいただき、市の予算について、一定程度、市民にわかりやすく伝えることができました。</p> <p>・各公表資料等について、詳細に記載しながら、より分かりやすくなるよう、取り組んでいます。公表資料について、より理解が進むような記載が必要である。」等の意見もあることから、今後も、より一層、市民に伝わるような資料等にしていくことが求められています。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		1 守衛業務の見直し	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81107010	庁舎維持管理事務	

計画 (Plan)

現状	本庁舎等の守衛業務については、第2庁舎及び第3庁舎を職員が行い(夜間・閉庁日は委託)、第4庁舎は委託により行っていますが、更なる民間活用に向け、守衛職が担っている要人警護、議場警備等の特殊性、専門性など、民間部門を活用する際の諸課題について、検討を行っています。
取組の方向性	他都市の庁舎警備業務委託化の状況や本庁舎等建替事業の進捗状況等を踏まえて、本庁舎等における守衛と警備員の役割分担について整理を行い、民間部門の活用に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新本庁舎完成後の警備体制について、設計を踏まえた課題の洗い出し ・要人警護のあり方について、関係部署(秘書課及び議会局)との調整 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新本庁舎完成後の各庁舎の警備体制に関する課題精査、対応検討 ・新本庁舎建築スケジュール再検討に対する調整 ・新本庁舎における警備に係る設備(防犯カメラ、赤外線センサー、バリカー等)について、新本庁舎等整備推進室等と調整(前年度から継続審議) ・要人警護について、関係部署(秘書課及び議会局)と調整 ・要人警護に係る調整結果、新本庁舎の設備等を踏まえて、民間部門の活用範囲等を検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新本庁舎完成後の各庁舎における警備体制について、課題の洗い出しを進めました。 ・新本庁舎設計図面を基にした警備業者からのヒアリング結果等を踏まえ、機械警備や防犯カメラの導入を含めた新本庁舎における警備のあり方について、本庁舎等整備推進室と対応を協議・検討しました。 ・要人警護のあり方について、関係部署(秘書課及び議会局)と調整を進めました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新本庁舎建築工事のリスケジュールを受けて改めてスケジュールリングし、また、現在の設計をベースに民間事業者からのヒアリング(機械警備の導入是非、体制等)等を行い、課題整理を行いました。 									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新本庁舎完成後の各庁舎における警備体制について、課題の洗い出しを進めました。 ・新本庁舎設計図面を基にした警備業者からのヒアリング結果等を踏まえ、機械警備や防犯カメラの導入を含めた新本庁舎における警備のあり方について、本庁舎等整備推進室と対応を協議・検討しました。 ・要人警護のあり方について、関係部署(秘書課及び議会局)と調整を進めました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新本庁舎建築工事のリスケジュールを受けて改めてスケジューリングし、また、現在の設計をベースに民間事業者からのヒアリング(機械警備の導入是非、体制等)等を行い、課題整理を行いました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	・新本庁舎の供用開始(令和4(2022)年度末見込み)に併せた見直しを予定しており、課題の整理等を進めている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・新本庁舎供用開始後の警備体制及び要人警護のあり方について、関係課と協議し、引き続き検討していきます。	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	2 危機管理体制の強化	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10101010	防災対策管理運営事業

計画 (Plan)

現状	<p>近年、各地で大規模自然災害が発生する中、首都圏においても災害リスクが高まっています。防災、減災対策は、平時から全庁一丸となって取り組む必要があるため、これまで、東日本大震災以降の各種防災計画等の策定、見直しを通じ、各局区等の役割分担の整理・明確化を図るとともに、平成28(2016)年の熊本地震での教訓等を踏まえ、各局区等の防災施策の主体的な実施と、その取組の有機的な連携により、全庁横断的な対応ができるよう、平成30(2018)年度に危機管理監を設置するなど組織整備を行ってきました。今後も、新たな課題把握に努めながら、より効果的・効率的な危機管理体制の構築を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において、迅速かつ的確に対応するため、引き続き、実際の災害対応や各種訓練、他都市の危機事象からの教訓などを踏まえ、危機管理体制の検証や見直しを行います。また、平時から各局区等がそれぞれの役割のもと、主体的に防災、減災対策に取り組むとともに、連携して取組を推進することができるよう役割分担の整理・明確化を進めます。 ・防災対策及び災害、危機事象への対応は市の責務であり、職員一人ひとりがその一員であるという意識の醸成と効果的な人材育成の取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部訓練及び各局における訓練の実施による課題抽出や検討を行うとともに、新たな動員計画の実施に伴う業務継続計画の検証を行うなど、実効的な災害対応力の充実・強化に向けた取組を進めます。 ・各区本部体制における各班の体制の統一化や役割を整理するとともに、保健医療調整本部との連携や、災害時の情報収集体制を整理すること等により、機能を強化します。また、7区の総合防災訓練及び地域における防災訓練の充実・強化や、消防署との連携強化等により、各局区等が主体となって防災施策を推進できるよう支援します。 ・避難所運営要員を対象とした研修や全庁職員を対象とした危機管理研修など人材育成に向けた取組を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	実績	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
その他の活動実績	【H30・R01】		<p>・各区2回の総合防災訓練を実施し、市民との関係強化を図り、各区における自主防災組織と顔の見える関係を構築しました。</p> <p>・消防局担当者との連携会議及び各区危機管理担当者との会議の開催を通じて、情報共有を図るとともに、課題を把握し、全市として目指すべき方向性などについて認識を共有しました。</p> <p>・各区における区本部体制の統一化と保健医療調整本部との連携を図るべく協議、調整を重ね、新たな体制案の策定に向け、検討を進めました。</p> <p>【H30】</p> <p>・東扇島において九都県市合同防災訓練を実施するとともに、例年実施している「子ども防災塾」及び「備える。フェスタ」を同訓練と同日にマリエン会場において開催し、多様な来場者が参加する市民協働型、体験型フェスタとして実施したことで、多くの市民が交流し防災意識の向上に寄与する一大イベントとなりました。</p> <p>・平成30(2018)年7月豪雨に伴う広島県坂町への職員の応援派遣に伴い、市長を交えたオフサイトミーティングを実施し、現地での経験、実感したことなどを共有し、支援に従事する職員の心構え、本市の避難所運営のあり方等について議論しました。</p> <p>・局長級を対象としたトップマネジメント研修の実施や、階層別研修の充実に向けた行財政改革マネジメント推進室との調整を進めるとともに、避難所運営要員を対象とした研修を実施し、欠席者のためにeラーニングによるフォローアップ研修を併せて実施することや、全庁職員を対象とした危機管理研修を実施するなど、全庁的な職員の防災意識や人材育成に向けた取組を進めました。</p> <p>【R01】</p> <p>・実際の災害発生を想定したより実践的な訓練を行うため、幸区において本市では初めての区内の避難所一斉開設訓練を実施しました。</p> <p>・令和元年東日本台風では、気象情報を分析し、台風が最接近する二日前から災害警戒態勢をとり、「最悪のケースを考え、やれるべきことは、すべてやる。」という姿勢で準備し、対応しましたが、多くの課題が顕在化したことから、専門家の指導・助言をいただきながら、各局区からのヒアリングなどを含め、検証作業を進めました。</p>						
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2		<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	△	カネ	-	情報	△	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】 (H30) ・各種防災訓練や全庁職員向けに実施している危機管理研修等の取組等を通じ、職員の意識の向上や人材育成が図られ、平成30(2018)年7月豪雨による大雨被害時に、広島県坂町に本市職員を派遣(述べ104名)した際、現地での実際の対応に活かされました。 ・広島県坂町へ本市職員を派遣し、実際に災害対応に当たったことで、肌身をもって実際の災害対応を経験することができたとともに、これにより、「避難所運営においては、物資輸送・配布のマネジメントが重要である。」、「避難所運営においては、日頃のコミュニティの自治力が反映されると実感した。」、「防災力は自治体の総合力を感じる。」、「組織を跨いだ円滑な連携が最重要と考える。」、「発災時のリアルな状況をイメージして、備えておくことが重要である。」等の新たな気づきや、本市の防災体制を強化する上での新たな課題を得ることができました。 ・広島県坂町へ職員派遣を行ったことで、訓練やぼうさい出前講座を通じ、「被災地で聞いた「生」の声」や「現地で得られた現場経験」、「災害時には、市民一人ひとりが自ら情報を取得し、必要な行動を取る必要があること」など、具体的なイメージを伝えることができるようになり、市民に対する防災啓発をより効果的に行うことができました。</p> <p>【ヒト・モノの効果】 (R01) ・各区における全避難所開設訓練や避難所運営職員研修等の取組で得た知識について、令和元年東日本台風時に避難者の受け入れスペースを適切に割り振ることができたというアンケート結果があるなど、避難所の開設や運営に生かすことができた一方で、業務内容を把握しないまま従事する職員もいたことなど職員の経験値によって対応に差が見られました。 ・避難所の状況から市バスを利用し別の避難所へ輸送するなど状況に臨機応変に対応した区があった一方、避難者があふれ混乱した避難所もありました。</p> <p>【情報の効果】 (R01) ・令和元年度(トル)東日本台風においては、情報が本部に集まらず、現場と本部事務局との間で把握する情報に差が生じたほか、情報の受伝達がうまくいかなかったことで災害対策本部の業務に支障が生じる等の課題が顕在化しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		<p>・被災地への職員派遣や訓練・研修等の取組により、職員の意識や対応力の向上を図るとともに、実効的な災害対応力の強化につながる防災施策を推進してきたことで、令和元年東日本台風の必要な対応ができた避難所があったため ・一方で、令和元年東日本台風の対応において、情報の共有がなされたなかったことや混乱した避難所もあったことなど、多くの課題が明らかになったことから、より一層の危機管理体制の強化を図る必要があるため</p>

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III		<p>引き続き、市として必要な防災対策を行うとともに、令和元年東日本台風の検証結果を踏まえ、情報収集インフラの整備、情報収集の目的の明確化、避難所のあり方の検討、災害イメージングが豊かな職員の養成に向けた人材育成等の取組を短期・中期・長期に分けて、推進していきます。</p>

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		3 内部統制に関する体制整備	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>地方公共団体等における適正な事務処理などの確保等を図るため、平成29(2017)年に地方自治法が改正され、内部統制に関する方針の策定と、これに基づく体制の整備が義務付けられました。</p> <p>あわせて、市民から信頼される行政を実現するため、職員の法令順守、倫理保持による公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に向けた取組を強化していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成32(2020)年4月に施行される地方自治法の改正に伴う内部統制に関する方針の策定及び同方針に基づく体制整備を図ります。 職員の法令順守、倫理保持による公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に向けた取組の強化を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年8月～平成31(2019)年3月 各課における事務ミス等の状況を踏まえたリスクチェックリスト等の検討及び当該検討を踏まえたとりまとめ資料の作成 その他(通年) 全庁的な取組推進に向けた事務制度所管課ほか関係部署との調整 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年4月1日 川崎市内部統制委員会の設置 平成31(2019)年4月～ 令和元(2019)年度における内部統制制度の試行導入 令和2(2020)年2月 「内部統制に関する方針」についての総務委員会報告 令和2(2020)年1～3月 試行結果のとりまとめ ・内部統制報告書(試行版)の作成 本格導入準備(対象事務の選定、公営企業局との調整等)

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明		目標						
説明	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明									
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年8月～平成31(2019)年3月 各課における事務ミス等の状況を踏まえたリスクチェックリスト等の検討及び当該検討結果に基づくとりまとめ資料の作成 その他(通年) 令和元(2019)年度における全庁的な試行実施に向けた、各事務制度所管課ほか公営企業3局及び学校を所管する教育委員会事務局関係課との調整 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> H31年4月～ 川崎市内部統制委員会の設置(4月1日)・開催(2回) 令和元(2019)年度における内部統制の試行実施 本格導入準備(組織整備の検討、対象事務の選定、公営企業局との調整等) R2年2・3月 「川崎市内部統制基本方針(案)」についての総務委員会報告及び同方針の制定 R2年1～3月 試行結果のとりまとめ ・内部統制評価報告書(試行版)の作成 その他(通年) 事務制度所管課と連携した事務ミス等防止の注意喚起のための全庁に向けた通知の発信 具体的事務事故案件の発生に際しての以後の再発防止に向けた積極的介入 内部統制研修(出前研修)の実施(7回) など 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2(2020)年度からの内部統制制度の導入に向け、そのツールの1つとなる「リスクチェックリスト」の検討や事務制度所管課等の関係課との調整などを実施しました。 (R01) 内部統制の試行とその結果のとりまとめを行ったほか、内部統制制度を円滑に運用していくための体制整備や令和2(2020)年度からの内部統制の本格導入に向けた準備を計画どおり行いました。 										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	・令和2(2020)年度の本格導入に向けた準備等を進めたところであり、貢献度を測定できる段階には未だ至っていないため	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	I

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		4 苦情・不服申立制度の検証	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

計画 (Plan)

現状	権利利益の救済手段の充実・拡大等を図るため、行政手続法や行政不服審査法が平成26(2014)年に改正され、また、地方公共団体等における適正な事務処理等の確保等を図るため、地方自治法が平成29(2017)年に改正されるなど、時代の要請に応じた制度の見直しが進められています。
取組の方向性	社会状況の変化を踏まえ、本市が実施している法的な救済制度以外の苦情・不服申立制度について、制度の目的や役割等の検証を進めるとともに、制度のより効果的な運用手法の検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他都市の状況調査 ・本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理 ・制度のより効果的な運用手法の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政不服審査法や地方自治法の改正など、法的な救済制度を取り巻く状況の変化を踏まえ、他都市の関係する制度の状況調査を行いました。 ・庁内関係課で、本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理を行うとともに、制度のより効果的な運用手法の検討を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苦情・不服申立制度について、他都市の運用状況や本市における各制度の目的や役割などの検証結果を踏まえ、各制度の特徴を活かしつつ、各制度をより効果的に運用するとともに、市民が目的に沿った申請や相談を適切に行うことができるようにすることとし、令和2(2020)年度以降、ホームページ上の案内等を改善することとしました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政不服審査法や地方自治法の改正など、法的な救済制度を取り巻く状況の変化を踏まえ、他都市の関係する制度の状況調査を行いました。 庁内関係課で、本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理を行うとともに、制度のより効果的な運用手法の検討を行いました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 苦情・不服申立制度について、他都市の運用状況や本市における各制度の目的や役割などの検証結果を踏まえ、各制度の特徴を活かしつつ、各制度をより効果的に運用するとともに、市民が目的に沿った申請や相談を適切に行うことができるようにすることとし、令和2(2020)年度以降、ホームページ上の案内等を改善することとしました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		5 安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	環境局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30202040	資源物・ごみ処理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>ごみの減量化に伴い、平成27(2015)年4月に1つの処理センターを休止・建設中とし、3つの処理センターを稼働する「3処理センター体制」に移行しました。</p> <p>こうした中、一部の処理センターにおける夜間運転操作業務の委託化や資源化処理施設における運営・処理業務の委託化を進めるとともに、焼却灰運搬業務等について、職員の退職動向にあわせて非常勤化を進めてきました。</p> <p>今後も、適正かつ安定的な処理の実施を前提に、民間部門の活用も含めた効率的・効果的な処理体制の構築を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・3処理センター体制移行後の処理体制の検証を行うとともに、他都市の状況について調査等を行い、資源化処理施設等も含めた本市の廃棄物処理体制のあり方について検討を行います。 ・安定的な市民サービスの提供を確保した上で、より効率的・効果的な処理体制の構築に向け、人材育成及び技術継承を行いながら、処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方の検討 ・浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の廃棄物処理事業における安定的かつ効率的な事業運営体制の検討 ・浮島処理センターの運転操作業務の一部委託契約の締結

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績						
説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方について、検討を進めました。 ・浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化について、業務内容の精査と執行体制を検討しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年度に行った本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方の検討結果を踏まえ、局内関係各課で構成する検討委員会や他都市調査等を通じ、安定的かつ効率的な事業運営体制の検討を進めました。 ・浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化について、令和2(2020)年度からの実施に向け、令和元(2019)年度に委託契約を締結しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方について、検討を進めました。 浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化について、業務内容の精査と執行体制を検討しました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度に行った本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方の検討結果を踏まえ、局内関係各課で構成する検討委員会や他都市調査等を通じ、安定的かつ効率的な事業運営体制の検討を進めました。 浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化について、令和2(2020)年度からの実施に向け、令和元(2019)年度に委託契約を締結し、安定的かつ効率的な事業運営体制を構築しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		6 循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	環境局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30202030	資源物・ごみ収集事業	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで本市の廃棄物処理事業は、家庭系ごみの分別収集の拡大、普通ごみ収集の回数の変更等、3R(リデュース(Reduce:発生抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用))を基調とした循環型社会の構築に向けた取組を推進するとともに、事業系ごみ収集運搬業務の許可制導入、家庭系の資源物等収集運搬業務の委託化など執行体制の見直しを進めてきました。</p> <p>また、今後の執行体制の構築に向けて、資源物等収集業務のモニタリングを行うとともに、資源物等収集業務の受託事業者全社へ業務遂行上の課題等についてヒアリングを実施するなど、担い手となる市内事業者の実態の把握等を行った結果、事業運営の安定性、継続性などの面で課題があることが明らかになったことから、その対応についてもあわせて検討を進めてきました。</p> <p>今後も廃棄物処理事業における公共と民間の役割を整理しながら、新たな執行体制を構築し、安定的かつ継続的に事業を実施する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>・家庭系ごみの分別収集の拡大及び普通ごみ収集回数の変更後におけるごみの排出状況や、3処理センター体制移行に伴うごみ搬入ルートの変更後の収集体制の検証、資源物等収集業務の委託化の効果検証、職員の退職動向などを踏まえ、本市のごみ収集業務のあり方について検討を進めます。</p> <p>・普通ごみ収集運搬業務は、生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、特に重要なライフラインとして最も適正かつ迅速に処理することが必要であることから、民間活力の導入については、安定的な市民サービスの提供の確保とともに、非常時に備え、通常時から市内全地域のごみ排出状況を把握するための体制の維持を前提に、担い手となる民間部門の育成を図りながら検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めます。 ・普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成手法や、本市の地域特性を踏まえた収集方法、民間活力の導入の規模や時期などの検討を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3処理センター体制等に伴う収集体制の検証、職員の退職動向などを踏まえた本市のごみ収集業務のあり方について検討を行います。 ・普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成方法、民間活力の導入規模や時期などの検討を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標		目標	/					
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	説明							
その他の活動実績		<p>【H30・R01】</p> <p>・本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めるとともに、普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成手法や本市の地域特性を踏まえた収集方法、民間活力の導入の規模や時期などの検討を重ね、令和3(2021)年度からのごみ収集運搬業務の委託化に向けた取組を着実に進めました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p style="text-align: right;">2 ほぼ目標のとおり達成した。</p>					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>(H30・R01)</p> <p>・本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めるとともに、普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成手法や本市の地域特性を踏まえた収集方法、民間活力の導入の規模や時期などの検討を重ね、令和3(2021)年度からのごみ収集運搬業務の委託化に向けた取組を着実に進めました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		7 生活環境事業所の再編	環境局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30202030	資源物・ごみ収集事業	

計画 (Plan)

現状	<p>市内に5か所ある生活環境事業所のうち、堤根処理センターに併設されている川崎生活環境事業所は、3処理センター体制における堤根処理センターの解体・建替工事により使用不能となります。</p> <p>今後は、川崎生活環境事業所の機能移転等を含めた、生活環境事業所の再編等の検討を行う必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境事業所の再編については、市民生活への影響を極力少なくすることを前提に、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた検討を進めます。 ごみ減量化・資源化の推進や社会状況の変化を踏まえた市民サービスの提供に向けて、事業所再編にあわせ、生活環境事業所の機能強化に向けた検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の川崎生活環境事業所を廃止し、南部生活環境事業所と中原生活環境事業所に機能を統合する4生活環境事業所体制への移行に向けた検討 普通ごみ・資源物の収集ルートの変更に伴う最適な収集体制の構築 普通ごみ・資源物の収集曜日変更等に伴う市民に対する効果的な広報の実施 再編にあわせた生活環境事業所の機能強化に向けた検討 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再編後の課題の検証及び課題解決に向けた取組の検討 生活環境事業所の機能強化に向けた検討 効果的、効率的な生活環境事業所の運営

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標	/						
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4生活環境事業所体制への移行に向けた組織体制の整備と最適な収集体制の構築を行い、平成31(2019)年4月に5生活環境事業所を4生活環境事業所に再編しました。 再編にあわせて、3Rの推進に向けたごみ収集業務と普及啓発業務の連携や、安全かつ着実な収集運搬業務の実施に向けた安全衛生業務と委託管理業務の連携の強化等を図るため、生活環境推進係、収集係、安全衛生担当の執行体制の見直しを行いました。 4生活環境事業所体制への移行に向け、収集曜日変更等に関する市民への広報を実施するとともに、円滑な業務履行に向けた職員研修や係間の業務整理等を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4生活環境事業所体制後の業務執行体制等について、各係の業務実施状況などを確認しながら、課題整理を行いました。 生活環境事業所の機能強化について、ごみ収集業務等を活用したみまもり体制の検討を行いました。 									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 								

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H30) ・職員人件費や警備委託費等の削減額と新たに発生する車両増にかかる経費との差による12,605千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	<p>A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		<p>I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止</p>

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	8 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10401010	地域包括ケアシステム推進事業

計画 (Plan)

現状	<p>地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成28(2016)年4月に各区地域みまもり支援センターを設置し、地域における多様な主体と連携しながら、生活課題への対応や地域ネットワークの構築など、「個別支援の強化」や「地域力の向上」を図る体制を整備するとともに、1保健所・7支所体制に移行させることにより、健康危機管理対策の強化を図りました。</p> <p>また、これまでの地域みまもり支援センターの体制に関する検討を踏まえ、市民サービス向上の観点から、母子生活支援施設や入院助産制度に関する申請受付から入所決定までの業務及び障害児計画相談支援に関する申請受付から福祉サービスの支給決定までの業務について、それぞれ一つの部署で対応できるよう、平成30(2018)年4月に執行体制の見直しを行いました。</p>
取組の方向性	<p>今後も、地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健医療福祉施策等の総合的な検討・調整を行うとともに、地域みまもり支援センターの体制や取組の更なる検証を行いながら、より効果的・効率的に施策を推進できる執行体制の整備を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】 ・地域みまもり支援センターの平成28(2016)、29(2017)年度の取組状況を整理し、設置による効果を振り返るとともに、保健医療福祉分野における各種計画・事業の進捗を踏まえ、組織の今後の方向性について検討を行います。</p> <p>【R01】 ・平成31(2019)年4月に実施した地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の組織改正の効果について、庁内のヒアリング等により状況を把握し、執行体制を検討します。また、子ども家庭総合支援拠点の設置にあたり、執行体制を検討します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標						
			実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
その他の活動実績	<p>【H30・R01】 ・地域における多様な主体が「自助・互助・共助・公助」の役割分担を図り、地域課題の解決に向けて、適時・適切な取組が推進できるよう、地域みまもり支援センターに求められる「総合調整機能」、「専門的支援機能」、「地域支援機能」の3つの機能を果たすため、主に下記のような取組を実施しました。</p> <p>(総合調整機能関係) ①「区地域包括ケアシステム推進本部会議」を通じて、区役所内の取組に関する情報共有・連携を図るとともに、「区地域包括ケアシステムネットワーク会議」を通じて、「地域づくり」を進めるための区役所内外の関係機関・部署との顔の見える関係の構築を進めました。</p> <p>②各区在宅療養推進協議会への参画などを通じて、専門多職種による「個別支援」が円滑に行われるための環境調整を行いました。</p> <p>(専門的支援機能関係) ①高齢者や障害者、児童、ひとり親、生活困窮者・生活保護受給者など、保健・医療・福祉の専門的な支援を必要とする個別ニーズに対する、適切な支援を行いました。</p> <p>②個別支援を行う中で、医療機関や介護事業者等との連携、課題の共有等を行うことで、個別ニーズを持つ方を地域全体で支える取組を推進しました。</p> <p>(地域支援機能関係) ①窓口相談や地域での健康づくり活動、健康教育、健康に関する学習会、地区サロン、出前講座等の機会を捉え、パンフレットやDVD等を活用しながら、セルフケア意識の醸成に向けた取組を推進しました。</p> <p>②地域資源や課題をまとめた「地区カルテ」を活用し、住民ワークショップ等を通じて、住民との課題共有や、地域住民が自発的に地域づくりや地域課題の解決に取り組めるよう、包括的な地域マネジメントに取り組みました。</p> <p>【H30】 ・「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめました。</p> <p>・保健福祉センター内の専門的支援機能と更なる連携の推進を目指し、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に改めるとともに、効果的・効率的な執行体制として地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。</p> <p>【R01】 ・平成31(2019)年4月に体制整備を図った地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の執行体制や業務の執行状況について、庁内ヒアリング等により確認しました。また、令和元年(2019)9月開所の川崎市保育・子育て総合支援センター設置に伴う執行体制変更や、児童家庭相談支援体制の強化に向けた職員配置のほか、令和4(2022)年設置予定の子ども家庭総合支援拠点における執行体制の検討を進めました。</p> <p>・「地区カルテ」等を活用した地域マネジメントの推進に向けて、組織間連携の強化による区総合行政の推進の課題整理等を行いました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2		<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	説明		目標						
			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
1	「地域包括ケアシステム」のことやそのために自分が何をすればよいかを知っていると回答した人の割合(市民アンケート)	ヒト	実績	10.4	-	9.9			%
	説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、「地域包括ケアシステム」やそのために自分が何をすればよいかを知っていると回答した人の割合								
2	「セルフケア」や「支えあい・助け合う地域づくり」に係る行動を行っている人の割合(市民アンケート)	ヒト	実績	18.2	-	17.9			%
	説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、「地域包括ケアシステムの構築に向けて自分が何をすればよいか分からない」と回答した人のうち、「セルフケア」や「支えあい・助け合う地域づくり」に係る行動を行っている」と回答した人の割合								
3	地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の認知度	その他	実績	-	-	31			%
	説明 地域福祉実態調査における「福祉関係団体・施設等を知っているか」の問いに対し、「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」を「知っている」と回答した人の割合								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	△	カネ	-	情報	△	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノ・情報の効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向け、効率・効果的な執行体制とし、日頃から市民と接する地域みまもり支援センターとして、市民のセルフケアに対する意識醸成につなげ、各地域活動の支援やコーディネートを行う中で、相談支援機関と地域との関係が強化され、住民主体のサロンや子育てサークルが立ち上がるなど、地域力の向上に向けた取組の効果が一定程度表れているものと考えられます。 ・また、平成30(2018)年度組織改正により高齢、障害、児童などの対象分野別の相談支援機能を担う部署・関係機関等との連携が強化されたことにより、個別支援の強化につながりました。 ・一方で、市民の意識については、令和元(2019)年度に実施した総合計画に関する市民アンケートにおいて、「地域包括ケアシステム」のことや、そのために自分が何をすればよいかを知っていると回答した人の割合は9.9%と前回調査時(平成29(2017)年度)の10.4%からほぼ横ばいの状態が続いており、今後も執行体制の見直しを含めて取組の更なる充実が必要です。 ※なお、「地域包括ケアシステムの構築に向けて自分が何をすればよいか分からない」と回答された方々に対しては、理解度に続けて、地域での活動状況を問う項目を設けていますが、ここで「活動している」と回答した割合は17.9%と、既に何らか活動している方々が一定数いることから、こうした取組が地域包括ケアシステムの構築につながることに理解が得られるよう、啓発していく必要があることがわかりました。 <p>【その他の効果】 (R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」が個別支援、地域支援の取組を進めたことで、初期相談窓口としての役割を持つ同センターの認知度が、前回調査時の平成28(2016)年度と比べて14ポイント上昇しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		9 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81102540	局の企画調整事務(こども未来局)	

計画 (Plan)

現状	<p>地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成28(2016)年4月に各区地域みまもり支援センターを設置し、地域における多様な主体と連携しながら、生活課題への対応や地域ネットワークの構築など、「個別支援の強化」や「地域力の向上」を図る体制を整備しました。</p> <p>また、これまでの地域みまもり支援センターの体制に関する検討を踏まえ、市民サービス向上の観点から、母子生活支援施設や入院助産制度に関する申請受付から入所決定までの業務について、一つの部署で対応できるよう、平成30(2018)年4月に執行体制の見直しを行いました。</p>
取組の方向性	<p>今後も、地域包括ケアシステムの構築に向けて、子ども施策の総合的な検討・調整を行うとともに、地域みまもり支援センターの体制や取組の更なる検証を行いながら、より効果的・効率的に施策を推進できる執行体制の整備を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域みまもり支援センターの平成28(2016)、29(2017)年度の取組状況を整理し、設置による効果を振り返るとともに、子ども分野における各種計画・事業の進捗を踏まえ、組織の今後の方向性について検討を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度に実施した地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の組織改正の効果を庁内で検証するとともに、引き続き効果的・効率的な執行体制を検討します。 児童家庭相談支援体制の強化に向けて、地域みまもり支援センターと児童相談所との連携や相談支援のあり方について庁内で検証するとともに、執行体制を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標						
			実績						
1	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	各区要保護児童対策地域協議会(個別支援会議)の実施回数	実績	534	624	664			
その他の活動実績									
<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における多様な主体が「自助・互助・共助・公助」の役割分担を図り、地域課題の解決に向けて、適時・適切な取組が推進できるよう、地域みまもり支援センターに求められる「総合調整機能」、「専門的支援機能」、「地域支援機能」の3つの機能を果たすため、主に下記のような取組を実施しました。 (総合調整機能関係) <ul style="list-style-type: none"> ①児童虐待について、「要保護児童対策地域協議会」のしくみを活用し、川崎市代表者会議や区・代表者部会において、地域の関係機関等と児童虐待を取り巻く状況や取組、課題等を共有するとともに、ケース進行管理部会や個別支援会議では、個別ケースごとに支援の状況や方針、役割分担などを確認しながら、ネットワークにおける支援を強化しました。 (専門的支援機能関係) <ul style="list-style-type: none"> ①高齢者や障害者、児童、ひとり親、生活困窮者・生活保護受給者など、保健・医療・福祉の専門的な支援を必要とする個別ニーズに対する、適切な支援を行いました。 ②個別支援を行う中で、医療機関や学校、神奈川県警等と連携、情報共有等を行うことで、困難な課題を抱える子どもや子育て家庭を地域全体で支える取組を推進しました。 ③医療機関と連携し、妊婦・乳幼児健康診査の受診状況等から要支援家庭を抽出し、継続的な支援を実施しました。 (地域支援機能関係) <ul style="list-style-type: none"> ①各区保育総合支援担当と公立保育所が連携し、地域の子ども・子育て支援に取り組みました。また、地域における「保育」と「子育て」の一体的な事業推進拠点として、まず初めに、川崎区に「保育・子育て総合支援センター」を整備しました。 ②民生委員児童委員協議会等と連携し、児童虐待対策の普及啓発活動や地域の見守り支援を実施しました。 (その他組織整備等) <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめました。 保健福祉センター内の専門的支援機能と更なる連携の推進を目指し、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に改めるとともに、効果的・効率的な執行体制として地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年4月に体制整備を図った地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の状況について、庁内ヒアリング等により確認しました。また、令和元年(2019)9月開所の川崎区保育・子育て総合支援センター設置に伴う執行体制変更や、児童家庭相談支援体制の強化に向けた職員配置のほか、令和4(2022)年設置予定の子ども家庭総合支援拠点における執行体制の検討を進めました。 									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標						
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	地域で子どもを見守る体制づくりが進んでいると思う人の割合 説明: 要保護児童対策地域協議会(市代表者会議、区代表者部会、個別支援会議)関係者アンケート調査において、子どもが安心して地域で暮らせるように、地域における関係機関との連携が進んでいる(とても進んでいる+進んでいる)と思う人の割合	ヒト	実績	37.4	-	39			%
2	地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)の認知度 説明: 地域福祉実態調査における「福祉関係団体・施設等を知っているか」の問いに対し、「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」を「知っている」と回答した人の割合	その他	実績	-	-	31			%

区分									
ヒト	△	モノ	△	カネ	-	情報	△	その他	○
区分選択の理由									
<p>【ヒト・モノ・情報の効果】 (H30・R01) ・地域包括ケアシステムの構築に向け、効率・効果的な執行体制とし、日頃から市民と接する地域みまもり支援センターとして、市民のセルフケアに対する意識醸成につなげ、各地域活動の支援やコーディネートを行う中で、相談支援機関と地域との関係が強化され、住民主体のサロンや子育てサークルが立ち上がるなど、地域力の向上に向けた取組の効果が一定程度表れているものと考えられます。 ・また、平成30(2018)年度組織改正により高齢、障害、児童などの対象分野別の相談支援機能を担う部署・関係機関等との連携が強化されたことにより、個別支援の強化につながりました。 ・また、小・中学校の校長・児童支援コーディネーター、保育所・幼稚園の園長、各区実務者会議構成員、市代表者部会構成員等の要保護児童対策地域協議会の関係者に実施したアンケート調査において、子どもが安心して地域で暮らせるように、地域における関係機関との連携が進んでいる(とても進んでいる+進んでいる)と思う人の割合については、39%となり、前回調査時(H29年度)より上昇したものの、目標値を2%下回りました。個別の機関の間では連携の取組が進められていますが、要体協全体での情報共有が十分ではないこと、要対協の周知不足が考えられます。 ※なお、同じ調査において、地域の関係機関がさらに連携強化を図るべきと考える機関として、区役所が前回より20%近くも上昇しており、地域の支援ネットワークの中心として、区役所の重要性が増していると考えられます。</p> <p>【その他の効果】 (R01) ・「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」が個別支援、地域支援の取組を進めたことで、初期相談窓口としての役割を持つ同センターの認知度が、前回調査時の平成28(2016)年度と比べて14ポイント上昇しました。</p>									

区分		区分選択の理由
<p>事務事業等への貢献度</p> <p>A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>	C	<p>・地域みまもり支援センターの効率・効果的な執行体制の整備も含め、地域包括ケアシステム構築に向けて、様々な分野の相談や個別支援とともに、要保護児童対策地域協議会等の地域のネットワークづくりを進めることで、「個別支援の強化」「地域力の向上」等の推進に一定の効果がみられる一方で、虐待対応件数の増加など、子どもや子育て家庭を取り巻く環境が複雑・多様化する中、必要な体制の見直しを含めた取組の充実、関係機関等との連携強化や役割分担を進めていく必要があるため。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止</p>	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		10 待機児童対策の推進に向けた効果的・効率的な執行体制の検討	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102010	待機児童対策事業	

計画 (Plan)

現状	<p>必要な地域への保育受入枠の確保や、区役所における利用者へのきめ細やかな相談・支援の充実等の待機児童対策の推進により、平成29(2017)年4月の保育所等利用待機児童数は0人となりましたが、今後も高まる保育需要に適切に対応するため、従来の取組を継続するとともに、更なる対策を検討していく必要があります。</p> <p>あわせて、保育従事者の増加に伴い、保育の質の維持・向上も課題となる中、これらに的確に対応した待機児童対策を推進するため、より効果的・効率的な執行体制を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「川崎市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な地域への保育受入枠の確保や、区役所における利用者へのきめ細やかな相談・支援の更なる充実、保育の質の維持・向上等の待機児童対策を推進するため、より効果的・効率的な執行体制の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の動向や保育ニーズを踏まえ、待機児童対策を効果的・効果的に推進するための執行体制について検証します。 ・横浜市との連携協定に基づき、市境地域における認可保育所の共同整備に向けた検討や既存保育施設の相互利用等を促進します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな公立保育所の取組として、各種連携会議や施設連携訪問事業等を通じた民間保育所への支援や、キャリアアップ研修や職員交流等の人材育成の取組などにより、保育の質の維持・向上を図ります。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育従事者の急激な増加に伴い、課題となる保育の質の維持・確保を推進するため、公立保育所を拠点として、各種連携会議等を通じた民間保育所への支援や、研修や職員交流等の人材育成の取組を進めます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>(H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童対策の推進に伴う保育受入枠の拡大や幼児教育・保育の無償化などに対応した執行体制を検討し、その強化を図りました。 ・年間を通じて、本庁・区役所をメンバーとする、局長・課長・係長級の会議を開催し、既存の保育資源の活用や保育ニーズを踏まえた効果的な待機児童対策について、検討しました。 ・保育所入所相談やコーディネートなどのきめ細やかな相談・支援のため、各区において独自の取組を行うとともに、好事例については共有し、横展開を図ることで、利用者支援のより一層の充実を図りました。 ・横浜市との連携協定に基づき、川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用を促進しました。 ・新たな公立保育所がリーダーシップを取りながら、これまでに蓄積した専門的知識や技術を民間保育所と共有するなど、保育人材の育成に取り組みました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>		<p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	保育所等利用待機児童数	モノ	目標	/	0	0	0	0	人
	説明		実績	18	14	12			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	横浜保育室を利用する川崎市民の人数	モノ	実績	23	27	24			人
	説明		横浜市との連携協定に基づく川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用(取組年度の翌年度4月1日時点の利用人数)						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・カネの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「保育所等利用待機児童数」について、平成30(2018)年4月1日時点の18人から、平成31(2019)年4月1日時点で14人、令和2(2020)年4月1日時点で12人となりましたが、一部の地域における大規模集合住宅の開発に伴う子育て世代の転入の増加等により、目標値である0人を達成することはできませんでした。 保育所等利用申請前の事前説明会や、平日夜間・土曜日に相談窓口を開設するなどの入所保留者に対するアフターフォローを通じて、保護者一人ひとりの保育ニーズに応じた、多様な保育施設・サービスとのマッチングを丁寧に行い、川崎認定保育園や「年度限定型」保育事業の利用等を促すなど、総合的な待機児童対策を講じることで、「保育所等利用待機児童数」の減少に寄与しました。 保育受入枠の拡大など待機児童対策の推進にあたっては、既存の保育資源の積極的な活用のほか、国における待機児童対策の補助制度等を最大限に活用することで、市の財政負担の抑制を図りました。 横浜市との連携協定に基づき、横浜保育室を利用する川崎市民が、平成30(2018)年4月1日時点の23人から、平成31(2019)年4月1日時点で27人、令和2(2020)年4月1日時点で24人となり、「保育所等利用待機児童数」の減少や横浜市との「ともに子育てしやすいまち」の推進に寄与しました。また、川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用を促進することで、市単独で対応する場合と比較して中長期的なコスト面でのメリットも見込まれます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		11 登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40502040	登戸土地区画整理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>登戸土地区画整理事業は平成37年(2025)年度の事業完了をめざし、集団移転手法の活用により事業を推進しています。今後は、複数の集団移転を並行して実施することに伴い集中する補償業務への対応とあわせ、複雑な権利関係により事業の進捗が遅れているエリアの円滑な事業推進に向けた調整が必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>平成25(2013)年度から取り組んでいる補償業務における民間部門の活用については一定の成果を上げており、今後も事業の進捗状況に応じ、引き続き民間部門を活用するなど、効率的・効果的な執行体制のもと、事業を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】 ・補償業務における民間部門の体制を1班(2名)増やし強化することで、集団移転の進捗に伴い集中する補償業務への確に対応し、着実に事業を推進します。 ・令和元(2019)年度以降に道路等工事が集中し、事業量が増大することから、事業スケジュールに沿った着実な進捗を図るため、効率的・効果的な執行体制について検討します。</p> <p>【R01】 ・引き続き民間部門を活用するなど、集団移転の進捗に伴い集中する補償業務への確に対応し、着実に事業を推進します。 ・増大する道路等工事に的確に対応するため、効果的な執行体制を整備し、道路等工事を着実に進めます。 ・令和2(2020)年度以降の補償業務及び工事設計監督業務等、事業の進捗にあわせた事業全体の業務量の精査を踏まえて、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた見直しを検討します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標					
その他の活動(アウトプット)指標		実績						
説明								
その他の活動実績	<p>【H30】 ・補償業務における民間部門の体制を1班(2名)増やし、執行体制を強化したことで、既に集団移転を進めている8地区に加え、新たに着手した3地区における建物調査や権利者交渉などの補償業務について、的確な対応が図られ、事業が着実に進捗しました。 ・令和元(2019)年度以降の道路等工事の集中に対応するため、事業の進捗に合わせた執行体制を検討した結果、令和元(2019)年度に1名増員し、体制を強化することとしました。</p> <p>【R01】 ・補償業務における民間部門と市職員との業務連携を継続し、集団移転の進捗に伴い集中する権利者交渉などの補償業務に対応するとともに、新たに着手した5地区において建物調査や権利者交渉などの的確な対応を図ることで、既に進めていた4地区の集団移転が完了するなど事業が着実に進捗しました。 ・事業の進捗に伴い、道路工事が集中する中、市職員1名の増員による体制の強化を図ったことで、事業進捗に合わせた円滑な設計・監督業務の遂行に繋がり、令和元年度に使用開始を予定していた宅地に面する区画道路の整備を完了させるとともに、都市計画道路(登戸1号線、登戸2号線)の整備に着手するなど、道路工事等の着実な進捗が図られました。また、今後も引き続き道路工事が集中することから、事業の進捗に合わせた執行体制を検討した結果、令和2(2020)年度に1名増員し、体制の強化を図ることとしました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 宅地使用開始面積率	その他	目標	/	57	60	70	77以上	%
	説明 事業後の総宅地面積(約26ヘクタール)のうち、事業の施行により宅地が整備され、権利者が土地を使用できる状態となった面積の割合		実績	56	60	63			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】 (H30) ・補償業務について、業務連携の取組を継続的に行うことで、民間部門と市職員との連携を更に強化するとともに、新たに、民間部門自体の体制を強化(1班増)することで、的確かつ効果的な権利者対応を図ることができるようになり、新たに着手した3地区の集団移転への対応も含め、着実に事業が推進しました。また、これにより、事業の進捗を示す一つの指標である宅地使用開始面積率についても、平成30(2018)年度で60%となり、目標を上回ることができました。</p> <p>(R01) ・補償業務について、民間部門と市職員との業務連携の取組を継続的に進め、新たに着手した5地区の集団移転への対応も含め、的確かつ効果的に権利者対応を図ることができました。また、工事業務については、体制の強化を図ったことで、事業進捗に合わせた円滑な設計・監督業務の遂行に繋がり、着実に事業が推進しました。これにより、事業の進捗を示す一つの指標である宅地使用開始面積率についても、令和元(2019)年度で63%となり、目標を上回ることができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・民間部門と市職員との連携による効率的な取組により、建物移転交渉が円滑に進んだとともに、工事業務の体制の強化が工事の円滑な執行に繋がったことから、宅地整備や道路工事が進み、宅地使用開始面積率が63%になるなど、事業が着実に進捗したため</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進	消防局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10601060 10601070	救急活動事業 救急隊整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>・救急隊28隊により市民サービスを提供しています。国の「消防力の整備指針」においては、地域の実情に即した適切な消防体制を整備することが求められており、平成26(2014)年10月の指針改正を含め、救急出場件数、人口増加、地理的条件、消防庁舎の活用状況、市域全体のバランス等を総合的に勘案した救急隊適正配置の検討を行っています。</p> <p>・救急車の適正利用に向けた軽症者への啓発については、平成18(2006)年度から、さまざまな取組を実施しています(マスコミ・チラシ・公共機関等を活用した広報、コールセンター事業、不適切頻回利用者個別指導、老人福祉施設等との情報連絡会の実施など)。</p> <p>こうした取組について、効果を検証しつつ継続・拡大することで、平成18(2006)年と平成28(2016)年の比較において、総救急件数が増加する中、救急車の軽症者利用割合は漸減しています。一方で、その件数は増加しており、更なる取組が必要な状況となっています。</p> <p>【総救急件数】58,862件→68,439件 【軽症者利用割合】59%→56%(ピークは平成20(2008)年度の61%) 【軽症者利用件数】31,125件→33,288件</p>
取組の方向性	<p>・高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等の社会状況の変化により、救急件数の急速な増加が予測される中、継続した救急隊の適正配置や運用の考察など、現場到着時間の維持・短縮に向けた取組を推進します。</p> <p>・救急車の適正利用等の救急需要対策を一層推進するとともに、国等の動向を注視しながら、新たな手法について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <p>・救急隊の適正配置の検討結果や、平成30(2018)年度の麻生消防署王禅寺出張所への増隊による王禅寺地区及び周辺地区の現場到着時間等についての効果の検証結果に基づき、現場到着時間の維持・短縮に向けて、救急隊増隊の検討も含め、取組を推進します。</p> <p>・平成18(2006)年度から実施している救急車の適正利用に向けた取組を継続的に推進します。</p> <p>・平成27(2015)年度から導入した「救急受診ガイド」について、救急フェア等の各種イベントでのリーフレット配布や、Jリーグ開催時の等々力陸上競技場オーロラビジョン等を活用した広報などを行い、利用促進を図ります。</p> <p>【R01】</p> <p>・人口動態や救急件数の急速な増加を考慮し、平成30(2018)年度に増隊した麻生消防署王禅寺救急隊の増隊効果並びに王禅寺地区及び周辺地区の現場到着時間等についての効果の検証結果に基づき、救急隊の適正な配置や運用方法を考察し、現場到着時間の維持・短縮を図ります。</p> <p>・救急車の適正利用等の一層の推進のため、他関係機関と協力した多種媒体による広報活動を実施します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<p>【H30・R01】</p> <p>・平成30(2018)年4月に麻生消防署王禅寺出張所へ救急隊を1隊増隊し、その周辺地区の現場到着時間等についての効果の検証結果に基づき、現場到着時間の維持・短縮に向け、令和2(2020)年度に増隊される宿河原救急隊の出場区域を新たに設定しました。</p> <p>・救急車の適正利用に向けて、平成18(2006)年度から継続して実施している市民等に対する各種広報(かわさきFM、アゼリア広報コーナー、アゼリアビジョンでの広報など)や、病院間転院搬送に係る改善、各種イベントでのリーフレット配布やJリーグ開催時の等々力陸上競技場オーロラビジョン等を活用した広報による救急受診ガイドの利用促進など、さまざまな取組を実施しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 救急車の平均現場到着時間	モノ	目標	/	8.4以下	8.4以下	8.4以下	8.4以下	分
	説明 各年中の全救急事案のうち、覚知(※)から救急現場到着までの平均時間 (※)119番通報が指令センターに入電した時間		実績	8.3	8.4	8.6			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	救急搬送の軽症者の割合	モノ	実績	56	55	53			%
	説明 救急搬送された傷病者の初診医の判断								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	△	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>・救急件数が平成30(2018)年の72,854件(28隊)から令和元年(2019)年の75,513件(28隊)へと2,659件増加した中で、「救急車の平均現場到着時間」は8.6分となり成果指標である目標値を下回りましたが、平成30(2018)4月の王禅寺救急隊の増隊により、その周辺地区における救急出場体制等が効率化され、現場到着時間は短縮し一定の効果を得られていることから、今後の宿河原救急隊の増隊効果も含めて検討する必要があります。また、救急搬送された傷病者の軽症率は年々減少傾向にあることから、適正利用の広報活動を継続していく必要があります。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	増隊した王禅寺救急隊周辺地区には効果が現れたものの、全市的には救急件数の増加等により現場到着時間は延伸したことから、今後増隊される宿河原救急隊を含めた効果検証が必要です。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	平成30年度に増隊された王禅寺救急隊に続き、令和2(2020)年度に運用を開始する宿河原救急隊増隊の効果検証を行い、救急隊の適正配置や救急車の適正利用など、現場到着時間の短縮に向けた取り組みを継続します。	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		13 消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討	消防局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10104140	消防音楽隊等活動事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 音楽隊員については、専任の職員を2名及び非常勤嘱託員を1名配置するとともに、各消防署等に勤務する職員が主に時間外勤務により練習・演奏を行っており、市が主催する行事等での演奏による広報活動などを通じて、防火・防災の普及啓発を推進しています。 カラーガード隊員については、非常勤嘱託員を17名配置し、音楽隊とともに活動を行っています。
取組の方向性	防火・防災における他の普及啓発手法との効果の比較や、他都市の状況等を踏まえ、音楽隊及びカラーガード隊の今後のあり方、効率的・効果的な組織体制及び運営手法について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 照会等による他都市における音楽隊活動事業の状況調査の実施 少人数演奏などの効率的な運営についての検討・実施 カラーガード隊単独派遣の推進 演奏会開催時の広告収入等による経費確保策の検討・実施 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 音楽隊専任職員及びカラーガード隊員の組織体制を見直し、減員に向けて効率的な運営手法を検討します。 今後のあり方を検討するため、所管課において他の普及啓発手法を調査して、効果を比較します。 行事の内容や場所を考慮した少人数での演奏を行い、消防業務を兼ねる隊員の出演数を抑制して、時間外勤務を縮減します。 カラーガード隊単独演奏の演目を拡充して、多様な依頼に対応します。 定期演奏会の来場者に配付するプログラムへの広告掲載等により収入を得ることで、経費を確保します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標					
その他の活動(アウトプット)指標		実績						
説明								千円
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他都市における音楽隊活動事業の状況について、聞き取りを行いました。 若手隊員の育成を目的に経験5年未満の音楽隊員とカラーガード隊員による隊を編成し、5件の行事に派遣しました。また、カラーガード隊単独による編成を43件の行事に派遣しました。 広告事業の推進による経費確保に向けて、定期演奏会の来場者に配布するプログラムの仕様見直しによる広告掲載枠の拡大や、市ホームページにおける協賛企業の募集等を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務内容と事務分掌を見直し、次年度に専任職員1名を減ずる体制を確立しました。 所管課において啓発手法の比較を進めるとともに、効果を評価する際の課題を整理しました。 少人数編成を5件、カラーガード単独編成を30件の行事に派遣しました。(その他、中止9件) 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	消防音楽隊広告収入		実績	54	410	528			千円
	説明			消防音楽隊定期演奏会プログラムの広告掲載等					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・カネの効果】 (R01) 広告付き物品を提供する事業者を募集し、パレード用バナー(46万円相当)の提供について契約しました。</p> <p>【カネの効果】 (H30) ・102件の依頼のうち43件をカラーガード隊単独で派遣し、音楽隊員の派遣に係る人件費を抑制しました。 ・定期演奏会の来場者に配布するプログラムの仕様見直しによる広告掲載枠の拡大や、市ホームページにおける協賛企業の募集等の広告事業の推進により、平成29(2017)年度54千円であった消防音楽隊広告収入が平成30(2018)年度は410千円に増額となりました。 (R01) ・67件の依頼のうち30件をカラーガード隊単独で派遣し、音楽隊員の派遣に係る人件費を抑制しました。 ・引き続き広告収入等による経費確保策の拡充に取り組み、528千円の収入を得ました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		14 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>教育文化会館・市民館等については、これまで、受付業務、施設管理業務、舞台管理業務において民間活力の活用を図り、効率的な運営に努めてきましたが、より一層の市民サービス向上をめざし、民間活力の活用を含めた新たな管理運営体制の検討・構築に向け、取組を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>これまでの管理運営手法の検証を行い、民間活力の活用を含め、生涯学習や地域活動の推進にふさわしい体制や効果的な管理運営手法の構築に向け、区役所のあり方検討会議における意見や、社会教育委員会議における研究報告書を踏まえるとともに、国の動向にも注視しながら、取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】 ・市民サービスの向上及び施設運営の安定化を図るため、市民館(地区館)と同様に、市民館分館(プラザ館)においても、民間活力の活用による窓口業務の委託化について検討を行うとともに、その結果に基づき取組を進めます。</p> <p>【R01】 ・市民館の事業及び施設の管理運営の方向性を明確にし、社会状況の変化や市民ニーズの多様化に的確に対応できるよう、「(仮称)今後の市民館のあり方」を策定するため、市民館の現状・課題を把握し、市民館の役割等について検討を行います。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30】 ・市民館分館(プラザ館)における窓口業務のうち、委託可能な業務内容及び仕様の検討を行い、安定的な施設運営に向けた委託導入パターンを作成し、費用面も併せて検討したところ、費用対効果の面で課題があるため、次年度の導入は行わないこととしました。</p> <p>・検討を進める中で、分館の夜間開館時における利用者及び職員の安全面に課題があることが判明したことから、夜間開館時間帯に有人警備委託を導入することとしました。</p> <p>【R01】 ・「今後の市民館のあり方」検討のため、庁内検討会議や市民館での既存会議等において市民館の現状及び課題の把握に努め、「『今後の市民館・図書館のあり方』に関する基本的な考え方」をまとめました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>							

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H30) ・市民館分館(プラザ館)における窓口業務について、委託する業務内容等の検討を行いました。費用対効果の面で課題があることがわかりました。</p> <p>(R01) ・令和元(2019)年度に取りまとめた『『今後の市民館・図書館のあり方』に関する基本的な考え方』に基づき、令和2(2020)年度末を目途に『今後の市民館のあり方』を策定した上で、取組を検討・実施します。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		15 図書館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	

計画 (Plan)

現状	貸出・返却カウンター業務、配架業務等への民間活力の活用を図りながら、職員は専門性を発揮し、相談業務等に専念するなど、効率的・効果的な図書館運営に努めてきましたが、図書館への市民ニーズは多様化していることから、より一層の市民サービス向上をめざし、民間活力の活用を含めた新たな管理運営体制の検討・構築に向け、取組を進める必要があります。
取組の方向性	これまでの管理運営手法の検証を行い、民間活力の活用を含め、市民の読書活動の推進にふさわしい体制や効果的な管理運営手法の構築に向け、社会教育委員会議における研究報告書を踏まえるとともに、国の動向にも注視しながら、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの向上及び施設運営の安定化を図るため、図書館(地区館)と同様に、図書館分館(プラザ館)においても、民間活力の活用によるカウンター業務等の委託化について検討を行うとともに、その結果に基づき取組を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館サービス及び施設の管理運営の方向性を明確にし、社会状況の変化や市民ニーズの多様化に的確に対応できるよう、「(仮称)今後の図書館のあり方」を策定するため、図書館の現状・課題を把握し、図書館の目指すべき方向性等について検討を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		目標					
	説明		実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館分館(プラザ館)における図書館業務のうち、委託可能な業務内容及び仕様の検討を行い、安定的な図書館サービス提供に向けた委託導入パターンを作成し、費用面も併せて検討したところ、費用対効果の面で課題があるため、次年度の導入は行わないこととしました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「今後の図書館のあり方」検討にあたり、市立図書館利用者アンケートの実施、市民アンケートでの図書館に関する質問項目の設置、図書館アイデアミーティングの実施により、市民ニーズの把握等に努め、「『今後の市民館・図書館のあり方』に関する基本的な考え方」をまとめました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H30) ・図書館分館(プラザ館)における図書館業務について、委託する業務内容等の検討を行いました。費用対効果の面で課題があるとわかりました。</p> <p>(R01) ・令和元(2019)年度に取りまとめた「『今後の市民館・図書館のあり方』に関する基本的な考え方」に基づき、令和2(2020)年度末を目途に「今後の図書館のあり方」を策定した上で、取組を検討・実施します。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	16 学校運営・指導業務執行体制の見直し	教育委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20204070	学校業務マネジメント支援事業

計画 (Plan)

現状	<p>教員や児童・生徒への指導及び支援については、これまで学校教育部や総合教育センターなどにおいて、非常勤嘱託員、委託業者などを活用しながら、取組を進めてきましたが、目的に応じたさまざまな支援体制があることから、それぞれの職の設置の意義や役割について検証を行い、重複がないよう引き続き見直しを図っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「かわさき教育プラン」に基づき、児童・生徒の教育的ニーズに的確に対応するため、包括的な支援体制を構築します。</p> <p>また、平成29(2017)年度に学級編制基準、教職員定数の決定等に関する権限が移譲されたことに伴い、学校運営等に関する指導及び支援体制について再検証を行い、支援対象や目的の重複がないよう、非常勤嘱託員等の活用を含めた効率的かつ効果的な体制の構築に向けて見直しを進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各々の支援体制における職の意義・役割について洗い出し、限りある予算の中で、引き続き、より効果的な配置に向けて調査・検討を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員制度の導入に併せ様々な職の必要性を検証し、学校運営等に関する指導及び支援体制の見直しを検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	実績							
1	児童生徒の就学相談の件数	実績		647	663	548			件
	説明 特別支援教育センターが受けた就学相談の件数								
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育支援に係わる人的支援調査を実施し、支援対象や支援内容を一覧化し、重複等について確認したが、重複等は見受けられませんでした。 ・障害者の雇用創出のため、チャレンジ就業員の募集を停止し、発展的な職として、障害者就業員を10名配置しました(令和元(2019)年度から)。 ・法的事項や児童・生徒指導などへの対応のため、弁護士を非常勤職員として1名配置しました(令和元(2019)年度から)。 ・就学相談や教育相談、特別支援教育に関する学校支援体制の充実を図るため、非常勤職員の配置を見直しました(令和元(2019)年度から)。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度から、小中学校支援業務を特別支援学校へ一部移管することにより、特別支援教育巡回指導員の段階的な廃止を決定しました。 ・弁護士資格を有する非常勤職員を1名配置しました。 ・現在、各区に設置している学校支援センターを市内1箇所を集約して、機能強化(受付時間の延長や学校に紹介する人材情報の充実)を図りました。 ・心理臨床相談員及び就学相談専門員を2名増員し22名配置し、体制整備を行った。 ・障害者就業員を9名配置(令和元(2019)年度当初)から5名増員し14名配置し、また障害者雇用支援員も1名増員し5名配置しました 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	説明		目標	/					
			実績						
	説明		目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・弁護士資格を有する非常勤職員を配置することにより、専門知識に基づいた上で対応を決定することで、保護者や児童生徒に対しより客観性のある解決を図ることができるようになりました。 ・心理臨床相談員及び就学相談専門員の増員等したものの、相談件数の増加(平成30(2018)年度)、合意形成困難ケースの増加により相談待ち日数の軽減の効果が見られませんでした。学校などの関係機関の訪問を増やすことにより児童生徒に対しより丁寧かつ柔軟な相談などを行うことができるようになりました。</p> <p>【カネの効果】 (R01) ・特別支援教育巡回指導員の配置の見直しにより、2,090千円の財政効果を、また、学校支援センターの再編により、市内1箇所に機能を集約することで、1,275千円の財政効果を、令和2(2020)年度予算に反映しました。</p> <p>【カネ・その他の効果】 (R01) ・弁護士資格を有する非常勤職員を配置することにより、従来の「川崎市立学校法律相談委託」による法律相談が減少し、令和元(2019)年度当初の契約期間を「平成31年4月1日から令和2年3月31日」を「令和元年7月31日」に変更することで、委託料876千円を減額するとともに、令和2(2020)年度予算については、「川崎市立学校法律相談委託」を廃止し、謝礼金で対応することで、978千円減額し、財政効果を創出しました。また、学校に関連した事案の法律相談、面談、交渉などへの同席、訴訟への対応など、専門知識が必要な業務について職員の業務負担の軽減につながりました。</p> <p>【その他の効果】 (H30・R01) ・障害者の一般就労へのステップとして実施していたチャレンジ雇用について、チャレンジ就業員の募集を停止し段階的に廃止するとともに、発展的な職として、学校における障害者雇用の創出、障害特性に応じた雇用モデルの構築を目的とした、障害者就業員を新たに配置したことにより、事務局内及び学校における業務補助の導入により事務局職員や学校教職員が通常業務、専門業務に専念できる環境を創出することができました。</p>									

事務事業等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		17 学校用務業務執行体制の見直し	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20204070	学校業務マネジメント支援事業	

計画 (Plan)

現状	<p>学校用務員の配置に当たっては、平成16(2004)年度から一部非常勤化を実施し、各校正規職員2名配置から各校正規職員1名・非常勤嘱託員1名配置に順次移行しています。</p>
取組の方向性	<p>学校用務業務について、定年退職者のうち意欲と能力のある人材の再任用職員としての配置も行いながら、引き続き、退職動向などにあわせた非常勤化等を進めます。</p> <p>また、効率的な業務執行体制の整備に向けて、今後の学校用務業務のあり方について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用と年金を確実に接続するため、定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向を踏まえた一部非常勤化を進めます。 ・再任用を踏まえた退職動向等を勘案しながら、改めて学校用務員配置の今後のあり方について検討を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用と年金を確実に接続するため、定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向や会計年度任用職員制度を踏まえた、取組の方向性に基づく配置を進めます。 ・他都市の状況や学校現場のニーズの把握を行うとともに、これまでの取組効果や地域管理に関する課題など関係課や関係団体等と調整しながら、学校用務業務のあり方について検討し、今後の方向性をまとめる。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	1	非常勤化した人数	実績	4	8	1			人	
		説明 退職動向を踏まえて非常勤化した人数								
その他の活動実績			<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校用務員の退職動向にあわせ、令和元(2019)年度から、5名を再任用職員として配置するとともに、8名を非常勤化しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校用務員の退職動向にあわせ、令和2(2020)年度から、16名を再任用職員として配置するとともに、定数1名を再任用短時間勤務職員の配置としました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	職員定数削減効果額	カネ	実績	25,720	51,648	5,410			千円
	説明	非常勤化による職員定数削減の財政効果額							

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H30) ・非常勤化に伴う8名の職員定数の削減により、51,648千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 (R01) ・定数1名を再任用短時間勤務職員とすることにより、5,410千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		18 学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20201140	健康給食推進事業	

計画 (Plan)

現状	平成16(2004)年度からの段階的な民間事業者の活用により、平成29(2017)年度において、小学校51校、中学校3校(PFI方式により運営しているはひ野小・中学校を除く。)、特別支援学校3校(分校含む。)で学校給食調理業務の委託化を実施しています。
取組の方向性	学校給食調理業務について、より効率的な運営を図るため、現行の安全衛生の管理水準や給食の質を確保するとともに、定年退職者のうち意欲と能力のある人材の再任用職員としての配置も行いながら、引き続き、学校給食調理員の退職動向等にあわせた学校給食調理業務の委託化を実施します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食調理業務委託について、平成28(2016)年度から公契約化されたことを踏まえ、引き続き、業務の質を維持しつつ、効率的な運営や安全衛生の管理水準の確保に努めます。 雇用と年金を確実に接続するため、学校給食調理員の定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向等にあわせて委託化を実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食調理員の令和元年度退職者の動向を見据え、退職に伴う人員減数とそれに伴う令和2年度の新規委託学校数を想定する。その後、減数確定後、関係団体等との調整を行い、委託導入学校を決定する。 また、今後の調理業務のあり方について、委託化における効果や課題、配置基準、他都市の状況等を踏まえ、関係各部署、関係団体等と協議をしながら検討し、方向性をまとめる。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
1	学校給食調理業務を新たに委託化した学校数	実績	2	3	3			校
1	説明 退職動向を踏まえて、当該年度に新たに学校給食調理業務を委託化した学校数							
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食調理業務について、平成30(2018)年度は小学校3校を新たに委託化しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食調理業務について、令和元(2019)年度は小学校3校を新たに委託化しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	職員定数削減効果額	カネ	実績	1,057	17,129	6,580			千円
	説明			委託化による職員定数削減の財政効果額					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H30・R01) ・学校給食調理業務委託料と学校給食運営に係る人件費との差額による17,129千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に、6,580千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化し、財政効果を予算に反映したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の安全衛生の管理水準や給食の質の確保 ・学校給食調理員の退職動向等にあわせた円滑な委託化の推進 	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		1 民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

計画 (Plan)

現状	本市では、適切な民間活用を図り、安全で良質な公共サービスを提供するための指針として、平成20(2008)年度に「川崎市民間活用ガイドライン」を策定し、これに基づく取組を推進してきました。 一方、このガイドラインは、本市が公共サービスの提供において、民間活用を図る場合の基本的な考え方や標準的な手順を示すものであって、さまざまな民間活用手法の中から最適な手法を決定するための考え方の整理がされていないという課題があり、その対応を図る必要があります。また、指定管理者制度やPPP・PFI事業などにより民間事業者等が提供するサービス水準等について、適正にモニタリングを実施する必要があります。
取組の方向性	民間活用手法の多様化と、それに伴う具体的な導入スキームの複雑化・高度化に対応するとともに、一層の市民サービスの向上等の効果の最大化を図るため、平成30(2018)年度整備の民間活用を一元的に担う執行体制のもと、民間活用手法の整理を行いながら、その中から最適な手法を決定するための考え方について検討を行います。 また、民間事業者等に対して適正にモニタリングを実施できるよう手法等の検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	【H30】 ●他都市の先進的な民間活用手法の調査の実施 ●民間事業者への本市が進める新たな民間活用手法に関する意向調査の実施 ●民間事業者へのヒアリングの実施 ●「(仮称)民間活用の推進に向けた取組の方向性について」の策定・公表 【R01】 ●民間活用(川崎版PPP)推進方針の策定・公表 ●PPPプラットフォームの設立

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		目標					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	サウンディング型市場調査の実施件数		実績	0	5	5			件
	説明	各局区等で当該年度に実施したサウンディング型市場調査の合計件数							
	その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間活用については、平成30(2018)年7月に「民間活用の推進に向けた取組の方向性について」を公表し、民間事業者との「対話」によりパートナーシップを深めるための「窓口」と「ネットワーク」の機能強化などの具体的な取組を打ち出しました。また、市内民間事業者約3000社を対象に民間活用に関するアンケート調査を実施し、現場レベルでの課題把握を行うとともに、先進自治体などにヒアリング調査を行いました。 平成30(2018)年度の調査検討を踏まえ、現行の法制度や昨今の民間活用の実態を踏まえた新たな民間活用の方針「民間活用(川崎版PPP)推進方針」を令和2(2020)年3月に策定・公表しました(方針の中ではモニタリングの考え方についても整理)。 サウンディング型市場調査については、平成29年度以前は本市において実績はありませんでしたが、庁内に実施を促すとともに、個別案件ごとに積極的な支援を行った結果、平成30年度、令和元年度ともに年間で5件の実績となりました。また、サウンディング調査を実施した担当者へのアンケート結果等を踏まえ、調査の実施のプロセスを分かりやすく示した「サウンディング型市場調査実施の手引き」を令和元(2019)年4月に作成し、今後調査の実施時に効率的に進められるよう環境を整えました。 年度当初に、指定管理施設において平成29(2017)年4月から平成30(2018)年2月までの期間に市からの給付費等を不正に受領していた事案が発覚し、当該施設の指定管理者へ改善勧告を発する事態が生じたことを受けて、改めて、各局区等へ、所管施設の指定管理者のコンプライアンスの徹底等について指導を徹底するよう通知を発出しました。 指定管理者の庁内向けの実務研修会については、従来は既存の手引きの内容に関する説明のみを行っていましたが、今年度は、実務に関する知見をより深く習得させる見地から、外部講師及び関連部署の職員を講師として活用することで、従来の研修の内容を大幅に改善し、より実務上の課題に対応した研修を実施しました。具体的には、(一社)指定管理者協会に、市と指定管理者とのコミュニケーションの重要性について、総務企画局危機管理室に、災害時に指定管理施設に求められる役割について、監査事務局に、監査の視点からの公の施設の管理について、それぞれ講義を実施していただきました。 令和元年度には、民間活力の活用を推進するために、民間事業者の皆様との対話の場として、「川崎市民間活用プラットフォーム」を立ち上げ、PPPプラットフォームセミナー及び勉強会をそれぞれ2回開催しました。 庁内研修として、PFI・PPP協会による講演の他、新たな民間活用の考え方についての説明会を実施しました。 							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点	モノ	目標	/	70.8	70.9	71.0	71.1以上	点
	説明		実績	70.6	70.1 (集計中)	未			
成果指標			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト		モノ		カネ		情報		その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (R01) ・民間活用(川崎版PPP)推進方針に関する庁内説明会や指定管理者初任者研修、実務者研修を実施し、一定の効果が得られた。 > 民間活用(川崎版PPP)推進方針説明会における「参考になった」との回答:約88% > 指定管理者実務者研修における「参考になった」との回答:約96%(指定管理者制度に対する留意事項について)</p> <p>【モノの効果】 (H30・R01(見込)) ・成果指標である「全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点」については、平成29(2017)年度の70.6点から、平成30(2018)年度については●●点、また、令和元(2019)年度については●●点(対象施設212施設中、令和2(2020)年8月時点で数値が確定している●●施設分の平均値)となり、目標の70.8点を達成することはできませんでした。</p> <p>【カネの効果】 (H30・R01) ・従来は各事業において民間活力の導入可能性を委託等で調査していましたが、平成30(2018)年度から新たにサウンディング型市場調査により実施したことで、業務委託費の一定の節減につながったものと考えられます。</p> <p>【情報の効果】 (H30) ・民間事業者へのアンケート調査を実施することにより、民間事業者が抱えている課題や市に対する要望等、現場レベルの声を把握することができ、また、アンケートで示した今後の本市の具体的な民間活用の取組に対して、一部の民間事業者から賛同の意見をいただくことができました。さらに、アンケートの実施を通じて、本市の民間活用への積極的な取組姿勢を民間事業者に示すアナウンスメント効果がありました。</p> <p>(R01) ・民間事業者に向けての「川崎市PPPプラットフォームセミナー」や、地元企業に向けての「川崎市PPPプラットフォーム勉強会」において「新たな民間活用に関する方針」の考え方を説明し、本市の取組姿勢を民間事業者に発信しました。 ・川崎市PPPプラットフォームセミナーにおいて、具体的な民間活用予定案件について対話を実施し、民間事業者の提案につながる情報発信を行いました。 ・メールニュースやHPなどを活用し、本市の民間活用に係るイベント等について情報発信し、PPPプラットフォームセミナー等への参加を促しました。(アンケート結果においては、半数以上の参加者が「川崎市からの電子メール又は川崎市HPでの情報発信が参加のきっかけになった」と回答)</p> <p>【その他の効果】 (H30) ・平成31(2019)年2月に、等々力緑地再編整備事業に対して、民間事業者からPFI法に基づく民間提案(国内でも数例しか実施例がなく、本市でも初めて受け入れるもの)があり、本提案がサウンディング型市場調査の実施をきっかけに行われたことから、本市の民間活用の積極的な取組が、民間事業者側の行動を促したものと考えられます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		<p>「サウンディング型市場調査実施の手引き」や「民間活用(川崎版PPP)推進方針」等を策定し、民間活用推進に向けた環境整備を行いました。 また、庁内職員向けの研修等を通じ、民間活用を担う庁内人材の育成を図りましたが、民間活用を推進するためには、参加する職員数を増加させるとともに、研修内容の更なる充実が必要であると考えます。 「全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点」については、目標値に届いていないため、今後、更にモニタリングの考え方を職員に浸透させ、市民サービスの向上を図る必要があります。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III		<p>「民間活用(川崎版PPP)推進方針」等に基づき、民間活用の推進を図るため、庁内研修を更に充実させ、民間活用を担う庁内人材の育成を図ります。また、同方針に基づくモニタリングの考え方を浸透させるとともに、全庁的な情報蓄積に基づきモニタリングやレビューの方法、評価基準、問題発生時の対応等について助言を行い、不断の改善を重ねながら民間活用を適正に推進します。</p>

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		2 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10401050	福祉センター再編整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>障害者等の専門的かつ総合的な支援を行うため、平成20(2008)年度に北部地域リハビリテーションセンター(百合丘障害者センター)を設置し、障害者等のライフスタイルに応じた相談・支援機能、日中活動を行う通所サービス及び地域生活支援センターにおいて指定管理者制度を導入しました。</p> <p>また、平成28(2016)年度に、北部地域リハビリテーションセンターと同様の機能を有する中部地域リハビリテーションセンター(井田障害者センター)の事業運営を開始し、あわせて、障害者等の在宅生活を支援する機能等において指定管理者制度を導入しました。</p> <p>さらに、南部地域については、平成32(2020)年度に(仮称)南部地域リハビリテーションセンターが開設されるまでの間においても身近な地域での障害者等に対する相談支援体制を構築するため、障害者更生相談所南部地域支援室を開設しました。</p>
取組の方向性	<p>全市域であらゆる障害に対して専門的かつ総合的な支援体制を整備するため、北部地域リハビリテーションセンター及び中部地域リハビリテーションセンターの開設に続き、平成32(2020)年度に開設する(仮称)南部地域リハビリテーションセンターについて、指定管理者制度の導入に向けた取組を進めるとともに、公的支援サービスを担う専門部門として障害者更生相談所と精神保健福祉センターの一体的な取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南部地域における障害者等に対する評価・判定・相談については、福祉センター跡地活用施設に(仮称)南部リハビリテーションセンターが整備されるまでの間、南部地域支援室で対応します。 包括的な相談支援体制の充実に向け、関係機関との連携強化に取り組めます。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉センター跡地活用施設の整備については、引き続き、旧施設の解体工事を実施するとともに、本施設の設計業務を進めます。また、平成31(2019)年1月を目途に本施設の建築工事に着手します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南部地域リハビリテーションセンターの指定管理者として、7月以降に募集・選定を行います。 福祉センター跡地活用施設の整備については、引き続き建築工事を推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績							
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧施設の解体工事を平成30(2018)年10月に完了し、平成31(2019)年1月から本施設の建築工事に着手し、令和元(2019)年度については、本施設の建築工事が順調に進捗しました。 南部リハビリテーションセンターの指定管理者を令和2(2020)年1月に指定するとともに、現行の障害者に対する支援に加え、高齢者や障害児も含めた新たな地域リハビリテーション体制の構築やサービスの質の向上、関係機関との連携強化に向けた取組を進めました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年10月に旧福祉センターの解体工事を完了するとともに、予定どおり平成31(2019)年1月から跡地活用施設の建築工事に着手し、令和元(2019)年度については、建築工事が順調に進捗しました。 令和2(2020)年1月に、南部リハビリテーションセンターの指定管理者を指定しました。 包括的な相談支援体制の充実に向けて、新たな地域リハビリテーション体制構築への取組を進めました 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	・令和2(2020)年度末に開設予定の南部リハビリテーションセンターにおける指定管理者制度の導入や開設後の包括的な相談支援体制の充実に向けた準備段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・引き続き、令和2(2020)年度末の施設開所を見据えて、効果的な地域リハビリテーションセンターの管理運営体制構築に向けた取組を推進していきます。 ・また、障害者更生相談所や精神保健福祉センターと一体となった包括的な相談支援体制の充実に向けた取組を着実に進めていきます。	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10402020 10404010	介護サービスの基盤整備事業 障害福祉サービスの基盤整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>公設の特別養護老人ホーム8施設、養護老人ホーム1施設、老人デイサービスセンター4施設、障害児・者入所施設4施設、障害者通所施設16施設、障害者地域生活支援センター2施設、療育センター3施設、身体障害者福祉会館(会館機能)4施設、視覚・聴覚障害者情報文化センター2施設、その他障害者総合支援法で運営される2施設で指定管理者制度又は直営による管理運営を行っています。これらの施設については、民設民営により運営されているものが多く存在していることから、平成29(2017)年3月に策定した「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」に基づき、管理運営手法のあり方について検討を進め、平成30(2018)年3月に「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」を策定しました。</p>
取組の方向性	<p>「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」に基づき、施設の老朽化への対応を図りながら、民間によって質の高いサービスが十分に提供されている分野においては、施設運営法人による長期的な視点に立った施設運営や、利用者ニーズに応じたサービス内容の変更等を可能とし、より安定的、効果的にサービスを提供できるよう、譲渡・貸付け・建替えによる民設民営化を進めるとともに、現行の利用者が他の事業所等で継続してサービスを利用できるよう対策を講じた上で、事業廃止による民間移行を進めます。一方、地域支援や他施設との調整機能を有するなど公設である必要性の高い施設や、給付費のみでは運営が困難である施設、措置費精算方式で収益が出ない仕組みである施設など、民間によるサービス提供が進まない施設等については、引き続き指定管理者制度により運営を行っています。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】 ■老人デイサービスセンター3施設(久末、さいわい、多摩) 廃止に伴う現行利用者の民営施設への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止します。 ■わーくす川崎(障害者通所施設) 現利用者の引き受け等を条件とする貸付先の募集・選定、貸付に伴う条例改正など、平成31(2019)年4月からの貸付による運営に向けた取組を行います。 ■わーくす中原(障害者通所施設) 現利用者を適切な施設へ引き継いだ上で、事業廃止に係る条例改正手続を行います。 【R01】 ■特別養護老人ホーム8施設(夢見ヶ崎、すみよし、こだなか、ひらまの里、陽だまりの園、しゅくがわら、長沢壮寿の里、多摩川の里) ■れいんぼう川崎(障害者支援施設) ■わーくす大師(障害者通所施設) 指定管理者制度の総括評価、年度評価を実施し公表するとともに、既存の建物における不動産鑑定や譲渡・貸付先運営法人の募集・選定など、令和3年(2021)年4月からの民設化に向けた取組を行います。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	特別養護老人ホームの民設民営化・民間移行施設数	目標	/	0	0	8	8	施設
		説明 取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営化又は民間移行した特別養護老人ホームの累計数	実績	0	0	0			
	2	老人デイサービスセンターの民設民営化・民間移行施設数	目標	/	3	3	4	4	施設
		説明 取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営化又は民間移行した老人デイサービスセンターの累計数	実績	0	3	3			
3	障害者支援施設の民設民営化・民間移行施設数	目標	/	0	0	1	1	施設	
	説明 取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営化又は民間移行した障害者支援施設の累計数	実績	0	0	0				
4	障害者通所施設の民設民営化・民間移行施設数	目標	/	2	2	6	6	施設	
	説明 取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営化又は民間移行した障害者通所施設の累計数	実績	0	2	2				
その他の活動(アウトプット)指標			実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									
その他の活動実績			<p>【H30】 ■老人デイサービスセンター3施設(久末、さいわい、多摩) ・廃止に伴う現行利用者の民営施設への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止しました。 ■わーくす川崎(障害者通所施設) ・現利用者の引き受け等を条件とする貸付先の募集・選定、貸付に伴う条例改正など、平成31(2019)年4月からの貸付による運営に向けた取組を行いました。 ■わーくす中原(障害者通所施設) ・現利用者を適切な施設へ引き継いだ上で、事業廃止に係る条例改正手続を行いました。 【R01】 ■特別養護老人ホーム8施設(夢見ヶ崎、すみよし、こだなか、ひらまの里、陽だまりの園、しゅくがわら、長沢壮寿の里、多摩川の里) ・現利用者の引き受け等を条件とする譲渡・貸付先の募集など、令和3(2021)年4月からの譲渡・貸付による運営に向けた取組を行いました。 ■れいんぼう川崎(障害者支援施設) & わーくす大師(障害者通所施設) ・現利用者の引き受け等を条件とする譲渡の募集・選定など、令和3(2021)年4月からの譲渡による運営に向けた取組を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標) に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (R01) ・平成30(2018)年度に廃止した多摩老人福祉センターデイサービスセンター跡地を改修することで、地域交流できる場を創出しました。</p> <p>【カネの効果】 (H30) ・わーくす中原の廃止に伴う職員人件費及び施設運営費の削減額による66,349千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p> <p>【その他の効果】 (H30) ・久末デイサービスセンターを廃止することで、その跡地を老朽化している障害者通所施設の移転用地として活用することができるようになりました。</p> <p>(R01) ・平成30(2018)年度に廃止した久末デイサービスセンターをかじがやデイサービスセンターの大規模改修に伴う仮移転先として活用することで、大規模改修工事期間においても、かじがやデイサービスセンター利用者に対し、切れ目なく必要なサービスを提供することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		4 公立保育所の民営化	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102020 20102040	認可保育所整備事業 公立保育所運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法等により、平成31(2019)年4月時点で、52か所・56園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。</p> <p>今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の増大化・多様化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>引き続き、増大化・多様化する保育需要に対応し、受入定員の増加や、一時保育事業、長時間延長保育の実施による質の高いサービス提供を確保するため、民営化対象園8か所・9園についての民営化を推進し、令和3(2021)年4月を目途に民営化を完了させることを目標とし、取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年4月の4か所・4園、令和2(2020)年4月の3か所・3園の民営化実施に向けた取組を推進します。また、令和3(2021)年4月に民営化を予定している公立保育所について、民営化実施に向けて、関係各所との調整を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2(2020)年4月に民営化する3か所・3園について、着実に民営化が行えるよう、それぞれの手法(移築民営化、建替え民営化及び貸付民営化)に応じた整備を推進します。 また、令和3(2021)年度に民営化する5か所6園について、随時、関係機関等と調整を図り、滞りなく民営化を推進するため、具体的な調整等を実施します。 さらに、平成31(2019)年4月に民営化した4か所4園について、安定的な保育所運営が行えるようアフターフォローを実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 公立保育所の民営化箇所・園数	目標	/	52・56	55・59	60・65	/	か所・園
	説明 取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営に移した公設公営の保育所の累計数	実績	48・52	52・56	55・59	/	/	
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3(2021)年4月に民営化を行う公立保育所5か所6園について、民営化手法を決定し、公表しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3(2021)年4月に民営化を行う公立保育所5か所6園について、運営法人の選定を行い、その後、選定事業者と民営化に向けた調整を進めました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		<p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加(平成30(2018)年度:定員170名増、令和元(2019)年度:定員20名増)や、長時間延長保育の実施など、利用者のニーズにあわせた保育充実のサービスが図られ、待機児童対策に貢献しました。</p> <p>【カネの効果】 (H30・R01) ・民営化園の運営費総額(定員ベース)と公営で運営した場合の運営費総額(定員ベース)を比較し、その差により、197,530千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に、163,299千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		5 公設民営(指定管理者制度導入)保育所の民設民営化	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102020 20102030	認可保育所整備事業 民間保育所運営事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成17(2005)年度から平成22(2010)年度にかけて、公立保育所14か所・15園に指定管理者制度を導入しました。 一方で、同制度を導入した公設民営保育所の運営費が国庫負担金の対象外となり、財政的な効果が希薄化したこと、また、子どもが生活を行う場であるという保育所の特性上、より長期的な視点に立った運営が望ましい面もあることから、民設民営化を検討してきました。 平成26(2014)年9月に公設民営保育所の民設民営化の今後の方向性を決定し、「建物が単体施設の場合」は、建物・工作物は有償譲渡、土地は無償貸付けとし、「建物が複合施設の場合」は、建物・工作物・土地の無償貸付けを原則としました。 平成29(2017)年4月までにおいて、建物が保育所単体施設の7か所・8園及び建物が複合施設の4か所・4園の計11か所・12園について民設民営化を実施しました。
取組の方向性	公設民営保育所の各保育所の指定期間の終了を目途として、引き続き民設民営化を進め、平成31(2019)年4月の完了に向けて取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設のうち、残る3か所・3園の民設民営化を平成31(2019)年4月に実施し、指定管理者制度導入園14か所・15園の民設民営化を完了します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民設民営化した14か所・15園の保育所に対して指導監査を実施し、安定的な保育サービスの提供ができているか確認を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 公設民営保育所の民設民営化箇所・園数	目標	/	14・15	/	/	/	か所・園
	説明 取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営に移行した公設民営の保育所の累計数	実績	11・12	14・15	/	/	/	
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年4月の民設民営化に向けて、公設民営保育所3か所・3園の運営法人を決定しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民設民営化した保育所に対し、年間指導監査実施計画に基づく指導監査を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30) ・指定管理者制度においては、指定期間が5年間であり、運営法人が変更となる可能性がありましたが、民設民営化後は、同一法人による、保育需要の多様化に対応した、より安定した保育サービスを提供できることとなりました。</p> <p>(R01) ・民設民営化した14か所・15園の保育所について、指導監査を行った結果、サービス提供に支障が生じる、あるいはサービス提供ができなくなるような指摘事項がなかったことから、利用者に対し、安定的な保育サービスを提供できているものと考えられます。</p> <p>【カネの効果】 (R01) ・民設民営化に伴う、子どものための教育・保育給付費国庫負担金及び県費負担金の歳入増により、268,545千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・民設民営化により、同一法人による安定した保育サービスを利用者に提供することが可能となるとともに、財政面においても約2.7億円/年度の財政効果を確保することができたため。</p> <p>・また、民設民営化した保育所に指導監査を行った結果、安定的な保育サービスの提供ができていると判断できているため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	I	<p>・平成31(2019)年4月に3か所3園の民設民営化を実施することにより、公設民営(指定管理者制度導入)保育所14か所・15園の民設民営化を完了しました。</p> <p>・また、引き続き、年間指導監査実施計画に基づく指導監査を実施していきます。</p>	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		6 市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討	まちづくり局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10406070 10406080	市営住宅等ストック活用事業 市営住宅等管理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、17,775戸(平成28(2016)年3月31日現在、特定公共賃貸住宅を含む。)の市営住宅等ストックを抱えており、そのうち昭和50(1975)年以前に建設され、管理開始後40年超経過しているストックが全体の約43%を占めるなど、老朽化が進行しています。</p> <p>こうした中、市営住宅全体の維持管理については、平成17(2005)年8月の「川崎市住宅政策審議会」中間答申「新たな市営住宅管理制度のあり方について」を踏まえ、平成18(2006)年4月より、川崎市住宅供給公社が公営住宅法に基づく管理代行を行っています。これにより一定のサービス向上・コスト削減等が図られていますが、他の自治体における管理代行や指定管理者制度による民間活用の状況などを踏まえ、維持管理業務の更なる効率化に向けた検討を行う必要があります。</p> <p>また、市営住宅の建替事業については、将来的な人口や世帯数の減少を見据えた団地の集約・再編の検討にあわせ、市が建設工事の発注を直接行う直接建設方式以外の整備手法の導入の検討が必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>維持管理業務について、管理代行のモニタリングや評価を適正に行うとともに、他都市の動向等を踏まえながら、現行の管理代行期間終了後の平成34(2022)年度以降の管理業務の手法を検討します。</p> <p>また、建替事業については、将来的な人口や世帯数の減少等の社会経済環境の変化を見据えた団地の集約・再編の検討を行うに当たり、他都市の導入実績等を参考にしながら、民間活力の導入の可能性を検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理業務について、住宅政策審議会からの意見を踏まえながら、現行の管理代行のモニタリング内容の見直しやより適正な評価に向けた検討を進めます。 建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のための基礎的な調査を実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理業務について、第三者による管理代行の評価機能を設置し、新たなモニタリングを実施します。 建替事業について、川崎区、幸区の市南部の市営住宅を中心に、民間活力の導入可能性の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のための基礎的な調査を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
その他の活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎市住宅供給公社による維持管理業務について、住宅政策審議会における議論を踏まえ、モニタリング・評価の方法について検討しました。 建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のため、中原区、高津区、宮前区の9団地を対象に基礎的な調査を実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 維持管理業務について、評価の客観性を確保するため定量的な評価指標を導入するとともに、市の評価を第三者の立場で確認する住宅政策審議会評価部会を新たに立ち上げました。 建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のため、川崎区、幸区、中原区の17団地を対象に基礎的な調査を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建替事業における民間活力の導入に関する詳細な検討のための基礎的な資料を作成しました。 <p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理業務について、モニタリング・評価の方法について検討しました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理業務について、評価の客観性を確保するための指標の導入や住宅政策審議会評価部会の立ち上げを行いました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		7 身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30301040	パークマネジメント推進事業	

計画 (Plan)

現状	身近な公園である近隣・地区公園等について、市民の利便性向上に向け、地域の特性に配慮した管理運営体制の構築を進める必要があります。
取組の方向性	公園の規模や地域特性を精査した上で、民間活力の導入及び市民協働の拡充の検討を踏まえ、地域特性に配慮した管理運営体制を構築します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な公園における民間活力の導入については、有効性などを精査し、箇所の選定等を行った上で、関係企業への聞き取りや関係部署との協議を行うなど、公民連携に向けた取組を検討します。 ・市民協働の拡充については、現在取り組んでいる公園におけるこどものボール遊びの取組をもとに、市民の方々が公園の有効活用方法を話し合う手法を構築します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な公園における民間活力導入については、サウンディング型市場調査等の実施により市場性の有無や実現の可能性を把握します。その後、地域特性を考慮し、可能なものから民間活力の導入を推進します。 ・市民協働の拡充については、公園におけるこどものボール遊びのガイドラインをもとに、必要に応じて、市民の方々が公園の有効活用方法を話し合う場など、地域コミュニティを推進する機会を設定します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標 実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こすぎコアパークにおける管理運営手法を、民間など多様な主体との連携について検討を行いました。 ・公園でのルール作りのガイドライン(ボール遊び)を平成30(2018)年6月に作成し、9月から運用を開始し、教育関係者、公園関係者や各種団体に周知を図りました。 ・ガイドラインを用いた活動の取組以外に、園名板(お願い板)の文言張替え修正や禁止看板の文言見直しを行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園緑地サウンディングの実施により、賑わいや憩いの創出、利用者の利便性向上など、公園のさらなる魅力向上につながる民間事業の可能性を整理しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こすぎコアパークにおける民間活力導入について、候補企業との協議、地元の意向確認を進め公民連携の検討を進めました。 ・ボール遊びについて9月からガイドラインを運用開始し、7区の公園緑地管理運営協議会(397団体)・公園緑地愛護会合同連絡協議会(252団体)、PTA連絡協議会理事会での周知説明、教育委員会関係者へ情報提供を行いました。 ・園名板(お願い板)の文言張替え修正や禁止看板の文言見直しを行いました <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園緑地サウンディングの実施により、身近な公園緑地における賑わいや憩いの創出、利用者の利便性向上など、公園のさらなる魅力向上につながる民間事業の可能性を整理できました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y		<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング調査により、身近な公園緑地における民間の発想による市民の利便性の向上に向けた取組の可能性を整理した段階であるため。 ・公園でのルール作りガイドラインについては、未だ活用の申し出がされた公園がなく、引き続き、市ホームページでの周知を図るとともに、各町会等に対して必要に応じてガイドラインの活用を促す等、より一層、働きかけを行っていく必要があるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II		<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング調査結果を踏まえ、民間活力の導入により、現状の公園緑地が抱える課題の解決につながるものや新たな魅力が創出できると判断されたものから、順次、民間活力の導入を推進するとともに、地元調整を通じて利用者の利便性向上に資する公園のルール作りを促してまいります。

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		8 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302010	富士見公園整備事業	

計画 (Plan)

現状	川崎富士見球技場を含めた富士見公園南側区域の管理運営については、平成27(2015)年度から指定管理者制度を導入しており、今後は公園全体の魅力向上に向け、更なる民間活力の導入の検討を進めていく必要があります。
取組の方向性	平成28(2016)年度末に設置した庁内検討会議のもと、北側区域におけるテニスコートなどの施設再整備の進捗状況を踏まえながら、富士見公園北側・南側の一体的な管理運営における民間活力の導入について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの民間活力導入に向けた検討結果を踏まえ、関係部局による検討会議において調整を行いながら、令和2(2020)年度からの次期指定管理業務の執行も含め、更なる民間活力導入に向けた新たな手法の検討を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度の検討の結果を踏まえ、富士見公園の再編整備に向けた民間活力導入に資する取り組みに配慮した、指定管理者の募集を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績		<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士見公園への民間活力の導入に向けて、サウンディング型市場調査を実施するなど、民活導入に向けた検討を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【H30・R01】 ・富士見公園への民間活力の導入に向けて、サウンディング型市場調査を実施するなど、民活導入に向けた検討を行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	・「富士見公園再編整備基本計画」の策定に向けて、更なる民間活力導入に向けた新たな手法の検討を行っている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・富士見公園の再編整備における民間活力導入に向けて、引き続き新たな手法の検討を進めます。	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		9 等々力緑地の管理運営体制の再構築	建設緑政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302020	等々力緑地再編整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>等々力緑地内の陸上競技場や広場、とどろきアリーナなどの各施設については、各部署にて管理運営を行っていますが、今後は、スポーツ・レクリエーションの拠点としての更なる魅力向上に向けて、民間活力を活かした管理運営を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>平成29(2017)年6月の都市公園法の一部改正により、都市公園において一層の官民連携が期待できる制度が新たに創出されたことから、平成30(2018)年度に予定していたパークマネジメントの導入を延期しました。 今後は、等々力緑地のめざすべき公園像の実現に向け、等々力緑地全体の魅力を更に高めるため、民間事業者との効果的な連携を図る仕組みづくりなどの取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】 ・等々力緑地における施設整備や維持管理業務及び各施設の管理運営について、市民意見等との調整を図りながら、マーケットサウンディングを実施し、民間活力との効果的な連携に係る事業者提案を公募します。</p> <p>【R01】 ・平成30(2018)年度末に提出のあったPFI法に基づく民間提案内容について審査の上、当該審査結果やマーケットサウンディング結果を踏まえた、等々力緑地再編整備計画に係るハード・ソフト面の見直しに着手するなど、緑地の更なる魅力向上に向けた民間活力導入の検討を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標							
	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明	目標						
説明	実績							
その他の活動指標	その他の活動(アウトプット)指標							
	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】 ・等々力緑地のパークマネジメント推進に向け、魅力向上や効率性の視点から、陸上競技場第2期整備や緑地内施設の一体的な管理運営についての、民間事業者の柔軟な発想に基づく幅広い事業アイデア等を把握する必要があることから、公募による「マーケットサウンディング」を実施しました。</p> <p>【R01】 ・社会環境の変化や自然災害のリスクが高まり、PFI法に基づく民間提案といった状況の変化に対応するため、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」を策定し、防災・減災の視点からの緑地の役割の再検討や民間活力の導入範囲や手法についての検証を含め、市附属機関である「等々力緑地再編整備計画推進委員会」に諮りながら、令和3(2021)年6月を目途に「等々力緑地再編整備実施計画」の改定を行うこととしました。 ・また、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」に基づき、民間提案内容の実現可能性を検証するにあたり、提案者のノウハウや提案内容を公表及び活用することについて提案者の承諾を得る必要があることから、東急(株)との取り決め(協定の締結)を行い、連携・協力を図ることとしました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明										

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他	-				
	区分選択の理由									
	<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 等々力緑地のパークマネジメント推進に向け、魅力向上や効率性の視点から、陸上競技場第2期整備や緑地内施設の一体的な管理運営についての、民間事業者の柔軟な発想に基づく幅広い事業アイデア等を把握する必要があることから、公募による「マーケットサウンディング」を実施しました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会環境の変化や自然災害のリスクが高まり、PFI法に基づく民間提案といった状況の変化に対応するため、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」を策定し、防災・減災の視点からの緑地の役割の再検討や民間活力の導入範囲や手法についての検証を含め、市附属機関である「等々力緑地再編整備計画推進委員会」に諮りながら、令和3(2021)年6月を目途に「等々力緑地再編整備実施計画」の改定を行うこととしました。 また、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」に基づき、民間提案内容の実現可能性を検証するにあたり、提案者のノウハウや提案内容を公表及び活用することについて提案者の承諾を得る必要があることから、東急(株)との取り決め(協定の締結)を行い、連携・協力を図ることとしました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		10 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30305010	多摩川プラン推進事業	

計画 (Plan)

現状	多摩川のポテンシャルを最大限に活用し、更なる価値の向上を図るため、地区ごとの特性に応じた民間活力の導入や、地域との協働による水辺のにぎわいの創出に向けた取組を推進する必要があります。
取組の方向性	多様な市民ニーズに対応するため、多摩川を持つ特性を踏まえ、水辺のにぎわいの創出や地域の活性化に向けて、民間活力の導入や、町内会、企業など地域との連携、流域自治体等との連携などによる取組を検討します。また、野球場や広場などの施設の管理運営についても、指定管理者制度などさまざまな民間活力の効果的な活用に向けて検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> にぎわいの創出に寄与するため、多摩川を持つ特性を踏まえ、水辺のにぎわいの創出や地域の活性化に向けて、民間活力の導入や、町内会、企業など地域との連携による取組を検討します。 流域自治体との連携により、多摩川改修100周年事業や、渡し場復活事業等を実施します。 指定管理制度の活用によるバーベキュー広場の適正な管理運営及びパークボール場の次期指定管理者の選定・指定を行います。 サイクリングコースの延伸による流域自治体等との連携を検討します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水辺の賑わいの創出や地域の活性化に向けて、民間活力の導入や、まちづくり活動団体、企業など地域との連携などによる取組の推進(水辺で乾杯in川崎など) 流域自治体との連携や人的交流の取組の推進による六郷の渡し事業実施の検討 アクセス向上に向けたサイクリングコースの延伸及びピクニック橋整備による流域自治体等との連携や活用の推進 民間活力の活用によるバーベキュー広場及びパークボール場の施設管理運営の推進及び河川敷の賑わい創出に向けた事業の実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> にぎわい創出に向けて、平成30(2018)年度には「水辺で乾杯in川崎」「SUP THE RIVER TAMAGAWA」「多摩川綱引き大会」を開催しました。令和元(2019)年度には、「水辺で乾杯in川崎」の開催に加え、丸子橋周辺での民間活力の導入による事業展開の検討・募集を行いました。 流域自治体と連携し、平成30(2018)年度にはパネルリレー、丸子の渡し、二子の渡し等を実施しました。令和元(2019)年度には、六郷の渡し事業実施に向けた検討・試走を行いました。 指定管理者により、バーベキュー広場・パークボール場の適正な管理運営を行いました。平成30(2018)年度にはパークボール場については、次期指定管理者の選定・指定を行いました。 令和元(2019)年度には、ピクニック橋を整備し、サイクリングコースが稲城市に接続されました。また、利用館環境向上に向け、愛称募集を行い、「かわさき多摩川ふれあいロード」に決定しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合(市民アンケート)	モノ	目標	/	/	/	/	41以上	%
	説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、多摩川を「利用したことがあり、魅力を感じる」と回答した人の割合		実績	38	/	35.1	/		
2	渡し場イベントの参加者数(建設緑政局調べ)	モノ	目標	/	3,400	3,900	4,400	4,900以上	人
	説明 年度における渡し場イベントの参加者数の集計		実績	450	2,750	0			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	△	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30) ・成果指標である「渡し場イベントの参加者数(建設緑政局調べ)」は、晴天に恵まれたこともあり、平成30(2018)年度は2,750人となり、平成29(2017)年度と比べ、より多くの方々に参加いただくことができました。 (R01) ・流域自治体との連携として、八王子市・日野市との協働で、「多摩川上流体験」を実施し、3市の子ども達が多摩川を通じた交流を行うことができました。</p> <p>【モノの効果】 (H30) ・まちづくり団体や企業との協働、流域自治体等との連携により、平成30(2018)年10月に「SUP THE RIVER TAMAGAWA」を開催し、チームリレーなどのレースや体験会へ合計約500名の方々に参加をいただくなど、水辺を有効に活用することができました。 ・平成30(2018)年5月に開催した「多摩川綱引き大会」では、世田谷区とも連携し、世田谷区側では綱引きを、川崎市側では食対決を開催しました。約300名の参加をいただき、市長や区長の参加もあり、川崎と世田谷の綱引き大会・食対決共に、大いに盛り上がりを見せ、にぎわいを創出することができました。 (R01) ・「水辺で乾杯in川崎」の開催箇所を市内全域の7区に拡大することにより水辺の活用を促進し、更なるにぎわいを創出することができました。 ・市民アンケートにおいて、多摩川に魅力を感じ、利用したことのある割合が、前回(H29)に比べて減少しています。 ・渡し場イベントが、令和元年東日本台風により中止となりました(参加者数0)。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302030 30302140	生田緑地整備事業 公園緑地の適正管理	

計画 (Plan)

現状	<p>生田緑地ばら苑は、周囲を多摩丘陵の樹林地に囲まれ、15,000㎡の敷地に533種4,700株のバラが植えられており、これらのバラの育成管理については、多くの市民ボランティアによって支えられていますが、維持管理にかかる経費は増加しています。</p> <p>生田緑地については、平成25(2013)年度から生田緑地全体の広報や緑地と各文化施設(岡本太郎美術館、日本民家園、青少年科学館)の維持管理業務等を統合し、指定管理者制度による横断的な管理運営を行っています。今後は、ばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も踏まえた、より効率的・効果的な管理運営手法のあり方を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>生田緑地の指定期間が更新となる平成35(2023)年度に向け、一層の官民連携を可能とする平成29(2017)年5月の都市公園法の改正やばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点を踏まえた、効率的・効果的な管理運営手法を検討します。</p> <p>また、ばら苑周辺地の整備状況を踏まえて、開苑日数の拡大や施設のバリアフリー化などの来苑者サービスの向上に向けた検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート結果を踏まえた来苑者に対するサービス向上に向けた取組の検討 令和5(2023)年度以降における、ばら苑を含めた生田緑地全体の法改正等を踏まえた管理運営手法の検討 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理運営手法の検討や市民サービス向上のため、一般開放時に来苑者アンケートを実施します。 ばら苑管理について企業へのヒアリングを実施し、民間ニーズを把握するとともに、アンケート調査結果を踏まえ、庁内検討会議にて検討し、ばら苑を含めた生田緑地全体の管理運営手法の方向性(素案)を作成します。 周辺整備状況や管理運営手法の方向性を踏まえて、施設のバリアフリー化などの来園者サービスの向上に向けて、ばら苑整備の基本計画を策定します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標	/					
	説明		実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケートを実施し、市民サービスの向上や管理手法の検討を図るための課題整理を行いました。 庁内検討委員会を設置し、ばら苑を含めた生田緑地全体の現状の課題を関係課で共有し、魅力向上につながる取組の方向性を整理しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ばら苑管理について、来苑者へのアンケートや企業へのヒアリングを実施するとともに民間管理のバラ園を視察し、民間企業のばら苑管理の考え方を整理しました。ヒアリング結果については、庁内検討会議を経て、ばら苑への民間活力を導入する上で検討すべき事項を整理し、生田緑地全体の管理運営手法の方向性(素案)を作成しました。 基本計画の策定については、地域との調整に時間をかける必要があり、生田緑地マネジメント会議にて、ばら苑のあり方について議論を進めています。議論の中で、ばら苑再整備において車両のアクセス路を整備する方向性が出てきたことから当該地の測量及び概略検討を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	3			<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	年間来苑者数	モノ	目標	/	100,000	100,000		100,000以上	人
	説明		実績	75,112	86,867	80,856			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 来苑者に対してアンケートを実施し、市民サービスの向上や管理手法の検討を図るための課題を把握するとともに、庁内検討委員会において、ばら苑を含めた生田緑地全体の現状の課題を関係課で共有し、魅力向上につながる取組の方向性を整理しました。 (R01) ばら苑管理についての企業へのヒアリングの実施により、民間事業者による民間のノウハウを活かした効率的・効果的な管理運営につなげる上で、事前に整理すべき必要な事項を整理できました。 生田緑地マネジメント会議にて、計3回の議論を重ね、各地のばら苑のケーススタディや現地視察等によって課題が整理できました。生田緑地ばら苑周辺概略検討業務委託により、現地測量と概略検討を行い、新たなアクセス路整備の方向性が整理できました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	<ul style="list-style-type: none"> ばら苑管理についての企業へのヒアリングを実施したことにより、民間事業者の考え方は整理できましたが、民間活力を導入するにあたり、事前に整理すべき課題も明らかになりました。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	<ul style="list-style-type: none"> ばら苑の効率的・効果的な管理運営管理に向けては、民間事業者へのヒアリングを踏まえ、ばら苑のあり方について市の考えを整理する必要性が明らかになったことから、来年度、ばら苑のあり方、整備管理運営方針について、市の考え方を整理し、民間活力導入手法の方針を決定します。 	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		12 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し	港湾局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40402010	東扇島物流促進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>国際コンテナ港湾政策を一步前進させるため、横浜市と川崎市が先行して設立した横浜川崎国際港湾㈱が、平成28(2016)年3月に港湾運営会社に指定されました。また、横浜川崎国際港湾㈱と川崎臨港倉庫埠頭㈱の共同事業体が、平成28(2016)年4月から指定管理者として川崎港コンテナターミナルの管理運営を開始しました。</p>
取組の方向性	<p>国における国際戦略港湾施策の推進のため、平成30(2018)年4月の指定管理者制度における利用料金制の導入や指定管理範囲・業務の拡大とともに、川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営改革と人材育成を行うことによる、コンテナターミナル管理運営における民間活力の更なる活用を推進します。</p> <p>あわせて、国際戦略港湾施策の動向を踏まえ、ポートセールスに関する官民の適切な役割分担と、連携の強化に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテナターミナルの安定的な管理運営が行われるよう、横浜川崎国際港湾㈱及び川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営状況を正確に把握し適宜指導を行います。 コンテナターミナルの管理運営状況について適切にモニタリングを行い、平成30(2018)年4月に導入した利用料金納付金制や業務範囲拡充等も含め効果を検証します。 ポートセールスについて幅広い知識・経験・人脈を有する横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱と本市が連携して取り組みを推進することにより、新規航路開設や取扱貨物量の増を目指します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き横浜川崎国際港湾㈱及び川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営状況を正確に把握し適宜指導を行います。 コンテナターミナルの管理運営状況について引き続き適切なモニタリングを行います。 引き続き横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱及び本市が連携し、積極的なポートセールスを実施します。 現行の指定管理期間(～平成33年3月31日)終了後の管理運営体制のあり方について、調査委託を実施の上、取扱貨物量の推移・目標、施設能力、収支構造等を総合的に勘案し、管理運営手法(指定管理方式、貸付方式等)を検討します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標						
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績	<p>【H30、R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜川崎国際港湾㈱及び川崎臨港倉庫埠頭㈱に対して、随時ヒアリングを実施するとともに本市コンテナ施策の動向等について情報共有を行うことで、経営状況の正確な把握及び適切な指導を行いました。 コンテナターミナルの管理運営状況について、本市及び指定管理者の間で毎月実施する関係者会議等を通じてモニタリングを行い、港湾局指定管理者選定評価委員会において適切な評価を行いました。 新規航路の開設等に向けて、横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱と本市が連携してポートセールスを実施しました。 現行の指定管理期間(～令和3(2021)年3月31日)終了後の管理運営体制のあり方について、令和元(2019)年度に調査委託を実施し、管理運営手法(指定管理方式、貸付方式等)の検討を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量	モノ	目標	/	/	/	15万以上		TEU
	説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量		実績	12万	13.5万	15.3万			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総合的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30) ・成果指標である「川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量」が平成30(2018)年度は約13.5万TEUとなり、前年度を上回る取扱量となりました。 ・我が国最大級の集積を誇る東扇島の冷凍冷蔵倉庫群の利用者からニーズの多かったタイ航路や中国東南アジア航路などの3航路が新規開設され、川崎港の利用者の利便性向上につながりました。 (R01) ・前年度開設されたタイ航路などについてポートセールスを積極的に行った結果、成果指標である「川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量」が令和元(2019)年度は約15.3万TEUとなり、前年度を上回る取扱量となりました。</p> <p>【カネの効果】 (H30) ・川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量の増加に伴い、平成29(2017)年度の施設使用料259,902千円から、平成30(2018)年度は利用料金が285,321千円となり施設収入が増加しました。 (平成30(2018)年4月の利用料金制の導入に伴い、本市が施設使用料を収納する方式から、指定管理者が利用料金を徴収する方式に変更しています。) (R01) ・川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量の増加に伴い、平成30(2018)年度の利用料金285,321千円から、令和元(2019)年度は利用料金が310,636千円となり施設収入が増加しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A	B	C	A	B	C
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		・利用者からのニーズが多く、利便性向上に大きく資するタイ航路などについて、指定管理者が積極的なポートセールスを行ったことで、航路維持に貢献するとともに、川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物量が平成30(2018)年度13.5万TEU、令和元(2019)年度は約15.3万TEUと増加したことにより、施設収入の増加につながったため。		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		13 港湾緑地等の管理運営体制の見直し	港湾局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40403070	港湾緑地維持管理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>川崎港内の緑地等については、近年、港湾労働者等が休息に利用するだけでなく、広く市民が利用するようになっており、利用の拡大が図られています。そのため、既存のものだけでなく、整備が予定されている緑地等を含め、維持管理水準の向上に向けた取組が必要となっています。</p> <p>こうした中、平成28(2016)年9月に策定した「川崎港緑化基本計画」に基づき、各港湾緑地の特徴に応じた、より効率的な管理方法等について施設ごとに検証を行っており、非常勤嘱託員を柔軟かつ機動的に活用することで、除草作業の効率性等を高める効果も確認できました。</p>
取組の方向性	<p>「川崎港緑化基本計画」に基づき、川崎港内全体の港湾緑地等について、指定管理者制度等の民間活力を活用するとともに、非常勤嘱託員を柔軟かつ機動的に活用することで、それぞれの施設の特徴を活かした新たな管理運営体制の整備を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東扇島中公園への指定管理者制度の導入に向けて、条例改正及び業者選定等の所要の手続を行います。 非常勤嘱託員1名の増員と乗用草刈機の新規導入により、経費削減と除草作業の効率化を図り、非常勤嘱託員3人体制による機動的な緑地の維持管理を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度が導入された東扇島中公園の導入効果の検証と年度評価を実施します。 非常勤嘱託員による除草作業の効率化を図り、機動的な緑地の維持管理を行うとともに、港内の美化対策として公園・緑地以外の緊急性の高い港湾施設の除草作業にも対応していきます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>・平成30(2018)年度に条例改正及び業者選定等の所要の手続を行い、平成31(2019)年4月から東扇島中公園へ指定管理者制度を導入しました。今後は東扇島中公園への導入効果を検証していきます。</p> <p>・経費削減と除草作業の効率化を図るため、平成30(2018)年度に非常勤嘱託員を1名増員するとともに、新たに乗用草刈機を導入し、これまで委託により実施していた除草作業の一部を非常勤嘱託員が機動的に実施できるようになりました。令和元(2019)年度はさらに委託面積を縮小して経費削減を図りました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	川崎市港湾振興会館(川崎マリエン)利用者数(港湾振興イベント、スポーツ施設等の利用者を含む。)	モノ	目標	/	/	/	/	42万以上	人
	説明		実績	40.7万	42.2万	17.0万			
	説明		目標	/	/	/	/		
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	東扇島中公園の利用者数	モノ	実績	/	/	2.4万			
	説明		BBQ場利用者数、学校の昼食利用者数、イベント開催時の参加者数等を合算して算出						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	△	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (R01) ・平成31(2019)年4月からの東扇島中公園への指定管理者制度導入に伴い、東扇島中公園の利用者が川崎マリエンとの相乗効果により増加することを期待していましたが、令和元(2019)年度については、酷暑の影響や台風による川崎みなと祭り(約25万人来場(毎年度))の中止等の影響を差し引いても、利用者数が伸び悩みました。令和2(2020)年度以降、指定管理者とともに、利用者数の増加に向けた取組を進めるとともに、BBQ場の利用者数や芝生広場等の利用者数も指標としながら、取組自体の効果についても検証していきます。</p> <p>【カネの効果】 ・平成31(2019)年4月からの東扇島中公園への指定管理者制度導入による1,476千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。令和2(2020)年度以降も同等の財政的効果が見込まれます。 ・非常勤嘱託員の増員と乗用草刈機の導入により、東扇島東公園緑地管理業務委託料が平成29(2017)年度の13,525千円から、平成30(2018)年度は7,158千円となり、非常勤嘱託員の増員や乗用草刈機の導入による3,668千円のコスト増要素を差し引いて、2,699千円の経費削減効果がありました。また、令和元(2019)年度についても、令和元(2019)年度東扇島東公園緑地管理業務委託料が8,965千円(見込)となることから、非常勤嘱託員の増員や乗用草刈機の運用経費の2,942千円(見込)を差し引いて、取組前の平成29(2017)年度比では1,618千円(見込)の経費削減効果がありました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(3)給与制度・福利厚生事業の見直し		1 給与制度・福利厚生事業の見直し	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108030 81111010	労務事務 福利厚生事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで、給料表の構成や昇給制度の見直しとともに、社会経済環境の変化にあわせて給与水準の引下げや、退職手当、特殊勤務手当等の諸手当の見直し、市が実施する福利厚生事業における公費負担の見直しなどを実施してきました。</p> <p>今後も、より一層、職務・職責と勤務実績に基づく給与制度を確立するため、国、他都市、市内民間事業所の動向等を踏まえながら、継続した見直しに取り組むとともに、公正化・適正化の観点から、福利厚生事業の見直しに取り組んでいく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>国や他都市の給与制度等の改正の動向、さらには行財政改革、公務員制度改革等の地方公務員給与に関する課題についての国の動向等を踏まえながら、引き続き、給与制度の見直しの検討を行うとともに、適正な給与水準の確保及び諸手当の見直しに取り組みます。</p> <p>また、福利厚生事業について、社会経済状況の変化等を踏まえながら、引き続き見直しに取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事委員会勧告の内容や国、他都市等の改正動向を踏まえ、必要な条例改正等を行い、適切な給与水準を確保します。 福利厚生事業について、社会経済状況の変化、他都市の動向等を踏まえながら、引き続き見直しに取り組みます。特に、会計年度任用職員制度の導入に伴い、職員厚生会の会員要件を検討するとともに、収支全体の見直しを行うことから、労働組合等と調整し、福利厚生事業の整理を行います。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員寮について、今後のあり方を検討するため、他都市への照会を行うとともに、施設の劣化調査を行い、今後予想される維持コストを概算で把握することにより収支シミュレーションを行います。また、これに基づき、効果的かつ効率的な長寿命化対策を進めるとともに、今後の施設管理運営のあり方について長寿命化対策による運営に限定せず、民間への譲渡も含めて検討していきます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員寮について、平成30(2018)年度の劣化調査及びシミュレーションをもとに優先して対応すべき長寿命化対策を進めるとともに、必要に応じてシミュレーションの見直しを行います。また、職員寮のあり方を検討するに当たり、職員寮以外の行政財産としての活用方法があるか検討するため、まずは総務企画局内で関係部署にニーズなどを調査、調整を行い、その可能性を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績							
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員月報「れいんぼう」の配布方法について、紙媒体から、原則、ウェブ閲覧方式に見直うとともに、紙媒体による配布が数多く残る環境局や教育委員会等について、業者から直接庶務担当課に配達するなどの見直しを行いました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事委員会勧告を踏まえ、公民較差を解消するため、期末・勤勉手当の年間支給月数を4.40月分から4.45月分に引き上げました。 特殊勤務手当の見直しを行い、「保育園に勤務する保育士に対する手当」及び「本庁に勤務する保健師等に対する手当」を平成31年(2019)年4月から廃止しました。 退職手当について、国や他都市の動向を踏まえ、最高支給率を49.59月から47.709月に引き下げるとともに、退職理由別・勤続年数別支給率の一部を見直しました。 老朽化する職員寮について今後のあり方を検討するため、他都市への照会を行うとともに、今後予想される維持コストを概算で把握することにより収支シミュレーションを行いました。今後の施設管理運営のあり方について長寿命化対策による運営に限定せず、民間への譲渡など様々な選択肢を検討しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事委員会勧告を踏まえ、公民較差を解消するため、月例給を0.09%引き上げました。また、期末・勤勉手当の年間支給月数を4.45月分から4.50月分に引き上げました。 高齢層職員の昇給・昇格制度の見直しについて、国や他都市の状況を踏まえ、令和3(2021)年4月から、55歳を超える職員については、標準の成績(昇給区分C)では昇給しないこととし、特に良好(昇給区分B)の場合には1号給、極めて良好(昇給区分A)の場合には2号給の昇給としました。 職員寮については、人事課、人事委員会等関係部署へのヒアリング、昨年度作成した収支シミュレーションなどをもとに検討した結果、最短で令和3(2021)年度末での廃止の方向性を決定しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【カネ・その他の効果】 (H30・R01) ・「職員月報」れいんぼうの配布方法の見直しを行い、対象者全員に紙媒体を配布していたものを原則ウェブ閲覧方式に見直した結果、紙媒体印刷部数を13,100部から4,000部へと削減することができ、114千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映することができました。また、紙媒体の印刷部数を減らすことにより、庶務担当課職員等の配布事務について、業務量を削減することができました。さらに、紙媒体による配布が数多く残る環境局や教育委員会等について、業者から直接庶務担当課に配送するなどの見直しを行い、さらなる配布事務の省力化に寄与しました。ただ、読者アンケートにおいて、ウェブ閲覧方式への見直しにより、「読むための手間が増えた。」との声も寄せられており、新たな課題が生じました。</p> <p>(H30) ・退職手当の最高支給率を最高支給率を49.59月から47.709月としたことで、1人当たり1.881月数分を削減するとともに、退職理由別・勤続年数別支給率の一部を見直しました。</p> <p>【カネの効果】 (H30) ・特殊勤務手当の見直しにより、「保育園に勤務する保育士に対する手当」や「本庁に勤務する保健師等に対する手当」について、それぞれ、従事者×1日170円の削減となりました。</p> <p>【その他の効果】 (H30・R01) ・人事委員会勧告に基づき、月例給の引き上げや勤勉手当の引き上げを実施したことにより、公民較差を解消し適切な給与水準を確保することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		1 ICTを活用した取組の推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205010 40205020 40205050	地域情報化推進事業 行政情報化推進事業 情報統括監視推進事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、オープンデータの普及拡大に向けた取組をはじめ、モバイル端末の普及とあわせ、インターネット利用環境を更に充実させるための公衆無線LAN環境の整備や新たな市民サービス提供の検討を進めています。 本市が推進する働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえながら、ICTの更なる活用の検討を進めています。 行政サービスの向上や行政運営の効率化に向け、情報システムの最適化の取組を推進しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民のインターネット利用環境を充実させるなど、ICTを積極的に活用することにより、市民サービスの向上や行政運営の効率化、市民参加や協働の促進、地域の活性化など課題解決を更に進めます。 経年や制度の多様化、複雑化による高コスト構造等の課題解決を図りながら、機能的、効率的かつ安全なシステム導入及び再編成を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎建替に伴う新たなICT環境の整備に向け、検討を進めます。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公衆無線LAN環境の整備は、民間アクセスポイントを活用するなど、行政負担を抑え効率的に利用範囲の拡大を進めます。 「かわさきアプリ」による防災・子育て・イベント等に関する情報発信及びかわさきアプリの利用者拡大に向けた取組を推進します。 平成30(2018)年3月に実施したAI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験の結果を分析し、AIを活用した市民サービスへの導入に向けた検討を進めます。 「官民データ活用推進基本法」に基づき、オープンデータ化を更に進めるため、所管課に対して積極的なデータ登録を呼びかけ、本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数が150以上となることを目指します。 平成29(2017)年度に導入したモバイル端末やテレビ会議等のツールの活用や、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築を行います。 本庁舎建替に伴う新たなICT環境の整備に向け、検討を進めます。 本市情報システムの現状、課題を踏まえ、情報システムの最適化に向けた新たな方針を策定します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎市官民データ活用推進計画に基づき、AI等の新たなICTを活用したデジタル自治体行政の推進を図るとともに、オープンデータ化を更に進めるため、本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数が200以上となることを目指します。 「かわさきアプリ」による防災・子育て・イベント等に関する情報発信及びかわさきアプリの利用者拡大に向けた取組を推進します。 公衆無線LAN環境の整備は、民間アクセスポイントを活用するなど、行政負担を抑え効率的に利用範囲の拡大を進めます。 既に導入済みであるモバイル端末やテレビ会議等のツールの利用拡大、モバイルワーク・テレワークの試行範囲の拡大、RPAにより効率化できる業務や部署の選定及びその効果についての検討を行います。 平成30年度に策定した「川崎市情報システムの最適化方針」に基づき、情報システムの最適化の取組を推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	提供しているオープンデータのデータセット数	目標		150	200	250	300以上	件
	説明	本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数	実績	108	198	226			
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
	その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公衆無線LAN環境について、平成30(2018)年度については、行政施設と民間アクセスポイントを含め1,666か所利用可能に、また、令和元年度(2019)年度については、さらに増え、1,741か所利用可能になりました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「かわさきアプリ」の安定運用や、イベント会場における利用拡大に向けた周知・啓発活動を実施しました。 AIを活用した問合せ対応サービスの実証実験については、結果報告書を取りまとめ、本サービスのニーズの高さについて確認することができた一方、AIに投入するデータの質や量によって、回答精度が大きく変わることが明らかとなったため、今後の導入については、職員向けの先行導入を経てから市民向けに公開するなど、費用対効果等を見極めながら、段階的な導入も含めて検討を進めていきます。 「官民データ活用推進基本法」に基づき、本市におけるデータ活用の基本方針となる官民データ活用推進計画を平成31(2019)年3月に策定しました。また、オープンデータのデータセット数についても198件となりました。 モバイル端末やテレビ会議等のツールの活用やモバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築について、既存のツールについては引き続き利用を促進し、モバイルワーク、無線LANについては環境構築、移動時間短縮、手間の削減などの効果を生み出しました。 本庁舎建替に伴う新たなICT環境の整備に向けた検討について、各所管課と調整をしながら打ち合わせを重ね、市の主要課題への位置づけや課題に対する取組の強化に向けた準備を行いました。 情報システムの最適化について、平成31(2019)年3月に「川崎市情報システム全体最適化方針」を策定しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「かわさきアプリ」を安定的に運用するとともに、新たに川崎市LINE公式アカウントを開発し、市民の関心が高い情報を発信しました。 「かわさきアプリ」は、令和2年度で運用開始から5年目を迎え、この間、AIなどの新たなICTの進歩や、市民ニーズも変化していることから、既存のポータルアプリ、防災アプリ、子育てアプリをリニューアルするなど、かわさきアプリの再構築に向けて検討を行いました。 川崎市官民データ活用推進計画に基づき、イベント情報をリアルタイムな形式(WebAPI)でオープンデータ化を図り、オープンデータのデータセット数が226件となりました。 モバイル端末やテレビ会議等のツールの活用、モバイルワーク、無線LANについては引き続き試行を行いながら、移動時間短縮、手間の削減などの効果を生み出しました。 RPAの活用については、新たな部署でのRPAの試行を実施し、効率化できる業務や部署の選定及びその効果についての検討を行いました。 本庁舎建替に伴う新たなICT環境の整備に向けた検討について、各所管課と調整をしながら打ち合わせを重ね、実施プラン(案)の作成を行いました。 情報システム全体最適化方針に基づいた取組では、大型システム開発等に関して、各所管課主催の進捗会議や検討会議に参加しながら、進捗管理や支援を実施しました。 							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	提供しているオープンデータのダウンロード数	情報	目標	/	4,250	4,500	4,750	5,000以上	件
	説明 本市ホームページ上で提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数		実績	2,858	3,372	3,942			
2	かわさきアプリのダウンロード数	情報	目標	/	125,000	146,000	164,000	179,000以上	件
	説明 iOS、Androidの各アプリストア上で提供しているかわさきアプリの累計ダウンロード数		実績	112,671	183,173	242,826			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	LINEの川崎市公式アカウントの登録者数	情報	実績	-	-	8,918			件
	説明 川崎市LINE公式アカウントに友だち登録した人数の合計								
2	ペーパーレス会議による紙の削減枚数	その他	実績	-	207,871	300,838			枚
	説明 ペーパーレス会議の実施により、出力を削減した紙の枚数								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	△	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・Wi-Fi接続アプリの活用等により、平成30(2018)年度については、市内1,666か所の無線LANアクセスポイントを利用可能とし、さらに、令和元年(2019)年度については、その数を1,741箇所に増やすことで、さらなる市民の利便性の向上に寄与しました。</p> <p>【情報の効果】 (H30・R01) ・提供しているオープンデータのダウンロード数について、平成30(2018)年度については3,372件、令和元年度(2019)年度については3,942件となり、年度ごとに数値を伸ばすことはできましたが、オープンデータに関する周知が市民や事業者十分に届いていなかったため、各年度ともに、目標値(平成30(2018)年度:4250件、令和元(2019)年度:4,500件)を達成することができませんでした。 ・行政や民間の情報を取りまとめたタイムリーに情報を発信することができる「かわさきアプリ」について、ダウンロード数が、平成30(2018)年度について183,173件に、また、令和元(2019)年度については242,826件となるなど、地域情報の効果的な発信に貢献することができました。 (R01) ・イベント情報をリアルタイムな形式(WebAPI)でオープンデータ化し、民間企業である4事業者が運営しているサイトやアプリで本市のイベント情報が掲載されるなど、地域情報化の推進に寄与することができました。 ・新たに開設した川崎市LINE公式アカウントの登録者数が、運用開始から約4か月で、8,918件となりました。</p> <p>【その他の効果】 (H30・R01) ・テレビ会議の利用促進の取組により、平成30(2018)年度については計297回、令和元(2019)年度については、計294回のテレビ会議が実施され、会議の準備に要する時間や出席に伴う移動時間等について、削減効果が得られました。 ・モバイル端末を利用したペーパーレス会議を実施したことにより、平成30(2018)年度については計207,871枚、令和元(2019)年度については計300,838枚の紙を削減し、印刷や資料の帳合に要していた時間や労力を他の業務に振り向けられるようになりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205020	行政情報化推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>マイナンバー制度の趣旨である、公正な給付と負担、市民の利便性向上、行政運営の効率化等の視点を踏まえながら、制度の円滑な運用を図るとともに、国によるマイナンバーの利用範囲及び特定個人情報の提供範囲の拡大並びにマイナンバーカードの利活用に関する取組等に的確に対応していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>平成29(2017)年度から開始した情報提供ネットワークシステムによる情報連携を円滑に行うとともに、マイナンバーカードの普及率など制度全体の運用状況やICTを巡る社会全体の動向等を踏まえながら、マイナンバーの独自利用やマイナンバーカードの利活用を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ標準レイアウト改版等に適切に対応し、他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携を引き続き安定かつ円滑に行います。 マイナンバーの独自利用に関する検討及び取組を引き続き行います。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した消費活性化策として令和2(2020)年度に予定されているマイナポイント付与について、関係課と調整を行い、対応方針や実施手法等について検討及び準備を進めます。 マイナポータルの利活用拡充に向け、介護ワンストップサービス等への対応について、関係課と調整を行い、方針や実施手法等について検討及び準備を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	1	マイナポータルを用いた電子申請のメニュー数(累計)	実績	-	1	1			件	
		説明	マイナポータルを用いた電子申請を可能とした手続の累計件数							

その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携に関する共通規格(データ標準レイアウト)の改訂に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。 番号法の一部改正に伴い、本市番号条例及び同施行規則に進学準備給付金の支給に関する事務等を追加する改正を行い、市民の利便性向上等につなげました。 国のマイキープラットフォーム構想に基づく自治体ポイントの実証実験を平成29(2017)年度から継続実施したほか、平成30(2018)年6月にはマイナポータルを用いた「児童手当の現況届」手続の電子申請を試行的に実施し、マイナンバーカードの利便性を実感していただく取組を進めました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> データ標準レイアウトの改訂対応を実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行ったほか、日本年金機構との情報連携も段階的に開始しました。 国が令和2(2020)年度に予定している「マイナポイントを活用した消費活性化策」の実施に向け、各区役所・支所において、市民による「マイナポイント予約」を支援する窓口を令和2(2020)年2月に設置しました。 マイナポータルのびったりサービス上で「児童手当の現況届」手続の電子申請を継続実施するとともに、介護や被災者支援分野の手続を検索可能とするなど、マイナンバーカードの利便性を実感できる取組を進めました。
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">2</p> <p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p style="text-align: right;">4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携	モノ	実績	18,876	47,205	177,325			件
	説明	マイナンバー制度の情報連携の開始により、情報照会を行った件数(これに相当する件数の添付書類の提出が不要となったもの)							

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30) ・地方税や社会保障(児童手当、児童扶養手当、介護保険、障害者福祉、生活保護等)等に関する事務において、他の自治体等との間でマイナンバーによるオンラインでの情報連携が始まり、その連携件数が、平成29(2017)年度の18,876件から平成30(2018)年度は47,205件となり、申請等の手続の際にこれまで必要だった課税証明書等の一部添付書類の提出が不要となるケースが増え、市民の利便性向上に寄与しました。 (R01) ・年金関係情報のオンライン連携が始まったことで、情報連携の件数が平成30(2018)年度の47,205件から令和元(2019)年度は177,325件に大幅に増え、添付書類の省略による市民の利便性がさらに向上しました。</p> <p>【モノ・情報の効果】 (H30) ・児童手当の事務における「現況の届出」の手続について、マイナポータルを用いた電子申請を試行的に実施したことで、市民にとって手続が手軽に行えるようになったほか、庁内外における情報伝達の即時性が高まり、市民サービスの向上につながりました。 (R01) ・マイナポイント予約支援コーナーの開設に伴い、マイナポイント制度に関する情報をより丁寧に発信することができるようになったほか、マイキーID設定者数の着実な増加につながりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・マイナンバーによる情報連携の拡充に伴い、省略可能な添付書類が増え、市民の利便性向上に寄与したため。 ・国の景気浮揚策であるマイナポイント制度について、市民への周知やマイキーID設定支援を着実に実施することで、本市周辺における利用者の拡大に貢献したため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		3 電子申請システム等の利用促進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205030	電子申請推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>本市では平成29(2017)年8月時点で、粗大ごみの収集申込みや水道の開閉栓申込みなどの67手続について、ID登録・市民カード・公的認証を用いて、電子申請システムから申込みすることができ、登録利用者は約62万人、年間で14万件程度の申請を受け付けています。</p> <p>また、市民の利便性向上や内部事務の効率化を見込める申込みの多い手続を追加するなど、システムの稼働当初に比べて対象手続数は増えていますが、一方で利用数が少なく効果の見込めない手続は廃止するなど、随時対象手続の見直しにも取り組んでいます。</p>
取組の方向性	<p>市民の利便性向上及び内部事務の効率化を図るため、引き続き、電子申請手続の見直しや機能改善の取組を推進します。</p> <p>また、平成33(2021)年度に電子申請機器のリース満了、平成34(2022)年度にIDC(インターネット・データ・センター)委託の契約期間満了を迎えるため、これらに対する対応方針を検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続してIDC(インターネットデータセンター)の安定的な運用を実施します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請受付時の画面入力内容のチェック・補正機能の強化や、主要な手続のスマートフォン向け改修など、引き続き利便性や安定性の向上等の取組を実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請における課題を抽出・整理するとともに、ファイルの添付を必要とする申請受付に際して、添付可能なファイルの容量を引き上げるなど、引き続き利便性や安定性の向上等の取組を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ収集申込み、水道系閉栓申込み手続のスマートフォン向け画面改修作業等を実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイルの添付を必要とする申請受付に際して、添付可能なファイルの容量引き上げ等の改修作業等を実施しました。 ・IDC(インターネット・データ・センター)については、事業を安定して継続できるよう、適切に運用しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 電子申請システムの利用件数	モノ	目標	/	152,000	159,000	166,000	172,000以上	件
	説明 本市ホームページ上の電子申請システムで手続が行われた数の集計		実績	157,589	178,930	226,491			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30) ・申請時入力画面の見直しや入力内容チェック機能の強化などにより、電子申請システムの利用件数は、平成29(2017)年度の157,589件から増加し、平成30(2018)年度は178,930件に達し、市民や職員の利便性向上に寄与しました。 (R01) ・添付可能なファイルサイズの上限引き上げなどにより、電子申請システムの利用件数は、平成30(2018)年度の178,930件から増加し、令和元(2019)年度は228,000件に達し、一層、市民や職員の利便性向上に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81203050	市税収納事務	

計画 (Plan)

現状	<p>・平成26(2014)年度97.7%であった収入率を、平成29(2017)年度までの3年間で、本市における過去最高を更新する98.6%にすることをめざし、現年度課税分の滞納整理を集中的に行う初動体制の強化に全力で取り組んだ結果、目標を1年前倒して達成しました。</p> <p>・依然として厳しい財政状況の中、歳入の根幹である市税収入を確保するため、「市税滞納整理方針」において目標とする収入率を定め、その達成に向けて、引き続き徴収事務を効果的、効率的かつ積極的に進めることにより、更なる市税収入率の向上をめざしています。</p>
取組の方向性	<p>・債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売、初期未納対策として民間委託による「納税お知らせセンター」からの納期限経過のお知らせを行うとともに、滞納の累積化を未然に防止するため、滞納整理の早期化・集中化に取り組むなど、より一層の市税収入の確保に向けたさまざまな徴収強化策を実施し、大きく伸びた市税収入率の更なる向上を図り、政令指定都市第1位をめざして取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <p>・「市税滞納整理方針」により目標収入率を99.3%として、「市税収入確保対策本部会議」を開催し、当該目標収入率を確保するための具体的な施策を定め実施します。</p> <p>【H30】</p> <p>・平成30(2018)年度は、納税課内の連携強化による執行体制の強化を図るとともに、市外担当の業務の一部委託化を実施し、滞納整理の早期化・集中化を進めます。</p> <p>【R01】</p> <p>・令和元(2019)年度は、滞納発生を未然に防止するため、各納期限に合わせて「納期のお知らせ」を送付し、納期内納付の促進に取り組むとともに、市外担当の業務について臨時的任用職員を活用し、滞納整理の早期化・集中化を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<p>【H30・R01】</p> <p>・初動強化体制のもと、初期未納対策として早期に催告を始動し、迅速に滞納処分に着手した結果、初動担当における電話催告件数は、平成30(2018)年度については169,721件、令和元(2019)年度については●●件と平成29(2017)年度の159,956件を2年連続で上回って達成しました。</p> <p>・市税収入率向上に向けて、債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売を積極的に推進しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			1	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 市税収入率	カネ	目標	/	98.9	99.0以上	/	/	%
	説明 市税収入決算額/市税収入調定額×100(%)		実績	99.0	99.2	99.2(見込)	/	/	
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H30) ・「市税滞納整理方針」により平成30(2018)年度の目標とする収入率を98.9%(現年分99.4%、滞納繰越分48.0%)に設定した上で、「市税収入確保対策本部会議」において、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施した結果、平成30(2018)年度の市税収入率は、過去最高であった平成29(2017)年度を上回り、99.2%(現年分99.6%、滞納繰越分52.9%)となりました。 ・554,685千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 (R01) ・「市税滞納整理方針」により令和元(2019)年度の目標とする収入率を99.3%(現年分99.5%、滞納繰越分53.5%)に設定した上で、「市税収入確保対策本部会議」において、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施した結果、令和元(2019)年度の市税収入率は、過去最高であった平成30(2018)年度の収入率を維持し、99.2%(現年分99.5%、滞納繰越分57.3%)になる見込みです。 ・531,672千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	A

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		2 市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81203070	債権対策推進事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市の債権(市税を除く。)について、平成27(2015)年度末に150億円であった収入未済額を平成28(2016)年度末までに140億円へ縮減する取組目標を設定し、「川崎市債権管理条例」に則った債権管理の適正化と滞納債権対策を推進した結果、収入未済額は約142億円となり、8億円程度縮減することができました。 今後も、更なる収入未済額の縮減に取り組むために債権対策を推進していく必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民負担の公平性の確保と円滑な財政運営に資するために、「川崎市債権管理条例」等の全庁統一的なルールに基づいた適正な債権管理と滞納整理を推進するとともに、「川崎市債権対策本部会議」をはじめとする債権対策の推進体制による滞納債権対策の充実・強化を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納債権の徴収支援(滞納処分等に係る実務支援及び研修の実施) 滞納債権の徴収強化に向けた検討及び検証を行う「債権対策本部会議」等の開催 強制執行等裁判手続の活用による徴収強化 徴収停止による回収見込みのない債権の整理推進 徴収不能債権の放棄(適正な債権管理)

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納債権の徴収支援として、滞納処分等に係る実務支援や、各局区所管課の職員に対して関係する法律の改正内容等を踏まえた研修を行いました。 滞納債権の徴収強化に向けた検討及び検証(主に非強制徴収債権の徴収強化)のため、「債権対策本部会議」等の会議を開催しました。 強制執行等裁判手続の活用について、適切な指導や助言等を行うことにより徴収強化を図りました。 徴収停止による回収見込みのない債権について、適切な指導や助言等を行うことにより整理を進めました。 徴収不能債権の放棄について、適切な指導や助言等を行い、適正な債権管理を行えるよう支援しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	全ての市の債権(市税を除く。)の収入未済額	カネ	目標	/	125以下	118以下	111以下	106以下	億円
	説明 全ての市の債権(市税を除く。)について、調定額から収入額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額		実績	約136	約129	約108(見込)			
	説明		目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	強化12債権の収入未済額	カネ	実績	約96	約91	約87(見込)			億円
	説明 強化12債権について、調定額から収入額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H30・R01) ■「全ての市の債権(市税を除く。)の収入未済額」について ・平成29(2017)年度の約136億円を平成30(2018)年度は約129億円で、さらに、令和元(2019)年度は約108億円(見込)まで縮減しました。 ・498,590千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に、483,201千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映しました。</p> <p>・強化12債権(※)の取組状況については、次のとおりでした 現年度分収入率:(H30)96.84%(対前年度+0.42%(向上))、(R1見込)96.93%(対前年度+0.09%(向上))、 滞納繰越分収入率:(H30)22.89%(対前年度+2.64%(向上))、(R1見込)22.87%(対前年度▲0.02%(低下)) 合計収入率:(H30)89.56%(対前年度+1.23%(向上))、(R1見込)89.82%(対前年度+0.26%(向上)) 収入未済額:(H30)9,088,019千円(対前年度▲535,864千円(向上))、(R1見込)8,740,010千円(対前年度▲348,009千円(向上)) ※国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、ごみ処理手数料、国民健康保険被保険者返納金、生活保護費返還金、住宅使用料、生活資金貸付金、高齢者住宅整備資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金、入院・外来自己負担金</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B			<p>・成果指標である「全ての市の債権(市税を除く。)の収入未済額」について、平成30(2018)年度は目標に約4億円届かなかつたが、令和元(2019)年度については、不納欠損額が大幅に計上されたこと等から収入未済額の縮減が進み、目標を達成する見込みです。 ・また、498,590千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に、483,201千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映することができました。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		3 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10501020	国民健康保険料等収納業務 後期高齢者医療事業 介護保険事業	
	10501030		
10402040			

計画 (Plan)

現状	<p>平成28(2016)年度から、健康福祉局収納管理課に収納指導担当課長、各区役所保険年金課に収納担当課長を新たに配置し、国民健康保険料の収入確保に取り組んだ結果、同年度における現年度分収入率は、94.12%に改善した。あわせて、これまでの国民健康保険料の収納対策の成果とノウハウを活用し、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収納対策を強化するため、各区役所保険年金課収納係に3保険料を一体的に扱う体制を整備し、収入率向上の取組を進めていく。</p> <p>また、円滑なシステム運用と効率的かつ効果的な収納対策の推進に向けて、平成30(2018)年1月から3保険料の滞納整理システムを一元化した。</p>
取組の方向性	<p>平成30(2018)年度から、県が国民健康保険における財政運営の責任主体となることとあわせ、更なる滞納債権の収入確保の強化、不納欠損額の縮減に取り組み、一般会計から国民健康保険会計への繰入を抑制することにより、財政の健全化を着実に進める。</p> <p>また、一元化した滞納整理システムを円滑に運用することで、引き続き3保険料の効率的かつ効果的な収納対策を推進する。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納担当課長・係長会議や収入率向上対策委員会を通じ、収入率向上に向けた手法や情報の共有化を図ります。 ・民間委託事業者と連携し、訪問(介護を除く)・架電による催告を行うとともに、口座振替の勧奨等の初期未納対策を行います。 ・滞納繰越分保険料について、年間滞納整理計画に基づき、滞納整理指導員・推進員と連携した各区・支所に対する支援のもと、差押を中心とした滞納整理を推進します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年1月に3保険料の滞納整理システムを一元化したことを踏まえ、3保険料を一体とした効率的かつ効果的な収納対策を実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31(2019)年4月より3保険料の収納対策所管課を収納管理課に集約し、3保険料のより一体的な収納対策を実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標						
		実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	滞納処分(差押え)の実施件数	実績	4,942	6,955	7,606			件
	説明	当該年度に実施した滞納処分(差押え)の件数						
その他の活動実績		<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納担当課長・係長会議や収入率向上対策委員会を通じ、収入率向上に向けた手法や情報の共有化を図りました。 ・3保険料を一体とした効率的かつ効果的な収納対策を実施しました。 ・民間委託事業者と連携し、訪問(介護を除く)・架電による催告を行うとともに、口座振替の勧奨等の初期未納対策を行いました。 ・滞納繰越分保険料について、年間滞納整理計画に基づき、滞納整理指導員・推進員と連携した各区・支所に対する支援のもと、差押を中心とした滞納整理を推進した結果、平成30(2018)年度は6,955件、令和元(2019)年度は7,606件と年々件数を向上させることができました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 国民健康保険料の現年度分収入率	カネ	目標	/	94.66	94.77	94.88	95.00以上	%
	説明 収入率=収入金額/調定金額×100(%)		実績	94.16	94.66	94.12(見込)			
	2 後期高齢者医療保険料の現年度分収入率	カネ	目標	/	99.45	99.46	99.47	99.48以上	%
説明 収入率=収入金額/調定金額×100(%)	実績		99.43	99.57	99.45(見込)				
3 介護保険料の現年度分収入率	説明 収入率=収入金額/調定金額×100(%)	カネ	目標	/	98.85	98.9	98.95	99.00以上	%
			実績	98.91	99.29	99.32(見込)			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>【カネの効果】(H30・R01(R01は見込値))</p> <p><国民健康保険料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率:(H30)94.66%(対前年度+0.50%(改善))、(R01)94.12%(対前年度▲0.54%(悪化)) ・滞納繰越分収入率:(H30)37.50%(対前年度+5.35%(改善))、(R01)40.63%(対前年度+3.13%(改善)) ・収入未済額:(H30)3,468,404千円(対前年度▲496,837千円(改善))、(R01)3,365,472千円(対前年度▲102,932千円(改善)) ・295,550千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に、219,963千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映しました。 <p><後期高齢者医療保険料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率:(H30)99.57%(対前年度+0.14%(改善))、(R01)99.45%(対前年度▲0.12%(悪化)) ・滞納繰越分収入率:(H30)55.00%(対前年度+7.92%(改善))、(R01)54.58%(対前年度▲0.42%(悪化)) ・収入未済額:(H30)90,510千円(対前年度▲10,416千円(改善))、(R01)103,614千円(対前年度+13,104千円(悪化)) ・▲6,887千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に、▲6,578千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映しました。 <p><介護保険料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率:(H30)99.29%(対前年度+0.38%(改善))、(R01)99.32%(対前年度+0.03%(改善)) ・滞納繰越分収入率:(H30)35.99%(対前年度+20.57%(改善))、(R01)36.77%(対前年度+0.78%(改善)) ・収入未済額:(H30)336,947千円(対前年度▲132,628千円(改善))、(R01)297,012千円(対前年度▲39,935千円(改善)) ・49,363千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に、47,106千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映しました。 										

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で3月以降、滞納処分、一斉催告、訪問徴収の実施が十分にできず国民健康保険料・後期高齢者医療保険料については目標に届かず課題もあったが、国民健康保険料、介護保険料では収入未済額を縮減し、一般会計からの繰入金を抑制できた。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 計画期間中の目標を達成 Ⅱ. 現状のまま取組を継続 Ⅲ. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 Ⅳ. 状況の変化により取組を中止	Ⅲ

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		4 一層の保育料収入確保に向けた取組強化	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102080	保育料対策事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の収納対策として、電話催告や納付面談、さらには債権差押えを中心とする滞納処分を行っています。 ・平成27(2015)年度に税務経験のある市OB職員1名(非常勤)を配置し、そのノウハウを保育料の収納対策に活用したことなどにより、平成28(2016)年度の保育料収納率は、現年度分99.58%、過年度分34.71%、あわせて98.52%となりました。 ・保育サービス利用についての負担の公平性の観点から、収納対策の取組を強化し、高い収入率の維持が必要です。
取組の方向性	平成30(2018)～33(2021)年度の計画期間中の保育料目標収納率99.18%以上の達成に向けて、滞納長期化を防止するため、督促や催告にあわせた電話による納付指導を実施するとともに、長期滞納者に対する滞納処分を実施します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料徴収指導員の電話催告等による早期納付指導や、滞納整理指導員の助言のもとでの効果的な給与調査や滞納処分による滞納整理を実施し、保育料収納対策の強化を図ります。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動指標	説明	目標	/					%	
	説明	実績						%	
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	電話催告件数	実績	4,016	2,780	2,143			件
	説明	保育料滞納者に対して行った年度ごとの電話催告の件数							
2	滞納処分(差押え)件数	実績	38	98	114			件	
	説明	保育料滞納者に対して行った年度ごとの滞納処分(差押え)の件数							
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分の保育料滞納抑制のため、滞納発生状況を適時に把握し、初動対応の強化に努め、次年度以降に滞納債権等を持ち越さないよう滞納の発生都度、保護者に電話等による催促を行いました。また、滞納整理については、効果的に滞納処分を実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・累積滞納者に対しては文書催告・電話催告を継続的に取り組み、最終催告を実施した上で、差押可能財産を調査しました。差押可能財産を発見した場合には差押えを実施し、滞納処分を進めました(平成30(2018)年度98件、令和元(2019)年度114件)。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 保育料収入率	カネ	目標	/	98.8	98.96	99.08	99.18以上	%
	説明 収入率=徴収額/調定額×100(%)		実績	98.65	98.87	98.8 (見込)			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	△	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H30・R01(R01は見込値))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率:(H30)99.59%(対前年度+0.05%(改善))、(R01)99.56%(対前年度▲0.03%(悪化)) ・滞納繰越分収入率:(H30)34.95%(対前年度+4.00%(改善))、(R01)36.52%(対前年度+1.57%(改善)) ・収入未済額:(H30)107,351千円(対前年度▲12,297千円(改善))、(R01)91,774千円(対前年度▲15,577千円(改善)) ・5,814千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に、4,434千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		5 市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10406080	市営住宅等管理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>・市営住宅使用料の現年度分収入率は、平成21(2009)年度の96.2%から平成28(2016)年度の99.18%まで改善しています。また、収入未済額は約11億600万円から約5億8,300万円まで圧縮しています。</p> <p>・長期滞納者に対しては、法的措置を見据えた折衝・指導を行い、必要に応じて明渡請求や即決和解等を実施しており、平成28(2016)年度は明渡請求51件、即決和解6件を行いました。なお、訴訟は難度の高い事例が増加しているため、弁護士への相談等を行いながら執行しています。</p>
取組の方向性	<p>長期滞納者に対しては、法的措置を含めた対応を継続的かつ着実に行うとともに、初期未納者に対しては、滞納債権の管理を適切に行い初動対応を強化することで、現年度分の収入率向上を図ります。</p> <p>また、民間活用等の手法により、退去滞納者に対する更なる対策の推進を図り、滞納繰越分の収入率の改善、収入未済額の削減に取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>[H30]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅供給公社と連携して滞納期間が3か月未満の初期滞納者に対する催告を強化し、生活状況や滞納原因等の実態把握を通じて滞納の発生と長期化を抑制します。また、生活保護受給世帯の滞納を抑制するため、各区福祉部門と連携して代理納付制度の活用を推進します。 ・滞納3か月以上の長期滞納者に対する納付指導を強化し、滞納の解消が見込めない滞納者に対する法的措置を推進します。特に分割納付不履行者や即決和解不履行者に対する納付指導を強化します。 ・退去滞納者に対する所在調査を行い、退去後3年以内の滞納者、高額所得者、収入超過者に対する訪問及び電話による催告を強化し債権回収に取り組みます。また、回収困難な滞納債権については、弁護士に委託して債権回収を進めます。 <p>[R01]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅供給公社と連携して滞納期間が3か月未満の初期滞納者への催告を強化し、生活状況や収支状況、滞納原因や滞納の解消見込を把握して、滞納の長期化を抑制し、収入未済額を縮減します。 ・生活保護受給世帯の滞納を抑制するため、各区福祉部局と連携し、代理納付制度の活用を推進します。 ・滞納3か月以上の長期滞納者への納付指導を強化し、分割納付や即決和解による滞納の解消を推進します。また、滞納の解消が見込めない滞納者への法的措置による建物明渡を推進します。 ・分割納付不履行者や即決和解不履行者への納付指導を強化し、滞納の解消が見込めない場合は強制執行による建物明渡に取り組みます。 ・弁護士による債権回収と退去滞納者への催告の強化で、退去後3年以内の滞納債権の回収を推進します。 ・承継や廃止手続が完了となっている使用者に対し、納付指導や退去指導を行い、不適切な状態を解消します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績	/						
1	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	催告の件数	カネ	実績	16,021	18,998	19,022 (見込)			件	
	説明	滞納者に対する文書、電話、訪問による催告件数の合計								
その他の活動実績			<p>[H30・R01]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30に初期滞納者に対する納付指導方法を見直し、住宅供給公社と連携して、滞納者の生活実態や収支をふまえた一元的な滞納整理を行いました。また、催告回数を大幅に増やし、H29対比約3,000件増となるなど、滞納者との接点を増やして当月分や支払計画等に基づく分割納付分の履行監視を強化することで、滞納の発生と長期化を抑制しました。生活保護受給者に対する代理納付制度を積極的に活用し、生活保護受給世帯の代理納付率を7%、収納率を約2.4%改善し、収納を強化しました。 ・長期滞納者や即決和解不履行者等に対する納付指導を強化し、改善が見込めない滞納者に対する明渡訴訟等の法的措置を実施しました。 ・弁護士による債権回収委託と退去滞納者等に対する催告を強化し、長期滞納債権の回収に積極的に取り組みました。R1に弁護士による債権回収委託の内容を見直し、弁護士が退去滞納者に対する支払督促等の法的措置の実施を助言する内容を追加しました。 ・未手続者180件に対する退去指導を強化し、納付指導を併せて行い、自主退去111件(R01対比37件増)について、市営住宅の不適正利用を是正しました。また、滞納の発生と長期化の抑制に取り組みました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 市営住宅使用料の現年度分収入率	カネ	目標	/	99.20	99.27	99.34	99.40以上	%
	説明 収入率=収入額/調定額×100(%)		実績	98.85	99.17	99.33(見込)			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】(H30・R01(R01は見込値))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率: (H30)99.17%(対前年度+0.32%(改善))、(R01)99.33%(対前年度比+0.16%(改善)) ・滞納繰越分収入率: (H30)10.19%(対前年度+0.79%(改善))、(R01)9.27%(対前年度比▲0.92%(悪化)) ・合計収入率: (H30)90.95%(対前年度+1.36%(改善))、(R01)91.40%(対前年度比+0.45%(改善)) ・収入未済額: (H30)488,727千円(対前年度▲26,323千円(改善))、(R01)477,051千円(対前年度比▲11,676千円(改善)) ・26,598千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に、57,875千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		1 富士見周辺地区における公共施設再編の再検討	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81102030	施策・事業の企画調整業務	

計画 (Plan)

現状	<p>富士見周辺地区では、平成20(2008)年3月に策定した「整備基本計画」、平成23(2011)年3月に策定した「整備実施計画」等に基づき計画的に事業を推進してきました。こうした中、効果的・効率的な公園整備に向けた取組を推進する一方で、「市民館・区役所整備」については、中長期を見据えた施設の効率的な維持管理や保有量の最適化を図る「資産マネジメント」等の取組と整合を図る必要があります。</p> <p>現在、市民館機能・区役所機能ともに、事業を取り巻く状況変化を踏まえ、今後のあり方について、関係局区が連携し、再検討を行っているところです。</p>
取組の方向性	<p>これまでの関係局区の検討状況を踏まえ、教育文化会館敷地の活用方法等を含めた今後のあり方について検討を進めます。</p> <p>また、公園については、民間活力の導入を視野に入れた整備・管理手法等の検討を進めます。</p> <p>現在の富士見周辺地区整備計画については、これらの取組を踏まえ、一部改定に向けた検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係局による公園及び公共施設の効果的・効率的な整備に向けた総合調整を進め、富士見周辺地区整備計画の一部改定に向けた検討を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度策定した「富士見周辺地区整備推進計画(骨子)」に基づき、関係局による公園整備及び公共施設の効果的・効率的な整備に向けた総合調整を進め、改定計画となる「富士見周辺地区整備推進計画」を策定します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係局区との調整を進め、富士見周辺地区整備計画の改定計画の骨子となる、「富士見周辺地区整備推進計画(骨子)」を平成31(2019)年2月にとりまとめました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係局区との調整を進め、富士見周辺地区整備計画の改定計画となる、「富士見周辺地区整備推進計画」を令和2(2020)年2月にとりまとめました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>(H30・R01) ・関係局区との調整を進め、富士見周辺地区整備計画の改定計画となる「富士見周辺地区整備推進計画」を令和2(2020)年2月にとりまとめました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	・令和2(2020)年2月に「富士見周辺地区整備推進計画」を策定し、当該計画に基づき、具体的な取組を推進し始めた段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・「富士見周辺地区整備推進計画」に基づき、今後関係局で策定を行う「富士見公園再編整備基本計画」等の検討や各局区の取組と連携を図りながら、富士見周辺地区における公共施設の再編を進めます。	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		2 施設の長寿命化	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104085	資産マネジメント推進事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点による施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に推進する公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、施設の長寿命化を推進しています。 市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等について、個別長寿命化計画に基づき長寿命化を推進しています。 庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)について、資産マネジメントシステムによる施設の劣化状況の一元管理を行い、法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等に応じた工事優先度判定により長寿命化を推進しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各局区等と連携しながら、施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進します。
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別長寿命化計画に基づく、市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等の長寿命化を推進します。 庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)の効率的・効果的な取組手法による長寿命化を推進します。 「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けた、長寿命化の取組を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標 実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「資産マネジメントの第3期実施方針」の策定に向け、新たな実施方針における「施設の長寿命化」の位置づけや考え方について整理を進めました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営住宅については、下間間住宅・新作住宅等(14住宅48棟)において、外壁・屋上防水等の改善工事、また、高山住宅(1棟)において、長寿命化改善工事を実施しました。 学校施設については、校舎12校、体育館11校において、改修による再生整備と予防保全を実施しました。 庁舎等建築物については、男女共同参画センター、平和館等において、長寿命化工事等を実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営住宅については、久末表B住宅・南平第2住宅等(17住宅46棟)において、外壁・屋上防水等の改善工事、また、高山住宅等(3住宅4棟)において、長寿命化改善工事を実施しました。 学校施設については、校舎21校、体育館10校において、改修による再生整備と予防保全を実施しました。 庁舎等建築物については、麻生スポーツセンター、総合教育センター等において、長寿命化工事等を実施しました。 							
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・その他の効果】 (H30・R01) ・平成30(2018)年度から令和元(2019)年度にかけて、市営住宅(25住宅82棟)、学校施設(校舎33校、体育館21校)、その他の庁舎等建築物(男女共同参画センター、平和館、麻生スポーツセンター、総合教育センター等)について、長寿命化工事等を実施したことで、漏水による構造躯体の劣化や室内の仕上げ材及び設備機器の損傷の発生を防止できたこと、また、通信・情報や空調の設備の機能を維持できたことにより、より安心・安全に利用することができるようになるとともに、廃棄物の削減等による環境負荷の低減に寄与しました。</p> <p>(H30・R01) ・具体的な効果創出には長期を要しますが、全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15(2033)年度までにおいて、長寿命化に取り組まなかった場合と比べて、平均168億円/年度の財政負担縮減効果が見込まれます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	<p>・市営住宅、学校施設、その他の庁舎等建築物について、長寿命化工事等を実施したことで、漏水による構造躯体の劣化や室内の仕上げ材及び設備機器の損傷の発生を防止できたこと、また、通信・情報や空調の設備の機能を維持できたことにより、より安心・安全に利用することができるようになるとともに、廃棄物の削減等による環境負荷の低減に寄与したため。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	<p>・市営住宅については、中野島多摩川住宅等(21住宅66棟)において、外壁・屋上防水等の改善工事、また、高山住宅等(8住宅17棟)において、長寿命化改善工事を実施します(令和2(2020)年度)。 ・学校施設については、校舎15校、体育館4校において、改修による再生整備を実施します(令和2(2020)年度)。 ・幸市民館・図書館、麻生市民館・図書館等において、長寿命化工事を実施します(令和2(2020)年度)。 ・「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、「施設の長寿命化」の位置づけや目的、工事種目などについて明確にしていきます。</p>

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント	3 資産保有の最適化	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81104085	資産マネジメント推進事業

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、資産保有の最適化を推進しています。 将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理を行いながら資産保有の最適化を推進しています。最適化については、引き続き見込まれる人口増加への対応を図りながらも、将来の人口減少への転換を見据えた検討を着実に進めていく必要があります。 現在、公共施設のあり方の検討を進めるため、PRE戦略推進委員会の見直しの検討を進めています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> PRE戦略推進委員会の機能の見直しを図り、将来における公共施設の活用や利用者のニーズを踏まえながら、公共施設のあり方の方向性を精査していきます。 稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、市民ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公設保育園の民設民営手法等の導入を推進します。 市営住宅の更新時における福祉施設等の整備を推進します。 児童生徒数に対応した教育環境整備を推進します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、資産保有の最適化の取組手法を検討します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2(2020)年度の「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」及び個別施設計画の策定に向けて、施設分類別の方向性を整理し、資産保有の最適化に向けた方針等の検討を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立保育所について、平成30(2018)年4月に4箇所・4園を民営化しました。 市営住宅について、末長住宅の建替において、住宅用地の一部を保育所用地として活用し、平成30(2018)年4月に保育所を開設しました。 児童生徒急増対策として、小杉小学校の新設及び周辺小学校の学区調整、井田小学校、下小田中小学校、塚越中学校の校舎増築が完成しました。 令和2(2020)年度末に予定する「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、「施設の多目的化及び複合化の検討」や、「施設配置の考え方の再検討」などの資産保有の最適化に関する今後の検討の考え方を示した「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けた考え方について平成31(2019)年2月に公表しました。 平成30(2018)年11月に「カワサキ公共施設のミライを考えるアイデアワークショップ」を実施し、30年後のミライを想像して、市民の誰もが利用したくなる公共施設のプロトタイプ(企画の原案)づくりを行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立保育所について、平成31(2019)年4月に4箇所・4園を民営化しました。 市営住宅について、有馬第2住宅の建替において、住宅用地の一部を保育園用地として創出しました。 児童生徒急増対策として、東住吉小学校の校舎増築工事に着手しました。 資産マネジメントの取組を全庁横断的かつ円滑に推進するため、副市長を委員長とする川崎版PRE戦略推進委員会を廃止し、市長を本部長とする川崎市資産マネジメント推進本部へ発展的に改組しました。 「資産マネジメントの第3期実施方針」の策定に向けて、新たな実施方針における「資産保有の最適化」の位置づけや考え方を整理するとともに、モデルケースととらえている「田島支所・大師支所の再編」等について、施設や機能を最適化した上での再編などの実施に向け、検討を進めました。 								
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	説明		目標	/					
			実績						
	説明		目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・児童生徒急増対策として、小杉小学校の新設及び周辺小学校の学区調整、井田小学校、下小田中小学校、塚越中学校、東住吉小学校の校舎増築の完了により、周辺地区の児童生徒数の増加に的確に対応するとともに、地域防災拠点機能の強化を図ることができました。</p> <p>【カネの効果】 (H30・R01) ・公立保育所の民営化により、将来的な整備・維持管理コストを含めた財政負担の縮減に寄与しました。</p> <p>【情報の効果】 (H30) ・平成30(2018)年11月に実施した「カワサキ公共施設のミライを考えるアイデアワークショップ」において、参加者からのミライの公共施設に対する意見として、「地域の人がつどいたくなる、つながりたくなる機能が凝縮されている施設」、「仕事、技術、人がシームレスにつながる施設」、「常に新たな発見や学びがあり、自分の時間を過ごせる施設」といった意見が得られ、今後の公共施設全体のあり方を検討する上での、的確な市民ニーズの把握につながりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題		
改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント	4 財産の有効活用	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81104090	市有財産有効活用処分事業

計画 (Plan)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、財産の有効活用を推進しています。 活用事例を取りまとめた「有効活用カタログ」(平成30(2018)年2月改訂)を活用し、多様な効果創出に向けた財産の有効活用の取組拡大を推進しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・財政効果のみならず、本市のさまざまな施策推進や課題解決に寄与することを踏まえた多様な効果の創出に向け、財産活用の手法や対象の拡大を図ります。 ・庁舎等駐車場については、有料化による適正利用等に取り組みます。 ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業については、貸付け等による歳入確保に取り組みます。 ・広告事業については、事業者と連携した広告事業の展開による歳入確保等に取り組みます。 ・ネーミングライツ(命名権)については、導入施設の拡大に取り組みます。
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「有効活用カタログ」を活用した財産有効活用の取組拡大を推進します。 ・公共空間を有効活用していくための取組を推進します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用を推進します。 ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業を推進します。 ・広告事業を推進します。 ・ネーミングライツ(命名権)の取組を推進します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用(有料化)については、有料化に向けた取組を検討している財産所管課と個別に協議し、有料化に向けた課題を整理します。 ・自動販売機設置場所貸付けについて、令和2年度の新規案件の導入に向け入札業務に取り組みます。 ・広告事業については、広告業務に携わる職員向け研修のテキストを作成し、eラーニングによる研修を実施します。 ・ネーミングライツについては、導入を検討している施設について、財産所管課と課題等を整理します。 ・令和2年度の「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、財産の有効活用の取組の検討を進めます。

実施結果 (Do)									
活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
		説明							
その他の活動実績			<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「有効活用カタログ」を活用し、貸付事業・広告事業・公共空間の有効活用の取組を推進しました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長沢浄水場の余剰地について、学校法人へグラウンド用地として貸付を行いました。 ・歩道橋等(2橋)、川崎駅西口第1駅前広場等の施設、動物愛護センター諸室へネーミングライツ(命名権)を導入しました。 ・印刷物への広告として、消防局2019年カレンダーや、戸籍関係証明書等の郵送請求の御案内への広告掲載を導入しました。 ・川崎駅北口自由通路への広告事業や、中原区役所へ広告付き表示板を導入しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎病院の駐車場を民間事業者へ貸付しました。 ・多摩川の地域活性化等のため、二ヶ領せせらぎ館において、オリジナルラッピングを施した支援型自動販売機設置場所の貸付を行いました。 ・川崎駅東口駅前広場への広告塔設置に係る社会実験を行い、川崎区役所へ広告付き表示板を導入しました。 						
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	カネ	目標	/	6.2以上	6.2以上	6.2以上	6.2以上	億円
	説明		実績	7.1	8.0	8.6 (見込)			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】 (H30・R01) ・公共空間を有効活用していただくための取組を推進することで、市と市民、まちづくり団体、企業等の多様な主体との連携・協働により、川崎駅東口駅前広場の公共空間を活用したオープンカフェ事業や多摩川の水辺を活用した多様なイベントが実施されるなど、公共空間を活用した賑わいの創出につながりました。 ・eラーニングによる広告事業の研修を実施し、約1,200人の職員が受講したことで、広告事業の周知及び推進につながりました。</p> <p>【カネの効果】 (H30・R01) ・市有財産の余剰スペース等の貸付けや広告事業の推進などの市有財産の有効活用により、平成30(2018)年度においては、平成29(2017)年度の約7.1億円を上回る802,437千円の歳入を確保することができ、838,102千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。また、令和元(2019)年度においては、864,310千円(見込)の歳入を確保することができ、907,847千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		5 いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10403040	いこいの家・いきいきセンターの運営	

計画 (Plan)

現状	<p>高齢者のいきがい・健康づくり、介護予防等を行う利用施設として概ね各中学校区1か所に「いこいの家」を整備してきました。</p> <p>更なる地域づくりの促進のため、施設の重要性が増している中で、高齢者に限定しない多目的な活動の場が求められていることから、今後の施設機能を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>高齢者に限定せず、障害者や子ども、子育て中の親など全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「いこいの家」の機能の充実・強化を図りながら、「こども文化センター」との連携により、多世代が交流する多目的な活動の場となるよう取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> いこいの家において、こども文化センターとの連携を中心とした、地域のさまざまな機関との連携による多世代交流・地域交流事業を拡大実施します。また、次期指定期間に向けては、多世代交流・地域交流がより促進されるよう、仕様書作成等の手続を進めます。あわせて、老人福祉センターも含め、いこいの家の今後の方向性について、取りまとめを行います。 令和元(2019)年度から開始する新たな指定管理期間について、老人いこいの家及び老人福祉センターの指定管理業務として多世代をはじめとした地域交流に関する取組を仕様書に位置付けるとともに、平成31(2019)年3月に「いこいの家・老人福祉センター活性化計画」を策定します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元(2019)年度は既存の老人いこいの家及び老人福祉センターの機能の充実・強化を図りながら、関係機関との協働による多世代交流を通じた地域づくりを推進していきます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動指標	説明	目標							
	説明	実績							
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	いきいきセンター及びいこいの家における多世代交流・地域交流などの、地域連携事業実施館数	実績	13	48	55			館
説明	こども文化センターとの交流に限られない幅広い様々な施設との地域交流事業を実施したいいきいきセンターといこいの家の数								
2	いきいきセンター及びいこいの家における多世代交流・地域交流などの、地域連携事業実施回数	実績			R02年6月頃確定			回	
説明	いきいきセンターといこいの家で実施した、こども文化センターとの交流に限られない幅広い様々な対象との地域交流事業の当該年度の実施回数(総数)								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> こども文化センターとの交流を中心とした、多世代交流・地域交流などの連携モデル事業について、平成30(2018)年度については、すべてのいこいの家(48箇所)で実施しました。 いこいの家と老人福祉センター両施設の令和元(2019)年度からの新たな指定管理期間に向けて、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流事業に関する取組」の実施を位置づけ、様々な施設との幅広い地域交流の推進を図りました。 両施設の今後の方向性や更なる活用を目指した「いこいの家・老人福祉センター活性化計画」を策定し、今後の施設運営の方向性について整理を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元(2019)年度からの指定管理業務仕様書に基づき、各施設(いきいきセンター7か所、いこいの家48か所)において多世代交流を含む地域交流事業を合計●●回実施しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		6 こども文化センターにおける多世代交流の推進に向けた取組の検討	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20103040	こども文化センター運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>児童の健全な育成を図るため、地域での遊びの拠点として概ね各中学校区1か所に「こども文化センター」を整備してきました。</p> <p>市民ニーズや子どもをとりまく環境を踏まえて、更なる地域づくりの促進のため、施設の重要性が増している中で、多くの世代が利用しやすい多目的な活動の場が求められていることから、今後の施設機能を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>子どもから高齢者まで全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「こども文化センター」、「いこいの家」について、両施設の連携により、多世代が交流する多目的な活動の場となるよう取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「こども文化センター」、「いこいの家」両施設でのモデル事業での実施による検証・検討結果に基づき、多世代交流への更なる更新に向けた仕組みづくりを検討します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4期指定管理仕様書に基づき、「こども文化センター」と「いこいの家」との交流事業など、多様な世代との体験活動やイベント・行事等を実施し、多世代交流の更なる推進に向けて取り組みます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動指標	説明	目標	/						
	説明	実績							
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	多世代交流・地域交流などの地域連携事業実施センター数	実績	-	57	57			館
説明	こども文化センターにおける多世代交流・地域交流などの、地域連携事業実施センター数								
2	多世代交流・地域交流などの地域連携事業の実施回数(総数)	実績	-	/	905			回	
説明	こども文化センターにおける多世代交流・地域交流などの地域連携事業の実施回数(総数)								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築を推進する中、いこいの家との連携モデル事業を全てのこども文化センター(57箇所)で実施したことにより、交流イベント等を通じて高齢者と子どもが交わり、双方の理解を深めることができました。 こども文化センターの令和元(2019)年度からの新たな指定期間に向けて、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流の促進に関すること」の実施を位置づけ、多世代交流の更なる推進を図ることとしました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> こども文化センターの令和元(2019)年度からの新たな指定期間において、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流の促進に関すること」の実施を位置づけ、各こども文化センター(全57箇所)において、乳幼児・高齢者を含めた交流イベントや施設間交流などの地域交流事業を合計905回実施しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	多世代交流・地域交流などの各種地域連携事業の参加者数	モノ	実績	/	/	141,210			人
	説明								
	各施設で実施している地域交流事業への参加者の総数								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】 (R01)</p> <p>・こども文化センターで多世代交流・地域交流を伴う地域交流事業を多数企画・実施することで、全市で141,210人(うち高齢者2,530人、18歳以上(高齢者を除く)38,325人、高校生1,075人、中学生4,250人、小学生67,671人、乳幼児27,359人)に参加いただくとともに、子どもが乳幼児親子や高齢者などの世代の異なる方と触れ合う機会を通して、「地域の大人と子どもたちとの顔の見える関係づくり」・「地域社会全体で見守り、支えるしくみづくり」やその担い手となる子どもの育成、「施設利用の多目的化」等に寄与しました。</p> <p>・参加者から「日頃はあまり接することが少ない祖父母世代とのふれあいができた」、「身近に自分たちのことを見守ってくれている大人の存在を知ることができました」といった意見があった一方で、「多世代が共通して楽しめる内容を見つけるのが難しい」や「大人が多く参加することで子どもの参加姿勢が受動的になる」といった意見もあったことから、「地域の大人と子どもたちとの顔の見える関係づくり」・「地域社会全体で見守り、支えるしくみづくり」の更なる推進や地域における新たな担い手となる子どもたちの育成に向けて、更なる取組の工夫等が必要であることが分かりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		7 広域拠点(都市拠点)における公共空間の総合的な有効活用	まちづくり局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40501010	川崎駅周辺総合整備事業	
	40501040	小杉駅周辺地区整備事業	
	40501050	新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>国や地方公共団体等が保有する公共空間(道路、広場、公園・緑地、河川敷、港湾、公開空地、公共施設などの不特定多数の人が利用できる屋外及び屋内の空間)は、行政のルールに縛られて十分に活かしきれていない場合があることから、地域コミュニティと連携した民間主体等が、地域の活性化やまちの魅力向上など、新たな価値を創造する場として公共空間を活用する仕組みづくりが求められています。</p> <p>近年では、公共空間の有効活用の観点から、一部の施設においてネーミングライツの導入等を行っていますが、本市の広域拠点(都市拠点)においては、公共空間の持つポテンシャルを活かした更なる有効活用の必要性が高まっています。</p>
取組の方向性	<p>広域拠点の拠点駅(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)は、本市の中でも非常に利用者の多い駅であり、駅周辺の更なる魅力向上とともに、公共空間における環境美化の維持・向上を図るため、公共空間の有効活用による新たな財源確保や、効率的な維持管理方法などの検討を行い、にぎわいのある持続可能なまちづくりを推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎駅周辺において、オープンカフェや広告事業等の公共空間を有効に活用する取組を実施するためには、道路法や屋外広告物条例等のさまざまな法令の規制緩和を図る必要があることから、条例改正等に向けた手続を段階的に進めるとともに、川崎駅東口駅前広場を中心に社会実験を行いながら、その効果を検証します <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎駅周辺における公共空間の有効活用において、広告事業等の実施にあたり、道路法や屋外広告物条例等の様々な法令による規制の緩和を図る必要があることから、川崎駅東口駅前広場を中心に広告塔の設置等の広告事業に関する社会実験を実施し、その効果・検証を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎駅東口駅前広場の公共空間を活用したオープンカフェ事業においては、市民等と連携・協働した実証実験「カワサキよりみちサーカス」を2年連続で実施するとともに、令和元(2019)年9月には約1か月間に渡り「社会実験フェス」を開催しました。社会実験の効果・検証については、利用者アンケート調査や通行量調査を実施しました。 広告事業においては、屋外広告物条例の改正を行い、社会実験の実施事業者を平成31(2019)年3月に決定し、令和元(2019)年9月より、川崎駅東口駅前広場を中心に広告塔の設置等の広告事業に関する社会実験を開始しました。さらに、社会実験がもたらす効果や影響については、利用者アンケートによる検証や事業者による実験結果の報告に基づく検証などを行い、川崎市都市景観審議会へ報告しました。 広告事業で得た財源を活用し、駅前広場での環境美化の取組や賑わいの創出に係る経費に再投資しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明										

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】 (H30) ・川崎駅東口前広場の公共空間を活用した実証実験として、オープンカフェ事業「カワサキよりみちサーカス」を実施し、市民や周辺事業者等に検討の段階から実施まで参加していただくなど、地域コミュニティと協働・連携した取組とすることで、駅周辺の更なる商業活性化や市民を巻き込んだまちのにぎわい創出につながりました。</p> <p>(R01) ・平成30(2018)年度に開催した「カワサキよりみちサーカス」を継続実施した上、9月には約1か月間に渡り「社会実験フェス」を開催し、当該広場の平日や夜間の利用に関するニーズの把握を行いました。「カワサキよりみちサーカス」には約57,000人(前年度比で2,000人(3.6%)増加)が訪れ、まちのにぎわいの創出につながりました。</p> <p>【ヒトの効果】 (R01) ・1年目に出店者であった方が、2年目の「カワサキよりみちサーカス」では実行委員として運営に参加するなど、主体的に活動する市民が増えました。</p> <p>【モノ・カネの効果】 (H30) ・北口通路西側デッキのネーミングライツにより5,000千円(税抜)、北口通路の広告事業により6,000千円(税抜)の歳入を確保することができました。また、その財源を活用し、駅前広場での警備業務を実施することで、まちに還元・再投資することができました。</p> <p>(R01) ・昨年度に引き続き、北口通路西側デッキのネーミングライツにより5,000千円(税抜)、北口通路の広告事業により6,000千円(税抜)の歳入を確保するとともに、川崎駅東口駅前広場を中心に広告塔の設置等の広告事業に関する社会実験を実施により、10,532千円(税抜)の歳入を確保することができました。また、その財源を活用し、駅前広場での警備業務やイベント実施支援等を実施することで、まちに還元・再投資することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	<p>・公共空間の有効活用については、「カワサキよりみちサーカス」等のイベント実施については、多くの関係者の参加を促して検討を行い、更にその関係者を主体として検討内容を踏まえた実証実験を実施した結果、約6万人の集客を達成しました。また、公共空間を活用した広告事業により歳入を確保することにより、その財源を活用し、駅前広場での警備業務を実施することで、まちに還元・再投資することができました。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	<p>・川崎駅周辺総合整備計画に基づき、引き続き事業を推進してまいります。 ・社会実験の結果を踏まえ、イベントを継続実施していくための管理運営スキームやインフラ整備等について検討してまいります。</p>

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		8 庁舎等建築物の長寿命化	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40601080	庁舎等建築物の長寿命化対策事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、施設の長寿命化を推進しています。 一層効率的・効果的に施設の長寿命化を推進するため、平成29(2017)年度から庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)を対象として、劣化状況の管理、詳細調査、工事優先度判定業務をまちづくり局において一元的に行う執行体制を整備しました。
取組の方向性	<p>平成30(2018)年度からは、庁舎等建築物の劣化状況の管理、詳細調査、工事優先度判定業務に加え、長寿命化に関する工事等予算についても一元化し、まちづくり局において取り組むことで、施設管理者とまちづくり局双方の業務効率化を図ります。</p> <p>また、工事優先度判定については、公共建築設計・工事を専門に扱う部門の強みを活かし、より専門的な見地から実施します。</p> <p>なお、設計・工事執行に当たっては、民間活力の活用について検討し、より効率的・効果的に庁舎等建築物の長寿命化を推進します。</p>
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎等建築物(大規模施設179棟・小規模施設222棟(平成31(2019)年4月1日時点))の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施します。 庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、民間活力を活用しながら効率的に実施します。 大規模施設の施設調査・診断に基づく中長期保全計画の策定を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			説明	目標	/				
			実績						
1	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		庁舎等建築物における長寿命化設計・工事等の実施	実績	-	256	168			件
		説明	庁舎等建築物における長寿命化設計・工事等の実施件数						
その他の活動実績			<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎等建築物の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施しました。 庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、年度当初予定の210件に対して256件を、民間活力を活用しながら実施しました。 大規模施設の中長期保全計画を14棟策定しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎等建築物の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施しました。 庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、年度当初予定の133件に対して168件を、民間活力を活用しながら実施しました。 大規模施設の中長期保全計画を9棟策定しました。 						
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・その他の効果】 (H30・R01) ・平成30(2018)年度から令和元(2019)年度にかけて、庁舎等建築物(男女共同参画センター、平和館、麻生スポーツセンター、総合教育センター等)について、長寿命化工事等を実施したことで、漏水による構造躯体の劣化や室内の仕上げ材及び設備機器の損傷の発生を防止できたこと、また、通信・情報や空調の設備の機能を維持できたことにより、より安心・安全に利用することができるようにするとともに、廃棄物の削減等による環境負荷の低減に寄与しました。</p> <p>(H30・R01) ・全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15(2033)年度までにおいて、長寿命化に取り組みなかった場合と比べて、平均168億円/年度の財政負担縮減効果が見込まれていることから、本取組の対象である庁舎等建築物の長寿命化についても、具体的な効果創出には長期を要するものの、将来負担抑制の効果が見込まれます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		<p>・全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15(2033)年度までにおいて、長寿命化に取り組みなかった場合と比べて、平均168億円/年度の財政負担縮減効果が見込まれていることから、本取組の対象である庁舎等建築物の長寿命化についても、具体的な効果創出には長期を要するものの、将来負担抑制の効果が見込まれます。</p> <p>・平成30(2018)年度から令和元(2019)年度にかけて、庁舎等建築物(男女共同参画センター、平和館、麻生スポーツセンター、総合教育センター等)について、長寿命化工事等を実施したことで、漏水による構造躯体の劣化や室内の仕上げ材及び設備機器の損傷の発生を防止できたこと、また、通信・情報や空調の設備の機能を維持できたことにより、より安心・安全に利用することができるようにするとともに、廃棄物の削減等による環境負荷の低減に寄与しました。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント	9 道路・公園等を活用したにぎわいの創出	建設緑政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10204090	占用業務管理

計画 (Plan)

現状	<p>都市計画道路予定地においては、にぎわいの創出等の観点から、道路占用許可の見直しなどによる財産の有効活用の取組を推進しており、平成28(2016)年度から入札型占用制度の運用を開始しました。</p> <p>また、道路・公園緑地についても、にぎわいの創出に向けた取組が求められており、他都市の事例を踏まえながら、占用許可基準の緩和など、更なる有効活用の手法を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>道路予定地においては、にぎわいの創出等に向けて、入札型占用制度による有効活用を推進します。</p> <p>また、公共空間を活用した魅力とにぎわいのある都市拠点の形成や、緑豊かで魅力的なまちづくりの推進に向け、道路や公園緑地の効果的な活用の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路予定地においては、3箇所での入札型占用制度の実施を予定しており、占用入札指針を策定の上、占用希望者を募集します。 公園緑地において、民間の発想を活かしたにぎわい創出に資するイベントを実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札型占用制度活用見込みのある道路予定地において、占用入札指針を策定の上、占用希望者を募集します。 公園緑地において、民間の発想を活かしたにぎわい創出に資するイベントを実施します。また、市内全域の公園緑地を対象としたサウンディング調査を実施し、公園緑地のにぎわい創出手法の可能性を取り纏めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	道路予定地等の有効活用(入札型占用)数	目標						10以上
	説明	道路予定地等のうち有効活用(入札型占用)が図られている累計箇所数	実績	4	6	10			
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績			<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内6箇所(平成30(2018)年度:2箇所、令和元(2019)年度:4箇所)の道路予定地において、入札型占用指針に基づく入札を実施し、駐車場や駐輪場として道路整備までの一定期間の占用を開始しております。 王禅寺ふるさと公園及び大師公園にて、地域の店舗や企業と連携した公園におけるにぎわいの創出に資するイベントを実施しました(H30)。 市内公園緑地を対象にサウンディング型市場調査を実施し、36団体・43件の事業提案を受け、結果を取りまとめるとともに、事業化に向けて公園緑地における民間活力導入の進め方を取りまとめました(R01)。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		目標					
	説明		実績						
	説明		目標						
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・違法駐車や放置自転車への対応が課題となっている地域において、入札占用指針に基づき、予定地を駐車場や駐輪場として活用することにより、渋滞対策・駐車対策に加え防犯対策など地域が抱える課題の解決に寄与しました。 ・H30年度については、王禅寺ふるさと公園のイベントで、これまでの市主催の移動動物園に加え、地域の店舗等と連携して飲食提供のイベントを開催し、アンケート回答者の9割以上(100人)から以前より満足したとの回答を得ており、市民満足度の向上が図られました。また、令和元(2019)年度は、昨年度に引き続き地域の店舗等と連携して飲食提供のイベントを開催し、来場者数は平成30(2018)年度を上回り約2,000人にも上り、アンケート回答者の9割以上から満足できるイベントだったとの回答を得ており、更に市民満足度の向上が図られました。 ・令和元(2019)年度に公園緑地サウンディング型市場調査を実施し、賑わいや憩いの創出、利用者の利便性向上など、公園のさらなる魅力向上につながる民間事業の可能性を整理できました。</p> <p>【カネの効果】 (H30・R01) ・一律の占用料による許可ではなく、占用入札制度を活用した取組によって、歳入の増加を図り、財政効果(9,480千円(平成30(2018)年度決算)、25,657千円(令和元(2019)年度決算見込み))がありました。 ・35,945千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に反映しました。</p> <p>【情報の効果】 (R01) ・道路予定地の活用においては、本来の目的である早期の供用を目指すため、予定地であることを示す看板などを占有者が設置することにより、地域の方々へ道路事業についての周知や理解の醸成が図られています。今後も、整備着手に併せた占用期間の設定など、柔軟な運用を図って参ります。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		10 川崎区における市民館機能の再編整備	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>平成20(2008)年3月に策定した「富士見周辺地区整備基本計画」において、教育文化会館の市民館機能は庁舎狭隘など課題のある川崎区役所と複合化するものとしています。</p> <p>しかしながら、同計画の策定から10年が経過し、教育文化会館の建物・設備の老朽化、「川崎市スポーツ・文化総合センター」の新設に伴う教育文化会館の大ホールの閉鎖、市税部門のかわさき市税事務所への移転に伴う区役所狭隘問題の一定の解消など状況が変化中、川崎区における市民館機能の再編整備の方向性について見直しを行い、その新たな方向性のもと取組を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>市民館機能を教育文化会館周辺に位置する労働会館内に移転することで、教育文化会館の改築に比べ経費が削減できるとともに、継続的な市民利用が可能となることから、この手法による市民館機能の再編整備に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育文化会館の市民館機能を労働会館内(1階～3階)に移転する方針を平成30(2018)年3月に決定したところであり、平成30(2018)年度は、川崎区における市民館が、市民の学習の場となり、利用者が使いやすく、また、利用者間の交流が生まれるような施設となるよう、市民参加の意見交換会(ワークショップ)を開催し、いただいた御意見を参考にしながら、「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年3月に策定した「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」に基づき、基本計画策定に向けた取組を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元(2019)年5月に全市的に特定天井の改修を進めていくことが決定され、労働会館については施設改修と併せた対策を進めるため、整備スケジュールを変更し、令和2(2020)年度までに基本計画を策定することとしました。令和元(2019)年度は基本計画の策定に向け、調査・検討を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		4	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 意見交換会(ワークショップ)や市民向けイベントでの意見聴取などでいただいた、市民や利用者の意見を参考にしながら、平成31(2019)年3月に「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定しました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2(2020)年度に予定している基本計画の策定に向け、関係各局及び事業者とともに特定天井対策の検討や躯体の調査を進めました。 										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定し、基本計画の策定に向けた取組を進めている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画を策定します(令和2(2020)年度)。 実施設計を開始します(令和3(2021)年度)。 	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(7)入札・契約制度改革		1 入札契約制度・発注等の課題への対応	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104110	入札契約制度改革事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26(2014)年6月の公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の改正や平成28(2016)年4月の「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の施行により、公共工事の担い手の中長期的な育成や確保の促進、市内中小企業の受注機会の増大が求められています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> これまで総合評価一般競争入札において社会貢献度等を評価項目として追加するなどインセンティブ発注を充実させてきましたが、今後も引き続き社会情勢に応じた多様な入札契約制度を検討し、実施します。 さらに、ダンピング受注の防止や総合評価一般競争入札の効果的な運用、適切な分離分割発注などを行うことにより、地元企業が受注しやすい環境づくりに取り組めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 透明性・競争性・公平性に配慮したインセンティブ発注の充実やダンピング受注の防止、中小企業の受注機会の確保や地域性に配慮した一般競争入札の取組、総合評価一般競争入札の効果的な運用等について、社会経済情勢の変化等を見据えながら引き続き検討します。 入札契約制度全般について、国等の制度改正に対して的確かつ迅速に対応します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢の変化等を見据え、透明性・競争性・公平性に配慮した上での市内中小企業者の受注機会の確保や、インセンティブ発注の充実、ダンピング受注の防止、総合評価一般競争入札の効果的な運用、補助金等交付事業における市内中小企業者の一層の受注機会の確保、主観評価項目制度の運用等について、引き続き見直しを検討します。 入札契約制度全般について、国等の制度改正に対して的確かつ迅速に対応します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事発注において、市域を北部と南部に分け履行場所がある地区に本社がある市内業者に入札参加者を限定する「南北入札」の本格実施により地域性に配慮した入札の取組を実施しました。 発注業種の専門事業者に入札参加資格を限定した「専門工事事業者育成型入札」の試行を実施しました。 総合評価落札方式における入札では、女性技術者を配置した際の加点項目を追加しました。 軽易工事契約事務制度の見直しや災害時の協力体制等の事業者の地域貢献取組への評価について検討しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主観評価項目制度の評価項目において災害時の協力体制や男女共同参画の評価項目を追加しました。 総合評価落札方式におけるダンピング対策として評価方法の見直しを実施しました。 軽易工事契約事務における対象範囲や事務手続きの見直しを実施しました。 補助金等交付事業における市内中小企業者への優先発注に向けた見直しを行い、制度構築を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	本市発注の契約案件(工事・委託・物品)における市内中小企業者の受注件数の割合(%)	その他	実績	79.1%	82.6%				
	説明 本市発注案件(工事・委託・物品)において、市内中小企業者が受注した案件の件数ベースの割合								

取組の 総体的 効果	区分								
	ヒト		モノ		カネ		情報		その他
	区分選択の理由								
	<p>【その他の効果】 (H30) ・主観評価項目を利用した入札のうち、より事業者の社会的貢献を評価する、主観評価点30点以上を参加資格とする入札件数は、平成29(2017)年度の17件から、平成30(2018)年度は24件と対象案件を拡大して実施したほか、新たに再犯防止法や再犯防止推進計画を受けて「協力雇用主」を主観評価項目に追加し次年度からの業者登録に採用したことや、令和元年度から災害時の協力体制や男女共同参画の項目の評価項目を増やしたこと等により、市内中小企業者の技術力等の向上及び社会的貢献への意欲の向上に寄与しました。 ・平成30(2018)年度における市内中小企業者の受注割合は、本市の入札全体の件数では82.6%(前年度比3.5ポイント増)、うち工事請負では90.1%(前年度0.5ポイント増)、物品調達では85%(前年度比4.2ポイント増)、業務委託では51.7%(前年度比1.2ポイント減)となりました。 (R01) ・主観評価項目を利用した入札のうち、主観評価点30点以上を参加資格とする入札件数は、平成30(2018)年度の24件から、令和元(2019)年度は●件実施したほか、より積極的事業者の取組を評価するため、主観評価点40点以上を参加資格とする入札を●件実施しました。 ・令和元(2019)年度における市内中小企業者の受注割合は、本市の入札全体の件数では●%(前年度比●ポイント増・減)、うち工事請負では●%(前年度●ポイント増・減)、物品調達では●%(前年度比●ポイント増・減)、業務委託では●7%(前年度比●ポイント増・減)となりました。</p>								

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(7)入札・契約制度改革		2 公契約制度の的確な運用	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104110	入札契約制度改革事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 技能労働者の適切な賃金水準確保を目的とした公共工事設計労務単価の引上げや、一億総活躍社会の実現に向けた取組としての最低賃金の引上げの方向性が示されるなど、労働者の労働環境の整備が求められています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事設計労務単価や最低賃金の動向を踏まえ、引き続き公契約制度の適切な運用を行うことにより、本市の事業に従事する労働者の労働環境の整備を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共工事設計労務単価や最低賃金等の動向を踏まえ、適切かつ的確に公契約制度を運用します。 労働者の適正な労働環境の整備を図るための効果的な手法等について検討します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最低賃金や公共工事設計労務単価等の動向や、社会経済情勢の変化を踏まえ、適切な作業報酬下限額を設定することで、適正に公契約制度を運用します。 労働者の適正な労働環境の整備を図るために、作業報酬審議会における審議を踏まえながら、より効果的な公契約制度の構築・運用等について検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績			<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公契約制度においては、最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえ、令和元(2019)年度の作業報酬下限額の引き上げを行いました。 特定業務委託契約について、使用者、労働者へのアンケートをとおして、制度内容の周知方法や理解度などについて、実態把握を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公契約制度においては、最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえ、令和2(2020)年度の作業報酬下限額の引き上げを行いました。 特定業務委託契約について、使用者、労働者へのアンケート結果に基づき、事業者や庁内に対して再度制度の周知徹底を図りました。 工事請負契約における公契約制度の実施状況について、他都市の状況や運用について調査を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ul style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
<p>【その他の効果】 (H30・R01) ・業務委託契約においてアンケートを実施し、制度の理解や実施状況について調査した結果、受注者から労働者への制度の説明について、一部書面ではなく口頭で行っている事例が見られたほか、申出制度や自らの下限額等について認識していない労働者が一部いました。こうしたことから、受注者や庁内所管課に対して、制度の説明をしっかりと相手方に行った上で書面による周知を徹底するよう依頼したほか、周知用チラシのひな型を配布し、周知方法の改善を図り、制度を適正に運用することで、本市の事業に従事する労働者の労働環境の整備とともに、公共事業の品質確保に寄与しました。 ・最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえた適正な作業報酬下限額の設定を行いました。</p> <p>(H30) ・前年度に集計した特定工事請負契約アンケート結果において、自らの下限額を把握していない労働者が一部いたことから、労働者向けの制度周知用チラシを改善しわかり易くしたほか、労働者が制度の説明を受注者から受けたことを確認する書面を提出するよう受注者に求めることとしたこと等により、周知方法の改善を図りました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	最低賃金及び公共工事設計労務単価の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえた適正な作業報酬下限額の設定や、アンケート結果に基づく制度運用の適正化を図ることで、本市の事業に従事する労働者の労働環境の整備とともに公共事業の品質確保に寄与することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(8)資金の調達と運用の安定化・効率化		1 戦略的な資金調達と資金運用の推進	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104030	資金管理事務	
	81104040	公債管理事務	
	81104050	総合的金融対策事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市債の約90%を民間から満期一括償還債で調達しており、それに伴い減債基金 残高も増加していることから、安定的な民間資金の調達と、効率的かつ効果的な運用面での取組が重要な課題となっています。 ・学識経験者や市場関係者等を構成員とする「起債運営アドバイザー・コミッティ」において、起債運営や資金運用の実務面に関して、直接かつ継続的に意見聴取等を行っています。 ・庁内会議として「市債管理運営会議」及び「資金管理会議」を設置し、安定性、確実性を前提とした効率的な資金調達・資金運用に努めています。 ・平成25(2013)年度に「戦略的資金管理推進検討委員会」からの報告を受け、リスク管理検討会を設置し、その中で、銀行等引受債の活用等による資金調達の多様化・効率化、及び資産負債管理(ALM)を踏まえた運用の視点からの一層の資金運用の効率化等に向けた取組の推進について検討を行い、現在、継続的な銀行等引受債の活用による資金調達の多様化・安定化、財投機関債等の運用による運用益の拡大を図っています。
取組の方向性	<p>多様な資金調達手法について、効率性の観点から検討を進め、資金調達の安定性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応に努めます。</p> <p>また、資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することで、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上に努めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的資金管理推進検討委員会の提言を踏まえた取組を継続的に実施します。 ・起債運営アドバイザー・コミッティ及び投資家懇談会の開催により金融市場関係者等との情報交換を継続的に実施するとともに、機関投資家向け、市民向け、投資家個別訪問等による総合的なIRに取り組みます。 ・市場の状況を把握しながら基金運用計画、起債運営方針を策定し、適切な資金調達・運用を実施します。 ・借入・償還等の公債管理事務を適正に執行します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
		説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的資金管理推進検討委員会の提言を踏まえ設置した外部識者で構成する「ファイナンスに関するリスク管理検討会」の開催や、市場関係者等で構成する「アドバイザー・コミッティ」や「投資家懇談会」を開催し、市債発行・基金運用などに対する助言をいただきながら、「市債管理運営会議」、「資金管理会議」において、安定性・確実性・効率性を追求した市債発行・資金運用計画等を策定し、実施しました。また、個人向け集合IRや機関投資家に対する個別訪問IRなどを実施し、安定的な資金調達を実現しました <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用益拡大を目的として、基金運用において、財投機関債購入可能年限を10年から15年へ延長しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資家層の拡大などを目的として、これまで検討を続けていた外貨建て国内債を発行しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	資金運用による収益額	カネ	実績	約18.6	約16.7	約15.6 (見込)			億円
	説明			資金の運用により得られる収益額					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H30) ・効果的な資金運用となるよう対象銘柄の選定を行い、約16.7億円の運用収益を確保することができました。 (R01) ・令和元年度は、歴史的な低金利水準であったことから債券取得は見送り、約15.6億円(見込)の運用収益となりました。</p> <p>【その他】 (R01) ・これまで検討を続けていた外貨建て国内債を発行したことにより、投資家層の拡大などに寄与できました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(8)資金の調達と運用の安定化・効率化		2 歳計現金等の効果的な運用の推進	会計室
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104180	公金の運用事務	

計画 (Plan)

現状	<p>・歳計現金等は、資金計画に基づき、支払いに支障のない範囲で、定期預金等により運用を行っていますが、収支を適切に管理することができれば、より効果的な運用が可能となります。</p> <p>・各会計ごとに資金管理を行う中、指定金融機関等からの担保金については、平成27(2015)年度から企業会計と合同で運用を行っています。</p> <p>今後も、将来の金利上昇局面に備えて、市全体で、より効果的な資金運用等が行えるよう、資金管理の更なる最適化に取り組む必要があります。</p>
取組の方向性	<p>・支出命令で支払日を指定する必要性の乏しい支出は、資金計画を踏まえて支払日を調整し、日々の資金収支を平準化することで、歳計現金等の効果的な運用を行います。なお、この取組により、日々の資金不足を補う基金からの借入額(繰替運用額)は縮減し、基金での効果的な運用も可能となります。</p> <p>・引き続き、企業会計との担保金の合同運用を行うとともに、資金状況や金融状況を勘案しながら、歳計現金等についても合同運用を行うなど、資金管理の最適化に取り組めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払日についての関係部署等との調整 ・担保金の合同運用及び資金管理の最適化に向けた会計間の連携及び関係局との調整 ・支払日調整による繰替運用の縮減及び歳計現金等の効果的な運用の実施 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金計画入力対象外(1千万円未満)の支出の支払日調整の実施に向けた各局区等への周知 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムのお知らせ画面を利用した支払期日(支払日)の設定のお知らせの実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
その他の活動実績			<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各所属が入力した資金計画を踏まえ、当該入力を行った所属との調整を経て、支出日を早期に特定させるとともに、毎月、資金不足が予想される場合には、予め支払日の調整について財務会計システム上のポップアップに掲示し、各所属へ周知することで、資金計画入力対象外の支出についても支払日の調整を行ってもらうなど、日々の資金収支の平準化に取り組みました。 ・上記の取組を行うことで、歳計現金等について、平成30(2018)年度については、平均残高443億円、令和元(2019)年度については、平均残高143億円を効果的に運用するとともに、基金からの繰替運用額の縮減に努めました。 ・指定金融機関からの担保金について、企業会計と合同で運用することとし、平成30(2018)年度、令和元(2019)年度ともに1.85億円を運用しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金からの繰替運用額の縮減に努めたことで、基金の効果的な運用に貢献することができました。 ・資金状況の平準化により、歳計現金等の効果的な運用を行うことで、平成30(2018)年度は1,162,168円の運用益を、令和元(2019)年度は562,076円の運用益を、それぞれ確保しました。 ・指定金融機関からの担保金について、企業会計と合同で運用することにより、全会計で、平成30(2018)年度・令和元(2019)年度は、それぞれ3,850円の運用益を確保しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(9)特別会計の健全化		1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40902040 40902050	競輪場整備事業 競輪等開催・運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>娯楽の多様化やファンの高齢化等により、競輪事業を取り巻く環境は厳しく、全国的に車券売上は減少傾向にあります。このような状況の中、川崎競輪場では、「富士見公園との一体感を感じられる空間づくり」と「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」をコンセプトとして、施設の再整備を実施しています。</p> <p>また、平成29(2017)年度から包括的な業務委託を導入しており、今後も、効率的・効果的な事業運営による車券売上の向上、経費節減等に取り組み、利益の一部を一般会計へ繰り出していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>施設の再整備とあわせて、包括的な業務委託による事業の効率的・効果的な運営を行うとともに、新たなファン獲得をめざした取組や企画レース、協賛レース等の活性化策の継続、特別競輪の誘致活動の推進などにより、車券売上の向上を図り、事業の収益性を高め、一般会計への更なる繰入金金の確保に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括的な業務委託による柔軟かつ効果的・効率的な事業を運営するとともに、競輪初心者教室やガールズ競輪、観戦ツアー等の開催による新規ファン獲得に向けた取組を推進します。 特別競輪の誘致活動、収益向上を目指した企画レースや協賛レース、ミッドナイト競輪等の開催による活性化策を推進します。 子ども向けイベントや自転車イベント等の開催を通じた、市民に親しまれる競輪場に向けた取組を推進します。 入場門棟改築工事及び外構整備工事、バンク内広場整備工事を実施します。 メインスタンド3階内装改修基本設計及び実施設計を実施します。 老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事を実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括的な業務委託の導入による柔軟かつ効果的・効率的な事業を運営するとともに、新規ファンの獲得に向けた取組を推進します。 旅行事業者等との連携による訪日外国人旅行者の誘客施策の取組を検討します。 令和2(2020)年度に予定している特別競・G I 全日本選抜競輪の開催準備を実施するとともに、引き続き特別競輪の誘致活動を展開します。 収益向上を目指した企画レースや協賛レース、ミッドナイトケイリン等の活性化策や市民に親しまれる競輪場に向けた各種の取組を推進します。 競輪場施設・設備の耐用年数に応じた整備・改修を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括的な業務委託により事業の効率化や各種サービス面での充実を図り、効果的・効率的な運営を行いました。 ガールズ競輪、競輪女子会、外国人向け観戦ツアーの開催などにより、競輪場のPR及び新規ファン獲得につなげることができました。 令和2(2020)年度の特別競輪開催に向け、開催申請資料の提出及び競輪関係団体に対するPR活動を行った結果、特別競輪の開催が決定しました。 平成29(2017)年度に引き続き、GⅢナイターを2回開催するとともに、本場開催時の企業・個人協賛レースやミッドナイト競輪の開催、枠外開催の誘致などにより、新規顧客の獲得及び収益の向上につなげることができました。 市民祭りでのおもしろ自転車広場や多摩川マラソン大会での競輪ブースの出演、アマチュア愛好家のバンク利用、富士通スタジアムと連携したサイクルイベントの実施など、市民に親しまれる競輪場に向けた取組を行いました。 入場門棟改築工事及び外構整備工事を行い競輪場のコンパクト化を図り、一部敷地を公園に返還しました。また、バンク内広場整備工事を実施するとともに、メインスタンド3階内装工事の設計を行いました。 老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事を実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度に引き続き、包括的な業務委託により、効果的・効率的な運営を行いました。 訪日外国人旅行者の誘客施策等については、経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課、阪急交通社、トータリゼータエンジニアリング株式会社川崎事業所、一般社団法人日本競輪選手会神奈川支部と協議を行い、新規顧客の取り込みイベント等について検討を行いました。 令和2(2020)年度に予定している日本選抜競輪の開催に向け、過去に同競輪を開催した開催市から資料を取り寄せ、ヒアリングを行い準備を進めました。また、令和3(2021)年度の特別競輪開催に向け誘致活動を行いました。 収益向上のため、2回のGⅢ競輪やミッドナイト競輪等を開催しました。 市民に親しまれる競輪場を目指し、全国餃子祭の開催や親子で競輪場に親しんでもらえるように、移動動物園、面白自転車、プール広場等各種イベントを実施しました。 新規ファン獲得のため、競馬場にブースを設置し競馬ファンと交流を図り、市民祭では、プロ競輪選手による模擬レースを行い競輪をPRしました。 	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった				
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度								

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 一般会計への繰出額	カネ	目標	/	2.5以上	2.5以上	2.5以上	2.5以上	億円
	説明 競輪事業の実施による収益から施設の整備等に必要な積立金を控除した額		実績	2.5	2.8	3.1 (見込)			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・平成30(2018)年度に競輪場のコンパクト化を図ったことにより、富士見公園との調和のとれた市民に親しまれる競輪場づくりを推進することができました。</p> <p>【カネの効果】 (H30) ・平成29(2017)年度から導入した包括的な業務委託による効果的・効率的な事業運営の実施、ミッドナイト競輪やGⅢナイターの開催、枠外開催の誘致などの取組により、また経費削減を図った結果、一般会計へ2.8億円を繰り出しました。(R01) ・平成29(2017)年度から導入した包括的な業務委託による効果的・効率的な事業運営の実施、ミッドナイト競輪やGⅢナイターのほか、他の競輪施行者による借上げ開催などの取組により、また経費削減を図った結果、一般会計へ3.1億円(見込)を繰り出しました。(H30・R01) ・来場者数は減少傾向にあるものの、ミッドナイト競輪等の開催や収益向上を目指した企画レース等の取組により、インターネット投票による車券売上金額が約12億円増加(平成30年度3,994,138,300円、令和元年度5,194,534,600円)しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(9)特別会計の健全化		2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40102060 40102070	卸売市場の管理運営事業 卸売市場施設整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>卸売市場については、流通構造の変化などにより全国的に厳しい状況にあり、中央・地方とも取扱金額等が減少傾向にあります。また、本市2市場ともに施設の老朽化が進んでいることから、市場機能の維持に必要なインフラ、基幹施設の更新が課題となっています。</p> <p>このような課題に対応し、概ね10年間における市場運営のあり方を明らかにするため、平成28(2016)年2月に「卸売市場経営プラン」を策定し、国の動向も踏まえながら、市場の機能強化に向けた取組を推進しています。</p> <p>北部市場においては、施設の老朽化にも対応しながら、より効率的で持続可能な管理運営体制の見直しを進めるとともに、平成26(2014)年度から指定管理者制度を導入した南部市場においては、民間活力による効率的・効果的な管理運営を進めています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を踏まえた「卸売市場経営プラン」に基づく市場機能強化や老朽化対策を実施します。 ・新地方公会計制度に基づく財務状況の適正な把握により、会計の透明性を確保するなど健全化を図ります。 ・国の動向を注視するとともに、市場関係者と連携を図りながら、北部市場における効率的かつ持続可能な管理運営体制の見直しを進めます。 ・平成26(2014)年度から指定管理者制度を導入した南部市場の制度導入効果を検証します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場施設の長寿命化に向けた老朽化施設の補修・改修等を実施するとともに、卸売市場法の改正を見据えながら、市場機能及び施設整備を検討します。 ・会計の透明性を確保するため、引き続き、新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成・公表します。 ・北部市場の効率的な管理運営、業務の簡素化・削減に向けた検討を行います。 ・南部市場指定管理者の年度評価等を活用した制度導入効果の検証とともに、卸売市場法の改正を見据えた対応の検討を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31(2019)年3月に取りまとめた「川崎市卸売市場経営プラン改訂版(素案)」について、市民意見を反映させながら、完成させます。 ・場内事業者と合意形成を図りながら、本市市場の新たな取引ルール等を定めた業務条例・規則を改正します。 ・国又は神奈川県に、中央及び地方卸売市場の認定申請を行います。 ・「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づき、全体的な機能更新に向けた施設整備の手法について検討を行います。 ・会計の透明性を確保するため、引き続き、新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成・公表します。 ・「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく施設の計画的な老朽化対策やソフト施策については、引き続き実施可能な施策から取組を進めます。 ・南部市場については、これまでの年度評価等、制度導入効果を検証し、新たな仕様等への反映を行いながら、新たな指定管理者の指定に向けて必要な調整・手続き等を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場施設については、青果棟屋上防水改修工事など、老朽化施設の補修・改修を実施するとともに、改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、市場機能や施設整備の方向性等を明らかにした「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」の素案を平成31(2019)年3月に取りまとめました。 ・会計の透明性の確保については、新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を引き続き行いました。 ・市場の効率的な管理運営等については、市場業務管理システムに、新たに地図機能を導入するとともに歳入機能の拡充を図るなど、業務の効率化に資するシステムの再構築を行いました。 ・南部市場への指定管理者制度の導入効果については、総括評価の中で、市会計と職員数、取扱量等を比較検討し、その効果等を明らかにしました。また、卸売市場法改正に伴い、年度内では新制度下での業務仕様を確定できないことから、現行の指定管理者の指定期間を1年間延長しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31(2019)年3月に取りまとめた「川崎市卸売市場経営プラン改訂版(素案)」について、市民意見を反映させながら、令和元(2019)年6月に策定を行いました。 ・場内事業者、他市場、庁内等での調整を重ね、選ばれた市場を目指すべく取引ルール等を定めた本市市場の業務条例の改正を令和2(2020)年3月に行いました。当初は、令和元(2019)年秋頃の条例改正を目指していましたが、今般の条例改正は、国における改正卸売市場法の改正に伴い、法の施行期日(2020年6月)までに、全国の市場が本市同様に必要な条例改正等を行うものであることから、他市場の状況を見極めながら慎重な対応をせざるを得ず、当初のスケジュールを変更し、規則改正及び国・県への認定申請は、令和2(2020)年6月までに行うことになりました。 ・全体的な機能更新に向けた施設整備の手法の検討については、卸売市場機能検討委員会を3回開催したほか、デベロッパーやゼネコン等を対象にのべ30回以上の民間事業者との協議を実施するなど、方向性の絞り込みを行いました。 ・会計の透明性の確保については、新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を引き続き行いました。 ・施設の計画的な老朽化対策については、青果棟屋上凍結対策工事等を実施しました。また、活性化に向けたソフト施策については、市場開放のあり方を整理し、関連部門の市民開放を行うとともに、その周知や市場PRを図るため、事業者と連携し、横断幕の掲出を行いました。 ・南部市場については、他市場の状況を見極め本市業務条例の改正を慎重に行う必要から、庁内外の調整・手続き等を進め、現行指定期間の1年間の再延長を行いました。新たな本市業務条例のもと更新を行うため、当初スケジュールを変更することになりましたが、次年度での更新を見据え、これまでの導入効果検証結果等を踏まえ、仕様書案の作成を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	北部市場の年間卸売取扱量	モノ	目標		141,175以上	141,175以上	141,175以上	141,175以上	トン
	説明 北部市場における青果及び水産物の年間取扱量		実績	124,224	121,700	121,834			
2	南部市場の年間卸売取扱量	モノ	目標		10,258以上	10,258以上	10,258以上	10,258以上	トン
	説明 南部市場における青果及び水産物の年間取扱量		実績	11,399	12,561	14,727			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	南・北市場の市場使用料の決算額	カネ	実績	905,335	896,546	905,003(見込み)			千円
	説明 南・北市場における市場使用料の決算額								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	△	カネ	△	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30) ・成果指標である「北部市場の年間卸売取扱量」については、天候不順による全国的な生産量の減少や漁獲量の減少等により、121,700トンとなり目標を達成することができませんでした。 ・「南部市場の年間卸売取扱量」については、青果及び水産物ともに取扱量を順調に伸ばし、12,561トンとなり目標を達成することができました。 (R01) ・成果指標である「北部市場の年間卸売取扱量」については、121,834トンとなり目標を達成することができませんでした、台風被害等の天候不良の影響がある中で、前年と比べ134トン前年を上回りました。 ・「南部市場の年間卸売取扱量」については、引き続き、青果及び水産物ともに取扱量を順調に伸ばし、14,727トンとなり目標を4,468トン上回って達成することができました。</p> <p>【カネの効果】 (H30) ・その他の成果指標である「南・北市場における市場使用料の決算額」について、北部市場では、取扱高の減少及び仲卸業者や関連事業者の撤退、廃業が増加したこと等により、売上高使用料及び施設使用料ともに減少(前年比計12,778千円減)しましたが、南部市場では、取扱高の増加及び新規事業者入場等による施設利用の増加により売上高使用料及び施設使用料ともに増加(前年比計3,989千円増)しました。 (R01) ・その他の成果指標である「南・北市場における市場使用料の決算額」について、北部市場では、取扱量の減少に伴い売上高使用料が減少しましたが、新規事業者入場等による施設利用の増加により施設使用料が増加し、前年比計1,785千円(見込み)増加しました。南部市場では、引き続き、取扱高の増加及び新規事業者入場等による施設利用の増加により売上高使用料及び施設使用料ともに増加(前年比計6,672千円増)しました</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(9)特別会計の健全化		3 港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組	港湾局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40402070	東扇島堀込部土地造成事業	

計画 (Plan)

現状	<p>川崎港において増加するコンテナ貨物や完成自動車の用地を確保するため、平成26(2014)年11月改訂の「川崎港港湾計画」において、建設発生土等を有効活用した東扇島堀込部の埋立てによる土地造成計画を位置付けています。</p> <p>本事業の実施にかかる資金の調達については、財政状況、事業効果等のバランスを勘案しながら、一般財源に負担をかけずに早期に土地造成を完了させる新たな資金計画スキームを検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>超電導リニアによる中央新幹線事業に着手しているJR東海からの本市梶ヶ谷非常口から搬出する建設発生土の土地造成事業への受入れについての要請と、これにより締結した覚書等に基づき、建設発生土の受入れに必要な護岸築造工事、埋立管理等の費用(概算額200億円)をJR東海の負担とするなど、市の財政負担の軽減に向けた取組を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事や埋立設備の設計等を実施します。 令和2(2020)年度より実施する予定の建設発生土の受入に向けて、土砂の品質等を定める受入基準を検討します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地造成に向けて、JR東海からの負担金により、護岸築造工事等を実施します。 建設発生土の受入に向けて、埋立実施方法の検討や受入土砂の品質等を定める受入基準(案)を策定します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地造成に向けて、地盤改良工事、護岸築造工事、ケーソン製作工事、埋立設備基本設計等を実施しました。 建設発生土の受入に向けて、土砂の品質等を定める受入基準を検討しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地造成に向けて、護岸築造工事、ケーソン製作工事等を実施しました。 建設発生土の受入に向けて、埋立実施方法の検討や土砂の品質等を定める受入基準(案)を検討しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H30・R01) ・JR東海から、平成30(2018)年度は約126億円の負担金歳入を、また、令和元(2019)年度は約18億円の負担金歳入を確保し、当該歳入を活用して、護岸築造工事や埋立設備基本設計等を実施したことで、本市の財政負担を抑えながら施策を推進することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		1 給・配水工事部門の現場作業の請負化	上下水道局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業	
	10301030	給水管の更新事業	
	10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	
	84107010	管路施設等の維持管理業務	
84109160	給水装置工事関係事務		

計画 (Plan)

現状	これまで職員で対応していた給・配水工事部門の現場作業について、緊急時における即応体制の確保や、技術・技能の継承の観点から、引き続き職員で行うべき業務(コア業務)と、それ以外の請負化等により効率化が可能な業務(準コア業務)とに仕分けを行い、コア業務とした配管指導について、平成28(2016)年度から配水工事事務所において試行に着手しました。
取組の方向性	試行による配管指導を継続的に実施するとともに、平成34(2022)年度を目途としている準コア業務の請負化の実施時期や、その後の配管工事員の執行体制等について、中大口径基幹管路の更新等に伴う業務量の増加、危機管理体制のあり方、年金支給年齢の引上げ等の社会状況の変化、民間事業者の育成状況等を踏まえ検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28(2016)年度及び平成29(2017)年度における配管指導の試行結果を踏まえ、より効果的な試行ができるよう試行の方法、対象について見直しを行い、引き続き試行を継続実施します。 準コア業務である不断水凍結連絡工法による配管作業等について、業務の一部請負化を実施するとともに、範囲の拡大を検討します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各配水工事事務所で発注工事の3割程度について、配管指導未経験者を中心に各事務所5～7名程度で試行を行う。対象工事については、従来のとおり工事の難易度、地域性及び施工条件を考慮することとするが、これまで対象としない工事における試行及び発注工事の中の一部工区での試行を行う。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 送・配水管の布設工事の受注者に対し、準コア業務である不断水凍結連絡工法による配管作業等について、一部請負化を推進するとともに(実績397件)、請負化の範囲拡大に向けて、新たな工法の導入の検討を行いました。 配管技能及び配管技術に係る指導を行う配管指導方式について、より効果的な検証ができるよう、発注工事(一般布設工事、連絡工事、撤去工事等)の施工内容を考慮した試行を12件実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不断水凍結連絡工法での現場作業の請負化を拡大し(実績462件)、検証結果を踏まえ配管指導方式の対象としてこれまで対象としなかった施工事例が少ない工事(仮配管採用工事等)を選定に加えるとともに、配管指導方式に多くの職員が携われるように、同方式未経験者を中心に15件実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
<p>【その他の効果】 (H30・R01) ・コア業務である不断水凍結連絡工法について、これまで職員しか担うことができなかった現場での配管作業を民間事業者による請負工事に転換(H30:397件、R01:462件)することで、これまでの現場での配管作業を行っていた職員が、民間事業者の指導・育成に注力できるようになりました。</p> <p>(H30・R01) ・コア業務である配管指導方式について、平成30(2018)年度は各工事事務所ごとに試行を行う工事本数を増やししながら実施し、令和元(2019)年度は試行の検証結果を踏まえ試行する工事の選定条件を決定するとともに、同方式未経験者を優先して従事させましたが、配管指導方式の本格実施に向けて、職員が長年培ってきた配管技術のノウハウを請負業者へ継承するには、試行を実施する中で引き続き効果的な指導方法を検討する必要があります。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	・不断水凍結連絡工法での現場作業の請負化の割合を拡大し、民間事業者の指導・育成を進めることができました。 ・配管指導方式については、試行段階であり、「ヒト」の習熟度をあげる効果が一定程度あったものの、引き続き効果的な指導方法を検討するため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	・配管の効果的な受注者への指導を実施するため、手法についてこれまでの試行を踏まえた改善に取り組みながら、継続して行います。 ・また、民間事業者の育成状況や災害時の対応など、中大口径機関管路の更新などの業務量の増加、年金支給年齢の引き上げなどの社会状況の変化なども考慮し検討を行います。	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		2 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	上下水道局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10301080 84107020	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業 浄水施設等の維持管理業務	

計画 (Plan)

現状	<p>平成18(2006)年度に策定した水道事業及び工業用水道事業の「再構築計画」に基づき、将来的確な水需要予測等を踏まえた給水能力の見直しと、これに伴う施設規模の縮小、執行体制の適正化・効率化を進めてきました。具体的には、平成24(2012)年度に潮見台浄水場の廃止、長沢・生田浄水場の交替勤務体制の見直し、谷ヶ原取水所の無人化、平成25(2013)年度に平間配水所の無人化、平成28(2016)年度に生田浄水場の水道事業の機能の廃止による工業用水道専用の浄水場としての再構築を実施しました。</p>
取組の方向性	<p>生田浄水場を中心とした生田系工業用水道施設については、技術職員の高齢化や、熟練職員の退職動向等を踏まえた、将来にわたる安定給水の確保を前提に、平成30(2018)年度から運転監視・保守点検業務の委託化と、モニタリング体制の構築による執行体制の効率化を段階的に進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】 ・運転監視業務の委託化を段階的に進め、生田浄水場等の執行体制の効率化を図ります。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/	/	/			
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>【H30】 ・平成30(2018)年度から生田浄水場を中心とした生田系工業用水道施設の運転監視・保守点検業務の段階的委託を開始するとともに、モニタリングを実施し、委託業務の安定的な遂行による執行体制の効率化を図りました。 ・令和元(2019)年度以降の運転監視業務の委託拡大に向けた取組を行いました。</p> <p>【R01】 ・令和2(2020)年度に段階的に進めてきた運転監視業務の委託化が完了しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/	/	/			
	説明			実績						
				目標	/	/	/			
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・生田浄水場等における平成30(2018)年度から実施している委託業務のモニタリング等を踏まえた運転監視業務の委託拡大により、平成30(2018)年度に6名、令和元(2019)年度に5名、令和2(2020)年度から6名の職員を減員したことで、生田浄水場等の効率的・効果的な執行体制の構築に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	上下水道局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10302050	下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業 下水道事業における経営基盤の充実・強化事業 下水道計画業務	
	10302090		
84102110			

計画 (Plan)

現状	<p>これまでの施設運転点検業務の委託化の検証結果を踏まえた上で、緊急時の即応体制に加え、職員の技術力の確保や経営の視点を踏まえた職員の資質向上も考慮しながら、平成28(2016)年度から加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の委託化を段階的に進めています。</p> <p>あわせて、老朽化が進む施設の状態を診断・予測しながら、長寿命化対策に加え、財政見通しやリスク評価なども踏まえて建設投資の平準化等を図るアセットマネジメント手法の本格的な導入に向け、平成28(2016)年度から執行体制の整備を段階的に進めています。</p>
取組の方向性	<p>加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の段階的な委託化とあわせ、それにより生み出した人員を活用することによる、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた検討や取り組みを推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の委託拡大と、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた執行体制の整備を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント体制の整備により増員した職員を中心に試行的に施設の点検・調査を行い、得られる維持管理情報を蓄積・管理する仕組みを整備する。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R01年度	R03年度	単位
	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R01年度	R03年度	単位	
説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の委託拡大と、それにより生み出した人員を活用することでアセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた執行体制の整備を進めました。 ・運転点検業務の委託拡大で生み出した職員を中心に施設の状態把握等を目的とした点検・調査を行うとともに、点検・調査結果を蓄積・管理する情報システム等を整備しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R01年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R01年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30) ・加瀬水処理センター・ポンプ場における運転点検業務の委託を拡大し、令和元(2019)年度から6名の職員を減員するとともに、これにより生み出した2名の職員を活用することで、アセットマネジメント執行体制の整備が完了し、下水道施設全体としての効率的・効果的な執行体制の構築に寄与しました。</p> <p>【モノの効果】 (R01) ・これまでの段階的な業務委託化で生み出した職員を中心に、施設の点検・調査を行うとともに点検・調査結果を蓄積・管理する情報システム等を整備することで、施設の劣化状況をこれまで以上に把握でき、ライフサイクルコストを最小化するための施設管理と更新によって、より効率的かつ効果的な下水道施設の老朽化対策ができるようになりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	I

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		4 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業用地の有効活用	上下水道局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10301080 84104520	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業 固定資産に関する総括事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道局所管の財産について、自動販売機設置スペースの貸付けや、駐車場用地としての貸付け、宮前区内保育園用地、障害者通所事業所用地等としての使用許可などの有効活用を積極的に行っています。 生田浄水場用地について、ふれあい広場・多目的広場等の詳細設計を行ったほか、スポーツ広場の整備等を行う民間事業者の公募を平成28(2016)年度に実施しましたが入札不調となったため、条件の整理など再公募に向けた取組を進めています。 上平間管理公舎用地について、川崎市中部学校給食センター及び動物愛護センター用地として貸付けを行いました。また、平間配水所用地について、障害者通所事業所用地としての貸付けに向けた取組を進めるとともに、災害時に一時避難場所にも活用できる「市民が利用可能な緑地」のための整備運営を行う事業者を決定し、同事業者により、平成30(2018)年1月から「FUSOグリーンガーデン」として市民開放を開始しました。 長沢浄水場用地について、再構築計画の完了により生み出された敷地の一部を平成30(2018)年7月から貸し付けるため、平成29(2017)年11月に一般競争入札を実施して借受事業者を決定しました。 入江崎水処理センター旧汚泥工場用地について、用地が位置する塩浜3丁目を含む地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」が策定され、地区全体を活性化するために隣接する公園機能と一体的利用を図ることが位置付けられたことから、関係局との協議・調整を行っています。
取組の方向性	所管財産で低利用、未利用の状態にある資産の有効活用を図るため、民間事業者への土地の有償貸付けなど継続的な事業収益の確保に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上下水道局用地における自動販売機設置スペースの貸付けについて、入札資料の作成、各事業所との調整等を行い、入札を実施します。 生田浄水場用地の有効活用について、「生田浄水場用地の有効利用に関する整備計画」の見直しや、スポーツ広場等を整備する民間事業者の再公募に向けた取組を行います。 平間配水所用地について、障害者通所事業所用地としての貸付けを開始します。 長沢浄水場用地について、グラウンドとしての貸付けを開始します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生田浄水場用地について、プロポーザル方式によりスポーツ広場の整備等を行う民間事業者を決定します(上半期)。民間事業者と連携を図りながら、都市計画の変更等に向けた取組など、用地の貸付けのための取組を進めます(下半期)。 末吉配水所用地について、民間事業者へのヒアリング等を行い、有効活用の方針を整理します。 上下水道局用地における自動販売機設置スペースの貸付けや、駐車場用地等としての貸付けのための取組を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <p>【生田浄水場用地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年3月に「生田浄水場用地の有効利用に関する整備計画」の見直しを行うとともに、事業者ヒアリングを踏まえて整理した公募条件により再公募を開始しました。 再公募の結果、令和元(2019)年10月に有効利用を図る事業者を決定しました。 <p>【末吉配水所用地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者におけるニーズを調査するため、複数の事業者にヒアリングを行いました。 <p>【平間配水所用地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年11月から障害者通所事業所用地としての貸付けを開始しました。 <p>【長沢浄水場用地】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年7月からグラウンドとしての貸付けを開始しました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上下水道局用地における自動販売機設置スペースの貸付けについて、平成30年(2018)年に2物件(15台)の貸付けを開始しました。なお、すべて環境配慮型の自動販売機とするとともに、15台のうち5台については災害対応型の機器を導入しました。また、令和2年(2020)年1月に自動販売機設置1件(4台中2台は災害対応機設置)、駐車場用地1件(1ヵ所)及び野立て看板設置1件(3ヵ所)の貸付に向けた入札を実施し、令和2(2020)年4月から貸付けを開始しました。 平成30(2018)年度の使用許可について、608件(有償429件、無償179件)の許可を実施しました。また、令和元(2019)年度の使用許可について、609件(有償428件、無償181件)の許可を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	資産有効活用の収益額	カネ	目標	/	6.7以上	6.7以上	6.7以上	6.7以上	億円
	説明		実績	7.2	7.9	8.3 (見込)			
成果指標			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・災害対応型の自動販売機を増設したことにより、災害発生時の飲料水確保につながりました。 (平成29(2017)年度76台設置中17台災害対応機、平成30(2018)年度76台設置中21台災害対応機、令和元(2019)年度72台設置中21台災害対応機)</p> <p>【カネの効果】 (H30・R01) ・貸付けや使用許可等を行うことにより、成果指標である「資産有効活用の収益額」について、平成29(2017)年度が7.2億円だったものが、平成30(2018)年度は7.9億円(水道事業:6.9億円、工業用水道事業:0.1億円、下水道事業:0.9億円)、令和元年度は8.3億円(水道事業:7.3億円、工業用水道事業:0.1億円、下水道事業:0.9億円)(見込)となり、年々、その額を上昇させることができました。 ・832,147千円(水道事業:734,147千円、工業用水道事業:10,773千円、下水道事業:87,227千円)の財政効果を令和元年(2019)年度に、832,140千円(水道事業:733,598千円、工業用水道事業:10,633千円、下水道事業:87,909千円)の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由				
	A	B	C	D	E	F	G	H	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B							・貸付けや使用許可等を行うことにより、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の収益確保に貢献したため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		Ⅱ

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		5 市バス営業所業務の管理委託の活用	交通局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40704075	市バス営業所の管理委託事業	

計画 (Plan)

現状	北部地域等の新たな輸送需要へ迅速に対応するため、平成29(2017)年度に菅生営業所を委託から直営、井田営業所を直営から委託に変更することで、委託規模の拡大を行いました。
取組の方向性	委託効果を最大限に引き出すため、営業所管轄路線の見直しを行い、井田営業所の委託規模を段階的に拡大していきます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年4月に実施予定の管轄路線見直しによる委託営業所の規模拡大に向けて、受託事業者との協議・調整や、路線教習の実施、ダイヤ改正等の準備を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2(2020)年4月に実施予定の管轄路線見直しによる井田営業所の委託規模拡大に向けて、受託事業者との協議・調整や、路線教習の実施、ダイヤ改正等の準備を進めます。 令和元年度の委託規模拡大の分について、適正に契約書等を締結し、上平間営業所と井田営業所の管理委託を継続実施します。 委託契約期間が終了する令和4(2022)年度以降の管理委託の受託事業者選定の準備に着手します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 管理委託車両の割合	目標	/	37以上	/	/	/	%
	説明	実績	36.7	37.8	36.7			
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託事業者との協議・調整や、路線教習の実施、ダイヤ改正等の準備を進め、平成31(2019)年4月に管轄路線の見直しを行い、塩浜営業所の扇町線を上平間営業所へ、上平間営業所の久地線の一部を井田営業所へ移管し、井田営業所を含めた委託営業所の在籍車両数を5両増加させ、委託規模を拡大しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託事業者との協議・調整を続ける中、管轄路線の見直しとして、令和2(2020)年4月に上平間営業所の久地線を井田営業所へ完全移管しました。 更なる委託規模の拡大は、受託事業者の運転手不足により実施を延期しました。また、一部の受託事業者から、運転手不足を理由として委託業務量見直しの強い要望等がありましたが、地域交通を守るため、令和2(2020)年4月に委託営業所の一部路線を直営に戻して運行することとし、市バスネットワークは確実に維持しました。 適正に契約書等を締結し、上平間営業所と井田営業所の管理委託を継続実施しました。 令和4(2022)年度以降の管理委託の受託事業者選定の準備については、他都市の状況等を研究しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】 (H30) ・管轄路線見直しによる井田営業所の委託規模拡大により、直営営業所において、今後の市バスネットワークの充実を図っていくための車庫スペース等の経営資源を確保することができました。 (R01) ・受託事業者の運転手不足等により、更なる委託車両の増大は延期しましたが、久地線の完全移管を進めました。 ・一部の受託事業者から委託業務量見直しの強い要望等を受けて、委託路線を一部直営で運行するなど、需要に見合ったダイヤ改正を進めることにより、地域交通を守るため、市バスネットワークを確実に維持することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<p>・全国的な大型自動車第二種免許保有者の減少や高齢化に伴い、バス運転手が不足している状況の中、平成29(2017)年4月1日時点(35.1%)より委託規模を拡大して直営営業所の車庫スペース等の経営資源を確保したことにより、北部地域における鷺31等の新規路線運行に貢献しましたが、更なる委託規模拡大の延期や、委託業務量の見直しなどがあったため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	<p>・委託契約期間中(令和4(2022)年まで)における上平間営業所と井田営業所の管理委託を継続実施するとともに、今後の委託規模を受託事業者と調整 ・委託契約期間満了後の令和4(2022)年度以降の管理委託の受託事業者選定について、運転手不足への対応も含めた準備作業に着手</p>	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善	6 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化	交通局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40704060	市バス事業基盤強化事業

計画 (Plan)

現状	<p>変形労働時間制の運用による効率化に向けた取組を行う中、今後は、業務執行の効率化を図るため、働き方・仕事の進め方改革を踏まえた時間外勤務縮減の取組や、効率的な乗務計画の作成を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスを確保できる職場環境の整備と管理職のマネジメント力の向上や意識改革に向けた取組を推進します。 本局、営業所職員の時間外勤務について把握・管理を行い、業務効率化を促します。 運行業務の効率化を図るため、より適切な乗務計画を作成します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本局職員の4連休取得を推進します。 本局、営業所職員の時間外勤務について、毎月実績集計及び報告を行い、執行状況を把握・共有・管理することで、業務効率化の取組を促進します。 ダイヤ改正等にあわせ、より効率的な乗務計画を作成します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本局職員の計画的な年次休暇取得による4連休の取得を推進します。 管理職のマネジメント力の向上や意識改革に向け、本局、営業所職員の時間外勤務について、毎月実績集計及び報告を行い、執行状況の把握・共有・管理を行います。 職員の意識改革につなげるため、運転手の日々の時間外勤務数の掲示を行います。 運転手の時間外勤務を縮減するため、より計画的な休暇取得や、勤務割付の更なる適正化に向けた取組みを進めます。 運行業務の一層の効率化を図るため、運転手の勤務ローテーションの見直しを実施するとともに、ダイヤ改正等にあわせ、より効率的な乗務計画を作成します。 本局・営業所間の会議を効率化するため、テレビ会議の実施について検討します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標						
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
その他の活動実績	説明	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本局職員の取組として、ワーク・ライフ・バランスの確保のため、4連休取得を推進するとともに、時差勤務の試行や、時間外勤務の事前手続の徹底、水曜日及び金曜日のノー残業デーの実施、局独自の毎月17日の定時退庁の実施などの取組を行いました。 本局、営業所職員の時間外勤務について、実績集計を毎月報告し、執行状況を管理することにより、各所属における業務効率化を促しました。 必要となる運転手の数や乗務効率等を考慮した効率的な乗務計画を作成するとともに、平成31(2019)年2月に運転手の勤務体制の見直しを行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本局職員の取組として、ワーク・ライフ・バランスの確保のため、4連休取得を推進するとともに、労働基準法による年5日の年次有給休暇の計画的取得の徹底、時差勤務の試行及び実施や、時間外勤務の事前手続の徹底、水曜日及び金曜日のノー残業デーの実施、局独自の毎月17日の定時退庁の実施などの取組を行いました。 局職員の時間外勤務について、月途中の中間値及び毎月の実績値を集計し、定例の管理職会議において、各所属の時間外の発生状況と理由、その対応について、相互の助言や、業務の効率化に向けた情報交換を行い、管理職のマネジメント力の向上や意識改革を行ったほか、運転手の日々の時間外勤務数の掲示等により職員の意識改革を行った。また、ダイヤ改正等にあわせてより効率的な乗務計画を作成するとともに、計画的な休暇取得、勤務シフト等に向けた取組を進め、時間外勤務の平準化・縮減に取り組みました。 本局・営業所間の会議を効率化するため、令和2(2020)年度のテレビ会議の実施に向けて検討し、令和2(2020)年度から実施することとした。 						
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	本局職員の年次休暇平均取得日数	ヒト	目標	/	/	11.5以上	/	12.0以上	日
	説明		本局職員の年次休暇平均取得日数	実績	13.5	12.8	11.2		
2	職員1人・1か月当たりの平均時間外勤務時間数	その他	目標	/	/	36以下	/	34以下	時間
	説明		年間の時間外勤務時間数の合計/職員数/12か月	実績	32	33	28		
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30) ・新たなプランの策定や料金改定といった局全体に関する事業を推進するとともに、安全啓発のためのDVD作成、横浜市営バスと共同開催した技能コンクールの開催、街コンバスツアーの企画・実施、グッズ販売の新企画など、新たな事業に取り組む中でも、ワーク・ライフ・バランスの確保に向け、土日を組み合わせた4連休取得等を推進しましたが、成果指標である「本局職員の年次休暇平均取得日数」は、前年度から微減の12.8日となりました。 (R01) ・市バスネットワークの維持・充実に向けた委託規模の調整やダイヤ改正、消費税率引き上げに伴う料金改定、運転手(養成枠)の採用、車検整備の自家化等に取り組む中でも、ワーク・ライフ・バランスの確保に向け、土日を組み合わせた4連休取得等を推進しましたが、成果指標である「本局職員の年次休暇平均取得日数」は、前年度から微減の11.2日となりました。</p> <p>【その他の効果】 (H30) ・貸切需要の大幅な増加などの時間外増加要因がある中、時間外の執行状況管理や、平成31(2019)年2月からの運転手の勤務体制見直しなどの時間外縮減の取組を進めるとともに、ダイヤ改正等にあわせて、より効率的な乗務計画を作成し、業務執行の効率化を図ったことで、「職員1人・1か月当たりの平均時間外勤務時間数」は、前年度から微増の33時間となりました。 (R01) ・時間外の執行状況管理・共有、管理職のマネジメント力の向上、職員の意識改革、ダイヤ改正等にあわせてより効率的な乗務計画の作成などを行い、時間外勤務の平準化・縮減に取り組んだことで、「職員1人・1か月当たりの平均時間外勤務時間数」は、前年度から大幅に減少し28時間となりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 をを行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善	7 市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成	交通局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	40704060	市バス事業基盤強化事業

計画 (Plan)

現状	<p>高齢化や社会環境の変化に対応した市バスネットワークの維持・充実が求められている中、計画的な採用や人材育成の更なる推進により、安全な輸送サービスを確保する必要があります。</p> <p>しかしながら、運転手については、今後一定数の定年退職が見込まれることに加え、大型二種免許保有者は全国的に年々減少し、免許保有者の高齢化が進行しています。また、整備員については、自動車整備専門学校等の入学者数の減少や整備士資格保有者の高齢化等により、全国的に深刻な人材不足が顕在化しています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状況や退職動向を踏まえた運転手や整備員の女性雇用を含めた計画的な採用や、公募非常勤嘱託運転手の確保など、安定的な事業運営に向けた取組を進めます。 ・女性や高齢者が働きやすい環境を整備するため、多様な働き方の推進を図ります。 ・職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づいた人材育成の取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>[H30]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢期雇用を助産し、再任用・再雇用職員の一層の確保に取り組みます。また、多様なライフスタイルに対応した短時間勤務職員の募集や女性向け広告媒体の活用など、女性や高齢者などの多様な働き方を推進します。 ・市内バス路線の維持・充実求められる必要人員の安定的な確保に向けて、正規運転手の退職動向等を踏まえた計画的な採用選考等を計画・検討・実施します。より多くの応募者を募るため、公募非常勤嘱託運転手については、随時募集や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考を実施します。また、整備員については、自動車整備専門学校等への訪問等により、採用選考への申込を奨励します。 ・職員表彰や、局独自の職員提案制度、運転技能コンクール、職種別等研修を実施します。 <p>[R01]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢期雇用を助産し、再任用・再雇用職員の一層の確保に取り組みます。また、多様なライフスタイルに対応した短時間勤務職員の募集や女性向け広告媒体の活用など、女性や高齢者などの多様な働き方を推進します。 ・市内バス路線の維持・充実求められる必要人員の安定的な確保に向けて、正規運転手の退職動向等を踏まえた計画的な採用選考等を計画・検討・実施するとともに、大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、運転手(養成枠)の採用選考を行い、運転手の養成に取り組みます。より多くの応募者を募るため、公募非常勤嘱託運転手については、随時募集や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考を実施します。また、整備員については、自動車整備専門学校等への訪問等により、採用選考への申込を奨励します。 ・添乗観察をより効果的とするように手法を見直します。 ・班体制を充実し、職長による指導を徹底するなど、職長制度の一層の活用を進めます。 ・職員表彰、職員提案、職種別等研修を実施します。また、運転技能コンクールを横浜市交通局の参加も得て実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績						
	1 運転手(養成枠)の採用人数	実績	-	-	10			人
	説明 取組年度の採用選考における会計年度任用職員採用人数							
2 整備員の採用人数	実績	1	4	3			人	
説明 取組年度の採用選考における採用人数								
その他の活動実績		<p>[H30]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規運転手及び公募非常勤嘱託運転手の確保に向けて、交通局ホームページに加えて、新聞広告や民間求人サイト、SNSを活用するなど積極的な広報に取り組みました。 ・正規運転手の採用選考について、より応募しやすくなるため、選考スケジュールを見直し、第2次選考の実施日から採用日までの期間を5か月から3か月に短縮する見直しを行いながら、計画的に実施しました。 ・公募非常勤嘱託運転手については、退職動向を踏まえながら、経営状況や多様な働き方への対応を考慮した活用を図るため、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施しました。 ・平成30(2018)年度定年退職者について、令和元(2019)年度から再任用を14名任用しました。 ・市長表彰では2件、職員提案制度では優秀賞1件、優良賞2件、努力賞4件を表彰しました。 ・運転技能コンクールを円滑に開催するとともに、副所長研修、運転手定期研修等を実施しました。 <p>[R01]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規運転手及び公募非常勤嘱託運転手の確保に向けて、交通局ホームページ、新聞広告や民間求人サイト、SNSの他、新たにラッピング広告を活用するなど積極的な広報に取り組みました。 ・公募非常勤嘱託運転手については、退職動向を踏まえながら、経営状況や多様な働き方への対応を考慮した活用を図るため、随時募集の実施や応募者の希望日時・配属希望営業所での採用選考などを実施しました。 ・大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、令和元(2019)年度の運転手(養成枠)の採用選考を行い、令和元(2019)年10月に4名、令和2(2020)年4月に6名を任用し、運転手の養成に取り組みました。 ・整備員については、令和元(2019)年度に2名を採用した他、専門学校への訪問等により応募を奨励し、令和元(2019)年度の採用選考により、令和3(2021)年4月に3名採用予定としました。 ・令和元(2019)年度定年退職者について、令和2(2020)年度から再任用を9名任用しました。 ・添乗観察を実施するとともに、局で定めたアナウンス等がない成績不良者に対して、繰り返しの添乗観察や本局による指導を実施しました。 ・一部の研修で職長を講師にするとともに、添乗観察後の個別指導等、職長による運転手指導を充実しました。 ・市長表彰では1件、職員提案制度では優良賞1件、努力賞4件を表彰しました。 ・運転技能コンクールは台風19号により開催が中止となりましたが、副所長研修、運転手定期研修、外部講師による運転手後継研修等を実施しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	公募非常勤嘱託運転手の職員数	ヒト	目標	/	42以上	42以上	42以上	42以上	人
	説明 取組年度の翌年度4月1日時点で在籍している公募非常勤嘱託運転手の職員数		実績	45	39	47			
2	女性運転手の職員数	ヒト	目標	/	/	/	/	12	人
	説明 取組年度の翌年度4月1日時点で在籍している女性運転手の職員数		実績	8	8	8			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「公募非常勤嘱託運転手の職員数」は、平成31(2019)年4月1日時点で39人となり、目標を下回りましたが、平成30(2018)年10月に正規運転手を11人採用しており、市バスネットワークの維持に必要な人員を確保することができました。 ・「女性運転手の職員数」は、平成31(2019)年4月1日時点で前年度と同数の8人となりました。 ・交通局職員の市長表彰において、市長から直接激励を受けることや、職員提案制度及び運転技能コンクールの受賞者に対して、車内名刺に貼る受賞シールを交付し、交通局のホームページでも紹介することにより、職員のモチベーションの向上に寄与しました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「公募非常勤嘱託運転手の職員数」は、会計年度任用職員制度の施行に伴い、令和2(2020)年4月1日時点で47人となることと、令和元(2019)年8月に正規運転手を18人採用しており、市バスネットワークの維持に必要な人員を確保することができました。 ・大型自動車第二種免許を保有していない若年層の採用に向けて、令和元(2019)年度の運転手(養成枠)の採用選考を行い、令和元(2019)年10月に4名、令和2(2020)年4月に6名を任用し、運転手の養成に取り組みました。また、令和2(2020)年3月に1名、4月に3名を正規職員として採用しました。 ・「女性運転手の職員数」は、民間求人サイトの女性用ページへの掲載を行いました。令和2(2020)年4月1日時点で前年度と同数の8人となりました。 ・整備員については、令和元(2019)年度に2名を採用した他、専門学校への訪問等により応募を勧奨し、令和元(2019)年度の採用選考により、令和3(2021)年4月に3名採用予定としました。 ・交通局職員の市長表彰において、市長から直接激励をいただくことや、職員提案制度の受賞者に対して、車内名刺に貼る受賞シールを交付し、交通局のホームページでも紹介することにより、職員のモチベーションの向上に寄与しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		8「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく経営健全化の推進	病院局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602050	経営健全化推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>高齢化の進展や人口減少、雇用基盤や家族形態の変化など、我が国の社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化する中においても、市立病院には市民に信頼される安全・安心な医療の安定的かつ継続的な提供が求められており、更なる経営改革や経営健全化を図るため、新公立病院改革ガイドライン(平成27(2015)年3月。総務省)を踏まえて平成28(2016)年3月に策定した「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」(計画期間:平成28(2016)～32(2020)年度)に基づき、経営健全化の取組を推進しています。</p>
取組の方向性	<p>「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づき、経営健全化の取組を引き続き推進するとともに、取組状況について進捗管理を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】 ・前年度の「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」の取組状況等について、外部の有識者や医療関係団体の代表者などから構成される川崎市立病院運営委員会において点検・評価を行い、その結果を踏まえ、取組の改善等を図りながら、引き続き経営健全化の取組を推進します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R01】 ・「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく、平成29(2017)・30(2018)年度の各取組における進捗状況等について、自己点検・評価をするとともに、川崎市立病院運営委員会において、第三者の立場から客観的な意見の聴取及び外部評価を実施する中で、委託経費の節減に向けた一層の取組が必要など収支改善に向けた意見をいただくとともに、各取組項目に対する自己評価について、概ね適当と外部評価を受けました。 ・こうした意見を踏まえ、平成30(2018)年度は初めての試みとして、高額医療機器(MRI)の調達と保守業務の合併入札を行い、また、令和元(2019)年度は、値引き交渉アドバイザーの活用による薬品費の削減や、診療報酬における新たな加算の取得に向けた取組を開始する等、経営健全化の取組を推進しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	川崎病院の入院患者満足度	モノ	目標	88.0	88.5	89.3	89.3以上	%
		説明	川崎病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	85.4	86.6	90.1		
		井田病院の入院患者満足度	モノ	目標	90.7	91	91.3	91.3以上	%
	説明	井田病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	89.6	90.5	93.1			
	多摩病院の入院患者満足度	モノ	目標	88.0	88.6	89.3	89.3以上	%	
	説明	多摩病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	83.2	84.9	86.4			
	2	川崎病院の外来患者満足度	モノ	目標	78.8	80.2	81.7	81.7以上	%
		説明	川崎病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	68.2	76.2	68.0		
		井田病院の外来患者満足度	モノ	目標	82.0	82.3	82.6	82.6以上	%
説明	井田病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	87.4	82.4	84.4				
多摩病院の外来患者満足度	モノ	目標	79.7	80.7	81.7	81.7以上	%		
説明	多摩病院の患者を対象とした満足度調査(5段階評価)において、満足(満足+やや満足)と回答した患者の割合	実績	78.6	73.5	79.1				
3	川崎病院の経常収支比率	カネ	目標	103.2	103.9	104.1以上		%	
	説明	川崎病院の(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100(%)	実績	102.9	103.4	101.3			
	井田病院の経常収支比率	カネ	目標	95.3	96.9	97.2以上		%	
説明	井田病院の(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100(%)	実績	89.4	95.6	96.7				
多摩病院の経常収支比率	カネ	目標	100.2	100.1以上			%		
説明	多摩病院の(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100(%)	実績	98.8	98.0	93.3				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	△	カネ	△	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■入院患者満足度 <ul style="list-style-type: none"> 川崎病院: (H30)86.6%(対前年度+1.2%(改善)、対目標値▲1.4%(未達))、(R01)90.1%(対前年度+3.7%(改善)、対目標値+1.6%(達成)) 井田病院: (H30)90.5%(対前年度+0.9%(改善)、対目標値▲0.2%(未達))、(R01)93.1%(対前年度+2.6%(改善)、対目標値+2.1%(達成)) 多摩病院: (H30)84.9%(対前年度+1.7%(改善)、対目標値▲3.1%(未達))、(R01)86.4%(対前年度+1.5%(改善)、対目標値▲2.2%(未達)) ■外来患者満足度 <ul style="list-style-type: none"> 川崎病院: (H30)76.2%(対前年度+8.0%(改善)、対目標値▲2.6%(未達))、(R01)68.0%(対前年度▲8.2%(悪化)、対目標値▲12.2%(未達)) 井田病院: (H30)82.4%(対前年度▲5.0%(悪化)、対目標値+0.4%(達成))、(R01)84.4%(対前年度+2.0%(改善)、対目標値+2.1%(達成)) 多摩病院: (H30)73.5%(対前年度▲5.1%(悪化)、対目標値▲6.2%(未達))、(R01)79.1%(対前年度+5.6%(改善)、対目標値▲1.6%(未達)) <p>【カネの効果】(H30・R01(R01は見込値))</p> <ul style="list-style-type: none"> ■経常収支比率 <ul style="list-style-type: none"> 川崎病院: (H30)103.4%(対前年度+0.5%(改善)、対目標値+0.2%(達成))、(R01)101.3%(対前年度▲2.1%(悪化)、対目標値▲2.6%(未達)) 井田病院: (H30)95.6%(対前年度+6.2%(改善)、対目標値+0.3%(達成))、(R01)96.7%(対前年度+1.1%(改善)、対目標値▲0.2%(未達)) 多摩病院: (H30)98.0%(対前年度▲0.8%(悪化)、対目標値▲2.2%(未達))、(R01)93.3%(対前年度▲4.7%(悪化)、対目標値▲6.8%(未達)) ■委託経費 <ul style="list-style-type: none"> MRIの調達と調達後の保守業務委託を合併入札としたことにより、競争性が向上し、H30ではトータルコストで約1億円の経費削減効果を得ることができました。 マンモグラフィ(乳房X線撮影装置)の更新時に機器購入と保守契約の合併入札を行うことで、複数年のトータルコストでの競争が可能となり、R01では約7千万円の経費削減効果を得ることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づき、市立3病院における取組を推進することで、公立病院としての役割である救急医療、小児・周産期などの医療を継続的に提供することによって、当該計画で掲げた「信頼される市立病院の運営」に貢献しましたが、目標値に達しなかった成果指標(患者満足度及び経常収支比率の一部)があり、更なる取組の改善が必要であるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	III	<ul style="list-style-type: none"> I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		9 多摩病院の効率的な運営	病院局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602030	多摩病院の運営管理	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩病院は、平成18(2006)年2月の開院当初から指定管理者制度を導入(指定期間30年)し、効率的な病院運営を推進してきました。安定的な医療サービスの提供や運営を確保するため、実績報告書によるモニタリングや、年次報告書等による事業評価などを行うとともに、外部有識者等第三者からの待ち時間の改善を求める意見等を運営に反映し、患者さんのスマートフォンにアプリケーションをダウンロードすることにより、診察が近づいたら通知する機能や予約状況、近隣の医療機関検索ができるスマートコンシェルジュを導入しました。</p>
取組の方向性	<p>指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を引き続き推進するとともに、開院から10年を経過したことによる施設の維持管理などの課題に対して適切に対応します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、安定的な医療サービスの提供や運営を確保するため、川崎市立病院運営委員会において、実績報告書によるモニタリングや、中期経営計画及び年次報告書等に関する事業評価、指定管理業務に係る評価等を行い、外部有識者等第三者からの意見を運営に反映させていきます。 また、運営協議会について、より患者サービスに密着した議題について意見聴取を行うことで、利用者からの意見を積極的に取り入れられるようにするなど、病院モニター機能の強化を図ります。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、安定的な医療サービスの提供や運営を確保するために、川崎市立病院運営委員会において、実績報告書によるモニタリングや、中期経営計画及び年次報告書等に関する事業評価、指定管理業務に係る評価等を行うとともに、患者サービス向上に関する意見要望等は多摩病院運営協議会モニター会議を通じて広く聴取し運営に反映させていきます。 スマートコンシェルジュの利用登録者の増加を図るため、あらゆる機会で開催活動を行い、患者本位の医療の提供に向けた取組を推進していきます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績		<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月提出される実績報告書によるモニタリングを実施するとともに、年次報告書による事業評価を実施しました。 運営協議会について、モニター会議を実施し、利用者の視点に立ったモニター機能の強化を図りました。 診療待ち時間の満足度を上げるため、平成31(2019)年1月に、診察が近づいたら通知する機能や予約状況、近隣の医療機関検索ができるスマートフォンアプリ(ライフマークコンシェルジュ)を導入し、利用登録者の増加を図るため、あらゆる機会で開催しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>							

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	入院患者満足度(多摩病院)	モノ	目標	/	88.0	88.6	89.3	89.3以上	%
	説明		実績	83.2	84.9	86.4			
2	外来患者満足度(多摩病院)	モノ	目標	/	79.7	80.7	81.7	81.7以上	%
	説明		実績	78.6	73.5	79.1			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	スマートフォンアプリの登録者数	モノ	実績	/	50	923			人
	説明		年度末時点における当該年度の新規登録者数						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	△	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「入院患者満足度」については、平成29(2017)年度の83.2%から平成30(2018)年度は84.9%、令和元(2019)年度は86.4%となり、年々向上が図られていますが、目標を達成することはできませんでした。 ・「外来患者満足度」については、平成29(2017)年度の78.6%から平成30(2018)年度は73.5%と低下しましたが、令和元(2019)年度は79.1%と向上が図られました。しかし「診療待ち時間」等の項目の満足度が低いことから目標を達成することができませんでした。 ・平成31(2019)年1月に導入したスマートフォンアプリの登録者数は累計で973人と順調に増えており、診療待ち時間等の満足度向上に繋がりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)			C	・成果指標である「入院患者満足度」、「外来患者満足度」は向上しましたが、目標を達成できなかったため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		III	・スマートフォンアプリの利用者拡大に取り組むとともに外来にWi-Fiを導入するなど診療待ち時間の満足度を上げるための取組を実施していきます。 ・適切にモニタリングを実施しながら、指定管理者制度を活用した効率的な病院運営を引き続き推進するとともに、開院から10年以上経過したことによる施設・設備の老朽化に対応するため、長寿命化に向けた維持補修を計画的に実施します。

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		10 入院・外来自己負担金に関する債権対策の推進	病院局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602050 84104610	経営健全化推進事業 局の経理事務(病院局)	

計画 (Plan)

現状	川崎病院及び井田病院において患者が窓口で負担する医療費「入院・外来自己負担金」については、「川崎市債権対策本部強化債権対策部会」における強化12債権に選定されています。適正な債権管理と病院事業収益を確保するため、「病院局債権対策推進委員会」を定期的に開催し、局・病院職員が一丸となって滞納債権の縮減に向けて取組を推進しています。
取組の方向性	公費負担医療制度等の患者負担の軽減に資する制度やクレジットカードによる支払いの利用促進を図ります。また、病院職員による督促・催告を着実に実施するほか、弁護士への債権回収業務委託を積極的に活用するとともに、支払督促等の法的措置を実施するなど、効率的・効果的な手法による滞納債権対策の取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 債権対策の実施状況の取りまとめ、債権対策業務の進行管理等を行うため、「病院局債権対策推進委員会」を年4回開催し、債権対策を推進します。 公費負担医療制度や高額療養費等の患者負担の軽減に資する制度の対象になる患者に対し、当該制度を利用できるよう、適切な時期に説明を行い、利用促進を図ります。併せて、当日現金の持ち合わせがないために支払困難を訴える患者に対し、クレジットカードによる支払の利用促進を図り、未収を発生させないための取組を進めます。 弁護士への債権回収業務委託を積極的に活用するとともに、支払督促等の法的措置を実施するなど、効率的・効果的な手法による滞納債権対策の取組を推進します。 病院職員に対し、債権回収業務を委託している弁護士事務所から講師の派遣を受け、未収の発生を抑制し、病院職員が督促・催告を着実に実施するための手法を獲得する研修を年1回実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院局債権対策推進委員会を年4回開催しました。 クレジットカードによる支払いの利用促進や、公費負担医療制度や高額療養費限度額認定制度等の説明の実施により、未収金の発生抑制に取り組みました。 弁護士へ債権回収業務を委託することで、効率的・効果的に滞納債権対策の取組を推進しました。 同弁護士事務所から講師の派遣を受け、未収金発生抑制及び回収に関する研修会を各病院で1回ずつ開催しました。 <p>【R1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他都市(病院)に対し類似債権の未収状況を調査し、川崎・井田両病院の特徴を把握し回収の一助としました。 支払督促の申立を行いました(2件)。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 川崎病院及び井田病院の入院・外来自己負担金の収入率	カネ	目標	/	88.6	88.6	89.0	89.2以上	%
	説明 川崎病院及び井田病院の年度末時点における収入額/調定額×100 (%)		実績	87.1	85.1	88.4 (見込)			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H30・R01 (R01見込値))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率: (H30)91.5% (対前年度+0.7% (改善))、(R01)90.8% (対前年度比△0.7% (悪化)) ・滞納繰越分収入率: (H30)37.3% (対前年度△18.0% (悪化))、(R01)65.4% (対前年度比28.1% (改善)) ・未収金額: (H30)428,014千円 (クレジット利用額77,462千円含む。) (対前年度+81,372千円 (クレジット利用額+14,729千円) (悪化))、(R01)319,099千円 (クレジット利用額78,275千円含む。) (対前年度△108,915千円 (クレジット利用額+813千円) (改善)) ・1,677千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に、5,518千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映しました。 <p>※クレジットカード払いについては、現金払いと異なり、即時に入金されるわけではなく、約1ヶ月程度遅れてクレジットカード会社から入金されることから、入金されるまでの間、一時的な未収金扱いとなります。このため、年々クレジットカードの利用率が伸びている現状においては、一時的に未収金が増える傾向にあります。ただし、クレジットカード払いについては、確実にクレジット会社から入金されることを見込まれることから、クレジット払いに係る一時的な未収金については、長期的な収入未済となるわけではありません。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	<ul style="list-style-type: none"> ・収入率は現年度分で悪化したが過年度及び全体で改善し、及び未収金額も減少しており、並びに5,518千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に反映したため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(10)公営企業の経営改善		11 川崎病院におけるスマート化の推進	病院局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10602010	川崎病院の運営	

計画 (Plan)

現状	施設の長寿命化や省エネルギー化、ICTの積極的な活用などの取組を効率的な医療提供体制の構築とあわせて総合的に推進するため、平成27(2015)年3月に「市立川崎病院におけるスマート化の基本方針」を策定し、施設・設備の劣化診断の実施、中長期保全計画の取りまとめ、ESCO事業等の導入可能性の検討、電子お薬手帳やデジタルサイネージ、かわさきWi-Fiの導入などに取り組んできました。
取組の方向性	医療機能再編整備の方向性を踏まえた老朽化設備等の効率的・効果的な更新に向けた取組を推進するとともに、民間資金を活用した省エネ改修手法等による整備費・光熱費負担の抑制に向けた取組を推進します。また、質の高い医療の提供や患者サービスの向上に向けて、ICTを活用した取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来診察待ち状況通知機能等を有する患者用スマートフォンアプリの導入に向けて、外来診療の待ち時間表示モニターとの連携を図るための院内全診療科との調整や、スマートフォンアプリを先行的に導入する診療科の選定などを事業者や関係部署と連携して進めます。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「医療機能再編整備基本計画」に基づき、エネルギー棟・給水ポンプ棟の整備(建物・設備)について、民間ノウハウを活用した事業手法を検討するとともに、公募時の必要書類の作成等を行います。 ・Wi-Fi、外来モニター、電子お薬手帳を安定的に運用します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「医療機能再編整備基本計画」に基づき、エネルギー棟・給水ポンプ棟の整備(建物・設備)について、民間ノウハウを活用する手法としてエネルギーサービス事業を導入し、事業者の公募・選定を行い、設計に着手します。 ・外来モニター、電子お薬手帳を安定的に運用するとともに、院内Wi-Fiについて、追加設置を進めます。 ・地域の医療機関へWEB連携システムの普及を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
	その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー棟・給水ポンプ棟の整備について、令和元(2019)年度実施予定のエネルギーサービス事業者の公募に向け、公募条件等の検討・整理を行いました。 ・患者用スマートフォンアプリの導入に向けて、外来診療の待ち時間表示モニターとの連携を図るための調整や、先行的に導入する診療科の選定などの準備を進めました。 ・Wi-Fi、電子お薬手帳を安定的に運用するとともに、外来モニターについては、川崎市で提供する各種動画の積極的な放映、患者総合サポートセンター設立に伴うかかりつけ医や紹介状に関するコンテンツを新たに追加し、充実を図りました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー棟・給水ポンプ棟の整備について、公募によりエネルギーサービス事業者を決定しました。 ・令和2年2月から患者用スマートフォンアプリの患者向けサービスを開始しました。 ・外来エリアにWi-Fiのアクセスポイントを増設して、ほぼ全域で使用できるようになりました。 							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	入院患者満足度(川崎病院)	モノ	目標	/	88.0	88.5	89.3	89.3以上	%
	説明		実績	85.4	86.6	90.1			
2	外来患者満足度(川崎病院)	モノ	目標	/	78.8	80.2	81.7	81.7以上	%
	説明		実績	68.2	76.2	68.0			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	△	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・成果指標である「入院患者満足度」は目標を達成しましたが、「外来患者満足度」は目標を達成することはできませんでした。</p> <p>【情報の効果】 (H30・R01) ・外来エリアのWi-Fiについては、アクセスポイントを増設しほぼ全域をカバーしました。</p> <p>【モノ・情報の効果】 (R01) ・令和2(2020)年2月から患者用スマートフォンアプリの患者向けサービス(産婦人科及び小児科)を開始し、予約状況や診察状況が見える化することで、呼び出しまでの待機時間の有効活用を図りました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A	B	C	理由	理由	理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		C	・成果指標である、「入院患者満足度」の目標を達成しましたが、「外来患者満足度」は目標に至らなかったため、課題が残りました。 ・患者用スマートフォンアプリを開始し、待ち時間の短縮を図りました。 ・引き続き、更なる逆紹介の推進により、適正な外来患者数となるよう取組ます。		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II	III	IV
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		III	・エネルギーサービス事業者の公募により、事業者の選定を行いました。老朽化設備等の更新に向けた設計・施行に着手します。 ・外来エリアのWi-Fiは、ほぼ全域をカバーしました。入院エリアについては、今後検討します。 ・令和2(2020)年2月から開始した患者用スマートフォンアプリ対象診療科の拡大を検討します。

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(11)出資法人の経営改善・活用		1 主要出資法人の経営改善・活用の推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103020	出資法人経営評価事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで本市では、出資法人が担ってきた役割や事業について検証しながら、出資法人の統廃合、市の人的・財政的関与の見直し等を実施してきました。</p> <p>○出資法人の統廃合 H14(2002):38法人 → H28(2016):24法人(▲14法人)</p> <p>○補助金及び委託料の適正化(出資率25%以上の出資法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 H14(2002)決算:5,933百万円 → H28(2016)決算:1,068百万円(▲4,865百万円、▲82.0%) ・委託料 H14(2002)決算:11,361百万円 → H28(2016)決算:3,879百万円(▲7,482百万円、▲65.9%) <p>○職員派遣の引上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づく派遣:現在0名 <p>○市退職職員の再就職規制の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人企業等に対する退職職員の再就職候補者選考委員会による選考を経た人材情報の提供 ・課長以上の職員で一定の権限を有する者の、職務と密接に関係する企業等への再就職の自粛 ・年額500万円の報酬限度額の設定 ・65歳以後の任期更新の原則禁止 <p>○経営改善計画策定及び点検評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各出資法人による事業別の成果指標等を盛り込んだ複数年の経営改善計画の策定 ・毎年度の目標達成度等についての点検評価の実施による改善等に向けた取組の推進 <p>一方、厳しい財政状況の中での地域課題の解決に向けた多様な主体との連携の重要性の増加や、国の指針による出資法人の効率化・経営健全化と活用の両立の要請など、出資法人を取り巻く環境が変化してきていることから、外部有識者で構成する行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会における専門的見地からの御意見も参考としながら、出資法人への適切なかわり方について検討を進めてきました。</p>
取組の方向性	<p>出資法人に対して、独立した事業主体としての効率化・経営健全化に向けた取組を引き続き進めていくとともに、高い専門性を持ちながら多様化・複雑化する市民ニーズに柔軟かつ効率的に対応することで行政機能を補完・代替・支援するという出資法人本来の役割に基づく連携・活用を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■出資法人の効率化・経営健全化と活用の両立に向けた取組の実施 ・平成30(2018)年4月に改定した「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に基づき、平成30(2018)年度から令和3(2021)年度までの4年間の「経営改善及び連携・活用に関する方針」を策定します。 ・経営目標等の設定・公表・評価等の新たなプロセスを確立することで、法人の自立化や行政との連携強化を促進し、本市の施策をより効率的・効果的に実現できるよう努めていきます。 ・出資法人における再就職等に関する規制の見直しを検討していきます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■出資法人の効率化・経営健全化と活用の両立に向けた取組評価等の適正な実施 ・「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づき、各出資法人所管局へのヒアリング、行財政改革推進委員会による外部評価などを通じて、取組評価を実施します。 ・「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に基づき、各所管局及び出資法人の取組の進捗状況等を把握し、適切な関与と法人の自主的・自立的な取組の確実な推進を図ります。 ・平成30(2018)年度の出資法人における再就職等に関する規制の見直しに基づき、人材情報の提供などの適正な運用を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標						
	説明		実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前の「経営改善計画」の取組結果や、行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会での審議等を踏まえ、各法人について、平成30(2018)年度から令和3(2021)年度までの4年間の「経営改善及び連携・活用に関する方針」を策定するとともに、その評価手法を決定しました。 ・行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会での審議等を踏まえ、人材情報の提供のあり方や報酬限度額など、再就職等に関する規制の見直しを実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営改善及び連携・活用に関する方針(平成30(2018)年度から令和3(2021)年度)」に基づき、平成30(2018)年度の取組に対する評価について、各出資法人所管局へのヒアリングや行財政改革推進委員会による外部評価等を行い、進捗状況の確認と必要な指導・助言を行いました。 ・「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に基づき、所管局及び各出資法人の取組の進捗状況についてヒアリングを行い、経営改善及び連携・活用に関する指導・助言を行いました。 ・平成30(2018)年度の出資法人における再就職等に関する規制の見直しに基づき、人材情報の提供などの適正な運用を図りました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30) ・ヒアリングの実施により人的関与の適正化を進めており、概ね適正な運用がなされていますが、一部の法人において基準を超える本市職員及び退職職員の役員任用が行われました。 (R01) ・平成30年度と比較して、基準を超える本市職員及び退職職員の役員任用を行う法人数は減少しましたが、なお基準を超えている法人にはその理由を公表させるようにしました。</p> <p>【その他の効果】 (H30) ・各法人における、「経営改善及び連携・活用にに関する方針」に基づく「本市施策推進に向けた事業取組」について、評価対象24法人で、65の取組がある中で、一定以上の成果があった取組が全体の約91%になり、概ね計画どおりに進捗しました。 ・各法人における、「経営改善及び連携・活用にに関する方針」に基づく「経営健全化に向けた取組」について、評価対象24法人で、36の取組がある中で、一定以上の成果があった取組が全体の約97%になり、概ね計画どおりに進捗しました。 ・各法人における、「経営改善及び連携・活用にに関する方針」に基づく「業務・組織に関する取組」について、評価対象24法人で、45の取組がある中で、一定以上の成果があった取組が全体の約96%になり、概ね計画どおりに進捗しました。 ・上記の進捗状況から、出資法人の「効率化・経営健全化」及び本市の行政目的に沿った「連携・活用」に、一定、寄与したものと考えられます。 (R01) ・各法人における、「経営改善及び連携・活用にに関する方針」に基づく「本市施策推進に向けた事業取組」について、評価対象24法人で、65の取組がある中で、一定以上の成果があった取組が全体の約●●%になり、概ね計画どおりに進捗しました。 ・各法人における、「経営改善及び連携・活用にに関する方針」に基づく「経営健全化に向けた取組」について、評価対象24法人で、36の取組がある中で、一定以上の成果があった取組が全体の約●●%になり、概ね計画どおりに進捗しました。 ・各法人における、「経営改善及び連携・活用にに関する方針」に基づく「業務・組織に関する取組」について、評価対象24法人で、45の取組がある中で、一定以上の成果があった取組が全体の約●●%になり、概ね計画どおりに進捗しました。 ・上記の進捗状況から、出資法人の「効率化・経営健全化」及び本市の行政目的に沿った「連携・活用」に、一定、寄与したものと考えられます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した	
	C. 貢献できたが課題もあった	C	各法人において、「経営改善及び連携・活用にに関する方針」に基づく本市施策推進に向けた取組等が概ね計画通りに実施されていることが確認できましたが、法人数は減少したものの、一部の法人において、基準を超える本市職員及び退職職員の役員任用が行われているなどの課題があったため。
	D. 課題があった		
	X. 測定できない		
	Y. その他(未だ効果は発現していない)		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(12)地方分権改革の推進		1 地方分権改革の更なる推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50101060	地方分権改革推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、これまで、国や県との協議等を通じて権限移譲や義務付け・枠付けの見直しなどに取り組んできました。</p> <p>しかしながら、社会経済環境が著しく変化し、さまざまな市民ニーズへの対応が求められる中、地域の実情を踏まえた行財政運営を行っていくためには、権限移譲や義務付け・枠付けの見直し及び税財政上の措置は十分とは言えないことから、更に取り組むを推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、国や県からの事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し、税財源の移譲など自主的・自立的な行財政運営に向けた取組を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けて、「提案募集方式」を活用し、国等への提案を行います。 九都県市首脳会議、指定都市市長会等を通じた、国等への要請活動を実施します。 地方分権一括法等による制度改正への対応に向けた検討・調整を行います。 事務処理特例制度による権限移譲に向けた検討及び県との協議を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	1	<p>「提案募集方式」における本市提案の累計数</p> <p>地方分権に関する「提案募集方式」を活用し、本市が提案(共同提案を含む。)した項目の制度開始から当該年度12月末時点までの累計数 ※ ※「提案募集方式」については、毎年2月に募集を開始し、その年の12月に国が方針を出す制度設計となっているため、12月末時点での累計数を記載することとしています。</p>	実績	16	17	23			件	
その他の活動実績			<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方分権改革に関する「提案募集方式」を活用するに当たり、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方自治体が協調した取組を進めました。 「提案募集方式」における本市の提案については、平成26(2014)年の制度開始から令和元(2019)年までの累計数は23件となりました。 地方自治法に基づく県市間の権限移譲の推進に向け、神奈川県に対して本市の求める地方分権要請や協議を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】 (H30・R01)</p> <p>・地方分権改革の実現に向けた他都市と連携した国への要請活動をはじめ、地方分権改革に関する「提案募集方式」やその成果である地方分権一括法について、国、県や他都市等と庁内との連絡調整などを通じて、適時適切な対応を行うとともに、県市間の権限移譲についても、県との協議を行うなど、国と地方、地方間の役割分担の見直しに向けた取組を着実に進め、災害救助法事務権限の指定都市への移譲が可能となる法改正がなされる等の成果がありました。また、令和元(2019)年の「提案募集方式」における本市発案の「建築基準法上の交通広場等の取扱」について、国土交通省から考え方が通知されるに至りました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・地方分権改革に関する「提案募集方式」への対応や県市間の権限移譲に関する県との協議などにより、「災害救助法事務権限の指定都市への移譲」や「建築基準法上の交通広場等の取扱に係る通知発出」の成果が得られ、国や県からの事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し、税財源の移譲など自主的・自立的な行財政運営の推進に寄与したため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<p>・権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けて、「提案募集方式」を活用した国等への提案、各会議等を通じた、国等への要請活動の実施</p> <p>・事務処理特例制度による権限移譲に向けた検討及び県との協議</p>	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		1 庁用自動車運転業務執行体制の見直し	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81107020	車両管理事務	

計画 (Plan)

現状	円滑で適切な業務運営、危機事象発生時への対応、業務上必要とする車種の特性などから、専任の運転手を配置して運行する車両以外については、車両更新状況と退職動向等を勘案し、減車やこれに伴う執行体制の見直しを進めてきました。
取組の方向性	退職動向と車両更新状況等を勘案して、引き続き、減車や職員配置の見直しを進めます。また、軽自動車の追加導入やタクシーチケットの利用等を進め、行政事務遂行上の機動力を確保します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度の職員の退職動向(3名退職)を踏まえ、平成30(2018)年度中に、共用車を3台減車するとともに、機動力確保のため業務用車(軽自動車)を3台導入します。 共用車配車システムにおいて使用している紙媒体の使用証について、電子化を図り、職員の業務負担を軽減します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度の職員の退職動向(2名退職)を踏まえ、令和元(2019)年度中に、共用車を2台減車するとともに、機動力確保のため業務用車(軽自動車)を2台導入します。 共用車配車について、費用対効果を勘案し現行システムから「グルかわ」を活用した予約方法に移行します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 専用車、共用車の台数 ※	目標		29	27	27	24	台
	説明	実績	32	29	27			
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度の職員の退職動向(3名退職)を踏まえ、共用車を3台減車するとともに、業務用車(軽自動車)を3台導入しました。 共用車配車システムにおいて使用している紙媒体の使用証について電子化を図り、令和元(2019)年度当初からの運用開始について庁内に周知しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度の職員の退職動向(2名退職)を踏まえ、共用車を2台減車するとともに、業務用車(軽自動車)を2台導入しました。 共用車配車システムで使用している使用証の電子化を運用開始しました。 「グルかわ」を活用した新たな共用車配車システムを構築し、配車申込書を電子化するとともに使用証・指示書の発行処理を効率化しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

※退職動向に基づき、専用車、共用車の台数を減車していくこととなりますが、実際には、職員が退職した翌年度に減車の手続きを進めること、また、減車の対象となる車両のリース開始時期が、必ずしも4月1日とは限らないことから、実績が発現する時期は、職員が退職した年度の翌年度中となります。

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H30) ・車両3台の軽自動車化・リース化により、単年度あたり計964千円の経費削減とともに、行政事務遂行上の機動力を確保することができました。 (R01) ・車両2台の軽自動車化・リース化により、単年度あたり計664千円の経費削減とともに、行政事務遂行上の機動力を確保することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	・車両の軽自動車化、リース化を図ることにより、経費の削減、平準化と事務遂行上の機動力を確保できたため

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	・退職動向や車両の更新状況等を勘案して段階的に共用車の減車を行い、業務用車への転換を行っていきます。

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		2 総務事務執行体制の見直し	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>質の高い市民サービスを引き続き確かつ安定的に提供するためには、より一層、総務事務(内部管理事務)の改革を推進し、職員が携わる業務を定型的、反復的なものから専門性の高いものに移行させていく必要があります。こうした中、人事、給与・旅費、福利厚生等の業務を中心とした総務事務について、先行的に民間委託の取組を行っている他都市の状況等を踏まえ、民間委託等による集約化に向けて検討を進めています。</p>
取組の方向性	<p>人事、給与・旅費、福利厚生等の総務事務の一部について、民間委託等による集約化に取り組むとともに、その状況を踏まえながら、更なる集約化の範囲の拡大の検討を進めます。 また、多様な働き方の推進の観点から障害者雇用の拡大に取り組む中、集約化する総務事務の執行において、障害者が活躍できる可能性や分野についての検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】 ・令和元(2019)年度中の総務事務センター開設に向けた実施計画を立案し、センター執行体制の確定、予算の調整、必要なシステム改修の実施等、関係部署と連携しながら計画を推進 ・民間企業等と連携しながら、より一層の業務の改善(効率化)を検討</p> <p>【R01】 ・現状各所属・局で実施している旅費認定事務及び非常勤・臨職任用関係事務について、本年度下半期から総務事務センターで集中実施する体制を整備 ・令和2(2020)年度から本格実施に向け、情報技術を活用した通勤認定事務等について効率化を推進 ・令和2(2020)年度の集約化業務範囲の拡大及び市長事務部局以外の任命権者への拡大について検討 ・総務事務センターで任用している(精神)障害者が安定的に就労を継続できるための環境整備</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
			実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	1	会計年度任用職員任用数(うち障害者数)	実績	-	-	18				
		説明 令和元年度設置の総務事務センター内で勤務する会計年度任用職員数及びそのうちの障害者数				(2)				
その他の活動実績			<p>【H30】 ・令和元(2019)年度から総務企画局人事部内に総務事務センターを設置し、当面は直営方式により市長事務部局内の旅費認定事務及び会計年度任用職員関係事務について集約化を決定しました。 【R01】 ・下半期の旅費事務集約化に向け、非常勤嘱託員の採用・研修、システム改修を進め、円滑に運用しました。 ・障害者2名を非常勤として採用し、K-STEP(朝夕の体調確認)により勤務の安定化をサポートしました。 ・通勤認定事務の一部にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用した自動化を行いました。 ・令和2(2020)年度に向け会計年度任用職員の募集案内掲載、任用審査、社会保険手続き等を集約、実施しました。 ・令和2(2020)年度に向け事務集約を進める中で、業務フローの見直し(BPR)を行った上で、給与支給関連事務の担い手について、正規職員から非常勤嘱託員への業務分担の見直しを図り、業務効率化を行いました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明										

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【カネ・その他の効果】 (R01)</p> <p>・これまで、各局・課庶務担当者の正規職員が担っていた旅費認定事務について、事務フローを見直した上で、総務事務センターに集約し、非常勤嘱託員が処理することとしたことで、正規職員が処理に要していた時間数を年間約8,300時間(半年約10万件×1件当たりの処理時間5分÷60分)削減できました。またこれにより、約42,300千円(8,300時間×1人当たりの単価5,099円)の経費削減効果を生み出しました。</p> <p>・令和2(2020)年1月頃からは、上記に追加して、各局・課の庶務担当者が担う会計年度任用職員関係事務についても集約を開始しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		3 庁内会議の見直し	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>庁内会議については、平成29(2017)年度からペーパーレス会議やテレビ会議を試行的に実施するとともに、庁内会議の設置・運営や、資料等の情報共有のルールづくりに向けた検討を進めています。</p> <p>今後も、働き方・仕事の進め方改革の推進とあわせ、会議の質の一層の向上とともに、より効率的・効果的な会議運営等に向けた取組を推進する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>庁内会議の設置目的の明確化等による会議の質の一層の向上及びより効率的・効果的な会議運営や参加者意識の向上による会議時間の削減に向けて、主要課題調整会議等の全庁的な会議や、各局区等における会議の見直しを推進します。</p> <p>また、ペーパーレス会議やテレビ会議の試行結果の検証を行いながら、会議におけるICTの更なる活用に向けた検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度末作成の「庁内会議・打合せの開催・運営に当たってのチェック項目とグルかわの活用等について」の各局区等への周知等による各局区等における庁内会議見直しの更なる推進 テレビ会議の利用範囲の拡大 ペーパーレス会議の継続実施及び利用範囲の拡大

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度末作成の「庁内会議・打合せの開催・運営に当たってのチェック項目とグルかわの活用等について」を働き方・仕事の進め方改革推進本部会議等を通じて引き続き各局区等へ周知しました。 定例局長会議のペーパーレス化及びテレビ会議化については、出席者へのアンケート調査を行い、その意見を踏まえ、「ペーパーレス会議は毎週実施」、「テレビ会議は隔週(第2・第4火曜日)実施」との運用ルールを定めました。また、庶務課長会議については、前年度から引き続きテレビ会議を実施するとともに、平成30(2018)年8月から新たにペーパーレス会議を実施しました。また、各局区等が行っている会議や打合せについても、「総務企画局委託業務等指名選定委員会」等において新たにペーパーレス会議を導入するなど、ペーパーレス会議やテレビ会議の実施範囲を拡大しました。 各局区等における会議のペーパーレス化等の取組事例について、庶務課長会議等を通じて庁内に周知しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度末作成の「庁内会議・打合せの開催・運営に当たってのチェック項目とグルかわの活用等について」を平成29(2017)年度以降の業務改革・改善の取組をまとめた「働き方・仕事の進め方改革ガイド」を作成する中で、改めて、各局区等へ周知しました。 定例局長会議のペーパーレス化及びテレビ会議化については、前年度に引き続き、「ペーパーレス会議は毎週実施」、「テレビ会議は隔週(第2・第4火曜日)実施」としました。また、庶務課長会議についても、前年度に引き続き、毎月の会議をテレビ会議とペーパーレス会議で実施しました。また、各局区等が行っている会議や打合せについても、新たに病院局や教育委員会の委託業務等指名選定委員会等においてペーパーレス会議を導入し、環境局の王禅寺処理センターでもテレビ会議を実施するなど、ペーパーレス会議やテレビ会議の実施範囲を拡大しました。 									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 目標を上回った ほぼ目標どおり 目標を下回った 状況の変化により目標を達成できなかった 								

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合(働き方についてのアンケート調査)	その他	目標	/	80	80	80	80以上	%
	説明 職員に対する「働き方についてのアンケート調査」(無作為抽出3,000人)で、「会議や打合せが効率的に行われているか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合		実績	53.0	56.5	57.9			
	説明		目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】 (H30) ・成果指標である「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合(働き方についてのアンケート調査)」について、平成30(2018)年度は56.5%となり、平成29(2017)年度から向上したものの、目標の80%を達成することはできませんでした。 ・定例局長会議や、庶務課長会議、各局区等における会議において、軽量化/パソコンを利用したペーパーレス会議が計160回実施され、資料印刷等の会議に係る業務の軽減とともに、約208,000枚の配付資料削減の効果がありませんでした。 ・定例局長会議や庶務課長会議等において、テレビ会議システムを利用したテレビ会議が計32回実施され、区役所から本庁への移動時間として約244時間の削減効果がありました。 ・経済労働局庶務課と都市農業振興センター、環境局庶務課と環境総合研究所、臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部とキングスカイフロントマネジメントセンター等において、スカイプを利用したテレビ会議が計267回実施され、移動時間の大幅な削減につながりました。 (R01) ・成果指標である「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合(働き方についてのアンケート調査)」について、令和元(2019)年度は57.9%となり、平成30(2018)年度から向上したものの、目標の80%を達成することはできませんでした。 ・定例局長会議や、庶務課長会議、各局区等における会議において、軽量化/パソコンを利用したペーパーレス会議が計184回実施され、資料印刷等の会議に係る業務の軽減とともに、約301,000枚の配付資料削減の効果がありませんでした。 ・定例局長会議や庶務課長会議等において、テレビ会議システムを利用したテレビ会議が計29回実施され、区役所から本庁への移動時間として約211時間の削減効果がありました。 ・経済労働局庶務課と都市農業振興センター、環境局庶務課と環境総合研究所、臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部とキングスカイフロントマネジメントセンター等において、スカイプを利用したテレビ会議が計265回実施され、移動時間の大幅な削減につながりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<p>定例局長会議や庶務課長会議等におけるペーパーレス会議やテレビ会議の実施により、配付資料削減や移動時間削減等の効果がありました。 一方で、成果指標である「効率的に庁内会議が行われていると思う職員の割合(働き方についてのアンケート調査)」については、向上が図られたものの、目標に達することはできませんでした。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		4 業務プロセス改革の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市ではこれまで文書管理、財務、旅費、職員情報等の全庁に共通する事務について、システムの導入とあわせて業務プロセス改革を実施しており、各業務の所管部署においても、制度の変更やシステムの導入等とあわせて業務プロセスの見直しに取り組んでいます。 平成28(2016)年度から取り組んでいる働き方・仕事の進め方改革において喫緊の課題としている長時間勤務の是正に向けて、業務プロセス改革の重要性が一層増しており、庁内での取組に加え、外部の目による専門的知見を活かした業務分析等を実施しています。
取組の方向性	行政改革部門と各業務所管部署が連携し、外部の目による専門的知見も活用しながら、職場における課題の可視化等の業務分析の実施、職員の意見を反映したボトムアップによる業務改善の提案、新たなICTの活用などによる業務プロセス改革を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度に外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所及び中原区役所における具体的な業務改善の実施、その成果の検証並びに成果についての関係部署への情報提供等による横展開 長時間勤務が課題となっている新たな職場における外部の目による専門的知見を活用した業務分析等の実施 外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施した職場の職務における自動化等の対象となる業務の抽出 課題の可視化など業務プロセス改革の手法についての庁内への浸透を図る手法の検討 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度に外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所における具体的な業務改善の実施、その成果の検証並びに成果についての関係部署への情報提供等による横展開 外部の専門的知見による業務分析を活用し、庁内プロジェクトチームによる事例を共有する機会の設定

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績		H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
	その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度に外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所地域みまもり支援センター地域支援担当及び中原区役所区民課において、分析結果等を活かして具体的な業務改善の取組を実施するとともに、その成果の検証を行いました。また、成果について、業務改善事例発表会での報告や全庁の職員を対象とした報告会の開催等により情報提供を行い、横展開を図りました。 長時間勤務が課題となっている新たな職場(多摩区役所児童家庭課)において、外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施し、職場の課題分析を行いました。 外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所児童家庭課の職務について、自動化等の可能性がある業務の抽出を行いました。 課題の分析手法など業務プロセス改革の手法について研修を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度に外部の目による専門的知見を活用した業務分析等を実施した多摩区役所地域みまもり支援センター児童家庭課において、分析結果等を活かして具体的な業務改善の取組を実施するとともに、その成果の検証を行いました。また、成果について、業務改善事例発表会での報告や全庁の職員を対象とした報告会の開催等により情報提供を行い、横展開を図りました。 外部事業者による業務改善手法の研修に庁内公募により選定した5職場の職員が参加し、研修で習得した業務改善手法を活用し自職場での業務改善に取り組み、業務手順の見直し等による事務処理時間、会議開催時間の短縮等の事務効率化を推進しました。これらの業務改善手法を他部署へ波及させるため、業務改善事例発表会等において取組結果の報告を行いました。 							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・その他の効果】 (H30) ■多摩区役所地域みまもり支援センター地域支援担当 ・業務改善の目標として設定した「業務時間における地域支援に従事する時間の割合の向上」について、間接業務の効率化等により時間を捻出することで、平成29(2017)年11月末時点の11%から、平成30(2018)年3月末時点で16.5%に向上しました。 ・「母子個別支援における要フォローケースにおける計画達成率」について、平成29(2017)年度の78%から、平成30(2018)年度は91%に向上しました。 ・「時間外勤務時間月35時間超えの職員の割合の縮減」について、平成29(2017)年度の平均22%から、平成30(2018)年度は平均14.8%に減少しました。 ・母子個別支援における記録の書き方の見直しを行い、学習会を通じて他区へも情報提供したことで、他の複数の区においても取り入れられるなど、取組の横展開が図られました。 ■中原区役所区民課 ・「最繁忙期である3月下旬の区役所窓口の最長待ち時間」について、平成30(2018)年度は、平成29(2017)年度から60分間短縮することができました。 (R01) ■多摩区役所地域みまもり支援センター児童家庭課 ・業務改善の目標として設定した「入所申請の最大待ち時間10分削減」について、窓口混雑予想情報提供等により申請の平準化を図ることで、43分削減することができました。 ・多摩区で取り組んだ内容を、他区にも紹介し、取組が広がりました。 ■職員参加型による業務改善のための取組 ・土淵保育園 会議の効率化に向けて、可視化を行ったこと等により、会議に係る時間外勤務について、2.5時間であったのが、1.5~2時間に短縮することに成功しました。 ・小杉小学校 会議レジュメの整理、電子掲示板の活用推進により、職員会議の所要時間を65分から50分に短縮することができました。 ・幸区役所高齢障害課 業務を可視化することで、課のコア業務である障害者総合支援法に基づく事務の平均処理時間について、1件あたり249分かかっていたのを、230分に短縮することができました。</p>									

事務事業等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		5 市税システム更改に伴う業務改善の推進	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81203010	税務管理調整事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の市税システムは、長く本市の税務行政を支えてきましたが、毎年度の税制改正への対応を重ねた結果、肥大化、複雑化しているとともに、維持管理コストの高止まりも課題となっています。 ・これらの課題の解決とともに、事務の効率化や一層の市税収入確保策を実現するためには、安定的かつ効率的なシステム運用に向け市税システムを再構築する必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的かつ効率的なシステムを構築するにとどまらず、市販のパッケージシステムの導入に伴う業務手順の再構築や、オープン化によるハードウェア賃借料等の縮減、技術的・専門的知識を要する家屋評価に関するシステムの導入による職員育成期間の短縮など、ICTの導入等とあわせた業務改善を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務分析、各システム開発業者へのRFI(情報提供依頼書)での調査、各システム分析などにより、新システムの調達に向けた要件定義を行うとともに、開発計画を策定し、開発を確実に進めるための体制整備について検討を進めます。 ・新システムにあわせた業務手順の再構築による業務改善、組織体制について検討を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新システムに要求する仕様を確定し、稼働開始後の業務フロー策定、業者選定基準の策定等、調達に向けた準備を実施します。 ・総合評価一般競争入札により新システムの構築・運用保守事業者を選定し、開発業務に着手します。 ・開発業務の進捗及び品質を確保するため、開発監理PMO(プロジェクト管理)支援委託業務の調達を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
その他の活動実績	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム開発業者のデモンストレーションやヒアリング、文書質問等を計112回行うことで、各システムの情報収集を実施しました。 ・RFI(情報提供依頼)を2回実施し、その結果を取りまとめ、基本方針である低コストマイズの実現に向けて運用検討等による要件緩和を行い、次期システムに求める機能要件を精緻化しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新システムに要求する仕様を確定し、総合評価一般競争入札により新システムの構築・運用保守事業者を選定しました。 ・開発業務の進捗及び品質を確保するため、開発監理PMO(プロジェクト管理)支援委託業務の調達を行いました。 ・開発業務に着手しました。 								
	<p>具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度</p> <p style="font-size: 2em; text-align: center;">2</p> <p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p style="text-align: right;">4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>								

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンダーのデモンストレーションやヒアリング等を実施し、次期システムに求める機能要件の精緻化を行いました。 (R01) 総合評価一般競争入札により新システムの構築・運用保守事業者を選定し、開発業務に着手しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		6 窓口サービスの更なる向上に向けた取組の推進	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103030	戸籍住民サービス事業	

計画 (Plan)

現状	<p>各区役所区民課で実施している窓口混雑緩和対策等の事務改善内容を、実施区のみならず他区にも波及させ、更なる窓口サービスの向上に努める必要がありますが、各区役所によって業務フローが異なることから、波及させることが難しい状況にあります。</p> <p>また、現在、住民異動情報の入力業務及び証明書郵送交付業務の一部を民間委託により実施していますが、今後、窓口業務の委託化の可能性について検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各区役所区民課において実施する事務改善等の先進事例が他区にも波及するよう、区役所事務サービスシステムの再構築にあわせた業務フローの統一化等を推進します。 ・専門知識に関する人材育成や知識の継承などの課題を踏まえながら、窓口業務の委託化の可能性を検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「各区役所利用者への聞き取り調査」により区民課等利用者のサービス満足度調査を行い、実施結果を各区役所区民課・支所区民センターで共有します。 ・「区民課長・区民センター室長会議」や「住民記録係長会議」等を活用し、事務改善等の先進事例についての7区と本庁での情報共有や他区における実施可否等を検討します。 ・住民基本台帳や戸籍などに関する業務フローについて、区役所事務サービスシステムの再構築に併せて、幸、宮前及び麻生区役所区民課において業務効率化の実証実験を実施し、効果検証を行うとともに、その結果を踏まえて各区共通の業務フローの検討を行います。 ・窓口業務の委託化について、専門知識に関する人材育成や知識の継承など、委託化による将来的な影響を十分に考慮した上での可能性を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務の委託化について、既に委託化を実施している相模原市役所へ視察を行い、専門知識に関する人材育成、知識の継承等の問題や委託化に伴う窓口サービス向上等の課題について情報収集を行いました。 ・区役所事務サービスシステムの再構築にあわせた業務フローの統一化に向けて、各区役所区民課に業務フローの確認及び現行業務の課題点等のヒアリングを実施しました。 <p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区役所区民課へのヒアリングによる課題の洗い出しや、幸、宮前、麻生区役所区民課で窓口の電子化を想定した実証実験を行うとともに、その結果を踏まえつつ、次期区役所事務サービスシステムにおけるモデルフローを作成し、調達仕様にも反映しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 各区役所区民課利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	90以上	90以上	90以上	90以上	%
	説明 各区役所区民課利用者へのアンケート調査(年1回実施)の質問(「本日の手続き全般について、窓口に対する満足度はいかがでしたか。」)に対して「大変満足」又は「満足」と答えた人の割合		実績	-	77.4	-			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	△	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・成果指標である「各区役所区民課利用者のサービス満足度」について、平成30(2018)年度は77.4%となり目標値を下回る結果となりました。なお、令和元(2019)年度については、別の手法でのアンケート実施となったため、成果指標に対応する数値の把握をできませんでしたが、新型コロナウイルス感染防止の取組、来庁不要な手続きの案内、申請書類の預りによる待ち時間の削減などにより、市民から待ち時間は適当だったといった声が寄せられるなどサービスの向上が図られたものと考えられます。</p> <p>【その他の効果】 (H30) ・各区で実施している事務改善等の取組を7区と本庁で共有し、他区での実施について検討を行った結果、平成29(2017)年度幸区役所区民課で試行実施した、少人数で効率的に受付及び発行作業を行うことができる、「マイナンバーカード勤務地経由等申請方式」を、平成30(2018)年度中原区役所区民課及び高津区役所区民課においても実施するに至りました。また、各区一律で実施していなかった、「マイナンバーカード申請時来庁方式」による受付及び交付作業を、7区で一律に実施することで、窓口サービスの更なる向上に繋がりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由						
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した	C. 貢献できたが課題もあった							
			C	<p>・市民から待ち時間は適当だったといった声が寄せられるなどサービスの向上が図られた一方で、成果指標である「各区役所区民課利用者へのアンケート調査」における、各区役所区民課利用者のサービス満足度については、目標を達成できていないため。</p>						
	D. 課題があった	X. 測定できない	Y. その他(未だ効果は発現していない)							

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成	II. 現状のまま取組を継続	III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続	IV. 状況の変化により取組を中止
			III	<ul style="list-style-type: none"> 各区所区民課利用者サービス満足度に関する聞き取り調査を実施 事務改善等の先進事例についての情報を、区民課長・区民センター室長会議及び住民記録係長会議の中で情報共有し、また、改革意欲のある区において、先行して展開 次期区役所事務サービスシステムの開発に着手するとともに、その仕様やこれまでの検討結果を踏まえた各区共通の業務フローの見直しを実施 マイナンバー制度の情報連携やコンビニ交付件数の推移を注視しながら、次期区役所事務サービスシステムの仕様及び新たな各区共通の業務フローにおける窓口業務の委託における総合的な検証を実施

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		7 都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合等による事務の効率化に向けた取組	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40602010	都市景観形成推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>屋外広告物法により、屋外広告物条例は、「景観計画に広告物の表示及び掲出物件の設置に関する行為の制限に関する事項が定められた場合においては、当該景観計画に即して定めるものとする。」とされているため、景観行政と屋外広告物行政が連携して、取り組む仕組みとなっています。</p> <p>現在、景観施策に関する事項は、「屋外広告物審議会(建設緑政局所管)」、「都市景観審議会(まちづくり局所管)」及び「都市計画審議会(まちづくり局所管)」への諮問が必要となっており、手続の長期化や事務作業の重複が生じています。</p>
取組の方向性	<p>社会環境の変化や多様化する市民ニーズに対して、迅速かつ適切な対応を図るため、「屋外広告物審議会」と「都市景観審議会」の統合等による事務の効率化に向けた検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他都市の状況等を踏まえ、効率的な審議会の組織・事務局体制のあり方等を検討します。 関係部署と調整を図りながら、見直し手法、見直しスケジュールの方向性を検討します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係部署と調整を図りながら『審議会の効率的・効果的な執行体制』について検討を行い、見直し案を作成します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他都市の状況等を調査し、効率的な審議会の組織・事務局体制のあり方の検討を行いました。 関係部署と協議調整を図り、見直し手法やスケジュールの方向性の確認を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他都市の状況等を参考にし、効率的な審議会運営の事務効率に向けた検討を行いました。 関係部署と協議調整を図り、見直し手法等の検討を行った結果、統合を前提とした見直し案作成には至りませんでした。両審議会への諮問方法等運営を改善していく方向とする見直し方針案を作成しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他都市の状況等を調査し、効率的な審議会の組織・事務局体制のあり方の検討を行いました。 ・関係部署と協議調整を図り、見直し手法やスケジュールの方向性の確認を行いました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他都市の状況等を参考にし、効率的な審議会運営の事務効率に向けた検討を行いました。 ・関係部署と協議調整を図り、見直し手法等の検討を行った結果、統合を前提とした見直し案作成には至りませんでした。両審議会への諮問方法等運営を改善していく方向とする見直し方針案を作成しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	・審議会の統合等による事務の効率化に向けた検討を行い、事務効率に向けた見直し案を検討した段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・引き続き、見直し案を作成しつつ、関係部署と調整を図りながら、審議会の諮問方法等運営方法の改善による効率化の取組を行います。	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		8 区役所の有効活用に向けた取組の推進	中原区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>中原区は、武蔵小杉駅周辺の再開発等により人口が増加しており、平成31(2019)年4月には26万人を突破しました。また、本市将来人口推計では、中原区の総人口がピークとなる平成52(2040)年の296,200人まで更に5万人近く増加する予測となっています。</p> <p>人口増による来庁者の増加に伴い、受付窓口や面接室を増やす必要があり、そのための執務スペースを適正に確保する必要があります。</p> <p>また、築46年となる区役所別館の老朽化が進んでおり、快適な市民サービスを継続的に提供するためには、旧休日急患診療所跡地利用なども踏まえて、中長期的な視点に立った敷地の有効活用を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>築29年が経過している区役所本館の長寿命化を図るとともに、建物の老朽化が進んでいる区役所別館と旧休日急患診療所跡地の活用による建替えを検討するなど、中長期的な視点に立った敷地の有効活用の検討を進めながら、当面の取組として、食堂や会議室を活用し、執務室や待合スペース等の適切な市民サービスを提供する上で必要な「区役所機能」を確保するなど現庁舎と周辺施設の有効活用を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中原区役所職員によるアイデア提案制度や、区役所庁舎レイアウト等の検討・審査することを目的とした、中原区役所業務改善・庁舎レイアウト等検討委員会・作業部会等を通じて、現庁舎と周辺施設の有効活用を進めます。 【R01】 ・中原保育園仮設園舎解体後の跡地を含め、区役所敷地全体の有効活用に向けた検討を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会を5回、作業部会を3回開催し、庁舎の活用方法(旧レストランスペース)について協議しました。 【R01】 ・中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会を2回、作業部会を3回開催し、木質化リノベーション事業の内容等について協議しました。 ・関係局と打ち合わせを行い、中原保育園仮設園舎解体後の跡地利用を含む敷地の有効活用について、検討しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 区役所の有効活用につながる業務改善に関する提案件数	その他	目標	/	/	25以上	28以上	30以上	件
	説明 提案制度により職員から提案される、区役所の有効活用につながる業務改善に関する提案件数		実績	4	26	27			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・アイデア提案制度や事業見直し・業務改善(事務見直し)調査を通して、区役所の有効活用につながるアイデア等を求めたところ、平成30(2018)年度は26件、令和元(2019)年度は27件の提案があり、職員の業務改善への意欲及び企画力を高めることにつながりました。</p> <p>【情報の効果】 (H30) ・多くの中原区役所職員からの提案内容を踏まえ、区役所内の空きスペースを区を拠点とするかわさきスポーツパートナーのグッズ展示等の有効利用や、庁舎内の広報物の掲示方法を統一するなどの取組を行うことで、より区からの広報や区内の各種情報が、区民に伝わるような場の創出につなげました。</p> <p>【その他の効果】 (H30) ・中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会・作業部会において、様々な職員からのアイデアの検討結果に基づき、旧食堂を、職員が会議や打ち合わせ等で利用できる多目的スペースとして利用することを決定し、利用を開始しました。 (R01) ・まちづくり局による公共建築物木質化リノベーション推進業務実施に伴い、中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会・作業部会において木質化リノベーションを行う範囲や内容を決定し、内装や家具等の木質化リノベーションを実施することで区役所利用者の利便性の向上を図りました。 ・関係局と中原保育園仮設園舎解体後の跡地利用を含む敷地の有効活用について、打ち合わせを行い、検討を進めました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由					
	A	B	C	D						
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	様々な事務改善につながるアイデア等を通じて業務改善に繋げたことから、一定程度、目標を達成することができたため。							

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II		
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	引き続き、中原区役所職員によるアイデア提案制度等の活用や、中原区役所業務改善・庁舎レイアウト検討委員会・作業部会等を通じ現庁舎と周辺施設の有効活用に向けた取組を進めます。	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		9 就学援助事務の見直し	教育委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20202070	就学等支援事業	

計画 (Plan)

現状	「就学援助」は、子どもの貧困対策として重要な制度ですが、各市立小・中学校を通じて行う申請書の配布・回収、認定、援助費の請求、支給及び報告の作業は紙による手作業の部分が多いことから、保護者への支給の迅速化や、職員の事務負担の軽減に向け、改善を図る必要があります。
取組の方向性	平成29(2017)年1月から稼働した「就学事務システム」と連携し、一連の事務の流れをシステム化することで、保護者への直接支給や事前支給などの市民サービスの向上とともに、事務の効率化を図るため、就学援助事務システムの構築に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上や就学援助事務の効率化を目的とした「就学援助システム」を構築します。 ・「就学援助システム」の構築にあわせて、現在、学校で行っている申請書類の配布・整理・確認等や、追加書類を提出していただくための保護者への連絡を、基本的に学事課で行います。また現在、学校及び学事課において手作業で行っている請求・支給データ等の作成・管理を電子データで行うなど、平成30(2018)年度中に就学援助事務フローの変更を行います。これに合わせ、「就学援助事務の手引」の改定を行い、小中学校の就学援助担当者への周知を図ります。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就学援助システム」を活用し、就学援助の申請、認定、支給等の一連の事務を実施します。新手法の導入初年度であるため、学校現場へのヒアリング、課題の把握、改善策の整理等を行い、より効率的な実施方法について確立します。また、新小学1年生及び新中学1年生に対する新入学準備金の入学前支給について、継続して実施いたします。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年11月から就学援助システムを稼働しました。 ・これまで小学校入学後の7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、小学校就学予定者の保護者に対して新たに「新入学準備金」として小学校入学前の3月に直接支給しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就学援助システム」を活用し、情報の一元管理、帳票の自動出力等により、これまで各学校において実施していた添付書類のチェックや各家庭・保護者とのやり取りの多くを学事課で実施しました。また、各学校において実施していた手作業での情報の更新・管理等を自動化し業務軽減を図りました。 ・新小学1年生及び新中学1年生に対する新入学準備金の入学前支給について、継続して実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30) ・小学校入学予定者の保護者に対する「新入学準備金」の入学前支給を新たに実施したことにより、新入学の準備を行う時期に必要な援助ができるようになり、市民サービスの向上に寄与しました。 (R01) ・小学校及び中学校の入学予定者の保護者に対する「新入学準備金」の入学前支給を引き続き実施し、適切な時期に必要な援助を行うことができました。</p> <p>【その他の効果】 (H30・R01) ・申請者、認定者、支給状況等の情報を就学援助システムで一元管理することにより、情報をより効率的に検索できるようになるため、市民や学校からの問合せにも迅速に対応できるようになりました。 ・これまで学校で行っていた申請書類の配布について学事課で行うようになったため、学校における業務負担の軽減に寄与しました。(令和元(2019)年度実績:配布約77,000通) ・「新入学準備金」については、支給事務のシステム化により、申請の受付から支給までを迅速に行うことができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化	10 事務執行の改善に向けた取組の強化	監査事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	82102040 82102050	財務監査 工事監査

計画 (Plan)

現状	<p>法律に基づき定期(財務、工事)監査等を実施し、結果については、事例研修会や意見交換会などを通じて財務事務に従事する職員へ詳細に説明することにより事務処理等の改善に努めています。</p> <p>また、公営企業会計の決算審査及び財政援助団体等監査においては、公認会計士の知見を活用するだけでなく、公認会計士との討議を通じて監査事務局職員の能力向上にも努めています。</p> <p>今後も、監査の質の向上に努めるとともに、財務・経営に関する事務が適正かつ効率的に行われるよう、職員への支援を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>監査結果を分析し、事例・解説集の改訂を行うとともに、研修会や意見交換会を実施するなど、監査結果を活用した業務改善や、地方自治法の一部改正に伴う内部統制体制の整備・運用を見据えた自己点検に向けた各局区等への取組支援を進めます。</p> <p>また、監査事務局職員について、事例・解説集改訂の過程や、研修での講師経験、関係職員との意見交換等を通じた自身の知識の定着を図るとともに、総務省が進める公会計制度への対応も含め、監査等の実施に必要な能力や専門性の向上を主眼とした職員の育成に努めます。</p>
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務担当職員を対象にした事務処理ミスの再発防止に向けた事例・解説集の改訂や、事例・解説集をテキストにした研修会(事例研修会)、出前講座の実施により、各局区等の取組を支援し、市役所の質的向上に貢献するとともに、監査事務局職員の能力・専門性の向上も図ります。 ・工事監査の監査結果を市役所内部に広く周知理解を深めるため、監査の実施により把握した課題等を庁内イントラネットへ掲載するとともに、意見交換会を開催し、工事に関する課題や情報の共有を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例研修会を各年度2回実施(平成30(2018)年12月4日午前及び午後・令和元年(2019)年5月24日午前及び午後)しました。 ・今年度の監査結果も踏まえた上で事例・解説集を改訂し、会計事務職員へ周知のため庁内イントラネットへ掲載しました。 ・出前講座を平成30(2019)年度に1回(指定管理者制度実務研修会(総務企画局行政改革マネジメント推進室主催)において1コマ講義)、令和元年(2019)年度に1回(指定管理者制度実務研修会(総務企画局行政改革マネジメント推進室主催)において1コマ講義)実施しました。 ・工事監査で検出した事実や、事実の起こった要因、事実により発生する問題をあわせて庁内イントラネットへ掲載するとともに、課題の発生しやすい分野をテーマとした意見交換会を各年度1回開催(平成31(2019)年3月6日・令和2(2020)年3月26日)し、工事に関する課題や情報の共有を図りました。 ・内部監察担当が作成する「リスクチェックリスト」の内容について助言を行い、内部統制体制の整備に向けた支援を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査において事務ミスが頻出していた補職任命への押印手続の在り方について関係局と協議を行い、令和2(2020)年度規則改正に寄与しました。 							
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修等達成度 ①「業務知識が習得できた」と回答した参加者の割合	ヒト	目標	/	80以上	80以上	80以上	80以上	%
	説明 事例研修会、意見交換会における参加者アンケートで「業務知識が習得できた」と回答した参加者の割合		実績	-	90	88			
2	研修等達成度 ②「事務処理ミスや法令違反等の未然防止や事務改善に活かす「きっかけ」となった」と回答した参加者の割合	ヒト	目標	/	80以上	80以上	80以上	80以上	%
	説明 事例研修会、意見交換会における参加者アンケートで「事務処理ミスや法令違反等の未然防止や事務改善に活かす「きっかけ」となった」と回答した参加者の割合		実績	-	88	88			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
【ヒトの効果】 (H30・R01) ・平成30(2018)年度は、事例研修会に79名、意見交換会に11名、令和元(2019)年度は、事例研修会に61名、意見交換会に8名の参加があり、上記成果指標をいずれも目標を達成することができ、適正な事務執行に向けた職員の知識向上・意識改革に寄与しました。										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	成果指標である「研修等達成度」について、いずれも目標を達成することができ、事例研修会や意見交換会の開催等により、適正な事務執行に向けた職員の知識向上・意識改革に寄与することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(13)内部の業務改善による事務執行の効率化		11 地方自治法の改正を踏まえた監査制度の見直し	監査事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	82102030	局の庶務・監査委員会議事務	

計画 (Plan)

現状	<p>「第31次地方制度調査会」からの「適切な役割分担によるガバナンス」等に関する答申を受け、地方自治法が一部改正されました。</p> <p>この改正では、監査制度の充実・強化とあわせて、内部統制に関する方針の策定等も義務付けられたことから、その実施に向け、監査事務局がこれまでに蓄積してきた財務事務に関するリスク情報などを共有しながら、関係局と連携して検討を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>監査制度の見直しにおいては、総務省令で示される指針を踏まえて川崎市監査基準を施行期日までに策定するとともに、勧告制度など新たな制度に対応するため、各種規程の見直しを行います。</p> <p>また、内部統制機能の構築にも参画しながら、内部統制評価報告書の監査委員審査について、総務省から示されるモデルを参考にあり方の検討を進め、令和3(2021)年度から審査を実施します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の「地方公共団体における内部統制・監査に関する研究会」における検討内容や、総務省令で示される指針等に関する情報収集を行いながら、川崎市監査基準の策定に向けた検討を進めます。また、内部統制担当部署と連携し、監査等により蓄積した財務事務に関するリスク情報の共有等を行い、内部統制評価報告書に対する監査委員審査の検討を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31(2019)年3月に国から指針が示されたことから、今年度中に川崎市監査基準を策定・公表するとともに、勧告制度など新たな制度に対応するため各種規程の見直しを行います。また、内部統制担当部署と連携し、令和3(2021)年度からの内部統制評価報告書審査に向けた具体的な実施方法の検討を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標 実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法の改正に伴う監査制度の見直し等に関し、国からの情報収集や他都市との情報共有等を行い、令和元(2019)年度の対応に向けた準備を進めました。また、内部統制担当部署と連携し、内部統制制度に関する情報や財務事務に関するリスク情報の共有を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国から示された監査指針を踏まえ、川崎市監査基準を令和2年1月に策定・公表するとともに、各種規程等の確認・見直しを行いました。また、内部統制担当部署と連携し、内部統制評価報告書審査の実施に向けた検討や情報共有を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明										

取組の 総体的 効果	0									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H30) ・地方自治法の改正に伴う監査制度の見直し等に関して、国からの情報収集や他都市との情報共有等を行い、準備を進めました。 (R01) ・川崎市監査基準を令和2年1月に策定・公表するとともに、内部統制評価報告書審査の実施に向けた検討を行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	川崎市監査基準を策定するとともに、内部統制評価報告書に対する監査委員審査について検討を進めている段階であるため	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・川崎市監査基準による監査等の実施 ・内部統制評価報告書に対する監査委員審査の検討	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		1 全庁的な使用料・手数料の見直し	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104010	予算・決算関係事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料について、「コストの見える化」を図るとともに、そのコストに対して公費(税金)を充てる範囲と受益者(利用者)が負担する範囲を明確にし、利用する方としない方との負担の公平性・公正性を確保するため、平成26(2014)年度に、原価計算の対象や受益者負担と公費負担の割合の考え方などを取りまとめ、「使用料・手数料の設定基準」を策定しました。 ・この基準に基づき、平成29(2017)年度までに、24施設8手数料の改定を行ったところであり、今後も、サービスの公共・民間部門の役割分担、民間での提供状況、本市施策との整合性などを踏まえ、引き続き、使用料・手数料の見直しを行う必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「使用料・手数料の設定基準」に基づき、個々のサービスの性質に応じた受益者負担と公費負担のあり方を見定めながら、サービス提供に要するコストと、その利用状況、さらには、消費税の適正な転嫁等の検討を進めるとともに、平成29(2017)年度川崎市包括外部監査の結果も踏まえ、引き続き、使用料・手数料の見直しを行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括外部監査の結果を踏まえ、平成30(2018)年度中に原価計算等に係る作業要領を策定します。 ・費用と負担の精査及び消費税の負担の適正な転嫁の検討を行い、全庁的な使用料・手数料の見直しに向けて取組を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税の負担の適正な転嫁等の検討を進め、基本的な考え方を策定する。また、当該考え方や包括外部監査の結果も踏まえ、「使用料・手数料の設定基準」等の改正を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括外部監査の結果を踏まえ、より正確で統一的に原価を計算するため、「使用料・手数料の原価計算等に係る事務処理要領」を策定し周知しました。 ・費用と負担の精査及び消費税の負担の適正な転嫁の検討を行い、全庁的な使用料・手数料の見直しに向けて取組を進めました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税の負担の適正な転嫁等の検討を進め、「一般会計における使用料・手数料に係る消費税率引上げへの対応」を策定し周知しました。 ・また、「対応」の策定を踏まえ、「使用料・手数料の設定基準」等の改正を行い、全庁的な使用料・手数料の見直しに向けた取組を進めました。 									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>・消費税の負担の適正な転嫁等の検討を進めるとともに、「一般会計における使用料・手数料に係る消費税率引上げへの対応」や「使用料・手数料の設定基準」等の改正を行い、全庁的な使用料・手数料の見直しに向けた取組を進めました。</p> <p>・上記の基準等に基づき、川崎市葬祭条例及び川崎市都市公園条例を改正し、利用料金に消費税の負担の転嫁を行いました。(施行は令和2(2020)年度中を予定)</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・「一般会計における使用料・手数料に係る消費税率引上げへの対応」や「使用料・手数料の設定基準」等の改正を踏まえ、条例改正を行うとともに、令和2(2020)年度予算において、料金改定を踏まえた予算計上を行いました。(対前年度比+51,014千円)</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<p>・上記以外の使用料・手数料についても、見直しに向けた検討を進めます。</p>	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		2 全庁的な補助・助成金の見直し	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104010	予算・決算関係事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成17(2005)年度に策定した「補助・助成金見直し方針」に基づき、補助目的や補助対象を明確にし、執行状況等を精査した上で、客観的な視点から必要性や効果等について検証を行い、補助・助成金の必要な見直しを進めています。 社会経済環境の変化を踏まえ、より効果的に補助・助成金を執行するため、「補助・助成金見直し方針」における類型について継続的に見直しを行う必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 時代の変遷とともに移り変わる市民ニーズに的確に対応するため、次に掲げる事項について、継続的な見直しを実施します。 <ol style="list-style-type: none"> 市の政策目標に合致しているのか <ol style="list-style-type: none"> 「川崎市総合計画」での位置付け 市民ニーズの変化 政策目標実現のための手段として補助事業が適正な執行方法か <ol style="list-style-type: none"> 費用対効果及び市の直接執行との比較 公益性・公平性の確保 昨今の社会状況を踏まえ、「補助・助成金見直し方針」における補助・助成金の類型の見直しを検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「補助・助成金見直し方針」に基づく取組を推進します。 「補助・助成金見直し方針」における補助・助成金の類型の見直しに向けた検討を行い、その結果に基づく取組を継続的に実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助・助成金の類型の見直し及び補助・助成金の交付団体の市内中小企業優先発注に向けた取組を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の目的や対象を明確にした上で、所要額を精査し、見直しを行いました。 補助・助成金の類型の見直しに向けた検討及び補助・助成金の交付団体の市内中小企業優先発注に対する検討を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の目的や対象を明確にした上で、所要額を精査し、見直しを行いました。 補助・助成金の類型の見直しに向けた検討を行いました。 補助・助成金の交付団体の市内中小企業優先発注に向けたガイドラインを策定し、令和2年度予算の補助・助成金から適用するため、川崎市補助金等の交付に関する規則及び各補助金交付要綱の改正を行いました。 									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 (H30) ・補助金の目的や対象を明確にした上で所要額を精査した結果、令和元(2019)年度予算において、131,263千円の財政効果が生じました。 (R01) ・補助金の目的や対象を明確にした上で所要額を精査した結果、令和2(2020)年度予算において、83,801千円の財政効果が生じました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		3 区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103010	区役所改革推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>平成21(2009)年3月に「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編 実施方針」を策定し、効率的で利便性の高いサービスの提供をめざして、届出受付窓口の区役所への集約や、地域振興・市民活動支援機能の整備・充実などの取組を進めてきました。この間、「区役所改革の基本方針」の策定や、マイナンバー制度の開始、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組など、区役所等を取り巻く状況に変化が生じていることから、現在の状況に即した内容となるよう見直しを行い、平成30(2018)年3月に「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」を策定しました。</p> <p>今後も引き続き、同実施方針改定版に基づき、共に支え合う地域づくりに向けて、区役所等の窓口サービス機能や体制を見直し、市民目線に立った利便性の高いサービスを提供していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>・「区役所」については、これまでも担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を果たしていきます。</p> <p>・「支所・地区健康福祉ステーション」については、支所を含めた川崎区全体として機能・体制を再編・強化し、さまざまな状況の変化や困難な課題に的確に対応した取組を推進します。</p> <p>・「出張所」については、共に支え合う地域づくりを推進する身近な地域の拠点として、出張所に求められる各機能について、地域の実情に即した取組を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支所を含めた川崎区全体の機能・体制、支所庁舎等の整備の検討を行います。 生田出張所の建替整備に向けた取組を推進します。 上記2つの取組とあわせ、支所・出張所における地域包括ケアシステムにおける地域づくりと地域振興業務の連携・推進を図るとともに、地域防災機能の検討や、「身近な活動の場」等としての活用策の検討を行います。 川崎区役所庁舎の移転・整備の見直しを行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支所を含めた川崎区全体の機能・体制、支所庁舎等の整備に向けた検討を進め、令和元(2019)年度内に基本方針を策定します。 生田出張所の旧庁舎解体・擁壁工事及び新庁舎整備事業の推進、運営等に係る検討を行います。 向丘出張所の機能のあり方について、地域ニーズや課題を把握・整理し、今後の検討の方向性を確認します。 上記の取組とあわせ、支所・出張所における地域包括ケアシステムにおける地域づくりと地域振興業務の連携・推進を図るとともに、地域防災機能の検討や、「身近な活動の場」等としての活用策の検討を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討に向けて「検討における考え方」を取りまとめるとともに、支所庁舎等の基礎調査を行いました。 旧庁舎解体・擁壁工事、サウンディング調査(2回)など、生田出張所建替整備に向けた取組を行いました。 意見交換会(4回)、まちづくりフォーラム(3回)、関係団体等説明・ヒアリング(延べ55団体)などを行い、平成31(2019)年3月に、鷺沼駅周辺再編整備に導入する公共機能等、今後の取組に関する基本的な方向性を定めた「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」を策定しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討における考え方」について、関係団体対象の説明会(39回)を行いました。また、「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針(案)」について、一般市民対象の説明会(3回)及び関係団体対象の説明会(22回)などを行い、市民意見を踏まえ、令和2(2020)年3月に基本方針を策定しました。 生田出張所について、旧庁舎解体・擁壁工事及び新庁舎整備事業者の選定を完了しました。また、新庁舎の設計及び運営等の調整等を進めました。 向丘出張所の機能のあり方の検討について、検討の進め方に関する地域の方々との意見交換(2回)を実施するとともに、向丘出張所で開催されたイベントでのオープンワークショップ(1回)や関係団体へのヒアリング(7団体)等を実施し、今後の出張所に望まれる機能や活用の可能性等の市民意見を聴取しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 支所を含めた川崎区全体の機能・体制の検討に向けて「検討における考え方」を取りまとめるとともに、支所庁舎等の基礎調査を行いました。 生田出張所の建替整備に向けた取組を行いました。 平成31(2019)年3月に「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」を策定しました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2(2020)年3月に「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」を策定しました。 生田出張所の建替事業を推進しました。 向丘出張所の機能のあり方の検討に向けた市民意見聴取等を行いました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	<p>・「川崎区役所及び支所の機能・体制等に関する基本方針」の策定、生田出張所の建替事業の推進、向丘出張所の機能のあり方の検討などを行いました。が、いずれも検討段階や事業の途中段階であるため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		4 マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103030	戸籍住民サービス事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成28(2016)年1月からマイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付が開始されたことに伴い、平成29(2017)年12月に行政サービス端末を廃止しました。今後も、マイナンバーカードの更なる普及促進に向けた普及啓発活動を推進するとともに、その利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について引き続き検討する必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの取得率向上に向けて、更なる普及促進に取り組むとともに、利便性の向上の取組を進めます。 証明書発行体制のあり方について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>[H30]</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの普及促進に向けた広報等を実施します。 本市に戸籍のある市外在住者に対する戸籍関係証明のコンビニ交付について検討します。 マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について検討を進めます。 <p>[R01]</p> <ul style="list-style-type: none"> チラシやノベルティを活用し、証明書交付窓口や行政サービスコーナー等でマイナンバーカード及びコンビニ交付の普及促進に向けた広報等を実施します。 繁忙期を避け、各区役所区民課、支所区民センターにおいて、マイナンバーカード未受領者に対する受取の再勧奨通知を送付します。 市職員及び市内企業等を対象に、マイナンバーカード勤務地等経由申請方式による一括申請受付や申請補助サポートを実施します。 次年度における未受領のマイナンバーカード廃棄について検討し、マイナンバーカード推進委員会カード交付・普及等検討部会等において情報共有します。 本市に戸籍のある市外在住者に対する戸籍関係証明のコンビニ交付について検討します。 マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について検討を進めます。 マイナンバーカードの交付体制強化を目的とした、(仮称)マイナンバーカードセンターの設置について検討を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
その他の活動実績	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
成果指標	1	マイナンバーカードの交付率	モノ	目標	/	14.00	16.00	18.00	20以上	%
	説明	市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%)		実績	13.58	16.48	19.65			
				目標	/					
				実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・成果指標である「マイナンバーカードの交付率」について、平成29(2017)年度の13.58%から平成30(2018)年度は16.48%、令和元(2019)年度は19.65%となり、向上が図られました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		5 市民農園の管理運営形態の見直し	経済労働局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30304020	農業体験提供事業	

計画 (Plan)

現状	<p>現在、本市にある市民農園には、市が管理運営を直接行う従来型の市民農園のほかに、管理運営を管理組合が行う地域交流農園があります。</p> <p>利用者の自主性を重んじ、利用者間の交流を促すため、管理運営形態を見直し、従来型の市民農園から地域交流農園への移行に向けた取組を進めています。</p>
取組の方向性	<p>従来型の市民農園の地域交流農園への移行に向けて、関係者との調整を進め、条件が整う農園から段階的に手続を行います。</p> <p>あわせて、平成33(2021)年度までに、地域交流農園(1農園)の新規開設に向けて取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎市市民農園のうち1農園(高津区上作延)について、平成31(2019)年4月からの地域交流農園への移行に向けて、地権者・地域等に説明・調整を行うとともに、利用者の募集を行います。また、利用者の決定後、利用者向け説明会を行い、管理組合の設立に取り組みます。 中原区井田中ノ町における農園の新規開園に向けて、地域等への説明・調整を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来型の市民農園である小倉、上小田中、南生田、千代ヶ丘について、地域交流農園への移行について地権者や地域等への説明を行い、令和3(2021)年度に地域交流農園へ移行する農園の候補を選定します。 昨年度、福祉交流農園として開園した農園についての検証を行い、来年度以降の運営方法及び運営者の選定を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	1 地域交流農園の数	目標		3	3	4	4	農園
	説明 取組年度の翌年度4月時点における地域交流農園の数	実績	1	3	3			
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地所有者と調整を行い、高津区上作延の従来型の市民農園を平成31(2019)年4月から地域交流農園へ移行することを決定し、利用者の募集・決定を行うとともに、利用者による組合を設立する総会を開催しました。 中原区井田中ノ町における農園については、当初は地域交流農園としての開設を予定していましたが、地域のニーズや、収穫体験等の農業体験の機会の提供、障害者の活動の場づくりなどの観点を踏まえ、より効果的な管理運営形態を検討し、障害者支援に取り組む事業者と共同で運営する「福祉交流農園」として平成30(2018)年8月に開設しました。なお、「福祉交流農園」については、事業者との協定に基づき共同運営する形態であり、運営にかかる市の財政負担はありません。 ⇒中原区井田中ノ町における農園を、地域交流農園ではなく、福祉交流農園として開設したことで、「地域交流農園」の数は2農園ですが、地域交流農園と同様に、農作業を通じた交流を促進するという取組の目的を果たすことができ、さらには、共同運営者を中心とする自立的な活動や障害者の活動の場づくりという新たな効果も期待できる、より効果的な取組となること、また、運営にかかる財政負担もなく、市が直接管理運営する農園から自主的な管理運営への移行を進めるという当該事業の目的を達成していることから、活動指標の地域交流農園の数の実績を3農園としました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来型の市民農園の地権者に対して、地域交流農園への移行についての説明を行い、令和3(2021)年度に地域交流農園へ移行する農園の候補を選定しました。 福祉交流農園については、町会や元地権者等の地元や共同運営者等へのヒアリングを実施し、効果検証を行った結果、来年度以降も福祉交流農園として継続していくこととし、来年度以降の共同運営者の募集及び選定を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30) ・平成30(2018)年8月に中原区井田中ノ町に新たな管理運営形態である福祉交流農園として開設し、事業者との共同運営を行ったことで、通年で農作業を行う市民ボランティアとして10名に申し込みいただくとともに、平成30(2018)年12月に収穫体験イベントを開催し61名の市民の方々に参加いただくなど、多くの市民へ農業体験の機会を新たに提供することができました。</p> <p>(R01) ・令和元年6月と11月に福祉交流農園で収穫体験イベントを開催し、合計で177名の市民の方々に参加いただくなど、多くの市民への農業体験の機会を提供することができました。</p> <p>・今年度から地域交流農園に移行した上作延地域交流農園では、利用者が組織する管理組合が共同活動や親睦会等を実施したことで、利用者間の交流が促進されるとともに、見回りや苦情対応等で職員が現地確認に行く回数もこれまでより半分程度に減らすことができました。</p> <p>【カネの効果】 (R01) ・平成31(2019)年4月に上作延市民農園を地域交流農園に移行したことで、これまで毎年度負担していた維持管理費約65千円の削減効果を得ることができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・今年度、上作延市民農園を地域交流農園に移行したことで、利用者が組織する管理組合が管理運営を行うことになり、管理経費の削減及び職員の現地訪問回数の減少が図られるとともに、管理組合が共同活動日を設けたり、親睦会を開催することにより、利用者間の交流の促進が図られ、良好な農園管理が行われたため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<p>・土地所有者と調整を行い、従来型の市民農園1園を令和3(2021)年4月から地域交流農園へ移行することを決定します。</p> <p>・利用者の募集・決定を行うとともに、利用者による組合を設立するための総会を開催します。</p>	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		6 環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討	環境局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30101020	環境エネルギー推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>地球温暖化対策の推進及び低炭素社会の構築を目的に、住宅における太陽光発電、蓄電池、家庭用燃料電池等の創エネ・省エネ・蓄エネ機器の導入、中小規模事業者が実施する再生可能エネルギー設備、省エネルギー型設備の導入に対して、補助金を交付しています。</p> <p>住宅用補助については、建物全体でエネルギーを効率的に管理することが重要であるため、平成28(2016)年度からHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の導入を補助条件に追加するとともに、平成29(2017)年度からはZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を補助対象に追加するなど、国や技術開発等の動向を踏まえながら、適宜、見直しを行ってきました。</p> <p>今後についても、国や他都市における状況なども踏まえ、補助内容や金額の適正化について見直しに向けた検討を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>国等の動向を踏まえるとともに、創エネ・省エネ・蓄エネ機器の技術開発状況等を注視しながら、引き続き、環境配慮機器の導入促進に向けたより効果的な補助内容や金額の適正化について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助制度については、国の動向や関連機器の技術開発状況等を踏まえ適切に実施するとともに、住宅向け補助については、災害時にも有効な蓄電機能の強化を図るため、電気自動車の蓄電機能を活用し電力を住宅と融通するV2H(ビークル・トゥ・ホームシステム)を補助対象とし、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組により地球温暖化対策を推進します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助制度については、国の動向や関連機器の技術開発状況等を踏まえ適切に実施するとともに、共同住宅向け補助については、平成30(2018)年度の調査委託結果等に基づき共用部へのHEMSの設置を不要とし、共用部への高効率照明、専有部への開口部断熱を補助メニューに追加する見直しを行い、個人住宅向けの補助については、ZEH Oriented、ZEH+、LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅を補助メニューに追加し、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組により地球温暖化対策を推進します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間で消費するエネルギーの収支がゼロとなるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)などに対する補助を実施するとともに、新たに、災害時にも有効な蓄電機能の強化を図るため、電気自動車の蓄電機能を活用し電力を住宅と融通するV2H(ビークル・トゥ・ホームシステム)を補助対象に追加しました。 申請書類について、「印鑑登録証明書」及び「住宅の近辺の案内図」の添付を不要とする見直しを行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同住宅向け補助について、共用部への高効率照明、専有部への開口部断熱を補助メニューに追加する見直しを行いました。 個人住宅向けの補助については、ZEH Oriented、ZEH+、LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅を補助メニューに追加する見直しを行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・補助内容について、国の動向や創エネ・省エネ・蓄エネ機器の開発状況等を踏まえながら見直しを行い、有効性の高い補助制度とし、住宅における地球温暖化対策の推進に寄与しました。</p> <p>(H30) ・V2H(ビークル・トゥ・ホームシステム)を補助対象に追加するなどし、271件の補助を実施しました。</p> <p>・申請書類について、「印鑑登録証明書」及び「住宅の近辺の案内図」の添付を不要としたことで、より利用しやすい制度となりました。</p> <p>(R01) ・共同住宅向け補助について、共用部への高効率照明、専有部への開口部断熱を補助メニューに追加、個人住宅向けの補助については、ZEH Oriented、ZEH+、LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅を補助メニューに追加し、追加メニュー分で6件、合計で239件の補助を実施しました。なお、メニューを追加しても補助件数が減少したことについては、新型コロナウイルスの影響や、補助対象メニューに対する市民ニーズの変化(縮小)によるものと考えており、令和2(2020)年度の対象メニュー変更にて見直しを行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・補助内容について、国の動向や創エネ・省エネ・蓄エネ機器の開発状況等を踏まえながら見直しを行い、有効性の高い補助制度とし、平成30(2018)年度は271件、令和元年度は239件の補助を実施し、住宅における地球温暖化対策の推進に寄与したため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	7 高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10403010	高齢者外出支援事業

計画 (Plan)

現状	<p>市内運行のバス路線に優待乗車可能な「高齢者特別乗車証明書」を、70歳に到達する誕生日の前月に郵送で交付することにより、高齢者の社会的活動の参加の促進を図っています。</p> <p>大人運賃の半額で乗車可能な「コイン式」と、1か月当たり1,000円の負担で期間中は何度でも乗車可能な「フリーバス式」がありますが、高齢者人口の急増等の制度開始以降の社会状況の変化に対応するため、平成29(2017)年度に「コイン式」の利用実態調査を実施するなど、持続可能な制度の運営に向けた検討を行っています。</p>
取組の方向性	<p>今後実施する「フリーバス式」の利用実態調査及び平成29(2017)年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果等を踏まえながら、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果等を踏まえ、持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討を進めます。 「フリーバス式」の利用実態調査の実施に向けて、関係機関等との調整を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「フリーバス式」の利用実態調査を実施します。 利用実態調査の結果等を踏まえた持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討を進めます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績						
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果を平成30(2018)年度予算に反映するとともに、令和元(2019)年度にまちづくり局が実施するOD調査に、高齢者フリーバスの利用実態調査も含めて実施することについて、まちづくり局をはじめとする関係局と調整を行い、これら各種調査の結果について、令和2(2020)年度以降の持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討において活用することとしました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくり局が実施するOD調査を活用し、市内南部における高齢者フリーバスの利用実態調査を実施しました。 現在、「コイン式」と「フリーバス式」を併用している中で、引き続き、「時代に即した高齢者の外出支援全体のあり方」や「持続可能な制度の構築」、「利用実績等の透明性・客観性の確保」に向けた検討を進めました。 今後、令和2(2020)年度に策定する第8期(令和3～5年)かわさきいきいき長寿プランの中で、「川崎市高齢者外出支援乗車事業のあり方検討会」を立上げ、本事業の今後のあり方について、利用実績等の透明性・客観性の確保を図るためのICT技術の導入のほか、受益者負担のあり方や対象者の年齢要件、他の外出支援施策への展開など、様々な角度から更なる検討を行うこととしました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度に実施した「コイン式」の利用実態調査の結果を平成30(2018)年度予算に反映するとともに、令和元(2019)年度にまちづくり局が実施するOD調査に、高齢者フリーパスの利用実態調査も含めて実施することについて、まちづくり局をはじめとする関係局と調整を行い、これら各種調査の結果について、令和2(2020)年度以降の持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討において活用することとしました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくり局が実施するOD調査を活用し、市内南部における高齢者フリーパスの利用実態調査を実施しました。 現在、「コイン式」と「フリーパス式」を併用している中で、引き続き、「時代に即した高齢者の外出支援全体のあり方」や「持続可能な制度の構築」、「利用実績等の透明性・客観性の確保」に向けた検討を進めました。 今後、令和2(2020)年度に策定する第8期(令和3～5年)かわさきいきいき長寿プランの中で、「川崎市高齢者外出支援乗車事業のあり方検討会」を立上げ、本事業の今後のあり方について、利用実績等の透明性・客観性の確保を図るためのICT技術の導入のほか、受益者負担のあり方や対象者の年齢要件、他の外出支援施策への展開など、様々な角度から更なる検討を行うこととしました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	・持続可能な運営に向けた制度のあり方の検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10401020 10402070 10402080 10402030	介護予防事業 高齢者生活支援サービス事業 高齢者音楽療法推進事業 ひとり暮らし支援サービス事業	

計画 (Plan)

現状	<p>要介護者が継続して在宅生活を送れるように、利用者及びその家族等を支援するため、介護保険外の市単独事業として各種サービス(日常生活用具給付事業、寝具乾燥事業、高齢者音楽療法事業、緊急通報システム事業等)を提供しています。</p> <p>こうした中、高齢者人口の増加や介護保険制度の改正など、制度開始以降の社会状況の変化等に対応するため、緊急通報システム事業について、平成28(2016)年10月から外出先でも利用可能な携帯型端末を導入したほか、小学校ふれあいデイサービス事業・デイセントー事業を平成29(2017)年度末に廃止するなど、必要な見直しを進めてきました。</p>
取組の方向性	<p>今後も民間サービスの提供状況等を踏まえ、必要性や市単独事業としての適正性、持続可能性の観点から制度のあり方について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高齢者等緊急通報システム事業」について、「携帯型緊急通報システム」のより一層の利用促進を図ります。 その他の介護保険制度外の在宅生活を支援するサービスについては、一層の広報に努めるとともに、制度改正や高齢化の進展による社会状況の変化、利用状況、高齢者実態調査の結果等を踏まえ、持続可能性の観点から、制度のあり方について検討を進めます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高齢者等緊急通報システム事業」について、「携帯型緊急通報システム」の利用促進を引き続き行います。 市単独事業については、社会状況の変化、利用状況、持続性等の観点から制度全体のあり方について検討を進め、対応方針及びスケジュールを策定します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高齢者等緊急通報システム事業」について、「携帯型緊急通報システム」のより一層の利用促進を図るため、市ホームページや事業案内チラシ、高齢者福祉のしおり等に携帯型の利用を原則とする旨の記載を加えるなどの工夫をしたほか、地域包括支援センター等関係機関へ携帯型端末のメリットについて浸透を図りました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元(2019)年度以降の制度全体のあり方の検討に向け、利用状況等を勘案して、「生活支援型食事サービス事業」、「ヘルパー派遣事業」から検討を進めました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用状況・社会状況・持続可能性の観点から高齢者に対する市単独事業全体のあり方について検討し、最適化に向けた取組を進める中で、ニーズや民間サービスの状況などを鑑み、令和2(2020)年度から、「生活支援型食事サービス事業」、「要介護者生活支援ヘルパー派遣事業」、「福祉電話相談事業」、「徘徊発見システム事業」の新規受付を停止するとともに、「紙おむつ給付事業」における若年性認知症者への対象拡充、ICT技術等を活用した徘徊高齢者・家族等への支援強化などを開始することとしました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	携帯型緊急通報システムの利用者数	モノ	実績	337	535	729			人
	説明			ひとり暮らしの高齢者等のうち、携帯型緊急通報システムを利用している者の数					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・24時間365日体制で緊急時の連絡体制を確保するとともに、各事業者の健康相談を受けることができる、「高齢者等緊急通報システム事業」における「携帯型緊急通報システム」の利用促進に向けた取組を進め、利用者数が平成29(2017)年度の337人から、平成30(2018)年度は535人に、また、令和元(2019)年度は729人となり、より多くのひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の方が、安心して在宅生活を継続できるような支援につながりました。</p> <p>【カネの効果】 (R01) ・高齢者に対する市単独事業の最適化に向けた取組を進め、「生活支援型食事サービス事業」、「要介護者生活支援ヘルパー派遣事業」、「福祉電話相談事業」、「徘徊発見システム事業」の新規受付を停止することで、1,192千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		9 障害者施設運営費補助のあり方の検討	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10404020 10404120	障害者日常生活支援事業 施設障害福祉サービス事業	

計画 (Plan)

現状	<p>平成18(2006)年に障害者自立支援法が施行されたことで、障害者施設を運営する事業者の収入が減ることになったため、本市では独自にさまざまな加算を行ってきていますが、法施行後の国の報酬改善を踏まえ、平成27(2015)年4月に市独自の加算の一部見直しを実施しました。</p> <p>この見直しの影響等の調査を、監査法人への委託により平成27(2015)年度に実施しており、その報告書において、「本市は、障害者施設の運営に対して、20政令指定都市の中で相当に手厚い支援を実施していること」、また、「赤字施設は、開所からの稼働年数が短い、利用率が低いなどの運営面での課題があること」等が明らかとなったところであり、これらを踏まえ、引き続き持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について検討を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>障害者の高齢化や重度化への対応や持続可能で安定的な制度の構築の観点から、障害者施設運営費補助制度のあり方について、引き続き検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <p>・平成30(2018)年4月に国が施設運営に関する報酬を改定したことの影響等を踏まえ、持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について検討</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <p>・平成30(2018)年度に実施された報酬改定の内容を精査し、改正内容にあわせて一部加算の額改定及び廃止を行いました。また、引き続き、持続可能な障害者施設運営費補助のあり方について、検討を進めました。</p> <p>【R01】</p> <p>・他の政令市への加算状況調査や、事業者に対する決算状況調査及びアンケートを実施しました。</p> <p>・また、コンサルタントに上記の結果や本市給付費額等を提示し、持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について分析させるとともに、今後のあり方の方向性について検討しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度に実施された報酬改定の内容を精査し、改正内容にあわせて一部加算の額改定及び廃止を行いました。 引き続き、持続可能な障害者施設運営費補助のあり方について、検討を進めました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の政令市への加算状況調査や、事業者に対する決算状況調査及びアンケートを実施しました。 コンサルタントに上記の結果や本市給付費額等を提示し、持続可能な障害者施設運営費補助制度のあり方について分析させました。 上記資料等を基に、今後の制度のあり方の方向性について検討しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	・障害者施設運営費補助制度の今後のあり方について、検討を進めている段階であるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	10 重度障害者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10501040	障害者等医療費支給事業

計画 (Plan)

現状	<p>重度障害者医療費助成制度は、重度の障害がある人が必要な医療を安心して受けられるための制度ですが、高齢化に伴う対象者の増加や、神奈川県補助率の見直し等による財政負担の増大が課題となっているため、政令指定都市とその他の県内市町村に対する補助率の格差是正や、国による医療費助成制度の設立等の要望とともに、他都市の動向や、制度の見直しによる影響額の把握など制度のあり方の検討を行ってまいりましたが、現時点で結論に達していないことから、引き続き検討を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>障害者の増加に対応し、持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】 ・持続可能で安定した事業運営に向けて、県の補助制度改正を基本とする視点で、引き続き、重度障害者の特性に配慮しつつ見直しを検討していきます。</p> <p>【R01】 ・制度の持続性、安定性の観点から、引き続き対象者の実態の把握、分析を行い、関連する施策との連携も視野に入れて、制度のあり方について更なる検討を進めるとともに、医療保険制度の特定疾病療養や国の公費負担制度である自立支援医療等の優先利用を図るため、引き続き制度の趣旨の周知に努めてまいります。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明	目標							
説明	実績								
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30】 ・持続可能で安定した事業運営に向けて、県の補助制度改正を基本とする視点で、引き続き重度障害者の特性に配慮しつつ見直しを行うため、庁内の課題調整の場において検討を行いました。</p> <p>【R01】 ・政令指定都市とその他の県内市町村に対する補助率の格差是正や、国による医療費助成制度の設立等の要望を行うとともに、直近のデータで対象者の実態の把握、分析を再度実施し、関連する施策との連携も視野に入れて、制度のあり方について更なる検討を進めました。</p> <p>・医療保険制度の特定疾病療養や国の公費負担制度である自立支援医療等の優先利用を図るため、パンフレットやチラシを活用しながら、医療証交付申請や一斉更新の機会を捉え、制度趣旨の積極的な周知を行いました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>(H30) ・持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討を行いました。</p> <p>(R01) ・他都市の補助率との格差是正や、国への必要な要望を行うとともに、対象者の実態の把握、分析を再度実施し、関連施策との連携も視野に、制度のあり方について更なる検討を進めました。</p> <p>・医療保険制度の特定疾病療養や国の公費負担制度である自立支援医療等の優先利用を図るため、積極的な周知を行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	・持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		11 市立葬祭場使用料の見直し	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10603070	葬祭場管理運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>北部・南部斎苑の2か所の葬祭場使用料については、これまで、かわさき北部斎苑の火葬炉の入替工事に伴う経費や他都市の状況等を踏まえ、平成28(2016)年4月に火葬料の改定を行うとともに、平成30(2018)年4月からの管理棟の供用開始にあわせ使用料を新たに設定するなど見直し等を実施してきました。今後も、他都市の状況や北部斎苑の大規模改修費等を踏まえ、改修工事の進捗状況にあわせた見直しに向けて、検討・調整を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>葬祭場使用料の見直しについて、引き続き、検討・調整を行い、かわさき北部斎苑において平成30(2018)年度から実施する休憩棟・火葬棟改修工事等の進捗状況にあわせて見直しを実施します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度のかわさき北部斎苑休憩棟・火葬棟改修工事について、施設運営の継続を伴うことから、関係部署、指定管理者と緊密に連携し、安全を確保した上で工事を実施します。 令和元(2019)年度完成予定のかわさき北部斎苑駐車場改修工事について、施設運営の継続を伴うことから、関係部署、指定管理者と緊密に連携し、安全確保を最優先に効果的な駐車場配置に向けた実施設計を実施します。 かわさき北部斎苑の大規模改修実施後の管理運営方法について、効果的な施設運営に向けた検討・調整を行います。 かわさき北部斎苑大規模改修工事後の葬祭場使用料見直しに向けた検討・調整を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北部・南部斎苑の2か所の葬祭場使用料の見直しに向け、北部斎苑の大規模改修工事費、平成29年度包括外部監査の意見等を踏まえ検討・調整を行い、新たな使用料の適用に向け、葬祭条例の改正等の必要の手続きを実施します。 令和元(2019)年度完成予定のかわさき北部斎苑駐車場改修工事について、施設運営の継続を伴うことから、関係部署、指定管理者と緊密に連携し、安全を確保した上で工事を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> かわさき北部斎苑休憩棟・火葬棟改修工事を実施しました。 かわさき北部斎苑休憩棟・火葬棟改修工事管理運営方法について、指定管理者と連携しながら検討・調整を行い、効果的な施設運営を実施しました。 令和元(2019)年度のかわさき北部斎苑の駐車場改修工事に向け、実施設計を実施しました。 受益者負担の適正化の観点から、施設新設や設備・機器更新経費等を適切に使用料に反映できるよう検討を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> かわさき北部斎苑駐車場改修工事について、令和元(2019)年度当初から工事着手する予定でしたが、諸条件の設定など、追加・調整事項等が生じたため、令和元(2019)年12月からの工事着手となり、完成予定時期が令和2(2020)年度9月末に延期となりました。 令和2(2020)年度のかわさき北部斎苑大規模改修工事完了後の使用料改定に向け、葬祭条例改正等の必要な手続きを進めました。 									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	3	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>								

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修工事の進捗状況にあわせ、使用料の見直しに向けた検討を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年度中の大規模改修工事後の使用料改定に向け、葬祭条例改正等の必要な手続きを実施しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		12 成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10501050	成人ぜん息患者医療費助成事業	

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、気管支ぜん息患者の健康の回復及び福祉の増進を図ることを目的に、市独自のアレルギー対策として、平成19(2007)年1月から「成人ぜん息患者医療費助成条例」を施行し、20歳以上の気管支ぜん息患者に医療費の一部を助成していますが、条例の施行から10年が経過する中で、市単独事業である本制度の受給者数及び助成額の増加や、他のアレルギー疾患との公平性等が課題となっています。また、平成27(2015)年12月にアレルギー疾患対策の総合的な推進を図るために施行された「アレルギー疾患対策基本法」及び同法に基づき平成29(2017)年3月に策定された「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」においては、予防や標準化治療が重要であり、これらの普及・啓発の推進が地方公共団体の役割として掲げられています。さらに、平成30(2018)年3月には「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」が策定され、県域のアレルギー疾患対策のめざすべき方向と、取り組むべき施策が示されたところです。</p> <p>これらを踏まえ、アレルギー対策として実施している本制度をどのようにシフトしていくべきか、医療費助成制度としての持続可能性も含めたあり方の検討が必要です。</p>
取組の方向性	<p>成人ぜん息患者医療費助成制度の受給者数・助成額の増加や、医療制度・公費負担制度全体の枠組みにおける他のアレルギー疾患を含めた他の疾患との整合性・公平性・適正性等を踏まえ、成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討を継続して行うとともに、「アレルギー疾患対策基本法」及び「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」に基づき、「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」との整合を図りながら、本市のアレルギー疾患対策の方向性について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>[H30]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●成人ぜん息患者に対する医療費助成を継続するとともに、次の要素との整合性を図りながら、引き続き本制度のあり方を検討します。 ・本制度の受給者数及び助成額の増加 ・他のアレルギー疾患やその他の疾患に対する医療費助成 ・「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」の内容等、国が地方公共団体に求める役割 ・県による「アレルギー疾患対策推進計画」 ●上記を受け、庁内での情報共有を図ります。 ・アレルギー疾患を所管する関係課による庁内打ち合わせ会の開催等 <p>[R01]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●気管支ぜん息以外のアレルギー疾患との公平性や小児ぜん息など他医療費助成制度との整合性に着目しながら、当制度の受給者数及び助成額、国に対するぜん息患者への助成に伴う他自治体の要請・要望動向等を注視し、今後の制度のあり方について引き続き検討します。 ●本市のアレルギー疾患対策の方向性について、国や県のアレルギー疾患対策関連の動向を注視し、地方公共団体に求められる役割に沿った検討を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	アレルギー講演会・研修会等の開催数	実績	29	30	28				回
	説明	取組年度で実施したアレルギー講演会・研修会の開催数							
その他の活動実績	<p>[H30・R01]</p> <p>・平成29(2017)年3月に策定された「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」及び平成30(2018)年3月に策定された「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」において、地方公共団体の役割として示されたアレルギー疾患に関する啓発や普及等についての検討を行うとともに、保護者や医療従事者等に向けたアレルギー講演会・研修会等について、平成30(2018)年度については合計30回、令和元(2019)年度については合計28回、それぞれ開催し、正しい知識の普及に努めました。</p> <p>[H30]</p> <p>・国や県内市町村等の情報を収集した上で、直接市民と接する各区保健福祉センターの保健師等による担当者会議を開催し、情報の共有を図りました。</p> <p>・上記の取組を行いながら、アレルギー疾患全般を含めた当該制度のあり方について、検討を進めました。</p> <p>[R01]</p> <p>・アレルギー疾患対策に係る国、県など他自治体の動向調査や情報収集を行い、庁内関係課と共有し、制度のあり方について検討を行いました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【H30・R01】</p> <p>・「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」及び「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」において、アレルギー疾患の重症化予防・症状の軽減に関する正しい知識の普及啓発等、地方公共団体の役割が示されたことから、保護者や医療従事者等に向けたアレルギー講演会・研修会等を開催し、正しい知識の普及に努めました。</p> <p>【H30】</p> <p>・国や県及び県内市町村等の情報を収集の上、本市のアレルギー疾患対策事業を所管する関係課との情報共有を図りながら、アレルギー疾患全般を含めた当制度のあり方についての検討を行いました。</p> <p>【R01】</p> <p>・アレルギー疾患対策に係る国、県など他自治体の動向調査や情報収集を行い、庁内関係課と共有し、制度のあり方について検討を行いました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	13 歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10501040 10601030 10402070	障害者等医療費支給事業 救急医療体制確保対策事業 高齢者生活支援サービス事業

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健センター及び歯科医師会館診療所においては、年末年始等における急患歯科診療や、重度障害者等に対する歯科診療を実施しています。 ・障害者の増加、高齢化の進展、歯科診療への市民ニーズなどを踏まえ、これまでも公的事業としての必要性の観点から、事業の見直しや再編を行ってきましたが、引き続き、誰もが身近な地域で適切な歯科診療を受診できる歯科医療提供体制の構築に向け、施設の老朽化対策も踏まえ、歯科保健センター等の今後のあり方について検討する必要があります。
取組の方向性	<p>歯科保健センター等の今後の歯科医療提供体制や、施設の老朽化対策、地域における歯科診療の対応力向上の取組について、市民ニーズを踏まえながら、事業主体である(公社)川崎市歯科医師会及び関係局と連携して検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討準備 ・事業主体である(公社)川崎市歯科医師会との障害者等歯科診療事業の運営体制の見直しに係る検討の実施 ・歯科保健センター等診療事業利用者及び一般歯科診療所を対象とした各アンケート調査の実施 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健センター及び歯科医師会館診療所における障害者等歯科診療事業の利用実態に関する詳細な把握 ・事業主体である(公社)川崎市歯科医師会との障害者等歯科診療事業の運営体制の見直しに係る検討の実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療事業実施主体である(公社)川崎市歯科医師会と協議を行い、①見直しの方向性及び今後双方での組織的な意思決定を得るプロセスを踏まえた工程概略の確認、②歯科保健センター等診療事業運営体制の見直しの検討準備として、障害者等歯科診療事業利用者アンケート調査及び市内全ての民間歯科診療所を対象とした実態調査を実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(公社)川崎市歯科医師会とともに、両者での協議のもとに、平成30(2018)年度に実施した、障害者等歯科診療事業の利用状況に関する調査に基づき、詳細な状況把握等を行うとともに、その結果等を踏まえ、事業運営の課題について整理し、その対応方針を検討しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	区分選択の理由									
<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療事業主体の(公社)川崎市歯科医師会と協議を行い、見直しの方向性及び今後の工程概略の確認を行うとともに、歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討準備として、障害者等歯科診療事業利用者アンケート調査及び市内歯科診療所実態調査を実施しました。 ・アンケート調査や実態調査の結果から、事業利用者及び一般歯科診療所の立場から歯科保健福祉センターに求められている役割について確認することができました。 ・また、今後、歯科保健センター等診療事業の運営を見直す上で、利便性の向上や障害者歯科診療の二次医療機関としての役割に留意すべきことが分かりました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者等歯科診療事業利用者アンケート調査結果に基づき、詳細な状況把握を行うとともに、歯科医師会との協議や調査等の結果から、歯科保健センター等診療事業の運営を見直す上で、障害者歯科診療の二次医療機関としての役割に留意した上で、人材の安定確保、利用状況、利便性を踏まえた見直しの必要性が明らかになりました。 ・運営体制の見直し手法や今後の作業スケジュールについて(公社)川崎市歯科医師会と検討を行いました。 										

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)			Y	・事業の運営体制の見直しの検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		14 看護人材確保策の再構築	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10601050	看護師確保対策事業	

計画 (Plan)

現状	<p>・市立看護短期大学については、深刻な看護人材不足に対応するため、これまで量的な対応を優先し、短期間(3年間)で看護師を養成してきましたが、今後は、地域包括ケアシステムを構築していく中、医療の高度化、多様化への的確な対応や、地域における「医療と介護の繋ぎ役」としての役割が求められるため、質的向上を図る養成も重要です。</p> <p>・公益財団法人川崎市看護師養成確保事業団が運営する川崎看護専門学校においても、准看護師を正看護師に2年間で養成し、看護人材不足に対応していますが、平成28(2016)年度末に神奈川県が准看護師養成事業に対する補助を廃止したことにより、県内の准看護師養成学校が順次閉校したため、学生の確保が困難になっています。</p>
取組の方向性	<p>・本市の地域包括ケアシステムの担い手としての質の高い看護師の養成に向けて、国が検討を進めている看護職員需給見直し、カリキュラム編成、本市の財政状況等を総合的に勘案しながら、市民ニーズに対応した魅力的な養成機関となるよう、平成34(2022)年4月開学をめざし、市立看護短期大学の4年制大学化の取組を進めます。</p> <p>・川崎看護専門学校について、本専門学校に対する市民ニーズが今後一層低くなると見込まれることを踏まえ、運営法人への補助金廃止に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>■4年制大学化関係 【H30】 ・関係団体等による懇談会を立ち上げ、「基本計画案」を作成し、パブリックコメント手続を実施し、その結果を踏まえて、市立看護短期大学の4年制大学化に向けた「基本計画」を策定します。 【R01】 ・平成30(2018)年度に策定した「基本計画」に基づき、国や関係団体等との協議調整を進めるとともに、外部有識者を含めた委員会を立ち上げ、カリキュラム(案)の作成や教員確保に向けた教員公募等を実施します。また、入学料、授業料、奨学金制度や施設改修の基本実施設計に向け、庁内関係部署との協議を進めます。さらに、4年制大学において必要な備品等(システムや図書など)の調達に向けた検討を進めます。</p> <p>■川崎看護専門学校関係 【H30】 ・川崎市看護師養成確保事業団に対する補助金を原則、令和2(2020)年度末に廃止することを見据え、事業団による川崎看護専門学校閉校の意思決定及び事業団の解散の方向性を踏まえた調整を行います。 【R01】 ・川崎看護専門学校について、学校を運営する川崎市看護師養成確保事業団が、令和2(2020)年度末をもって学校の閉校及び法人の解散の方向性を決定したことから、学校運営に必要な補助金を交付するとともに、庁内関係部署及び神奈川県との協議調整を進め、必要な手続の支援を行います。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標						
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
その他の活動実績		<p>【H30】 ・市立看護短期大学の4年制大学化に向けた「(仮称)川崎市立看護大学整備基本計画」を策定しました。 ・川崎市看護師養成確保事業団による川崎看護専門学校の閉校・法人の解散の意思決定について、法人との調整など、取組を推進しました。 【R01】 ・市立看護短期大学の4年制大学化に向けた「(仮称)川崎市立看護大学整備基本計画」に基づき、令和2(2020)年10月の大学設置認可申請に向けた取組を進めました。 ・川崎市看護師養成確保事業団において、令和2(2020)年度末をもって運営する川崎看護専門学校の閉校及び法人の解散の方向性を決定したことから、庁内関係部署及び神奈川県との協議調整を進め、必要な手続の支援を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	区分選択の理由									
<p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立看護短期大学の4年制大学化に向けた「(仮称)川崎市立看護大学整備基本計画」を策定しました。 川崎市看護師養成確保事業団による川崎看護専門学校の閉校・法人の解散の意思決定について、法人との調整など、取組を推進しました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度策定した「(仮称)川崎市立看護大学整備基本計画」に基づき、大学設置認可申請に向けた取組を進めました。 川崎看護専門学校の閉校及び川崎市看護師養成確保事業団の解散の方向性の決定を受け、庁内関係部署及び神奈川県との協議調整を進め、必要な手続の支援を行いました。 										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	<ul style="list-style-type: none"> 市立看護短期大学の4年制大学化及び川崎看護専門学校の閉校に向けた検討・調整段階であるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		15 地域子育て支援センター事業のあり方の検討	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20101010	地域子育て支援事業	

計画 (Plan)

現状	<p>親子の交流と遊び場の提供とともに、保護者の子育てに関する相談等のため、民間保育所内で実施しているものも含め、市内53か所に地域子育て支援センターを設置しています。</p> <p>地域子育て支援センターは保育所併設型で21か所、こども文化センター内で実施する児童館型で26か所運営していますが、旧幼稚園園舎を活用した単独型の施設6か所については、直営で事業を実施しており、そのあり方について検討を進めています。</p>
取組の方向性	<p>単独型地域子育て支援センターは、「新たな公立保育所」の地域の子ども・子育て支援機能の実践場所としても活用しており、「(仮称)保育・子育て総合支援センター」の設置に向けた検討を踏まえ、引き続き、地域子育て支援センター事業のあり方や、資産の有効活用の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター事業のあり方を検討し、検討内容を取りまとめます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの実施場所や運営方法の方向性を決定 ・市総合計画の成果指標の実績を把握するため、満足度調査を実施(2年に一度) ・川崎区保育・子育て総合支援センターへの地域子育て支援センターの併設 ・中原区保育・子育て総合支援センターへの地域子育て支援センター併設化の調整

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明	目標	/						
	説明	実績							
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明									
その他の活動実績	<p>【H30・R1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内53箇所の地域子育て支援センターにおいて、地域の中で親子で遊んだり、利用者が互いに相談に乗り悩みを軽減する場づくり、相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、講座等の実施など、子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制のさらなる向上を図りました。 ・市内53箇所の地域子育て支援センター全体のあり方を検討し、検討内容を取りまとめた上で、全体の実施場所や運営方法等について決定することとしておりましたが、最終的な方針決定には至りませんでした。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター事業のあり方については、単独型の地域子育て支援センターむかいを川崎区保育・子育て総合支援センターに併設することを決定し、子育てに関する専門的支援、地域人材の育成や情報発信等の地域子育て支援機能を強化することとしましたが、その他の単独型施設5箇所のあり方については、それぞれの特性や課題もあることから、一律の方向性とはせず、次年度以降、個々に検討することとしました。 ・地域子育て支援センターの職員を対象とした研修(9回 延べ133人参加)にて、人材育成が図られるとともに、センター職員が課題や改善策を話し合う機会を設け所管課職員も参加することで、現状の把握に努めました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満足度調査について、成果指標の実績を把握するとともに、センターへの移動手段と所要時間を設問に加え、より詳細に利用状況を分析できるように実施しました。 ・旧むかい以外の単独型施設5か所のあり方については、川崎区保育・子育て総合支援センター等の機能検証の中で実施する「地域の子ども・子育て支援機能」の検証結果を踏まえて、それぞれの特性や課題を整理しながら、次年度以降、個々に検討を進めることとしました。 ・川崎区保育・子育て総合支援センターに地域子育て支援センターおおしまを併設しました。 ・中原区保育・子育て総合支援センターへの地域子育て支援センター併設化の調整を行いました。 ・地域子育て支援センターの職員を対象とした研修(7回 延べ62人参加)にて、市民サービスの質の向上のための人材育成が図られるとともに、センター職員が課題や改善策を話し合う機会を設け、所管課に加えて区職員も参加することで、現状の把握に努めました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 地域子育て支援センターの利用者満足度	モノ	目標	/	/	9.0以上	/	9.0以上	点
	説明 「地域子育て支援センター利用者アンケート」(無作為抽出 利用者1,390人)における各質問項目(10段階)の平均値×10点満点		実績	9.0	/	9.0	/		
			目標	/	/	/	/	/	
			実績	/	/	/	/	/	
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・地域子育て支援センター職員向けの研修や課題や改善策を話し合う懇親会の機会を設けることで、「子育てがつかずたり悩んでいる親にほっとできる時間をとりもどしてもらうために、スタッフができることを考え、チームとして行動することの大切さを学んだ」等の声があり、市民サービスの向上に向けた地域子育て支援センターの職員の人材育成に寄与しました。</p> <p>【モノの効果】 (R01) ・市内53箇所の地域子育て支援センターにおいて、地域の中で親子で遊べる場づくりや相談・援助の取組を進めることで、地域子育て支援センターの利用者満足度が、平成29(2017)年度に引き続き令和元年度も9.0となり、子育てに不安を感じる家庭への相談・支援を効果的に実施できたものと考えられます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		16 わくわくプラザ事業の充実に向けた取組の検討	こども未来局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20103050	わくわくプラザ事業	

計画 (Plan)

現状	「放課後子ども総合プラン」の趣旨を踏まえ、共働き世帯の多様化するニーズへの対応や、子どもの成長や発達に応じた支援の充実、子どもが過ごす環境の充実など、事業の充実に向けた取組が求められています。
取組の方向性	開設時間の延長や、事業内容の充実、学校施設の積極的な活用による環境充実など、「放課後子ども総合プラン」の趣旨を踏まえながら、わくわくプラザにおける子どもの放課後活動の充実に向けた検討・取組を進めるとともに、保護者の負担のあり方の検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設の積極的な活用による環境充実に向けた取組を推進します。 事業の充実に向けた取組とあわせて、保護者の負担のあり方について検討します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズを踏まえ、開設時間の延長や事業内容の充実に向けた検討・取組を推進します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズを踏まえ、学習タイムの充実や寺子屋事業との連携など、事業内容の充実に向けた検討・取組を推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績			<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開設時間の延長や、事業内容の充実、学校施設の積極的な活用による環境充実など、「放課後子ども総合プラン」の趣旨を踏まえ、わくわくプラザにおける子どもの放課後活動の充実に向けた考え方を仕様書に反映させた上で、令和元(2019)年度からの次期指定管理者を選定しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元(2019)年度からの指定管理期間の仕様書に新たに追加した学習タイム、寺子屋事業との連携、わくわくプラザ事業における多世代交流促進事業など、事業内容の充実に向けた取組を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	わくわくプラザの登録率	モノ	目標	/	48.7	48.8	48.9	49以上	%
	説明		登録率=わくわくプラザ登録者数/対象児童数×100(%)	実績	48.7	48.8	49.6		
2	わくわくプラザの利用者満足度	モノ	目標	/	/	7.5	/	7.7以上	点
	説明		「わくわくプラザを利用している方への調査」(無作為抽出 利用者2,000人)における各質問項目(10段階)の平均値※10点満点	実績	7.3	/	8.0	/	
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30・R01) ・成果指標である「わくわくプラザの登録率」が、平成29(2017)年度の48.7%から、平成30(2018)年度は48.8%に、さらに、令和元(2019)年度は49.6%へ上昇しました。 (H30) ・学校の長期休業期間中の朝の開設時間を8時半から8時とする試行的な取組を、春休みに4か所、夏休みに8か所、冬休みにすべてのわくわくプラザで実施したことで、利用時間の拡大によるサービスの向上が図られ、子どもが安全・安心に過ごせる居場所づくりの推進に寄与しました。 (R01) ・学校の長期休業期間中における利用時間の拡大や、学習タイムの新設、寺子屋事業との連携や多世代交流事業を通し、子どもが安全・安心に過ごせる居場所づくりや学び・育つ環境づくり、地域の大人との顔の見える関係づくりにつながったこと、また、こうした取組を通じて、わくわくの利用者満足度についても、当初の目標値である7.5を上回り、8.0となったため。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		17 ひとり親家庭支援の効果的な推進に向けた施策全体の再構築	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20104050	ひとり親家庭の生活支援事業	

計画 (Plan)

現状	ひとり親家庭は経済的に厳しい状況に置かれることが多いことから、親と子の自立を支援するため、ひとり親家庭の支援ニーズ等を踏まえ、現在の支援施策を点検し、総合的・効果的に取組を推進していく必要があります。
取組の方向性	ひとり親家庭の現状と課題に対応し、親と子の将来の自立に向けた支援の充実を図るため、昭和42(1967)年から実施している児童扶養手当受給者を対象とした市バス特別乗車証交付事業のあり方の検討も含め、施策全体を再構築します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども施策庁内推進本部会議を庁内調整の場として活用しながら、市バス特別乗車証交付事業のあり方の検討を含め、ひとり親家庭支援施策全体の再構築に向けた検討を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けて、ひとり親家庭支援施策全体の再構築に基づく新たな支援施策を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
		説明	実績						
その他の活動実績	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども施策庁内推進本部会議を庁内調整の場として活用しながら、市バス特別乗車証交付事業のあり方の検討を含め、ひとり親家庭支援施策全体の再構築に向けた検討を行いました。 ・検討の結果、市バス特別乗車証交付事業を見直し、ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けて、令和元(2019)年度から、「一時保育、病児・病後児保育の利用料金の減免」、「ひとり親家庭等医療費助成の所得制限の緩和」、「小・中学校を対象とした学習支援の実施」、「児童扶養手当受給者のうち通勤手当が支給されていない親を対象とした通勤交通費助成制度」、「高校生等を対象とした高校生等通学交通費助成制度」など、新たな支援施策の実施や既存制度の拡充などを行うこととしました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度中に整理したひとり親家庭支援施策の再構築の基本的な考え方に基づき、ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向け、「一時保育、病児・病後児保育の利用料金の減免」、「ひとり親家庭等医療費助成の所得制限の緩和」、「小・中学校を対象とした学習支援の実施」、「児童扶養手当受給者のうち通勤手当が支給されていない親を対象とした通勤交通費助成制度」、「高校生等を対象とした高校生等通学交通費助成制度」など、新たな支援施策の実施や既存制度の拡充等を開始しました。 								
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
			目標						
			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30) ・「一時保育、病児・病後児保育の利用料金の減免」について、児童扶養手当受給世帯が一時保育及び病児・病後児保育を利用する場合の利用料金について、市民税非課税世帯に準じた利用料金体系に変更(一時保育の場合:利用料金を免除、病児・病後児保育の場合:2,900円→1,000円)し、利用に当たっての金額面の条件を緩和することで、ひとり親家庭支援の充実に寄与しました。 (R01) ・「ひとり親家庭等医療費助成」について、保険医療費の自己負担額に対する助成を受ける際の所得制限を緩和し、健康面での安心確保につなげることで、より多くのひとり親家庭等が安定した生活を営むことができる生活基盤を整えられるようになりました。 扶養人数0人の場合:3,114千円(緩和前) → 3,725千円(緩和後) 扶養人数1人の場合:3,650千円(緩和前) → 4,200千円(緩和後) 扶養人数2人の場合:4,125千円(緩和前) → 4,675千円(緩和後) 扶養人数3人の場合:4,600千円(緩和前) → 5,150千円(緩和後) ・「川崎市ひとり親家庭等学習支援・居場所づくり事業」について、生活保護受給世帯の中学生を対象とした学習支援・居場所づくり事業と連携しながら、ひとり親家庭等の小学生(高学年)及び中学生を対象とした学習支援事業を実施することで、子どもの自立や居場所づくりに寄与しました。 ・「ひとり親家庭等通勤交通費助成金」により児童扶養手当受給世帯の親の通勤交通費が支給されない者に対して、公共交通機関を利用する通勤交通費の実費負担相当額を助成(月額8,000円を上限とする。)するとともに、「ひとり親家庭等高校生等通学交通費助成金」により児童扶養手当受給世帯の高校生等を対象として、公共交通機関を利用する通学定期券相当額を助成し、家庭の経済的基盤を支えることで、より多くの親子の自立に向けた支援に寄与しました。</p> <p>【カネの効果】 (H30) ・施策全体の再構築に伴う市バス特別乗車証交付事業の廃止による383,721千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	I

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		18 都市計画道路網の見直し	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40702010	都市計画道路網調査事業	

計画 (Plan)

現状	<p>都市計画道路の多くが昭和20～30年代に都市計画決定されており、社会経済情勢が大きく転換する中で、未着手路線を中心に都市計画道路のあり方について検討を進め、平成20(2008)年6月に「都市計画道路網の見直し方針」を策定するとともに、同方針において見直し候補路線として選定された7路線(11区間)の内、南武線連続立体交差事業との関連性が強い大田神奈川線を除く路線について、平成25(2013)年度までに都市計画変更等の対応を完了しました。</p> <p>あわせて、平成20(2008)年度の見直し方針策定から一定の年月が経過しているため、その効果検証を踏まえながら、今後の見直しの考え方や方針の整理を進めてきました。</p>
取組の方向性	<p>都市構造や社会情勢等の変化により、都市計画道路に求められる機能や役割にも影響が生じていることから、平成29(2017)年度改定の「都市計画道路網の見直し方針」に基づき、完成済や事業中の区間も含めた都市計画変更の手続や、路線バス等の走行環境改善に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>●「都市計画道路網の見直し方針の改定」に基づく取組を推進します。</p> <p>【H30・R01】 ・変更候補路線(区間)として位置付けた野川柿生線の都市計画変更に向け、関係機関との協議を進めます。</p> <p>【H30】 ・路線バス等の走行環境改善に向けた取組のモデル箇所として位置付けた久末交差点の改良に取り組むとともに、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けた検討・調整を進めます。</p> <p>【R01】 ・路線バス等の走行環境改善に向けた取組のモデル路線として抽出した久末鷺沼線の子の神交差点の改良に取り組むとともに、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けた基本設計を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】 ・野川柿生線の都市計画変更に向け、交通管理者等と協議を進めました。 ・久末交差点の改良を実施するとともに、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向け、施設配置案の検討や、庁内調整を進めました。</p> <p>【R01】 ・野川柿生線の都市計画変更に向け、交通管理者との協議を進め、交通計画協議を完了しました。 ・子の神交差点の改良を実施するとともに、向丘出張所バス停他へのバスベイ設置に向けた基本設計を進めました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
	その他の成果(アウトカム)指標	区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (H30) ・久末交差点の改良工事を行い、工事後、事後調査を行った結果、平均滞留長が110mから65mに短縮されるなど、路線バス等の走行環境の改善につながりました。 (R01) ・子の神交差点の改良工事については、工事の実施前から交通混雑が発生し路線バスの定時運行を阻害する箇所であったが、路面標示改良工事により右折滞留車両による直進阻害が軽減され、バス運転手へのヒアリングからも、走行環境改善の効果を確認することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		19 市内駐輪場施設の見直し	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10202030	放置自転車対策事業	

計画 (Plan)

現状	地権者や企業等から借地している一部駐輪場においては、利用台数が少ないことから、利用者からの利用料金収入と借地料に差が生じています。
取組の方向性	駐輪場サービスの提供については、費用対効果の観点から踏まえた効率的・効果的な運営が求められることから、借地している駐輪場の利用率などを踏まえ、駐輪場の統廃合も含めた見直しを進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用状況や利用料金収入等を考慮しながら、自転車等駐車場の統廃合・縮小等について、指定管理者との協議調整を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度に作成した「借地駐輪場再編整備の計画素案」をもとに、関係者と協議を進めます。また、川崎市内の駐輪場における最新の利用実態、及び放置自転車の状況などを把握し、将来人口推計などを考慮したうえで、必要台数の精査を行い、効率的、効果的な再編整備の計画案の作成を進めます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標						
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 借地駐輪場33施設において、利用率、放置自転車及び他駐輪場の状況を取りまとめ、見直しの検討が必要な2施設を抽出しました。 指定管理者と協議し、必要収容台数の精査を行い現地の状況を踏まえた駐輪場面積の縮小案を作成しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 抽出した2施設について、土地所有者に駐輪場の利用状況等を説明し、併せて、駐輪規模の縮小や返還について提示し、土地所有者に検討していただいております。 来年度策定する再編整備の計画策定に向け、人口推計から将来の駐輪需要及び放置自転車を考慮した必要台数を算出し、駅エリアごとに、整備や統廃合の優先度からパターン分類を行い、考え方をとりまとめ、再編整備の計画(案)を作成しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	区分選択の理由 (H30) ・借地駐輪場33施設において、利用料金収入、借地料、利用率、放置自転車及び他駐輪場の状況を取りまとめ、見直しの検討が必要な2施設を抽出しました。 ・指定管理者と協議し、必要収容台数の精査を行い、現地の状況を踏まえた駐輪場面積の縮小案を作成しました。 (R01) ・抽出した2施設について、土地所有者に駐輪場の利用状況等を説明し、併せて、駐輪規模の縮小や返還について提示し、土地所有者に検討していただいております。 ・来年度策定する再編整備の計画に向け、人口推計からの将来の駐輪需要及び放置自転車を考慮した必要台数を算出し、駅エリアごとに、整備や統廃合の優先度からパターン分類を行い、考え方をとりまとめ、再編整備の計画(案)を作成しました。									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y		・借地駐輪場の統廃合については、協議・調整を進めている段階であるため。 ・また、駐輪場の再編整備の計画については、計画案を作成している段階であるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II		・土地所有者の意向を確認後、返還に向け、返還時期、駐輪施設等の撤去方法等を具体的に調整する。 ・再編整備の計画については、令和2(2020)年度に策定。

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		20 市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進	建設緑政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302050	市営霊園の整備	

計画 (Plan)

現状	市営霊園については、高い墓所需要に対して継続した安定供給が求められる一方で、墓所に対する市民意識の変化や、核家族化・高齢化、墓所の無縁化の進行への対策が求められています。
取組の方向性	核家族化や高齢化を背景とし、個人での管理が不要な有縁合葬型墓所への需要が高まっており、また、墓所の承継者が途絶えることによる無縁化も進行していることから、限られた土地の中で、これらの課題に対応し公平で安定した墓所の供給を続けるため、有縁合葬型墓所の整備や、利用期間を有期限とし、従来墓所よりも区画が小さい小区画墓所の整備等による、墓所の循環利用の促進や無縁化の防止を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑ヶ丘霊園において有縁合葬型墓所を整備します。 ・有縁合葬型墓所を活用した循環利用の仕組みづくりに向けて、墓地条例を改正します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑ヶ丘霊園では承継者が途絶える可能性のある墓所使用者に合葬型墓所に改葬していただくことで無縁化を抑制するとともに墓所循環を図り、また早野聖地公園では引き続き壁面型墓所の整備を実施し、更に次期整備区域における基盤整備に向けた予備設計等を行うことで、公平で安定した墓所供給及び市民ニーズに対応した墓所整備を推進します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動指標	1	緑ヶ丘霊園における有縁合葬型墓所の整備箇所数	目標	/	1	/	/	/	か所
		説明 緑ヶ丘霊園において、整備が完了した有縁合葬型墓所の箇所数	実績	-	1	/	/	/	
	2	緑ヶ丘霊園における小区画墓所の整備基数	目標	/	-	-	-	200	基
		説明 緑ヶ丘霊園において、整備が完了した小区画墓所の基数	実績	-	-	-	-		
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明									
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑ヶ丘霊園において有縁合葬型墓所を整備するとともに、合葬型墓所を活用した循環利用の仕組みづくりに向けて、墓地条例を改正しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早野聖地公園において壁面型墓所を84箇所整備しました。 ・市営霊園の一般墓所等から240箇所の返還により、合葬型墓所に改葬していただくことで、無縁化の抑制及び、墓所循環を促進しました。 ・今年度からの合葬型墓所の供用開始に伴い、墓地の募集により312体の申請に加え、市営霊園の一般墓所等からの240箇所の改葬から940体の申請がありました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	有縁合葬型墓所の利用率	モノ	実績	-	-	6.2			%
	説明			合葬型墓所(埋蔵可能数:約20,000体)の利用率					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 (R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元(2019)年度から有縁合葬型墓所の供用を開始し、埋蔵可能数約20,000体のうち、1,252体(6.2%)の利用が決定しました。また、そのうち940体については、川崎市営霊園の一般墓所等からの改葬であり、240箇所の墓地が返還されることになることから、来年度以降、平準化を図る中で再募集できることとなり、墓所の循環利用に推進に寄与しました。 市営霊園の利用者のうち、合葬型墓所への改葬を希望される方については制限を設けず、また随時手続き可能としたことで、多くの方に有縁合葬型墓所に改葬していただいたことにより、将来的な無縁化の抑制に寄与するものと考えられます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度に整備した有縁合葬型墓所について、市営墓地を利用されている方が随時改葬できるようにすることで、1,252体(6.2%)の利用が決まるとともに、これにより、一般墓所等からの改葬が進んだことで、240箇所の墓所が返還され、次年度以降の再募集が可能となったことで、墓所の循環利用の促進につながったため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> 市営霊園利用者が合葬型墓所に改葬することに伴う墓所循環の取組 早野聖地公園において引き続き壁面型墓所の整備を実施 早野聖地公園での次期整備区域における基盤整備に向けた取組の促進 	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		1 効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81109050	人材育成推進事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで「川崎市人材育成基本方針」及び「人材育成アクションプラン」に基づき、OJT（職場における職務遂行を通じた人材育成）、研修、人事制度等による人材育成の取組を効果的に実施し、職員的能力開発及び意識改革を推進してきました。</p> <p>川崎市総合計画を着実に推進するとともに、働き方・仕事の進め方改革を実現するためには、引き続き職員の意識改革や日常的に改善・改革を実践する組織風土の醸成を進めて行くことが必要になっていることから、管理・監督者のマネジメント力の向上、市民目線でチャレンジをする職員の意識改革、行政のプロフェッショナルとして自分の役割を果たすための能力開発等、人材育成の取組を充実していく必要があります。</p> <p>平成29(2017)年度に実施した職員に対する「働き方についてのアンケート調査」においては、研修やOJTに対する取組が有効であると考えている職員の割合は56.9%にとどまっており、また、各局区等からもこれらの取組の効率化等の必要性が指摘されていることから、より効率的・効果的な取組を検討し、推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施、各局区等の人材育成計画に基づく取組の推進等により、職員の意識・意欲の向上や、職員の専門的知識や能力の向上を図り、コスト意識、スピード感を持って職務を遂行することができる人材や、効率的・効果的なマネジメントを行う人材、積極的に地域の課題解決を図ることができる人材、日常的に改善・改革を実践する職員等の育成を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業や各局区等へのアンケートやヒアリング、人材育成推進管理者連絡会等による意見交換等を通じたOJTや研修に係る情報収集及び意見、課題等の把握、整理 各局区等の人材育成計画に基づく研修計画の様式による情報の集約・整理 各局区等の取組の一覧表及び庁内システムへの一覧表の電子データでの掲載による情報の共有化 類似の取組の集約等、人材育成推進管理者連絡会等を通じた効果的な情報提供による各局区等の取組の連携の支援 マネジメントガイドブック及びマネジメント上の問題対応事例バンクについての各局区等への出前講座等の実施 庁内システムにおけるマネジメントの実践に有効な情報等を効果的に提供する仕組みの構築 人材育成推進委員会における人材育成第2期アクションプランの進捗管理 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成推進委員会、人材育成推進管理者連絡会等におけるOJTや研修の手法、内容等の見直し対象・見直し案の検討等 各局区等の人材育成計画に基づく取組の情報の集約・整理及び共有化、人材育成推進管理者連絡会等を通じた情報提供等による各局区等の連携の支援 管理職のマネジメント力の向上及びマネジメントの実践を支援する取組の実施 人材育成推進委員会における人材育成第2期アクションプランの進捗管理

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 階層別研修等を計画的に実施するとともに、効率的・効果的な取組となるよう一部の講義のeラーニング化等の見直しを行いました。 部下を持つ係長級の職員を対象にアンケート調査を実施し、成長キャリアノートの運用の見直し等の検討を行いました。 人材育成の取組や課題、ニュース等について各局区等へアンケートを実施し、人材育成推進管理者連絡会(4回開催)及び人材育成担当者意見交換会(1回開催)において、アンケート結果や課題等を共有しました。また、研修の合同開催の事例等の情報提供を行い、各局区等の取組の連携を支援しました。 各局区等の研修等の取組計画の検索を可能にするため、エクセルで様式を統一し、一覧表にするとともに、イントラネットに掲載し情報の共有を促進しました。 民間企業(1社)の人材育成担当部署との意見交換会を行い、民間企業における人材育成の取組について情報収集を行いました。 マネジメントガイドブック及びマネジメント上の問題対応事例バンクの各局区等への出前講座を24回実施し、内容の周知と利用の促進を図りました。 管理職のマネジメントの実践を支援するため、マネジメントの実践に有効と考えられる情報を集めた「マネジメント支援」のサイトをイントラネットのトップページに作成しました。 人材育成推進委員会を2回開催し、人材育成第2期アクションプランの進捗管理を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 階層別研修等を計画的に実施するとともに、効率的・効果的な取組となるよう一部の講義のeラーニング化等の見直しを行いました。 マネジメント上の問題対応事例バンクについての目的等について周知するとともに、1つの事例について、同一シート上でツールやルールへ展開できるように検索機能等を改善し、マネジメントの実践支援を強化しました。 人材育成推進委員会を4回開催し、人材育成第2期アクションプランの進捗管理や人材育成に係る取組課題についての情報共有等を行いました。 各局区等の人材育成計画に基づく取組の情報を集約し、イントラネット上で共有化し、人材育成推進管理者連絡会等を通じた情報提供等による各局区等の連携を支援しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合(働き方についてのアンケート調査)	ヒト	目標	/	-	-	-	80以上	%
	説明 職員に対する「働き方についてのアンケート調査」(無作為抽出3,000人)で、「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っているか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合		実績	56.9	61.1	61.7			
2	市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると考えている市民の割合(市民アンケート)	ヒト	目標	/	-	-	-	32以上	%
	説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると思うか」という設問に対し、「そう思う」又は「ある程度そう思う」と回答した人の割合		実績	24.1	-	22.7	-		
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	管理職のマネジメントが十分であると感じている職員の割合(働き方についてのアンケート調査)	ヒト	実績	64.1	64.1	62.9			%
	説明 職員に対する「働き方についてのアンケート調査」(無作為抽出3,000人)で「管理職のマネジメントが十分であると感じるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合(働き方についてのアンケート調査)」は、平成30(2018)年度は61.1%となり、平成29(2017)年度の56.9%から4.2ポイント向上しました。 ・働き方についてのアンケート調査において、「管理職のマネジメントが十分であると感じるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合は、平成30(2018)年度は平成29年(2017)年度と同様に64.1%でした。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合(働き方についてのアンケート調査)」は、令和元(2019)年度は61.7%となり、平成30(2018)年度の61.1%から0.6ポイント向上しました。 ・市職員が市民とともに地域の課題に取り組もうとしていると考えている市民の割合(市民アンケート)で、「そう思う」又は「ある程度そう思う」と回答した人の割合は、令和元(2019)年度は、22.7%となり1.4ポイント下がりました。 ・働き方についてのアンケート調査において、「管理職のマネジメントが十分であると感じるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合は、令和元(2019)年度は62.9%となり、平成30(2018)年度から1.2ポイント下がりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施、各市区等の人材育成計画に基づく取組の推進等により、成果指標である「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合は年々向上してきているものの、目標に達することはできておらず、また、市民アンケートについては、平成30年度のと比較してポイントが下がっており、働き方についてのアンケート調査における「管理職のマネジメントが十分であると感じている」職員の割合も、平成30(2018)年度から減少しているため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		2 技術職員等の専門職種の人材育成の推進	総務企画局ほか関係局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81109050	人材育成推進事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで、各局区等の人材育成計画に基づく取組を中心として、技術職員等の専門職種の専門性や技術力等の向上を図ってきました。今後、本市を取り巻く社会経済環境の変化や多様化・増大化する市民ニーズに、常に迅速かつ柔軟に対応していくためには、専門性や技術力等の更なる向上を図る必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 局区横断的な推進体制による取組を進めるとともに、各局区等の人材育成計画などに基づく取組に対する支援の充実を図ります。 局区横断的な取組や各局区等の人材育成計画に基づく取組により、技術職員等の専門職種の専門性や技術力等の向上を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>(H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■局横断的な取組等の推進(総務企画局) <ul style="list-style-type: none"> 関係局の人材育成担当者等へのアンケートやヒアリング、人材育成推進管理者連絡会等による意見交換等を通じた情報の共有化 各局区等の取組の一覧表化及び庁内システムへの一覧表の電子データでの掲載による情報の共有化 類似の取組の集約等、効果的な情報提供による各局区等の取組の連携の支援 研修効果等を踏まえた派遣先の検討及び派遣研修の実施 ■保健・医療・福祉分野における人材育成の推進(健康福祉局、こども未来局) <ul style="list-style-type: none"> 階層別等研修体制により育成支援体制を担保した世代の特徴や到達度を捉えた研修等の実施 多職種連携の中で求められる行政機関に勤務する専門職種としての専門能力や実践力の向上及び各専門職種ならではの強みについての意識の向上に向けた取組の推進 ■地域包括ケアシステムの推進に伴う、包括的な地域保健の課題や行政課題に対する取組に向けた、行政職員としての専門性及び能力の向上並びに関連部署との連携体制の拡充 ■建築職、土木職等の人材育成の取組の推進(環境局、まちづくり局、建設緑政局、港湾局、上下水道局) <ul style="list-style-type: none"> 積算・設計等に係る研修や現場視察、各部署の所管業務等の説明会などの関係職種の専門性や技術力等の向上のための研修等の関係局による合同開催や相互参加の実施 関係局の人材育成推進主任等による意見交換会の開催及び職種ごとの取組状況、課題等の把握・整理、関係局が連携した効果的な人材育成の取組の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明		目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明									
その他の活動実績	<p>(H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■局横断的な取組等の推進(総務企画局) <ul style="list-style-type: none"> 技術職員等の専門職種の人材育成について関係局の人材育成担当課へのアンケート調査やヒアリングを行い、意見交換会を実施し、検討対象とする職種の整理、課題等の共有、今後の取組内容等の検討を実施しました。 全局区の担当者へのヒアリングを行い、収集した課題等について整理するとともに、次年度の研修計画の調整を行い、連携の支援を実施しました。 各局区等の研修等の取組計画の様式を見直し統一化を図りました。また、各局区等の人材育成計画のデータ掲載場所を統一し、検索性を高めました。 東急株式会社への職員(建築職)の研修派遣を実施しました。 ■保健・医療・福祉分野における人材育成の推進(健康福祉局、こども未来局) <ul style="list-style-type: none"> 各種専門職において組織される人材育成プロジェクトの取組として、専門性の向上やスキルアップのために階層別研修や課題別研修等を実施しました。 多職種連携が求められる中で、「専門能力や実践力の向上」及び「専門職種ならではの強みの確認・共有」等を目的とした取組を、各種人材育成プロジェクト内で検討・実践しました。 各種専門職の人材育成プロジェクトにおいて、地域包括ケアシステムの推進のため、行政専門職としての専門性及び能力の向上並びに関連部署との連携強化を進めました。 ■建築職、土木職等の人材育成の取組の推進(環境局、まちづくり局、建設緑政局、港湾局、上下水道局) <ul style="list-style-type: none"> 関係職種の専門性や技術力等の向上のための研修等の関係局による合同開催や相互参加を実施しました。 合同現地視察研修の実施(工事概要の説明、円滑に工事を進めていくポイント、安全対策や周辺環境への配慮事項等の指導) ごみ焼却処理施設の解体工事研修(建築職・土木職・電気職・機械職) ・東扇島掘込部の現場視察研修(建築職・土木職) 技術職員対象の設計・積算系研修(土木職・電気職・機械職等) まちづくり局技術研修会、施設整備部部内研修会(建築職)・まちづくり局指導部新規採用職員等研修会(建築職・土木職) 建築基準法改正及び土砂災害特別警戒区域の指定に関する部内研修会(建築職・土木職) 建設緑政事業基礎法令研修(土木職・電気職・機械職等) 安全管理研修(公用車の安全運転)(土木職・電気職・機械職等) 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考えられる職員の割合(働き方についてのアンケート調査)	ヒト	実績	56.9	61.1	61.7			%
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01)</p> <p>・働き方についてのアンケート調査において、「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っているか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合は、平成30(2018)年度は61.1%、令和元(2019)年度は61.7%でありOJT等を基本とする人材育成の取組がスキルの向上等に役立つと考える職員の向上が図られました。</p> <p>・保健・医療・福祉分野における人材育成の推進において、各種専門職の人材育成プロジェクトが実施する研修等のアンケート結果からは、「新たな業務スキルや面談技法等を得ることが出来た。」「立止まり振返ることによって、『気づき』を得ました。」等の意見があり、一定の効果が確認できました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		3 職員の専門的知識や能力の活用及び向上を図る人事管理の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで「川崎市人材育成基本方針」等に基づき、複線型人事制度の見直し、再任用職員の配置等による、職員の専門的知識の活用や能力の向上を図ってきました。</p> <p>今後、本市を取り巻く社会経済環境の変化や多様化・増大化する市民ニーズに、常に迅速かつ柔軟に対応していくためには、更なる職員の専門的知識や能力の活用及び向上を図り、効果的に職務を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の専門的知識や能力の向上に向けて、より効果的な複線型人事制度や、人事配置の検討などを進めます。 ・再任用職員がこれまで培ってきた知識・経験を活用するための取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員個々のキャリアプランや適性を踏まえた、専門的知識や能力の向上に向けた人事配置の実施や、職務分野ごとにおける人事異動サイクルの検証を踏まえた人事異動サイクル等の見直しの検討 ・より効果的な複線型人事制度の検討及び専門職、専任職を効果的に活用できる人事配置の実施 ・再任用職員の知識・経験をより効果的に活用するための人事配置及び役職者任用とその検証 ・公務員の定年引上げの検討状況を踏まえた再任用制度の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い人材育成を推進するため、現行制度の検証を行うとともに、職務遂行を通じて専任の職務分野の人材育成を推進する専任職や、専門領域の人材育成を担う単独のスタッフ職である専門職を配置しました。専任職の任用にあたっては、的確に適性を判定するため、面接等による選考を実施しました。 ・長期化した異動対象基準や職種ごとに求められる職員の知識・経験を踏まえ、専門性の高い人材の育成に効果的な人事異動サイクルについて検討を進めるとともに、当該基準に基づく人事異動を実施しました。 ・再任用職員については、地方公務員法や再任用の選考及び再任用の任期の更新に関する要綱に基づき、勤務成績が良好であり必要な職務遂行能力を有する職員の任用を行うとともに、知識・経験を活用できる職場への配置を行いました。また、平成30(2018)年度から新たに配置した役職者再任用について、再任用職員の知識・経験の活用や、人材育成・技術継承といった効果について検証を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年4月の改正地方公務員法等が施行されることに伴い、これまでの非常勤嘱託員の職を整理し、職員としての知識経験を活かした業務については再任用短時間の業務とし、選考を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長年の職務を通じて習得した豊富な知識と経験を持つ人材を、専任職として、令和元(2019)年度から新たに6名、令和2(2020)年度から新たに2名任用したことで、専任職を配置した局(室・本部)・区から、「専任職が手引書の改訂にあたり、指導的役割を果たしてくれた」といった声がありました。 ・また、専任職を配置した局(室・本部)・区からは、「専任職の趣旨や心構え等について、本人に対して継続して意識づける取組が必要」といった声がありました。 ・役職者再任用職員を配置した局(室・本部)・区からは、「職務に必要な資格の取得など、人材育成に関する計画を作成し、職員の育成に貢献した」といった声がありました。一方、業務内容によっては、「体力面で厳しい状況があるかもしれない」といった声がありました。 ・専任職や専門職、役職者再任用の配置を通じ、一部課題はあったものの、総じて専門領域や若い職員の人材育成に寄与したものと考えられます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由						
	A	B	C							
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		C	<ul style="list-style-type: none"> ・専任職や専門職、役職者再任用職員の配置を通じ、専門領域や若い職員の人材育成に寄与した一方で、国における定年延長制度の検討が進められている状況なども踏まえながら、より効果的な高齢職員の活用について、更なる検討を進めていく必要があるため。 						

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I	II	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い人材育成を推進するため、現行制度の検証を行い、より効果的な複線型人事制度や人事配置について、更なる検討を進めるとともに、今後も職務遂行を通じて専任の職務分野の人材育成を推進する専任職や、専門領域の人材育成を担う単独のスタッフ職である専門職を配置します。 ・専門性の高い人材を育成するため、長期化した異動対象基準を継続し、状況に応じた検証を行います。 ・役職者再任用職員の配置の検証結果、国における定年延長制度の検討状況等を踏まえながら、高齢職員の知識・経験を活用するためのより効果的な配置について、検討を進めていきます。

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		4 不祥事防止の取組推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>職員による不祥事を防止するため、サービスに関する研修や依命通達の発出、不祥事防止委員会、自主考査などを継続的に実施し、職員に対して必要な意識啓発や注意喚起等を行うなど、職員の高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保に努めているところですが、依然として不祥事がなくなるという状況には至っていません。</p> <p>そのため、今後も引き続き、不祥事ゼロに向けて、高い公務員倫理の確立と厳正な服務規律の確保に向けた取組を効果的に実施していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の汚職、非行及び事故を未然に防止するため、依命通達による注意喚起を行うとともに、個々の職員がサービス上の問題点に気付く機会を得ることを目的とした自己点検を実施します。 ・階層別研修等における公務員倫理等をテーマにした研修や各職場単位での自主考査を行い、公務員倫理や服務規律などの職員の規範意識の向上を図ります。 ・自らの職場で想定される不祥事について問題意識を持ち、それらを防止するための対策を継続的に実施するため、定期的に不祥事に対する危機意識の共有を図るとともに、不祥事防止に向けた取組状況等を調査し、是正指導することで防止対策の推進を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依命通達による注意喚起及び自主考査、サービスチェックシートによる自己点検の実施 ・階層別研修等における公務員倫理研修の実施による職員の規範意識の向上 ・不祥事防止委員会及び早期管理職会議による管理職を通じた不祥事防止の意識啓発の推進

実施結果 (Do)

活動 指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動 指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依命通達により、適正な職務遂行と厳正な服務規律の確保に全力を挙げて取組むよう、全職員向けに通達し、不祥事の未然防止に向けた注意喚起を行いました。 ・全職員を対象にしたサービスチェックシートや全職場を対象とした自主考査を行うことで、不祥事を未然に防ぐ意識や環境を醸成することができるよう、取り組みました。 ・サービスに関する研修について、新規採用職員研修、技能業務職員研修、新任課長研修、新任係長研修、係長(昇任前)研修、中堅職員研修において講義を行うとともに、eラーニングによるサービス研修については採用2年目職員研修、採用3年目職員研修、新任主任研修、主任5年目研修を行うことで、職員の規範意識の向上を図りました。 ・不祥事防止委員会や各局室区における早期管理職会議の開催、管理職を対象にしたコンプライアンス研修等を実施することにより、不祥事防止に向けた意識啓発を推進しました。 									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 								

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組の目的は、不祥事を未然に防ぐために職員一人ひとりが倫理観や服務規律の意識を高めることにあります。 成果指標ではありませんが、こうした取組の効果を示すために参考となる数値が、懲戒処分件数となります。 懲戒処分件数全体(※)としては、平成30(2018)年度は13件、令和元(2019)年度は24件となり、過去の件数(平成27(2015)年度:22件、平成28(2016)年度:9件、平成29(2017)年度:13件)と比較しても、横ばいあるいは増加の傾向にあることから、依然として不祥事がなくなる状況には至っておりません。しかしながら、自主考査においては、不祥事防止をテーマに職場討議を行った所属の件数(※)が平成29(2017)年度は141件(24.3%)、平成30(2018)年度は199件(33.8%)、令和元(2019)年度は189件(34.2%)と増加傾向にあることから、一定程度、職員の服務規律への意識が向上してきているものと考えられます。 <p>※件数は、全任命権者の合計値になります。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<ul style="list-style-type: none"> ・服務に関する研修や依命通達の発出、不祥事防止委員会、自主考査等を実施し、職員一人ひとりの倫理観や服務規律への意識の向上につながったと考えられる反面、懲戒処分件数は減少せず、ゼロに至っていないため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		5 区役所における行政のプロフェッショナルの育成	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103010	区役所改革推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>戸籍・住民基本台帳・国民健康保険・保健・医療・福祉・土木・公園等の各分野における制度や仕組み、市民ニーズなどが複雑化・増大化する中で、専門知識や技術・技能の継承に向けた計画的な人材育成の必要性が高まっています。また、一層の住民自治を促進する観点からは、自治基本条例に規定する自治運営の基本原則である情報共有・参加・協働の促進や、市民との信頼関係の構築を目的としたサービス向上に向けた人材育成なども課題となっています。</p>
取組の方向性	<p>■高い意識と専門性を持つ職員の育成 高い意識と専門性を持つ人材育成の推進に向けて、政策分野ごとの専門性を高めるためのジョブローテーション等のあり方について、局区長の人事権との関係を含め、関係局区と検討を進めます。</p> <p>■地域をコーディネートする職員の育成 地域での「顔の見える関係づくり」や地域包括ケアシステムにおける地域支援を行うため、研修や多様な主体との協働の実践などを通じて、地域のことをよく知り、かつ地域をコーディネートする能力や協働のマインドを持つ職員の育成を図ります。</p> <p>■自ら課題を発見しチームで解決できる職員の育成 職場での改善運動を含む区役所サービス向上の取組を通じて、自ら課題を発見しチームで解決することのできる職員の育成を推進します。</p> <p>■局区間調整に関する職員の意識改革 区役所職員と局職員との連携による地域の課題解決や市民目線に立った行政サービスの提供を推進するため、双方の課題認識や役割意識などに関するギャップの解消と意識改革を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高い専門性を持つ職員の育成のための業務所管局による当該分野の業務研修を実施します。 ・地域をコーディネートする職員や、自ら課題を発見しチームで課題解決できる職員の育成に向けた地域づくり研修を実施するとともに、これらの研修を通して局区間調整に関する職員の意識改革の醸成を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	地域づくりにかかわる区役所職員の地域づくり研修参加率	目標		18.75	22.5	26.25	30以上	
	説明	実績	15	18.17	21.41				
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の研修では、基礎研修編2回(計88名受講)、ステップアップ研修編4回(計21名受講)開催し、令和元年度の研修では、基礎研修編2回(計84名受講)、ステップアップ研修編4回(計21名受講)開催しました。 ・各年度のステップアップ研修編では、町会の方の協力のもと、実際の地域に出向き、町会関係者へのヒアリングやまち歩き、それを基にした地域課題の改善提案など実地研修を行うことで、地域をコーディネートする能力の向上や意識の醸成を図りました。 ・令和元年度の研修参加率は22.5%以上としていましたが、参議院議員通常選挙により過密スケジュールになったことに加えて、台風19号による災害の影響により研修日程が急遽変更となったことから、参加率が21.41%となりましたが、昨年度を超える職員が参加しました。今後は、委託業者及び町会等と調整し、区役所職員が、より参加しやすい日程での実施に努め、目標値の達成に取り組みます。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) 研修受講者のアンケート結果では、研修前後で下記のとおり、それぞれ増加しました。</p> <p>「基礎研修編」 ・平成30年度は、「ファシリテーションスキルがある(充分ある・少しある)」と回答した者が、8.1%(研修前)から55.7%(研修後)まで増加し、令和元年度では13.4.1%(研修前)から48.45%(研修後)まで増加しました。</p> <p>「ステップアップ研修編」 ・平成30年度は、「地域資源や課題を把握するスキルがある(充分ある・少しある)」と回答した者が26.3%(研修前)から79%(研修後)まで増加し、「ワークショップの実践企画スキルがある(充分ある・少しある)」と回答した者が5.3%(研修前)から68.4%(研修後)まで増加しました。</p> <p>・令和元年度は、「地域資源や課題を把握するスキルがある(充分ある・少しある)」と回答した者が28.8%(研修前)から89.4%(研修後)まで増加し、「ワークショップの実践企画スキルがある(充分ある・少しある)」と回答した者が14.3%(研修前)から78.9%(研修後)まで増加しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<p>・多くの受講者が研修後にスキルが向上したと回答していることから、「地域をコーディネートする職員の育成」及び「自ら課題を発見しチームで解決できる職員の育成」に寄与したと考えることができるため。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		6 農業職員の計画的な人材育成の推進	経済労働局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81101070	局の庶務事務(経済)	

計画 (Plan)

現状	<p>本市都市農業は、都市化の潮流の中にあっても、新鮮な農産物の供給、良好な景観の形成、国土・環境の保全、農業体験の場の提供等の多様な機能を発揮しています。</p> <p>これまでも、農業職員が専門性を発揮し、都市化に対応した営農指導に努めてきましたが、都市に残された貴重な農地を今後も維持保全していくためには、認定農業者等に対する「高度な技術指導による生産性の向上」を図り、「地域特性にあわせた経営指導」を行うことができる人材の育成が必要です。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 本市農業施策を推進するために必要な技術指導力、経営指導力等の職員の専門性を高めるとともに、農業を取り巻く環境の変化に適切に対応できる専門職人材を育成します。 職員の各職位(職員、主任、係長、課長補佐、課長など)に応じたスキルの向上を図り、計画的に人材を育成します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業職員の専門的な技術・知識の継承と、新技術の導入や新たな経営形態等に対応する能力向上のための職場内研修を行います。 専門性の継承には数年間の育成期間が必要であることから、職員採用を含めた適切な人員配置について、関係局と協議を行います。また、幅広い視野を持った専門職員を育成するため、より幅広い職場を含めた計画的な人事異動を検討します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人的ネットワークの拡大や、異なった組織風土での対応力の向上、さらには、新たな分析装置やIT活用農業等の技術習得などを目的として、神奈川県と相互に職員を2年間派遣する人材交流を実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人的ネットワークの拡大や、農業職員が異なった組織風土で仕事をする中で視野を上げ、広域行政に携わることによる政策形成能力を養うため、神奈川県との職員相互交流(2年間)の継続を検討します。 農業政策の総合的な企画立案を担える職員を育成するため、政策研究大学院大学農業政策短期特別研修に農業職員を中心に参加させます。 農業職員の専門的新技術の習得と農業行政職員としての知見を深めさせるため、OffJTとして、農水省、県等が実施する研究成果発表会、農業参入セミナー等に農業職員を参加させます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 神奈川県と相互に職員を2年間(平成30(2018)・令和元(2019)年度)派遣する人材交流を実施しました。 農業職員等の能力向上を図るため、都市農業振興センターの職員を対象に、農業者に対する技術支援の実務について職場内研修を実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業政策の総合的な企画立案を担える職員を育成するため、政策研究大学院大学農業政策短期特別研修に農業職員1名が約3週間参加しました。 農業職員の専門的新技術の習得と農業行政職員としての知見を深めさせるため、OffJTとして、県農業会議が実施する農業参入セミナーに農業職員2名が1日間参加しました。 職員の意向を確認しつつ、関係局と人材育成・人事異動について協議・検討を行いました。 							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】 (H30・R01) ・職場内研修として実施した際に実施したアンケートにおいて、「研修内容を今後活かせるか」との質問に対して「今後活かせる」と回答した職員の割合が83%となり、農業職員等の能力向上に一定の効果があったものと考えます。</p> <p>(H30) ・神奈川県との人材交流を新たに実施したことにより、神奈川県との新たな人的ネットワークを形成することができ、これまで以上に県・市間の情報交換が活性化しました。また、県への派遣職員の仲介により、「かわさき柿ワイン 禅寺丸」の登録団体である柿生禅寺丸柿保存会が新しく開発した「禅寺丸柿スパークリングワイン」の県知事への贈呈が実現し、新聞にも取り上げられたことで、市内農業生産物のPRにつながりました。</p> <p>(R01) ・神奈川県との職員相互交流では、県の台風被害や新型コロナウイルスへの対応など、それぞれの対応状況の情報共有ができ、情報交換が活性化しました。また、国や市町村との交渉等、県職員ならではの経験をすることで、対応能力の向上が見られました。そのほか、Skypeなどを活用した迅速な意思決定、県をはじめ他市町との人的ネットワークの構築などを経験でき、非常に大きな効果があったものと考えます。</p> <p>・政策研究大学院大学農業政策短期特別研修では、民間事業者等から農・食品・流通関連ビジネスの最前線についての講義を受けるとともに他自治体職員との交流により、多角的な視点で物事を判断することができるようになり、施策の企画・立案や事務事業の実施の中核を担うことができるようになりました。</p> <p>・派遣職員や研修参加者の報告会(職場内研修)を開催することで、派遣職員等が新たに得た知識や経験など、広く農業職員等の間で共有することができました。</p>									

事務事業等への 貢献度	区分				区分選択の理由			
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)					B		
	<p>・神奈川県との人材交流や政策研究大学院大学農業政策短期特別研修への職員の参加支援を通じて、新たな人的ネットワークの形成や専門性の維持・向上等の効果があり、その効果を職場内研修等を実施することで、広く農業職員等の能力向上に寄与することができたため。</p>							

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	<p>・様々な機会を捉えて、農業職の専門性の維持・向上に役立つ研修等については積極的な参加を支援し、現場で対応する職員の能力の向上に引き続き取り組んでいきます。</p> <p>・今後も職員の意向を尊重しながら、多様化する産業の変化を的確に捉え、人材育成手法のひとつとして他分野への人事配置等も検討していきます。</p>

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		7 地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組	川崎区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	

計画 (Plan)

現状	ひとり暮らし高齢者や、介護、支援が必要な高齢者等が区内に多数生活されており、高齢化などの影響により、今後も増加が見込まれることから、高齢者等に適切に対応できるよう、区役所職員の接遇力の向上や意識改革等が不可欠となっています。
取組の方向性	地域包括ケアシステムの推進や区役所サービスの更なる向上を図るため、地域の課題を積極的に把握する意識の醸成や、課題解決に向けた関係機関との情報共有、地域の多様な主体との協働・連携を図るためのコーディネート力の向上に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修等を通じ、職員の意識を高め、暮らしやすい地域社会を築く協働のパートナーとしての信頼関係を市民との間に築き、深めることのできる区役所職員を育成します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎区役所サービス向上委員会が主催する区役所サービス向上のための区役所職員を対象とした職員研修として、「認知症サポーター養成講座」を実施します。 高齢者や外国人市民をはじめとした多様な窓口利用者にご満足いただける接遇力や専門用語や難しい言葉を使わない「やさしい日本語」など、相手の立場に配慮しながら対応するために必要となるスキルを身に付ける研修を実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障害者、外国人など多様な窓口利用の方にご満足いただける接遇力や、相手の立場に配慮した対応に必要なスキルを身に付ける研修を実施するとともに、市民目線で業務改善に取り組めるよう職員の改革意識を向上させる研修を実施します。 区の現状を踏まえ川崎区役所サービス向上委員会が主催する区役所サービス向上のための区役所職員を対象とした職員研修として、「認知症サポーター養成講座」を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績		<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域包括ケア推進における地域支援担当の認知症サポーター養成講座」の実施 「区役所サービス向上研修」の実施 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事務ミス防止研修」の実施 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「区役所職員接遇研修」の実施(R01) コンプライアンス研修の実施(R01) 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>							

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
成果指標	1	川崎区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
		説明		実績	98.7	96.6	97.8			
				目標	/					
		説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
1	「区役所サービス向上研修」受講職員の理解度	ヒト	実績	96.4	100	100				
	説明			区役所窓口・電話応対の外部評価や区役所利用者アンケートの結果に基づく上記研修アンケートのうち「本日の研修は分かりやすかったですか」との質問に対し「よく理解できた」「理解できた」と答えた職員の割合						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	△	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】 (H30・R01)</p> <p>・川崎区役所利用者のサービス満足度(川崎区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、支所各約50人を含めて1回に400人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が平成29(2017)年度の98.7%から、平成30(2018)年度96.6%に下降したものの、平成31(2019)年度は97.8%に再度上昇しました。当該数値は、聞き取った利用者の状況により評価が変わるものと考えますが、いずれも高い水準を維持しているものの、2年連続で目標を達成していないことから、目標達成を目指し、引き続き職員意識の向上や人事異動への対応など継続して取組を推進する必要があります。</p> <p>・一方、「区役所サービス向上研修」受講職員アンケートのうち「本日の研修は分かりやすかったですか」との質問に対し「よく理解できた」「理解できた」と答えた職員の割合は、平成29(2017)年度96.4%から平成30(2018)年度、令和元(2019)年度のいずれも100.0%となりました。</p> <p>(R01)</p> <p>・さらに区役所勤務が豊富な職員を講師に迎え、実際に窓口で業務に従事している一般職員及び非常勤職員の接客能力の向上を目指した接客研修を区役所及び大師支所のそれぞれで実施いたしました。研修を受けた職員の割合は100%で、「具体的な事例があったため」「わかりやすい内容の濃い研修で出席してよかった」とのアンケート回答を受けました。</p> <p>→こうした2箇年の取組により、区役所利用者の利便性向上に向けた職員の更なる意識改革と窓口サービスの向上が進むなどの効果が生じたものと考えられます。</p> <p>【ヒトの効果】 (H30・R01)</p> <p>・「認知症サポーター養成講座」の受講者からは、「認知症の方に対する接し方が理解できた。」や「認知症のことを正しく理解できた。」などのアンケート回答があり、市民との信頼関係の醸成に資する職員の育成に効果があったものと考えられます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成	川崎区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 区役所職員は、災害発生時には、各部署に分担された役割に基づき、さまざまな災害対応業務に従事することとなります。 川崎区においては、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定がないことから、台風や大雨に伴い避難所を開設する回数が少なく、災害対応業務に従事する機会が他区よりも少ないため、訓練等を通じて、より効果的に区役所職員の災害対応業務に関する知識や意識を高める必要があります。
取組の方向性	川崎区内に33か所ある各避難所の避難所運営会議や開設訓練などへの区役所職員の参加を通じ、地域との連携に向けた顔の見える関係を構築し、地域防災力の向上とともに、区役所職員の災害対応力強化を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所運営会議や避難所開設・運営訓練へ区役所職員が参加し、自主防災組織や町内会等の地域の関係団体などと顔の見える関係を構築します。 避難所運営会議や避難所開設・運営訓練への参加や、区役所における研修等を通じて、区役所職員及び避難所運営委員の避難所の開設等に関する基本的な知識の習得を図ります。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 区の担当職員が参加した避難所運営会議・開設訓練の割合	目標	/	100	100	100	100	%
	説明 避難所運営会議・開設訓練の開催数に対する区の担当職員(危機管理担当職員を除く避難班等の職員)が参加した数の割合	実績	/	0	90			
	その他の活動(アウトプット)指標		実績					
		説明						
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度については、市全体の動員区分の見直しに伴い、新たな動員区分として、各局職員からなる「避難所運営委員」が設けられたことにより、川崎区内の各避難所の運営体制を改めるとともに、夜間や休日に、直接、避難所に参集することになる「避難所運営委員」の避難所運営能力等の向上を図っていく必要が生じたため、平成30(2018)年度については、避難所運営会議・開設訓練の実施体制を変更し、「区役所避難班」等の担当職員の参加ではなく、「避難所運営委員」の参加による体制を構築し、会議・訓練を実施しました。 「避難所運営委員」の参加割合は32%でした。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元(2019)年度については、区本部体制の見直しに伴い、区役所職員の各避難所の運営体制として、「被災者支援班」が担当することになり、担当職員の災害対応業務に関する知識や意識を高めていくため、「避難所運営委員」に加えて、「被災者支援班」の職員が避難所運営会議・開設訓練に参加する体制を構築し、会議・訓練を実施しました。 「避難所運営委員」の参加割合は31%、「被災者支援班」の参加割合は24%でした。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】 (H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度から避難所の運営に携わる市職員として、各局職員からなる「避難所運営要員」が新たに設けられ、当該職員に避難所運営会議・開設訓練に参加していただき、災害や避難所運営に関する知識や開設訓練を通じた実際の経験をさせていただくことで、発災時の避難所運営に関し、避難所運営時における避難者のニーズを把握しながら、的確に対応できる能力の醸成や地域と協働していく体制の構築に寄与しました。 また、参加した避難所運営要員を対象にアンケートを実施し、訓練の流れを理解された方の割合が80%であったことから、避難所運営に関する対応能力の向上に一定の効果があったものと考えます。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元(2019)年度から、区本部体制の見直しに伴い、従来の「避難班」に代わり、「被災者支援班」が各避難所を担当することになりました。当該職員が避難所運営会議・開設訓練に参加することで、自主防災組織や町内会等の地域の関係団体などと顔の見える関係の構築を図ったほか、避難所運営時に発生する課題についての検討・協議、避難所を開設するための基本的な手順の習得を行い、避難所運営における対応力の向上を図りました。 開設訓練参加者にアンケートを実施し、「避難所運営要員」及び「被災者支援班」の職員からは、避難所開設の流れについて理解が示され、また、避難所開設に係る課題について多く意見が出されたことから、災害対応能力や意識の向上に一定の効果があったものと考えます。 避難所運営会議・開設訓練では、地震発生時の手順等の検討や確認を行っており、風水害時の対応と相違があるため、参加した知識・経験を台風災害の際に活用できた部分は少なかったですが、「被災者支援班」の職員が避難所運営会議・開設訓練に参加し、地域の方々との顔の見える関係の構築を図ったことで、地域の方々とのスムーズに連携を図ることができたものと考えます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由				
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)					B	避難所の開設運営に携わる「避難所運営要員」、「被災者支援班」の職員が避難所運営会議・開設訓練に参加することで、地域の方々との顔の見える関係の構築を図り、災害や避難所運営に関する知識や意識が高まるなど、地域防災力の向上に貢献しました。		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営会議や避難所開設・運営訓練へ区役所職員の参加率を高め、自主防災組織や町内会等の地域の関係団体などと顔の見える関係を構築します。 避難所運営会議や避難所開設・運営訓練への参加や、区役所における研修等を通じて、区役所職員及び避難所運営要員の避難所の開設等に関する基本的な知識の習得や対応力の向上を図ります。

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		9 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	幸区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	

計画 (Plan)

現状	幸区役所では、人材育成推進管理者及び人材育成推進主任を中心にさまざまな研修を行い、職員の質の向上に努めています。また、人材育成管理者と区部長級職員を中心に構成する「幸区役所人材育成推進委員会」を組織し、人材育成計画の進捗管理、人材育成に関する情報共有、状況に応じた新たな取組等の検討・実施を行っています。
取組の方向性	市の人材育成基本方針をもとに策定した「幸区役所人材育成計画」により、引き続き各種研修を実施するとともに、多様な主体と協働して課題解決を進めていくために必要となる職員のコーディネート能力の向上に取り組みます。 また、区役所が担う災害対策の役割や自所属の役割等についての研修を行うなど、全職員の危機管理に対する意識の向上を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を14回実施します。 ・地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域包括ケアシステム研修を実施します。 ・業務効率の向上に向けて、新たに業務改善研修を実施します。 ・翌年度の統一地方選挙に向けて、選挙事務研修を実施します。 ・上記のほか、組織マネジメントや窓口サービスの向上、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を13回程度実施します。 ・窓口サービスの向上に向けて、接客研修や説明力向上の研修を実施します。 ・事務処理能力の向上に向けて、会計事務研修やエクセル操作研修を実施します。 ・市民との協働・連携意識向上やコーディネート能力向上のための研修を実施します。 ・上記のほか、組織マネジメントや窓口サービスの向上、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を14回実施しました。 ・6月に地域包括ケアシステムの推進に向けて、「地域包括ケアシステム研修」を実施し、36人が参加しました。 ・8月に業務効率の向上に向けて、新たに「業務改善研修」として「事務スクラップ研修」を実施し、17人が参加しました。 ・「選挙事務研修」を基礎編・実践編を実施しました。 ・「これからのコミュニティ施策」に関連した研修を2回開催しました。 ・上記のほか、組織マネジメントや窓口サービスの向上、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を全14回実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を16回実施しました。 ・窓口サービスの向上に向けて、7月に「接客研修(参加者16人)」や11月に「声トレ+話し方で『伝える力』を磨く研修(参加者25人)」を実施しました。 ・事務処理能力の向上に向けて、10月に「会計事務研修(10人)」や12月に「エクセル操作研修(12人)」を実施しました。 ・これからのコミュニティ施策に関連した研修として、4月開催の「幸区役所異動職員及び新規採用職員研修(参加者31人)」にて概要を説明するとともに、10月には新たに「協働連携向上研修」を実施し、21人が参加しました。 ・上記のほか、組織マネジメントや窓口サービスの向上、職員の意識改革や組織間の連携を促すため、さまざまな研修を全16回実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	幸区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明 幸区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	95.8	97.1	98.7			
	説明		目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 幸区役所利用者のサービス満足度(幸区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)について、平成29(2017)年度の95.8%から平成30(2018)年度は97.1%、令和元(2019)年は98.7%と段階的に上昇し、目標の98.0以上に早期に到達しました。当該数値は、時間や気候などの条件や評価者の違いなどで評価が変化することもあります。区役所サービス向上の効果을上げていくため、職員の入れ替わりへの対応など長期間にわたる継続した取組を行い、高いサービス満足度を維持していくことが重要です。 (H30) <ul style="list-style-type: none"> 幸区役所人材育成推進委員会主催の研修を実施し、受講した職員に対して、受講後にアンケート調査を行った結果、「研修は役に立ったか」との質問に対して、「役に立った」と答えた職員の割合が94.8%となりました。 業務改善研修(事務スクラップ研修)を実施し、受講した職員に対して、受講後にアンケート調査を行った結果、「研修は理解できたか」との質問に対して、「理解できた」と答えた職員の割合が76%となりました。 今年度になって示された「これからのコミュニティ施策」に関連した研修を開催し、「コミュニティ施策への理解が深まったか」との質問に対して、「理解が深まった」と答えた職員の割合が77%となりました。 (R01) <ul style="list-style-type: none"> 幸区役所人材育成推進委員会及び幸区役所サービス品質向上推進事務局と川崎区役所人材育成推進委員会及び川崎区役所サービス向上委員会とで合同の区役所サービス向上研修を実施し、受講した職員に対して、受講後にアンケート調査を行った結果、研修の理解度について「よく理解できた」と答えた職員の割合が75%、「理解できた」と答えた職員の割合が25%となりました。 窓口サービスの向上のため、全局を対象とした「声トレ」+「話し方」で『伝える力』を磨く研修を開催し、「研修は役に立ったか」との質問に対して、「とても役に立った・役に立った」と答えた職員の割合が100%となりました。 新たに「これからのコミュニティ施策」に関連した研修としてより実践的な「協働連携向上研修」を開催し、「研修は役に立ったか」との質問に対して、「とても役に立った・役に立った」と答えた職員の割合が95%となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由					
	A	B	C	D						
	A. 大きく貢献した	B	C. 貢献できたが課題もあった	D. 課題があった	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「幸区役所利用者のサービス満足度」が年々上昇し、目標値を達成することができたため。 利用者のサービス満足度に繋がる窓口サービスの向上のための研修は、どの研修も全参加者が「とても役に立った・役に立った」と回答していること、また、実際にサービス満足度も向上していることから、研修内容が職員のサービスの質の向上に寄与していると考えられるため。 					
	X. 測定できない		Y. その他(未だ効果は発現していない)							

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II		
	<ul style="list-style-type: none"> I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止 	II	<ul style="list-style-type: none"> 窓口サービスの向上に伴う接遇・説明力向上研修の実施 コミュニティ施策やSDGsの推進等に基づいた研修の実施 業務効率の向上に向けた業務改善やエクセル研修等の実施 等 	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		10 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	中原区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>中原区役所では、人材育成・意識改革の取組をより一層推進し、これまで以上に市民目線に立った柔軟な発想や、チャレンジ精神、徹底したコスト意識、スピード感を持って課題解決に取り組むことを目的として、「中原区役所人材育成計画」を策定し、人材育成を推進してきました。</p> <p>今後は、多様化・増大化する市民ニーズや高齢化への対応、さらには、地域包括ケアシステムの推進に向けた専門職の人材育成等を行っていく必要があります。</p> <p>また、職員の約6割を占め重要な役割を担っている中堅(30歳から係長昇任前)職員の意識醸成や士気の高揚が重要な課題となっており、区として重点的に取り組む必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの推進に当たり、多様化・増大化する市民ニーズに対応できる専門職を育てるため、行政課題を理解し、課題解決に向けた多職種連携などに積極的に取り組むことができるよう、人材育成プロジェクトを開催し、より効果的な人材育成の取組を実施するとともに、各職場でのOJTを推進します。 ・今後の中原区役所を担う新規採用職員に対する研修の更なる充実を図ります。 ・中堅職員の仕事のやりがいや、仕事に対する意識の向上を図るため、外部講師を活用した研修の実施や、市内企業における人材育成の取組内容の見学など、研修内容を工夫することにより、研修受講者を増やす取組を実施します。 ・これらの研修を企画実施することにより、組織の活性化を促し、区役所職員全体のスキルアップを図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各職場においてOJTを推進するとともに、改善・改革意識や意欲、専門知識・能力を高める研修等を実施することで、職員の意欲と能力を最大限に引き出し区役所サービスの向上を図ります。 ・区役所職員の人材育成に取り組み、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研修において参加者へのアンケートを実施することにより効果測定を行い、次年度以降の人材育成計画に反映させます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績						
説明								
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規配属職員研修の実施 ・創造力・発想力パワーアップ研修(改善・改革意識、課題解決力等)の実施 ・地域の課題解決に向けたマネジメント力向上研修(地域包括ケアシステムの推進)の実施 ・区役所サービス向上研修(情報共有能力、コミュニケーションスキル)の実施 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面コミュニケーション(対話力)向上研修の実施 ・区役所サービス向上研修(シニアへの接遇力向上)の実施 ・地区カルテを活用した地域マネジメント力向上研修の実施 ・東日本台風や新型コロナウイルスの影響により、一部研修を実施できませんでした。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	4	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修達成度	ヒト	目標	/	90以上	90以上	90以上	90以上	%
	説明		実績	77.6	93.0	94.6			
2	中原区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明		実績	95.7	98.7	98.7			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】 (H30・R01)</p> <p>・中原区役所利用者のサービス満足度(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。')に対して「はい」と答えた人の割合は、平成29(2017)年度の95.7%から平成30(2018)年度は98.7%、令和元(2019)年度も98.7%になるとともに、区役所サービス向上研修等の各研修において、平成30(2018)年度は約93%、令和元(2019)年度は約95%の職員から「研修の内容を今後の業務に活かせる」とのアンケート結果を得ることができました。このことから、区役所サービスの向上に向けた各種研修の実施により、人材育成の推進に一定の効果があつたものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由						
	A	B	C	D							
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した	C. 貢献できたが課題もあつた	D. 課題があつた	B	<p>・平成30(2018)年度については、「中原区役所人材育成計画」に基づき様々な研修を実施し、研修受講者全体の約93%から「研修の内容を今後の業務に活かせる」との回答を得ており、職員の能力向上に貢献できたと考えられるため。</p>					
	X. 測定できない	Y. その他(未だ効果は発現していない)									

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		<p>I. 計画期間中の目標を達成</p> <p>II. 現状のまま取組を継続</p> <p>III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化により取組を中止</p>

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		11 区役所サービスを支える人材の計画的な育成	高津区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	

計画 (Plan)

現状	高津区役所では、「高津区役所人材育成計画」に基づき、職員の年齢や入庁年数等に応じた研修を実施し、職員の能力や意識の向上を図るとともに、区役所サービス向上に取り組んでいます。地域の課題が複雑化・多様化する中で、市民感覚を持ち、市民と協働して、柔軟な発想で課題の解決に取り組むことのできる職員を育成する必要があります。
取組の方向性	「高津区役所人材育成計画」に基づき、社会状況の変化を見据えながら、区役所サービス向上の取組と連携した人材育成の取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任職員・初任職員研修の実施 ・接遇研修の実施 ・コミュニケーション能力向上研修の実施 ・各種業務研修の実施 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート等による効果測定の実施及び次年度人材育成計画への反映

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所サービス向上に向けて、「高津区役所人材育成計画」に基づき、新任職員・初任職員研修、高津区役所接遇基本研修、普通救命講習を実施しました。 ・市政運営の「ビジョンの共有化」を目的に、「区長と語る会」や「区長オフサイトミーティング」を実施しました。 ・市民協働に役立つ調整能力の向上を目的に、「調整力向上(地域コーディネート)研修」を実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所サービス向上に向けて、「高津区役所人材育成計画」に基づき、新任職員・初任職員研修、高津区役所接遇研修、ハードクレーム対応研修を実施しました。 ・市政運営の「ビジョンの共有化」を目的に、「区長・副区長と語る会」を実施しました。(なお、「区長オフサイトミーティング」は、実施直前に、新型コロナウイルスの影響で中止となりました。) 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			4	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 高津区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明 高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	99.7	99.0	98.3			
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】 (H30・R01)</p> <p>・「高津区役所接遇基本研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「研修の内容はいかがでしたか」との質問に対して、「今後役に立つと思う」と答えた職員の割合が平成30(2018)年度は91%、令和元(2019)年度は100%、となったことや、高津区役所利用者のサービス満足度(高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が、平成28(2016)年度96.9%、平成29(2017)年度99.7%と推移し、平成30(2018)年度は、99.0%(市全体98.2%)、令和元(2019)年度は、98.3%(市全体98.2%)とやや数値は下がりましたが、目標水準をクリアしていることから、区役所サービス向上に向けて実施した高津区役所接遇研修などにより一定の成果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	研修受講者へのアンケート結果や、高津区役所利用者への聞き取り調査の結果から、職員の能力向上や、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与することができたと考えられるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	<p>「高津区役所人材育成計画」に基づき、社会状況の変化を見据えながら、区役所サービス向上の取組と連携した人材育成の取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任職員・初任職員研修の実施 ・接遇研修の実施 ・各種業務研修の実施 ・令和元年度の実施結果を踏まえた令和2年度高津区人材育成計画の策定 	

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		12 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成	宮前区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103080	地域課題対応事業(宮前区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多様化・増大化する市民ニーズや地域の課題に的確に対応し、地域の資源や人材等を活かしたまちづくりを推進していくためには、行政と区民、地域、関係団体等がこれまで以上に効果的・効率的に連携・協働して取り組んでいく必要があります。</p> <p>こうした中、市民サービス提供の最前線である区役所が担うべき機能や区役所職員として求められる役割等も複雑化・多様化しているため、職員一人ひとりの更なる意識改革や、業務遂行能力の向上に取り組みながら、各部署が連携し対応していく必要があります。</p> <p>さらに、地域包括ケアシステムの必要性や考え方が地域全体で共有され、町内会・自治会、地域団体、住民などの各主体が、それぞれの役割に応じて主体的に活動し、互いに支え合える仕組みを作っていくことが求められています。</p>
取組の方向性	<p>区役所職員としての専門性や課題解決力の向上とともに、多様な主体の横断的、柔軟な連携により、身近な課題を解決できるよう、地域コミュニティの活性化による区民の主体的な取組を促す仕組みづくりに向け、地域をコーディネートできる能力等の向上に取り組んでいきます。</p> <p>また、地域包括ケアシステムを推進するに当たり、各部署が連携して地域の課題に耳を傾け、区民と共に課題解決を図るため、若手職員も参加し、区役所が一体となって「我が事」として課題に取り組めるオール区役所体制を構築するとともに、職員の改善意識の醸成に取り組めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係局との連携による職員の業務知識取得及び専門性向上に向けた研修の実施 主に若手職員を対象としたファシリテーション研修の実施 主に中堅職員を対象とした、多様な主体をコーディネートできる能力の育成等に向けた地域コーディネート力向上研修の実施 ワーキンググループを通じた、若手職員の課題解決力の向上や若手職員を牽引する中堅職員のファシリテーション能力の向上 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所サービス向上、区政情報発信等の各分野における課題解決に向けた、若手職員を含むワーキンググループの設置 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所サービス向上や宮前区におけるコミュニティ施策といった各分野における課題解決に向けた、若手職員を含むワーキンググループの設置

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 若手職員(入庁5年以内の職員)のワーキンググループ参加率	目標					15以上	%
	説明 入庁5年以内の職員のうち、ワーキンググループに参加したことがある職員の割合	実績	14.8	20.3	15.5			
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部講師による調整力向上研修を高津区と合同で実施し、宮前区からは13人が参加しました。 外部講師によるファシリテーション研修を実施し、13人が参加しました。 知識・情報を組織的に共有、引継ぎするためのナレッジマネジメント研修を実施し、31人が参加しました。 宮前区主催の職員向け研修会を6回開催しました。 「区役所サービス向上」、「宮前区をみんなで考える」、「区政情報発信」の3つのワーキンググループを設置しました。 若手職員(入庁5年以内の職員)のワーキンググループ参加率は平成30(2018)年度は20.3%となりました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「区役所サービス向上」、「宮前区をみんなで考える」の2つのワーキンググループを設置しました。 宮前区主催の職員向け研修会を4回企画し、3回開催しました。(うち1回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。) 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		4	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30) ・「調整力向上研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「なぜ、地域コーディネーターが求められるのか理解できましたか」との質問に対して、「よく理解できた」又は「理解できた」と答えた職員の割合が100%となったほか、「ファシリテーション研修」に参加した職員に対して実施したアンケートにおいて、研修内容を「よく理解できた」又は「理解できた」と答えた職員の割合が92%になるなど、各種研修等の実施により、宮前区における多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向け、職員のコーディネーター力の育成や意識の醸成などが促進されました。</p> <p>(R1) ・2つのワーキングや「これからのコミュニティ施策研修」、「宮前区のミライづくりプロジェクト研修」「地域包括ケアシステム推進研修」等、全職員を対象とした各種研修等の実施により、宮前区における多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向け、区役所が一体となって取り組むよう職員の意識の醸成やコーディネーター力の育成などが促進されました。</p> <p>・各部署において各種研修を行い、職員の専門性の向上や各部署が連携して地域課題解決に向けた区役所体制の構築に向け意識の醸成を図りました。</p> <p>・「新規採用職員研修」に参加した職員に対して実施したアンケートにおいては、「地域包括ケアシステム」について「印象に残った」と答えた職員の割合が100%となったほか、「採用3年目職員接遇研修」に参加した職員に対して実施したアンケートにおいて、区長の講話「川崎市総合計画」について「理解できた、印象に残った」と答えた職員の割合が100%になるなど、各種研修等の実施により、宮前区における職員のコーディネーター力の育成や意識の醸成などが促進されました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由			
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した	C. 貢献できたが課題もあった	D. 課題があった				
		B			<p>・研修参加者へのアンケート結果から、職員の人材育成に一定の貢献ができたものと考えられるため</p>			
	E. 測定できない							
	Y. その他(未だ効果は発現していない)							

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
		Ⅰ. 計画期間中の目標を達成 Ⅱ. 現状のまま取組を継続 Ⅲ. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 Ⅳ. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	宮前区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103080	地域課題対応事業(宮前区)	

計画 (Plan)

現状	<p>首都直下地震等の地震災害、近年の異常気象に伴い多発する豪雨災害等に対し、住民、自主防災組織、行政等が連携し、効果的な災害対策を講じるためには、まずは、行政がその役割を確実に果たすことが不可欠です。そのため、災害情報を正確に把握し、被災者の状況や要望に応じて迅速かつ的確に対応できる職員の育成が必要となっています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所における災害対応訓練・研修等の実施や、地域で行う避難所開設運営訓練等への区役所職員の参加などにより、防災意識や災害対応力の向上を図ります。 ・地域での円滑な災害対策を講じるため、宮前区地域防災連絡会議の各部会において、地域団体、事業者、医療・教育・ライフライン関係者、行政機関等が意見交換・情報共有を行うことで、顔の見える関係を構築しながら、地域防災力の向上を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区防災研修を実施し、風水害時の気象情報や避難所開設について、理解促進を図ります。 ・災害時要援護者支援職員研修を実施し、職員の災害時の役割や要援護者への対応について、理解促進を図ります。 ・区本部の立ち上げ訓練を実施し、新たな区本部体制の理解と職員の災害対応力の向上を図ります。 ・災害時に円滑に避難所を運営できるよう、避難所開設運営訓練等へ区役所職員が参加し、地域との顔の見える関係づくりに取り組みます。 ・宮前区地域防災連絡会議において、積極的な意見交換や情報共有を行い、課題の抽出を行うとともに、部会委員との対応の協議、実行等を通じて、関係機関との更なる信頼関係を構築していきます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区本部体制に伴い、班別の研修や区本部設置訓練を行い、各班での活動について、共通理解を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	区内全指定避難所(25か所)のうち、区役所職員が参加した避難所開設運営訓練を実施した避難所数	目標		10	15	20	25	か所
		説明 区内全指定避難所(25か所)のうち、区役所職員(危機管理担当職員を除く。)が参加した避難所開設運営訓練を実施した避難所数	実績	2	5	11			
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明									
その他の活動実績		<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮前区独自で養成している防災推進員について地域の自主防災組織やPTA等を中心に平成30(2018)年度は58名、令和元(2019)年度は32名の新規登録を行いました。また防災推進員フォロー研修も年2回実施し、防災意識向上に努めました。 ・避難所開設訓練への区職員参加については、令和元(2019)年度に向けた全市的な区本部新体制への移行に向け、平成30(2018)年度は区内25小中学校の避難所担当課を再考したため、区総合防災訓練実施校の5校のみでしたが令和元(2019)年度は、職員に積極的に参加を呼びかけた結果、前年度を上回る11校で実施できましたが目標に届きませんでした。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		3	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標						
		説明		実績						
				目標						
		説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
1	防災訓練の職員アンケート	ヒト	実績		71.4	90			%	
	説明			訓練満足度(5段階評価のうち非常に満足・満足と回答した割合)						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	○	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・防災研修では風水害時の最新気象情報やその利活用、そして避難所開設方法について実施し理解促進を行いました。その結果、令和元(2019)年の房総半島台風及び東日本台風では開設したすべての避難所において大きな混乱はなく、適切な避難誘導など避難者対応、定時の人数把握ができました。避難者数が多い避難所については自主防災組織の応援をお願いし、対応することができました。</p> <p>・区総合防災訓練に協力する職員については、これまで受付や駐車場誘導の役割のみ付与しておりましたが、平成30(2018)年度から、新たに、時間を設けて、訓練参加や見学を行ってもらい、訓練後のアンケートにおいても、職員の満足度が平成30(2018)年度は7割超、令和元(2019)年度は9割となり職員の更なる防災意識の向上に寄与したものと考えられます。</p> <p>また、職員からの改善に関するアンケートにおいても職員の更なる参加や受付、展示方法など意見があり、防災対応を自分ごととする意識が共有できました。</p> <p>・誰もが円滑に避難所を開設することができるよう、「実行カード」(避難所開設までのプロセスを段階的に指示したカード)及び「避難所開設キット」を活用した避難所開設訓練を実施することで、段階的かつ実践的に、開設スキルを身に付けていただくとともに、両年度とも参加者の85%が避難所開設について理解できたと答えていただき、発災時の円滑な避難所運営に向けた人材育成に寄与しました。</p> <p>【情報の効果】 (H30・R01) ・避難所開設訓練のほか、各関係機関の展示ブース、防災体験コーナーにより、自分の命を守る(または人の命を助ける)ための方法を周知することで、区民に「自助」・「共助」の重要性を知ってもらうことができました。</p> <p>・要援護者対策を意識した安否確認訓練など地域の要望を取り入れた訓練を行う際、訓練案内に防災啓発に係る内容を記載することで、案内を見た区民の方に、効果的に防災情報を届けることができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		「実行カード」及び「避難所開設キット」を活用した避難所開設訓練は地域のネットワークを生かし、近隣の学校にも同様の訓練等を展開しました。結果として防災意識の向上に寄与したことで、今年度の台風災害に対しても避難所運営に適切かつ円滑な対応ができたと考えています。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III		訓練未実施校に対し、働きかけを継続した結果、実施校の増加につながりましたが、目標値には届きませんでしたので、学校や避難所運営会議代表者が集まる合同避難所運営会議などの場にて直接協力依頼し、実施校の増加に繋げていきます。また宮前区独自に設置している防災推進員について、避難所運営の主導的な立場となるよう育成を強化します。

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		14 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	多摩区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区役所では、これまで「多摩区役所人材育成計画」に基づき、職員の能力を最大限に発揮させ、市民に便利で快適な区役所サービスを提供できるよう人材育成に取り組んできました。</p> <p>しかしながら、社会状況の変化などにより、区役所が果たすべき役割が変化し、従来からの区役所サービスの提供に加え、地域の課題解決や自助・共助(互助)の促進に向けた地域づくりなども求められています。そのため、職員一人ひとりの意識改革が必要であり、また、より高度な業務遂行能力も求められていることから、更なる職員の育成に取り組んでいく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>従来からの業務研修や接遇研修などを、効果の検証や内容の見直しを行いながら、引き続き実施するとともに、地域の課題解決や自助・共助(互助)の促進に向けた地域づくりを進めることができるよう、協働の意識を持ち、コーディネート力のある人材の育成を推進します。また、専門職についても、各種知識・能力の向上を図られるよう関係局と連携しながら研修等を実施します。</p> <p>さらに、より広い視野に立った職員の育成に向け、区役所の所管業務研修や市の施策に関する研修などを実施することにより、区役所全体で地域との協働意識の醸成を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接遇研修や、サービス向上研修、区役所の所管業務研修、市の施策に関する研修等の実施 ・協働の意識を持ち、コーディネート力のある人材の育成を目的とした研修の実施 ・区役所職員としての意識向上や組織マネジメント力向上を目的とした研修の実施 ・関係局と連携した各種専門職に対する研修の実施

実施結果 (Do)

活動 指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標								目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		実績												
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位						
	説明		実績												
	説明														
その他の活動実績			<p>【H30・R01】</p> <p>・多摩区人材育成計画に基づき、会計事務研修、情報セキュリティ研修、安全運転講習等の各種業務研修や、応対についての外部調査結果等を踏まえた接遇研修、サービス向上研修など、区役所サービス向上に向けた各種研修を、平成30(2018)年度は20件、令和元(2019)年度は20件、実施しました。</p>												
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>											

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修達成度	ヒト	目標	/		96以上	96以上	96以上	%
	説明		実績			96.5	93.6	97.4	
2	多摩区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/		98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明		実績			100.0	98.0	100.0	
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】 (H30・R01)</p> <p>・研修後に受講者に対して実施したアンケートにおいて、研修内容を業務に「十分役立っている」又は「役立っている」と回答した職員の割合が、平成29(2017)年度96.5%、平成30(2018)年度93.6%、令和元(2019)年度97.4%と高水準で推移しており、また、多摩区役所利用者のサービス満足度(多摩区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が、平成28(2016)年度96.6%、平成29(2017)年度100%、平成30(2018)年度98.0%、令和元(2019)年度100%と高水準で推移しており、各種研修の実施に一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由						
	A	B	C							
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		研修後に受講者に対して実施したアンケートでは、研修内容を業務に「十分役立っている」又は「役立っている」と回答した職員の割合が97.4%となり、職員の能力向上に貢献できたと考えるとともに、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与したため。						

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		15 ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成	麻生区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 麻生区役所では、地域の課題解決に向け、迅速かつ機動的な対応を図るため、既存の組織体制を越えたワーキンググループを活用してきました。 また、区の魅力発信やサービス向上などについて、各ワーキンググループのメンバーが課題を見つけ、その解決策の提案や具現化を経験することにより、職員の企画立案やプレゼンテーションの能力を培ってきました。 今後も、より柔軟な発想で区役所サービスの向上に向けた取組を推進していく必要があります。
取組の方向性	<p>新たに設置するワーキンググループのもと、区民感覚に近い若手職員をはじめ、多様な職種の職員が参加し、区課題の共有化を図るとともに、その課題解決や区役所サービスの向上に向け、既存の枠にとらわれない発想や、能力を活かした取組を進め、さらには、個々の人材育成にもつなげます。</p> <p>また、指導者等として係長級や中堅職員などもかわり課題解決に取り組むことで、職員全体の意識の醸成を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●区計画、窓口サービス、防災の3つの分野でワーキンググループを実施します。 ・区計画ワーキンググループでは、主に若手職員(入庁5年以内の職員)を対象とし、①区の魅力を知るための取組、②魅力の発信方法の検討、③麻生区のコミュニティの未来に向けた検討等を行うことにより、職員一人ひとりが区計画の担当者であるという意識付けを行います。 ・窓口サービス向上委員会作業部会では、職種を超えた職員が参加し、①情報発信コーナーの改善、②庁内案内板の変更等を行うことにより、来庁される区民へのより良いサービスの提供につなげていきます。 ・職員防災プロジェクトチームでは、各課から係長級以下の職員かつ同職場での経歴2年以上のものを選任し、①職員の災害対応能力の向上に関する、②防災対策に関する区役所内の連絡体制の充実に関する、③その他必要と認める事項について取り組みます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●区計画、窓口サービスの分野でワーキンググループを実施します。 ・区計画ワーキンググループでは、今年度係長級の職員を対象とし、コミュニティづくりの今後の進め方、麻生区版ソーシャルデザインセンターの実現に向けて議論、情報共有を行います。 ・窓口サービス向上委員会作業部会では、職種を超えた職員が参加し、①庁舎案内表示改善、②区の魅力発信等を行うことにより、来庁される区民へのより良いサービスの提供につなげていきます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 若手職員(入庁5年以内の職員)のワーキンググループ参加率	目標	/	50以上	50以上	50以上	50以上	%
	説明 入庁5年以内の職員のうち、ワーキンググループに参加したことがある職員の割合	実績	54.5	52.9	57.4			
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「区計画ワーキンググループ」を設置し、10回開催しました。 ・窓口サービス向上委員会作業部会を2グループ設置し、こども情報コーナーや外国人市民情報コーナーの改善のほか、フロアガイド等区庁舎案内の改善や麻生区オリジナル婚姻届を作成しました。 ・職員防災プロジェクトにおいては、年間3回の会議のほか、防災の基礎的事項を学ぶ「基礎研修」の受講、防災に関する施設の見学、帰宅困難者対策訓練への参加を通じ、災害対応力を高めるとともに、各課に持ち帰り、他の職員への防災意識の向上に取り組みました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「区計画ワーキンググループ」を設置し、8回開催しました。 ・窓口サービス向上委員会作業部会を2グループ設置し、庁舎内の掲示物を改善し、中庭の魅力向上・PRを行い、来庁者にレジャーシートを貸し出しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30) ・「広報研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「講義の内容」に関して「とても参考になった」又は「参考になった」と答えた職員の割合が81%と、研修を実施することで広報業務のスキルアップなど一定の効果があったものと考えます。また、ワーキンググループ実施時にメンバーと意見聴取を行い、「知識が深まった」「他部署の職員と連携できた」「スキルアップに良かった」など職員同士の連携、意識改革など職員の人材育成に一定の効果がありました。</p> <p>(R01) ・「広報研修」に参加した職員に対して実施したアンケートのうち、「講義の内容」に関して「とても参考になった」又は「参考になった」と答えた職員の割合が91%、「記事作成実習」に関して「とても満足できた」又は「満足できた」は91%と、研修を実施することで広報業務のスキルアップや意識改革など職員の人材育成に一定の効果がありました。</p> <p>・区におけるコミュニティづくりの今後の進め方等について議論や情報共有を行うことで、職員同士の連携、意識改革など職員の人材育成に一定の効果がありました。</p> <p>【モノ・情報の効果】 (H30) ・フロアガイド等の庁舎案内を改善するとともに、外国人市民情報コーナーには、ポップや国旗の絵等を並べ、分かりやすく目立たせることで、区政情報がより伝わりやすい環境にし、こども情報コーナーについても、家庭で不要となった絵本を職員から募集し、置くことで、お子さんがいらっしゃる区民が利用しやすい、明るい雰囲気のある場所に、総じて、多様な区民に対応できる区庁舎づくりに寄与しました。</p> <p>(R01) ・庁舎内の掲示物について、統一的な運用を図るため、掲示物作成の手引を定め、経年劣化等した掲示物を改善し、来庁者のサービス向上に寄与しました。併せて、新たにかわさきWi-Fiの利用案内表示やフロア案内図へ消火器表示を行い、来庁者への案内を改善しました。また、中庭の魅力を向上させるため、樹木の名称・見頃を表示したパネルを設置し、区ホームページで紹介しました。家庭で不要となったレジャーシートを職員から募集し、来庁者に貸出を行い、憩いの場を提供しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A	B	C			
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		<p>・ワーキンググループ参加メンバーが区民とのプロジェクトミーティングに参加するなど、区役所内部での横断的な取組につながることも、職員の意識改革及び政策形成能力の向上に一定の効果があったため。</p>		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I	II	
	<p>I. 計画期間中の目標を達成</p> <p>II. 現状のまま取組を継続</p> <p>III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化により取組を中止</p>	II	<p>・ワーキンググループについては、今後、区民とのコミュニティ施策の取組内容に応じて内容を検討し、人材育成の一環として、他の類似取組やメンバーが重複しないように配慮しながら、活動を継続していきます。</p> <p>・窓口サービス向上委員会作業部会については、職種を超えた職員が参加し、来庁者へより良いサービスの提供ができるよう、活動を継続していきます。</p>

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		16 災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成	麻生区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)	

計画 (Plan)

現状	災害が発生した場合、住民、自主防災組織等の団体、公的機関等が連携し、効果的な対応を行う必要がある中、被災者の状況や要望に対して迅速かつ的確に対応できる職員の育成が求められています。
取組の方向性	地域の自助、共助(互助)の活動が円滑に行われるためには、公助が適切に機能する必要があります。そのため、発災時に区災害対策本部が迅速かつ的確に機能するように、区役所職員の意識・対応力を向上させる取組を推進します。
具体的な取組内容(活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区職員の防災知識や意識の向上を図るため、区職員向けの「防災基礎研修」を実施します。 避難所運営ゲーム(HUG)訓練やエスノグラフィー研修など、避難所運営や行政職員としてとるべき行動を学ぶ訓練・研修を実施します。 年2回実施の区総合防災訓練において、訓練項目の実施とともに、訓練の運営に携わる区職員が他の訓練項目にも参加することで、地域防災力への意識をより高めるような取組を実施します。 区災害対策本部開設・運営訓練を実施することにより、災害時の情報伝達や対応などを習得し、災害対応力の強化を図ります。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修を通じた区職員への防災啓発、災害対応を充実します。 区本部の円滑、確実な運営に向けた初動対応マニュアルの整備、区本部訓練を実施します。 避難所運営会議に避難所運営要員及び被災者支援班など災害時に実際に避難所運営に携わる職員が参加することで、地域と顔が見える関係を構築するとともに、職員の地域防災力の向上を図ります。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 訓練等への職員参加率	目標		70.0	80.0	90.0	100	%
	説明 麻生区役所職員のうち訓練・研修計画に基づき設定された人数に対し、実際に訓練・研修に参加した職員の割合	実績	60.7	71.9	83.3			
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区職員の防災知識や意識の向上を図るため、区職員向けの「防災基礎研修」を実施しました。 避難所運営ゲーム(HUG)訓練やエスノグラフィー研修など、避難所運営や行政職員としてとるべき行動を学ぶ訓練・研修を実施しました。 年2回実施の区総合防災訓練において、訓練項目の実施とともに、訓練の運営に携わる区職員が他の訓練項目にも参加することで、地域防災力への意識をより高めるような取組を実施しました。 区災害対策本部開設・運営訓練を実施することにより、災害時の情報伝達や対応などを習得し、災害対応力の強化を図りました。 風水害時の避難所開設手順を習得するための「風水害時避難所開設訓練」を実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな区本部体制における被災者支援班を担当する職員に向け、避難所において求められる市職員としての役割を説明する研修(避難所運営要員研修)を5月に実施しました。 全避難所で開催している避難所運営会議に、避難所運営要員及び被災者支援班の担当職員も参加することで、災害対応に係る意識向上を図るとともに、地域住民と連携して避難所運営における課題の共有を行いました。 風水害時の避難所開設手順を習得するための「風水害時避難所開設訓練」を実施しました。 新型コロナウイルスの感染予防のため、区本部訓練(3月10日実施予定)は実施できなかったものの、麻生区本部初動対応マニュアルの改定や、発災初動期を想定した行動指示書(アクションカード)を策定し、目標である区本部の円滑、着実な運営に向けた取組を推進しました。 						
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
			実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明										

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30) ・防災基礎研修におけるアンケートの中で、改めて区役所職員として災害対応に率先して携わる必要があることを認識した意見が多くみられ、また、災害発生を想定し、実際に家からどのくらいで参集できるか歩いてみる「参集訓練」に参加してみたいという声も上がるなど、防災意識を醸成することができました。</p> <p>(R01) ・令和元年東日本台風(台風第19号)の避難所運営後に実施した職員へのアンケートの中で、改めて区役所職員として自身の受け持つ避難所の状況をより深く理解する必要があることを認識した意見が多くみられました。また、来年度において出水期の前に研修を行ってほしい等の要望も上がるなど、防災意識を醸成することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		17 適正な会計事務の執行に向けた人材育成	会計室
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104130	会計管理・審査事務	

計画 (Plan)

現状	<p>適正な会計事務の執行を確保し、市民の信頼に添えていくためには、職員が正しい会計知識を修得し、法令等に基づいた公正で適正な事務執行を行っていく必要があります。</p> <p>また、会計機関として内部牽制機能を発揮し、公正な行政運営を確保していくためには、会計室職員の一人ひとりが職責の重大性を認識し、会計、金融等の専門性を高め、チェック機能の強化に取り組んでいく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・研修、指導等の充実強化により、職員の会計知識の向上とコンプライアンス意識の醸成に取り組みます。 ・会計事務に関する各種手引の整備やeラーニングの充実などにより職員が自ら学べる環境の整備を推進します。 ・会計、金融等にかかわる業務に精通し、会計事務において指導的な役割を担える会計室職員の育成に取り組みます。 ・会計室職員の災害対応能力の強化に取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計室職員の会計業務に関する体系的かつ専門的な知識習得に向けて、計画的にOJTを行い、外部研修等への参加を促進し、受講した成果を室内に還元します。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務に携わる職員の会計事務の知識向上とコンプライアンス意識の醸成を図ることを目的として、各種研修を実施します。 ・職員が効率的かつ効果的に会計事務を学ぶことができるよう手引、研修教材等の充実に取り組みます。特に不適正な事務処理の未然防止に重点を置き、前渡金管理事務に関するeラーニング教材を作成します。 ・会計室職員の災害対応能力強化のため、職員の危機管理意識向上に取り組むとともに、災害時を想定した室内訓練を実施します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務に携わる職員の会計事務に関する知識向上とコンプライアンス意識の醸成を目的として、各種研修を実施します。本年度は例年受講希望者が多い財務会計システム操作研修の実施回数を増やします。 ・職員が効率的かつ効果的に会計事務を学ぶことができるよう手引、研修教材等を引き続き提供します。本年度から、年度当初においてもeラーニングの受講が可能になったことから、eラーニング教材を充実して、会計事務初任者の自己研鑽環境の整備を進めます。 ・会計室職員の災害対応能力を強化するため、異動者を対象とした室の防災体制の説明や災害対応に関する職員知識のアンケートを行い解説書を配布するなど室職員の防災に関する知識を高め、緊急参集訓練の実施等により、職員の危機管理意識の向上に取り組めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計室職員の専門性の向上のため、計画的にOJTを行い、外部団体開催の研修に参加しました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の会計知識の向上とコンプライアンス意識の醸成を図るため、各種研修を実施しました。(財務会計システム操作研修、源泉徴収・マイナンバー制度事務研修、会計事務研修、審査出納員研修、会計事務研修(コンプライアンス編)) ・事務ミスが多かった前渡金管理事務に関するeラーニング教材を作成し、平成31(2019)年4月から運用を開始しました。 ・適時適切なタイミングで会計知識の習得ができるよう、年4回、職員向けに広報誌を発行しました。 ・会計室職員の災害対応能力強化のため、職員に自動参集要件など関係する知識を確認するためのアンケートを行ったほか、緊急支払事務等の訓練を実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の会計知識の向上とコンプライアンス意識の醸成を図るため、各種研修を実施しました。(財務会計システム操作研修、源泉徴収・マイナンバー制度事務研修、会計事務研修、審査出納員研修、会計事務研修(コンプライアンス編))また、本年度は財務会計システム操作研修の実施回数を5回から7回に増やしました。 ・会計事務に不慣れな職員が効果的に会計事務を学ぶことができるよう、既存のeラーニング教材にQ&Aを追加し、令和2(2020)年4月から運用を開始しました。 ・危機管理の防災に関する知識を高め、危機管理意識の向上を図るため、異動者を対象とした防災体制の説明会、災害対応に関する職員知識のアンケート、災害対応訓練、緊急参集訓練などを実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修達成度(各種研修の受講者アンケート)	ヒト	目標	/	4.0以上	4.0以上	4.0以上	4.0以上	点
	説明 研修受講者へのアンケート調査における満足度、理解度、意識変化度、研修活用度に関する質問に対する5段階評価の平均値		実績	/	4.3	4.3			
成果指標			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・研修講師、研修資料作成、各種事務手引きの改定を担当した会計室職員は、適正な会計事務の執行に必要な会計知識を習得し、説明技術も向上したものと考えます。 ・災害対応能力強化の取組により、職員の危機管理意識は高まり、災害発生直後、動員発令時、業務継続計画発動時などの状況において適切な行動ができるようになったものと考えます。 (H30) ・成果指標である「研修達成度」が平成30(2018)年度は4.3点となり、目標の4.0点(一定の成果有り)に対して0.3点上回ることができました。中でも、質問項目のうち、「研修受講をきっかけに会計事務の知識を深めていきたいか」(意識変化度)及び「研修内容は実務に役立つか」(研修活用度)の2項目においては特に高い評価を得ており、研修を通じて今後の会計知識習得への動機付けや各職場における会計事務の適正執行の支援を行うことができたものと考えます。 (R01) ・成果指標である「研修達成度」が令和元(2019)年度は4.3点となり、目標の4.0点(一定の成果有り)に対して0.3点上回ることができました。研修実施後のアンケートの項目である「研修内容は実務に役立つか」(研修活用度)について、特に高い評価を得ており、各種会計事務研修の受講者が、各職場で研修結果を踏まえた会計事務の適正執行の中心となっていくことへの支援ができ、全市における会計事務の適正執行へ寄与したものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		<ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「研修達成度」が、目標を上回っており、研修実施により職員の会計知識の向上とコンプライアンス意識の醸成に貢献できたと考えられるため。 会計研修において講師、テキスト作成等の役割を担うことで、職員の会計知識と事務遂行能力の向上が図られ、会計機関としての内部牽制機能が強化されたと考えられるため。 会計室職員が全員参加する災害対応への取組みは、会計室職員の防災意識と災害対応能力の向上に寄与したと考えられるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(1)計画的な人材育成・有為な人材確保		18 多様な有為の人材の確保	人事委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	82103040	職員採用・昇任関係事務	

計画 (Plan)

現状	<p>平成29(2017)年度に、筆記試験の出題分野の軽減や面談試験実施区分の拡大を内容とする試験制度の見直しを行うなど人物重視の採用試験制度構築に取り組むとともに、人材獲得が困難な技術系職種を対象とした職場見学会の開催や、本市技術職員の仕事の魅力をPRする動画を掲出するなど受検者確保の取組を進めてきました。</p> <p>今後も、多様な有為の人材の確保に向けて、採用試験の実施状況や社会動向等の環境変化を踏まえながら、試験制度の調査研究や効果的な広報手法の検討等を継続的に行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 安定的に受検者を確保するため、引き続き、SNS等の活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組について検討を進めます。 人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施するため、引き続き、有効な試験についての調査研究を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験制度変更後、継続的に3年以上の受検者・採用者の状況を注視し、多様な有為の人材を確保する対策を講じるために必要な受検者・採用者の属性等情報の収集・分析を実施します。あわせて、実施済みの広報活動の調査・分析を行い、受検者・受験倍率確保及び人物重視の試験のため、制度・広報等を総合的に勘案し、実施計画等を策定します。 大学等における就職説明会やパンフレット作成、SNSを活用した試験情報、職場情報発信等の採用広報を実施するとともに大学等のキャリア・就職担当に働きかけ学生等への採用広報の浸透を推進していきます。また、首都圏等に立地する大学内のデジタルサイネージに、技術系職種の商業動画や動画を放映し、本市で働くことの魅力を伝える等の新たな広報の取組を推進します。また、専門性の高い職種の人材を確保するため、大学等のキャリア・就職担当教員等に学生への本市採用試験受験勧奨等を個別に依頼する働きかけや本市独自の説明会を新規実施する等、川崎市で働くことの魅力をPRする機会を増加していきます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受検者・受験倍率確保の対策を講じるために必要な受検者・採用者の属性情報の収集・分析を実施します。併せて、実施済みの広報活動の調査・分析を行い、受検者・受験倍率確保のための広報を実施します。 大学等のキャリア・就職担当に働きかけ、就職活動に入る前の学生を対象としたキャリアセミナーを実施し、就職活動の早期から就職志望先として認識してもらうための取組を推進します。また、専門性の高い職種の人材を確保するため、大学等のキャリア・就職担当に学生への本市採用試験受験勧奨等を個別に依頼する働きかけや、本市独自の説明会を新規実施する等、川崎市で働くことの魅力をPRする機会を増やしていきます。 人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施するため、引き続き、有効な試験についての調査研究を行います。 人物重視の採用試験を効果的に実施するために、模擬面接及びロールプレイングの時間を増加するとともに、実践形式に即した手法にし、より面接技法向上に資する講習会を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明	実績							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験制度変更後2年目にあたり、多様な有為の人材を確保する対策を講じるために新規採用職員に対してアンケートを行うなど受検者・採用者の属性等情報の収集・分析を継続して実施しました。また、あわせて、平成30(2018)年度広報活動の調査・分析を行い、採用広報実施計画を策定しました。 大学等における就職説明会の開催や、合同企業説明会等への参加、パンフレットの作成・配布、twitter等のSNSを活用した試験情報、職場情報の発信等とともに、大学等のキャリア・就職担当に働きかけを行うなど、学生等へのさまざまな採用広報を実施しました。 技術系職種の商業動画を首都圏等に立地する大学内のデジタルサイネージに放映するなど、本市で働くことの魅力を伝える新たな広報の取組を実施しました。 大学等のキャリア・就職担当教員等を訪問し、本市の採用試験周知について協力を依頼しました。また、各大学等における業務説明会への参加拡充を図り、他自治体と合同ではなく、本市単独の説明会の新規実施にもつなげました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度広報活動の調査・分析を行い、採用広報実施計画を策定し、令和元年度において、かわさきナビゲーターの実施方法の見直しに加え、3市(札幌・北九州・川崎市)合同シンゴト研究セミナー、川崎市社会福祉職・心理職シンゴト紹介セミナーを新たに実施するとともに、申し込みがより手軽にできるよう、マルチフォームを活用しました。また、SNSによる各種試験・イベント情報等の閲覧数を一層向上する取り組みを行いました。 人物重視の採用試験を効果的に実施するために、模擬面接及びロールプレイングの時間を増加するとともに、実践形式に即した手法にし、より面接技法向上に資する講習会を実施しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	大学卒程度等採用試験の受験者数	ヒト	目標	/	1,743以上	1,743以上	1,743以上	1,743以上	人
	説明 大学卒程度等採用試験の受験者数		実績	1,781	1,555	1,475			
2	大学卒程度等採用試験の採用予定者数と受験者数の比率が3倍未満の試験区分数	ヒト	目標	/	0	0	0	0	試験区分
	説明 受験者数/採用予定者数が3倍未満の試験区分の合計		実績	3	0	5			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>【ヒトの効果】 (H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「大学卒程度等採用試験の受験者数」について、平成30(2018)年度は1,555人となり、目標の1,743人を下回りました。 同じく「大学卒程度等採用試験の採用予定者数と受験者数の比率が3倍未満の試験区分数」については、平成30(2018)年度は0となり、平成30(2018)年度に実施した14試験区分すべてにおいて、受験者数が採用予定者数の3倍を上回りました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、採用試験1次試験において受験者の人的側面を確認する面談試験を実施し、多様で有為な職員を確保しました。 成果指標である「大学卒程度等採用試験の受験者数」について、令和元(2019)年度は1,475人となり、目標の1,743人を下回りました。 多様で有為な人材の確保につながる指標として設定している「大学卒程度等採用試験の採用予定者数と受験者数の比率が3倍未満の試験区分数」については、令和元(2019)年度は5となり、目標を下回りました。 様々な受験者確保の取組により、近隣他都市に比して大卒程度試験受験者の減少幅は5.1%と相当程度抑えることができました。 専門職種の中で最も人員規模が大きく、平成29(2017)年度以前において最も長期間、採用予定者数に対しての受験者数が3倍未満であった土木職について、平成30(2018)年度以降受験倍率を3倍以上に回復することができました。 										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		<ul style="list-style-type: none"> 官民で人材獲得競争が激化する環境下で、近隣他都市の大卒程度試験受験者が相当減少(東京都15.8%減、特別区9.6%減、神奈川県21.3%減、横浜市20.4%減)する中、本市(5.1%減)は減少幅を抑えることができたため。 また、成果指標である「大学卒程度等採用試験の採用予定者数と受験者数の比率が3倍未満の試験区分数」及び、「大学卒程度等採用試験の受験者数」について目標を下回ったものの、専門職種の中で最も人員規模が大きく、平成29(2017)年度以前において最も長期間、採用予定者数に対しての受験者数が3倍未満であった土木職について、平成30(2018)年度以降受験倍率を3倍以上に回復することができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり		1 メンタルヘルス対策の充実	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81110060	心の健康支援事務	

計画 (Plan)

現状	<p>平成31(2019)年度から5か年計画の「川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画」に基づき、心の健康増進から再発予防までの取組等を実施しています。</p> <p>しかしながら、平成30(2018)年度の「精神及び行動の障害」での長期療養者(165人)は、全長期療養者の約60%を占めており、また、その全職員に占める割合は、ここ数年横ばいとなっています。</p> <p>改正労働安全衛生法により、平成28(2016)年度から全職員を対象としたストレスチェックを実施しているところですが、今後ストレスチェック制度を全職員の一層の理解を深めるための普及啓発を図り、その結果を個人のセルフケアや職場環境改善に活かし、1次予防をより強化していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画」に基づき、メンタルヘルス不調者を出さないための1次予防に重点を置きながら、「セルフケアの推進」「ラインによるケアを強化し健康で働きやすい職場環境づくりの推進」「早期発見・早期対応のための相談体制の充実」「復職支援システムの推進と再発予防の取組強化」の4つの目標に向けた取組を行います。</p> <p>・全職員を対象とするストレスチェック制度を定着させ、職員自身のストレスへの気付きを促しセルフケアの意識を高めるとともに、集団分析結果を職場環境改善に活かすことで、職場現状に応じた職場環境改善の取組を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「セルフケア」として、ストレスチェック、相談員による出前研修、アディクション研修、階層別研修、冊子の配布等による広報活動を実施します。 「ラインによるケア」として、管理監督者のラインケア研修、各安全衛生委員会との連携、冊子の配布等を実施します。 「産業スタッフ等によるケア」として、新規採用職員面談、異動者面談、長期療養者復職支援、心の健康相談を適正な時期に実施します。 「事業場外資源によるケア」として、メンタル不調者が、適正な時期に受診し、必要な療養をとることができるよう、関係機関と連携を行います。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員個人のストレス対策強化、自己保健義務の意識の向上を図り、セルフケアを推進するために、ストレスチェックの活用や職場や安全衛生委員会への出前研修、アディクション研修等を実施します。 ラインによるケアを強化するために、管理監督者のラインケア研修、職場実践研修等の実施、相談窓口の充実を図ります。 早期発見・早期対応のための相談体制の充実のために、ラインによるケアの取組、新規採用職員・異動者面談を適切な時期に実施し、フォロー体制を強化します。 復職支援システムの推進と再発予防の取組強化と療養の不要な長期化防止に向け、復職相談員による専門相談を適切な時期での実施と強化、再発防止に向けた個別支援計画の検討・実施、「川崎市職員リハビリテーション取扱指針」を再検討します。 1次予防の強化として、健康管理医・専門医並びに専門研究機関等との連携により、ストレスチェックの結果等を活用し、効果的な1次予防の取組を推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標						
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場課題に合わせた研修内容の見直しと利便性に配慮した研修に移行しました。 セルフケア等の研修:各職場や安全衛生委員会、管理職会議等からの依頼を受けながら、出前研修を実施しました。 課題に合わせて新たなテーマ「業務遂行上の課題を抱える職員の理解と対応研修」の実施:121名の参加がありました。 依存症を他人にしないためのテーマと内容変更:アルコールのみの研修からあらゆる依存症について学ぶことができるアディクション研修に変更しました。 管理監督者のラインケア研修の見直し:昨年度の全般的な講義0.5日×1回(129名参加)、管理職向け傾聴講座1日×2回(18人参加)、係長向け傾聴講座1日×2回(19人参加)の講座方法から、講座参加者を増やし、より一層、ラインケアを実践することができる管理監督者を育成することを目的として、参加者を管理職と係長職とで分けず講座形式にするとともに、全般的な講義と個別の傾聴講座を同日に行うように変更し、1日×2回(春1回、秋1回)の研修としました。 ストレスチェック集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を行いました。 職場や安全衛生委員会からの希望制とし、内容についても職場等のニーズに合わせた取組(研修・ワークショップなど)としました。 高ストレス職場等に対して、産業医と相談の上、ヒアリング等の対応を行いました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度好評だった「業務遂行上の課題を抱える職員の理解と対応研修」を部長級1回、一般職員向け2回に分けて実施しました。 新たなセルフケア研修を企画し、入庁5年目までと希望する職員を対象にレジリエンス研修を実施しました。 セルフケア研修として、各職場や安全衛生委員会等からの依頼を受け、出前研修を実施しました。 ストレスチェック集団分析結果を活用した職場環境改善の取組として、職場や安全衛生委員会からの希望制とし、内容についても職場等のニーズに合わせた取組(研修・ワークショップなど)としました。 高ストレス職場等に対して、産業医と相談の上、ヒアリング等の対応を行いました。 災害対応や事件等が起きた職場の健康被害防止の取組として、精神保健相談員による個別面接等を246件実施しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	ストレスチェック受検率	ヒト	目標	/	90以上	90以上	90以上	90以上	%
	説明		職員数(要件を満たす非常勤嘱託員及び臨時的任用職員を含む。)に対するストレスチェック受検者の割合	実績	90.2	90.2	89.8		
2	メンタルヘルス不調による長期療養者の割合	ヒト	目標	/	1.61以下	1.61以下	1.61以下	1.61以下	%
	説明		職員数(各年度の4月1日時点での市長事務部局の正規職員の数)に対する各年度の「精神及び行動の障害」による長期療養者の割合	実績	1.44	1.37	1.68		
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標であるストレスチェックの受検率について、平成29(2017)年度の90.2%が、平成30(2018)年度も90.2%となり、高い水準を維持しましたが、ストレスチェックについては、個人に対しては、セルフケアの気づきを促すためのツールでもあることから、より高い水準を目指すため、次年度以降、より一層、広報や啓発に取り組む必要があります。また、ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を強化していく必要があります。 ・成果指標であるメンタルヘルス不調による長期療養者の割合について、平成29(2017)年度1.41%のから、平成30(2018)年度1.37%となり、若干ではあるものの、減少しました。しかしながら、メンタルヘルス不調による長期療養者の割合については、年度ごとの動きも頻繁にあるから、単年度の減少をもって取組の効果を推し量ることが難しいところですが、メンタルヘルス不調による長期療養者を現状以上に増やさないようにするためには、さらなる取組の強化が必要となります。 ・管理監督者向けのラインケア研修を見直すことで、傾聴型の講義参加者について、平成29(2017)年度の37人から平成30(2018)年度については、128人となり、管理監督者のラインケアの意識向上を強化することができました。 <p>(R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標であるストレスチェックの受検率について、令和元(2019)年度は89.8%と目標の90%にわずかに届かない結果となり、次年度は受検率を向上させるために出前研修や様々な機会を通し、広報や啓発に取り組む必要があります。また、ストレスチェックの結果を活用することで、個人のストレスへの気づきを促すとともに、ストレスチェックの集団分析結果等を活用しながら、職場改善につなげ、より一層働きやすい職場づくりを進めていく必要があります。 ・成果指標であるメンタルヘルス不調による長期療養者の割合について、平成30(2018)年度1.37%から、令和元(2019)年度1.68%と増加しました。目標を下回る結果となり、より一層の1次予防の強化が必要となります。 ・セルフケア研修として、レジリエンス研修を新たに実施し、35名の参加、また、昨年度好評だった「業務遂行上の課題を抱える職員の理解と対応研修」は計193名の参加があり、職場の課題に合わせた研修を実施でき、疾病や障害への理解やセルフケア向上を強化することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A	B	C	D
	<ul style="list-style-type: none"> A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない) 		C	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェックの受検率については、目標にわずかに届かない結果となり、ストレスチェックについては、職員一人ひとりにセルフケアを実践していただくための気づきを促す1つのツールであることから、より高い水準となるよう、より一層、広報や啓発に取り組む必要があるため。 ・ストレスチェックの集団分析結果に基づく、職場環境改善の取組をより強化する必要があるため。 ・メンタルヘルス不調による長期療養者の割合については、目標値を下回ったことから、メンタルヘルス不調を長期化させない取組やメンタルヘルス不調者を出さないための予防対策、再発防止策を強化する必要があるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		<ul style="list-style-type: none"> I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり		2 職員個々の状況に応じた働く環境の整備	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>障害のある職員については、採用や異動後の職員の状況を確認し、人的及び物的な環境整備や適正な配置に努めてきました。また、女性職員については、能力・実績に基づく適材適所の人事配置、新たな仕組みとして導入したメンター制度や研修を通じたキャリア形成支援等、登用の拡大に取り組むとともに、再任用職員については、希望や経験・能力を踏まえた効果的な配置による活用等を実施してきました。今後、年金の支給開始年齢の引上げに伴い再任用職員が増えることや、障害の有無や性別にかかわらず、広く職員の活躍が期待されることから、これまでの取組を固め他の自治体の動向も踏まえ、充実していく必要があります。</p> <p>あわせて、非常勤嘱託員及び臨時的任用職員については、地方公務員法に基づき、適正かつ効果的な活用に向けて努めてきました。今後、地方公務員法及び地方自治法の改正を受け、新たな制度の創設や運用の見直しを実施していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある職員一人ひとりの状況に配慮した人事配置や職域の拡大等、引き続き働きやすい職場環境を整備するとともに、精神障害者も含めた障害者雇用の拡大について検討を行います。 ・女性職員の意欲を向上させ、能力や適性を活かして更に活躍できる環境を整備します。 ・再任用職員が意欲を持って知識・経験を効果的に活用できる環境を整備します。 ・非常勤嘱託員及び臨時的任用職員を適正かつ効果的に活用するため、地方公務員法及び地方自治法の改正の趣旨を踏まえた制度の創設や運用の見直しを実施します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある職員個々の状況に応じた職域の拡大や働きやすい職場環境の整備に向けた取組の推進 ・再任用職員の役割・活用方法の検討による、キャリアの有効活用に向けた役職者の配置など、再任用職員の意欲向上に向けた取組の推進 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤嘱託員(精神障害者保健福祉手帳交付者)を任用し、課題等を整理しながら、雇用促進のための制度設計を推進するとともに、総務事務センターの導入に向けた取組と連携し、職域の拡大に向けた職務分野の検証等を実施 ・「川崎市女性活躍推進特定事業主行動計画(平成28(2016)～30(2018)年度)」に基づく取組を推進し、女性職員が更に活躍できるための職域の拡大や、研修の充実、計画的・継続的な人事管理、管理職による適切な指導・助言等の支援に取り組むとともに、「(仮称)第2期川崎市女性活躍推進特定事業主行動計画(令和元(2019)～3(2021)年度)」を策定 ・非常勤嘱託員及び臨時的任用職員について、令和2(2020)年度からの会計年度任用職員の任用開始に向けて、新しい制度を創設するため、会計年度任用職員の適正な勤務条件や、その職員の管理・運用方法の検討 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者も含めた障害者雇用(非常勤嘱託員)について、総務事務センターや各局区での任用に向けて、職域の拡大に向けた職務分野の検証等を実施しつつ、総務事務センター内などへのワークステーション設置による庶務事務等の集約化の有効性の検討を開始 ・「第2期川崎市女性活躍推進特定事業主行動計画(令和元(2019)～令和3(2021)年度)」の取組の推進による、女性職員が更に活躍できるための職域の拡大や、研修の充実、計画的・継続的な人事管理、管理職による適切な指導・助言等の支援の実施 ・令和2年度からの会計年度任用職員の任用開始に向け、新しい制度を創設するための、会計年度任用職員の適正な勤務条件の決定、職員管理及び運用の方法についてのフォロー作成、制度の趣旨及び運用方法の庁内周知の徹底、適切な運用の支援 ・常勤職員と同じ業務にフルタイムで従事する新しい臨時的任用職員について、任期の定めのない常勤職員の代替であるという制度の趣旨を踏まえた勤務条件及び募集・採用方法等の決定、制度の趣旨及び運用方法の庁内周知の徹底、令和2年度からの適切な運用の支援

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
その他の活動実績	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	障害者雇用率	ヒト	目標	/	/	/	/	2.6以上	%
	説明		実績	2.34	2.40	2.37			
2	管理職(課長級)に占める女性比率	ヒト	目標	/	25以上	/	/	30以上	%
	説明		実績	23.8	23.9	24.5			
3	川崎市職員として今の働き方に満足している職員の割合(働き方についてのアンケート調査) ※	ヒト	目標	/	80以上	/	/	80以上	%
	説明		実績	75.1	76.1	73.8			
4	職員1人当たりの年間総時間外勤務時間数の対前年度縮減率	その他	目標	/	5以上	/	/	/	%
	説明		実績	10.6	0.7				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	年間480時間を超える時間外勤務者数	その他	実績	466	367	397			人
	説明		各年度末における年間480時間を超えて時間外勤務を行った者の数(交通局の自動車運転手や病院局の医師・歯科医師を除く)						

※本計画策定当時は、平成30(2018)年度までしか設定できておりましたが、令和元(2019)年度から令和3(2021)年度までを計画期間とする「第2期川崎市女性活躍特定事業主行動計画」が策定されたことにより、令和3(2021)年度までの目標値が設定されたため、今後は、その新たな目標に基づき、本計画についても、進捗管理を行うこととします。



取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	△
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・成果指標である「障害者雇用率」について、令和3(2021)年度までに2.6%以上とする目標に対して、平成30(2018)年6月1日時点で2.40%となり、平成29(2017)年6月1日時点から上昇したものの、令和元(2019)年6月1日時点で2.37%となり、法定雇用率の2.5%を下回る結果となりました。その後、正規職員及び非常勤嘱託員の任用の取組を進め、令和元(2019)年12月1日時点で、2.5%に達しました。 ・視覚障害者への大型ディスプレイの貸与や、聴覚障害者への電子メモパッドの貸与などに加え、令和元(2019)年度には新たに拡大読書器の貸与を行うなど、個々の障害特性に応じた働きやすい環境となりました。</p> <p>・成果指標である「管理職(課長級)に占める女性比率」について、平成30(2018)年度までの取組により、平成31(2019)年4月1日時点で25%以上とする目標を設定しており、職員的能力・意欲・実績を踏まえ適材適所の人事配置を実施しましたが、平成31(2019)年4月1日時点では23.9%となり、当初の目標を達成できず、令和2(2020)年4月1日時点では、24.5%となり、一定の上昇はみえたものの、令和4(2020)年4月1日の30%達成に向けては課題が残りました。</p> <p>・成果指標である「川崎市職員として今の働き方に満足している職員の割合」について、「働き方についてのアンケート調査」における、川崎市職員として今の働き方に「満足している」又は「どちらかといえば満足している」と回答した職員の割合が、平成29(2017)年度の75.1%から平成30(2018)年度は76.1%に上昇したものの、80%以上とした目標を達成できませんでした。第2期計画において、令和3(2021)年度までに引き続き80%以上を目標としておりますが、「仕事とプライベートのバランスが取れていない」や「将来に不安を感じながら仕事をしている」等の理由により、令和元(2019)年度は73.8%と減少してしまい、とした目標達成に向け課題が残りました。</p> <p>【その他の効果】 (H30・R01) ・年間480時間を超える時間外勤務者数について、平成29(2017)年度の466人から、平成30(2018)年度については367人、令和元(2020)年度については、397人となりました。 (H30) ・成果指標である「職員1人当たりの年間総時間外勤務時間数の対前年度縮減率」について、平成30(2018)年度については、5%以上にするという目標に対し、0.7%となり、目標を達成できませんでした。</p>									



事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	III	<p>I. 計画期間中の目標を達成</p> <p>II. 現状のまま取組を継続</p> <p>III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続</p> <p>IV. 状況の変化により取組を中止</p>

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり		3 ワーク・ライフ・バランスの推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで「川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画(以下「行動計画」という。)」に基づき、全ての職員がそれぞれのライフステージで仕事と生活の調和が取れた働き方を実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの取組を進めてきました。</p> <p>今後も職員が安心して子育てや介護、地域活動などを行いながら、職場で能力を最大限に発揮できるように、行動計画や子育て等にかかわる各種制度の情報提供等を実施し、職場環境や職員意識を更に醸成していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成27(2015)年3月策定の第4期の行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を着実に推進するとともに、これまでの取組内容を踏まえ、次期行動計画の策定を行います。 全職員を対象に理解を深める研修等を実施します。 育児休業等に関する情報共有ができる機会を毎年設けます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を目的として、管理・監督者等を対象とした研修と、全職員を対象とした研修を実施します。 育児休業等に関する情報共有を図るため、育児休業者等の体験談をテーマとしたパネルディスカッションを開催するとともに、庁内ホームページによる全職員への情報発信を行います。 「働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づき、プレミアムフライデー等に合わせたワーク・ライフ・バランスデーの実施や、庁内におけるイクボスアワードの開催等に取り組みます。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「(仮称)第5期川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画(令和02(2020)～令和06(2024)年度)」を策定します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況等について広報を行いました。 「職員子育て応援ガイドブック」を各職場へ配布しました。 業務管理者向け研修(イクボス研修)と全職員向け研修を実施しました。 全職員を対象とした研修において、育児休業取得者の体験談をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。 平成30(2018)年度は6月、8月、11月、1月に、令和元(2019)年度は7月、8月、11月、1月に、それぞれワーク・ライフ・バランスデーを実施しました。 イクボスを実施している管理職の中から、ロールモデルとなる職員を表彰するイクボスアワードを実施しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会情勢や次世代育成支援に対する状況の変化を踏まえ、「第5期川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画(令和02(2020)～令和06(2024)年度)」を策定しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 職員の配偶者の出産特別休暇完全取得率 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標	/	/	70以上	/	/	%
	説明		実績	62.3 (47.9)	67.5 (48.5)	68.6 (50.2)	/	/	
	2 男性職員の育児参加特別休暇完全取得率 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標	/	/	30以上	/	/	%
	説明		実績	31.0 (23.3)	34.4 (24.5)	41.5 (29.4)	/	/	
3 男性職員の育児休業等取得率 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標	/	/	12以上	/	/	%	
説明		実績	17.8 (14.1)	22.0 (16.0)	26.5 (20.5)	/	/		
4 年次休暇取得日数割合 ※ カッコ内は旧県費負担教職員を含めた数値	ヒト	目標	/	/	80以上	/	/	%	
説明		実績	68.5 (70.6)	70.3 (73.7)	71.5 (75.0)	/	/		
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

※本計画策定当時は、令和元(2019)年度までしか設定できておりましたが、令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までを計画期間とする「第5期川崎市次世代育成支援対策特定事業主行動計画」が策定されたことにより、令和6(2024)年度までの目標値が設定されたため、今後は、その新たな目標に基づき、本計画についても、進捗管理を行うこととします。

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・「職員の配偶者の出産特別休暇完全取得率」について、令和元(2019)年度末までに、70%以上にするという目標に対し、平成30年(2018)年度は67.5%、令和元(2019)年度は68.6%となり、目標には達しませんでした、順調に推移しました。 ・「男性職員の育児参加特別休暇完全取得率」について、令和元(2019)年度末までに、30%以上にするという目標に対し、平成29(2017)年度末に31%となっており、前倒しで達成してきた中で、平成30年(2018)年度については34.4%、さらに、令和元(2019)年度については41.5%となり、目標を上回りました。 ・「男性職員の育児休業等取得率」について、令和元(2019)年度末までに、12%以上にするという目標に対し、平成29(2017)年度末に17.8%となっており、前倒しで達成してきた中で、平成30年(2018)年度については22.0%、さらに、令和元(2019)年度については26.5%となり、目標を大きく上回りました。 ・「年次休暇取得日数割合」について、令和元(2019)年度末までに、80%以上にするという目標に対し、平成30(2018)年度については70.3%、令和元(2019)年度については71.5%となり、目標には達しませんでした、一定の進捗がありました。 ・総じて、職員の育児参加については着実に推進できているものの、年次休暇取得日数割合の伸びが鈍いことから、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進に向けては、一部、課題が残りました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由						
	A	B	C							
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した	C	・「男性職員の育児参加特別休暇完全取得率」及び「男性職員の育児休業等取得率」について、令和元(2019)年度末の目標を早期に達成し、かつ、大きく上回ったため。 ・「職員の配偶者の出産特別休暇完全取得率」については、目標達成には至らなかったものの、順調に向上したため。 ・「年次休暇取得日数割合」については、目標達成には至らなかったものの、一定の向上がみられたため。 ・各成果指標の進捗状況から、総じて職員の育児参加は進んでいるものの、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進に向けては、課題が残るため。						

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	III	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり		4 学校教職員の働き方改革に向けた取組	教育委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20204070	学校業務マネジメント支援事業	

計画 (Plan)

現状	<p>学校に求められる役割が拡大する状況において、新たな教育課題等に対応するため、教員が授業や学級経営、児童・生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる体制の整備が必要となっています。</p> <p>また、文部科学省による教員勤務実態調査により、教員の長時間勤務が指摘されています。</p>
取組の方向性	<p>本市学校教職員の勤務実態を調査・分析し、専門性に基づく学校運営体制の再構築、教員が担うべき業務に専念できる時間の確保策の検討を進めるとともに、教育委員会事務局として学校運営支援体制の見直しに向けた検討・整理を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教職員勤務実態調査の結果分析及び効率的・効果的な学校運営体制の検討 ●学校業務効率化等による教職員の働き方・仕事の進め方改革の実施 ・学校業務検討委員会等での取組検討及び検討結果に基づく取組の実施 ・教職員事務支援員、部活動指導員の試行的配置による負担軽減の実施 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組の実施及び進捗管理 ・学校業務検討委員会等での取組の進捗管理 ・教職員事務支援員、部活動指導員配置に伴う効果検証及び検証を踏まえた配置の検討 ・働き方・仕事の進め方改革に関する好事例の共有、教職員の意識改革の推進 ・改革の意義や取組について、保護者や地域への理解促進に向けた取組

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
1	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	教職員事務支援員の配置		実績		3	28			校	
	説明	学校運営を支える教職員事務支援員の配置数								
2	部活動指導員の配置		実績		3	7			校	
	説明	学校運営を支える部活動指導員の配置数								
その他の活動実績			<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の勤務実態の分析や効率的・効果的な学校運営体制の検討を行いました。 ・教職員事務支援員や部活動指導員を配置し効果検証を行うとともに、総合教育会議や川崎市教育改革推進会議における意見や検討等を踏まえ、平成31(2019)年2月に「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」を策定しました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における教職員事務支援員や部活動指導員の配置による効果を踏まえ、配置人数の拡充を図りました。 ・モデル校4校において、各学校の実情に応じて、業務の改善に取り組みました。取組における効果等については、全市立学校に共有を図りました。意識改革促進のため、全市立学校教職員を対象にした業務改善研修会を2回、中学校を会場にした業務改善研修会を2回実施し、のべ252名が参加しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・その他の効果】 (H30・R01) ・部活動指導員の配置により、平日・休日ともに、教員の部活動指導に係る負担軽減が図られるとともに、生徒の技術力の向上等にもつながり、部活動に従事する時間が1校当たり週に最大15時間程度削減され、生徒指導等生徒と向き合う時間を確保することができました。</p> <p>【その他の効果】 (H30・R01) ・教職員事務支援員配置校では、「教頭や教務主任による校内巡回・教室支援の回数が増えた」、「教材研究や会議等の時間を確保できるようになった」、「朝の印刷業務がなくなり、授業準備の時間に充てることができた」などの意見を伺っており、プリントの印刷や配布物の仕分け作業等の時間が削減されることで、教員が心にゆとりを持って児童生徒と向き合う時間を確保し、授業や児童生徒指導などの本来的な業務に一層専念できる環境の整備を図ることができました。</p> <p>・モデル校4校においては、教職員事務支援員の配置と併せ、業務改善に取り組み、業務の効率化と教職員の意識向上が図られたことにより、ほとんどの教職員が時間外勤務時間が80時間以下になるなどの結果が得られました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組3-(3)職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上	1 職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81109050	人材育成推進事務

計画 (Plan)

現状	<p>これまで職員の改善意欲の向上や意識の波及を図る取組として、職員提案制度や業務改善事例発表会(チャレンジ☆かわさきカイゼン発表会)などの取組を実施し、着実に効果が出ている一方で、効果が一部の部署や職員にとどまっているところもあり、より効果的な取組となるよう見直しに向けた検討が必要な状況です。</p> <p>今後は、働き方・仕事の進め方改革の推進とあわせて、市役所の全ての職場・職員がより効率的な仕事の進め方について意識し、改善・改革意識をもって業務改善に取り組むよう、意識向上の取組及び自発的な職場改善運動を一層推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 全ての職員が市民目線での改善を主体的に実践し、事務量の軽減やコストの削減にもつながるよう、職場での改善運動の推進に取り組みます。 庁内の業務改善事例を全ての職場で共有し、他の職場の改善事例を積極的に取り入れることで市役所全体の業務改善効果を高めるため、改善事例の情報発信・情報共有を強化します。 職員一人ひとりの改善意識・意欲を向上させるため、職員間のコミュニケーションの活性化や、管理職の更なる意識改革・役割発揮の促進などにより、改善・改革にチャレンジする職場風土の醸成に取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>[H30]</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度に基づく改善提案の集約や優秀提案を選出するための職員投票を全職員を対象として実施することにより、職員一人一人の改善意識・意欲の向上を推進します。 平成30(2018)・令和元(2019)年度の2年間を「集中取組期間」と位置付け、全庁的な事業見直し・業務改善(事務見直し)を検討・実施することにより、職員の改革・改善意識やコスト意識の向上と改革・改善の実践を推進します。 業務改善事例発表会の開催方法等の見直しや、業務改善事例の取材・広報資料作成、庁内システムへの広報資料や庁内改善事例の掲載による情報共有及び業務改善事例の庁内水平展開を強化します。 <p>[R01]</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度に基づく改善提案の集約や優秀提案を選出するための職員投票を全職員を対象として実施することにより、職員一人一人の改善意識・意欲の向上を推進します。 平成30(2018)・令和元(2019)年度の2年間を「集中取組期間」と位置付け、全庁的な事業見直し・業務改善(事務見直し)を検討・実施することにより、職員の改革・改善意識やコスト意識の向上と改革・改善の実践を推進します。 業務改善事例発表会の効果的な開催や、業務改善事例の広報資料作成、庁内システムへの広報資料や庁内改善事例の掲載による情報共有及び業務改善事例の庁内横展開を強化します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<p>[H30・R01]</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の創意工夫のもと、業務の改善に取り組むことで、「時間」を生み出すことや、コスト意識を持って、より効率的な事業手法の選択や経費削減の工夫などを行うことで、「財源」を生み出すことを目的として、「行財政改革推進本部・働き方・仕事の進め方改革推進本部」による取組の進捗管理や既存の取組の「横展開」に向けた情報共有のもと、全庁を挙げて事業見直し・業務改善に集中的に取り組む、2,033件(事業見直し323件、業務改善1,710件)の実施に至りました。 <p>[H30]</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の改革・改善意欲の向上及び業務改善事例の他部署への横展開を強化するため、業務改善事例発表会の開催方法等を見直し、発表事例の対象を職員提案制度に基づく優秀提案以外の改革・改善の取組等にも拡大することで、庁内の業務改革・改善事例や働き方・仕事の進め方改革の取組を幅広く共有しました。 一部の職場・職員に改善意識が限定されることがないよう、職員提案制度に基づく改善提案の集約や優秀提案を選出するための職員投票を全職員を対象として実施することにより、職員一人一人の改善意識・意欲の向上を推進しました。 事業見直し・業務改善の取組について、既存の取組の「横展開」の充実を目的に、全取組を体系的にまとめた「横展開シート」を作成・配布しました。また、全庁で実施することで高い効果が見込める「全庁で実施したい標準的取組」を示すとともに、主な取組を15項目ピックアップした「取組状況チェックリスト」を作成し、すべての所属で積極的に取り組みました。 業務改善事例の取材・広報資料を作成し、庁内システムへ積極的に掲載を行い、業務改善事例の庁内横展開の強化及び改革・改善意欲の向上を推進しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいると考える職員の割合(働き方についてのアンケート調査)	目標	/	/	/	/	80以上	%
	説明	職員に対する「働き方についてのアンケート調査」(無作為抽出3,000人)で、「問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合	実績	71.2	63.8	64.0			
			目標	/	/	/	/		
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	事業・業務にかかるコストを意識して仕事に取り組んでいると考える職員の割合(働き方についてのアンケート)	ヒト	実績	62.1	71.9	72.1			%
	説明	職員に対する「働き方についてのアンケート調査」(無作為抽出3,000人)で、「事業・業務にかかるコストを意識して仕事に取り組んでいるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合							
2	主要15項目の実施率	その他	実績	-	-	60.1			%
	説明	事業見直し・業務改善の横展開の充実に向け、令和元年度に抽出した主要15項目の実施率							

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	△
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01) ・成果指標である「問題意識を持って積極的に業務改善に取り組んでいると考える職員の割合(働き方についてのアンケート調査)」は、平成29(2017)年度の71.2%から低下し、平成30(2018)年度は63.8%となりましたが、令和元(2019)年度については、64.0%と微増しました。 ・事業見直し・業務改善の取組に伴い、同アンケートにおける「事業・業務にかかるコストを意識して仕事に取り組んでいるか。」という設問に対し、「そう思う」又は「やや思う」と回答した職員の割合は、平成29(2017)年度の62.1%から、平成30(2018)年度は71.9%へ向上し、さらに、令和元(2019)年度については、72.1%に向上しました。</p> <p>【カネの効果】 (H30・R01) ・平成30(2018)年度・令和元(2019)年度の2年間を「事業見直し・業務改善」の集中取組期間として位置づけ、全庁を挙げて、「事業見直し」に取り組むことで、323件の取組(令和2(2020)年2月末時点)が実施され、76,604千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に、80,904千円の財政効果を令和2(2020)年度予算に、それぞれ反映しました。</p> <p>【その他の効果】 (H30・R01) ・平成30(2018)年度・令和元(2019)年度の2年間を「事業見直し・業務改善」の集中取組期間として位置づけ、全庁を挙げて、「業務改善」に取り組むことで、1,710件(令和2(2020)年2月末時点)の取組が実施され、平成30(2018)年度の取組においては、13,146時間(令和2(2020)年2月末時点)の効果、令和元年(2019)年度において、さらに4,224時間(令和2(2020)年2月末時点)の効果、それぞれ新たに生み出しました。 ・既存の取組の「横展開」の充実に向け、主な15項目を全所属で実施することで、実施率が60.1%となったものの「横展開」の充実に課題が残りました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30・令和元年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組3-(3)職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上		2 人事評価制度の適正な運用に向けた取組の推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108015	人事評価制度推進事務	

計画 (Plan)

現状	<p>人事評価制度については、これまで、適宜見直しを行いながら、評価結果を任用、給与へ反映することなどにより職員のやる気と働きがいを引き出してきました。また、平成29(2017)年度には、「能力評価」の評価項目を「標準職務遂行能力」に基づいたものに変更し、それぞれの職位に応じて求められる能力や役割について明確に示すことで、職員一人ひとりの自覚を促し、職務に対する意欲の向上を図ったほか、身近な改善・改革の取組に対して加点評価できるよう、新たな加点制度を導入し、チャレンジ精神の醸成を図ってきたところです。</p> <p>今後も、職員がやる気と働きがいをもちて職務に取り組めるよう、人事評価制度の公正かつ効果的な運用に努めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 標準職務遂行能力に基づいた能力評価の実施や、身近な改善・改革に取り組む行動の促進等、平成29(2017)年度制度改正に伴う取組を推進します。 適正な制度運用が図られるよう、引き続き、評価者研修を実施します。 公正かつ効果的な制度運用の方法等について検討します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度の制度改正に係る取組を推進するため、被評価者向けの研修及び各局人事担当課への説明会の開催や通知等により、制度の周知を行います。 適正な制度運用のため、評価者の理解の向上や面談手法の習得等を目的として、外部講師を活用した評価者研修等を実施します。 より公正かつ効果的な人事評価制度の運用に向けて、平成29(2017)年度の制度改正に伴う取組等の課題を整理し、システム改修への対応も含めた制度改正の検討を行い、今後の方向性を決定します。 会計年度任用職員及び臨時的任用職員における人事評価制度の導入に向けた制度を構築します。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公正、公平な人事評価制度の運用に向けて、評価者の理解やスキルの向上等を目的とする評価者研修を実施します。 人事評価制度の運用を通じて職務に対する意欲を向上させるため、被評価者の理解の向上を目的とする研修を実施し、各局人事担当課への説明会の開催や通知等を通じて、制度周知を行います。 人事評価制度の改正に向けて、前年度における方向性を踏まえ、庁内外の関係機関等との協議、調整を行い、制度構築案を策定します。 会計年度任用職員及び臨時的任用職員における人事評価制度の運用に向けて、制度周知等を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>【H30・R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被評価者向けの研修及び各局人事担当課への説明会の開催や通知等を行いました。 外部講師を活用した評価者研修等を実施しました。 人事評価制度の適正な運用を図るため、人事評価制度に対する職員アンケートを実施しました。 <p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事評価の課題等の整理、制度改正への検討並びに会計年度任用職員及び臨時的任用職員における人事評価制度の構築を進めました。 <p>【R01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事評価の課題等の整理、制度改正への検討を進め、改正に向けた見直し案をとりまとめました。 会計年度任用職員及び臨時的任用職員における人事評価制度の運用開始に向けた取組を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
				目標	/						
	説明			実績							
				目標	/						
	説明		実績								
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位		
	説明										

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 (H30・R01)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業績評価における改善目標の設定割合は、2箇年ともに全職員の8割を超え、多くの職員が自ら目標を掲げて、担当する業務の改善に取り組んでおり、また、その目標の達成度は9割を超えていることから、人事評価制度の定着とともに改革意識・意欲が醸成されてきているものと考えられます。 また、職員アンケート(調査対象数756人)の結果、平成30(2018)年度については603人中、249人(約4割)の方から、令和元(2019)年度については●●●人中、●●●人(約●割)の方から、それぞれ「人事評価制度が自分自身の仕事に対する意欲の向上につながっている」との意見がありました。 さらに、「評価時の面談」についてのアンケート項目では、「上司と部下が話し合う良い機会であった」との意見を述べた方が、2箇年の平均で●割を超えるとともに、能力評価の加点制度である「改善・改革」の取組を実施した職員からも、2箇年の平均で●割以上の方から、「取組を行ったことで、業務改善・改革を行う意識の向上につながった」との意見をいただきました。 ただし、平成30(2018)年度については603人中、354人(約4割)の方から、また、令和元(2019)年度については●●●人中、●●●人(約●割)の方から、好意的な評価をいただけておらず、「●●●」といった否定的な意見や「×××」という改善を求める声もあります。 こうしたことから、現行の人事評価制度については、これまで行ってきた改善や制度の適正な運用により、上司と部下のコミュニケーション機会の増や職員の意欲の向上等に一定の効果があるものの、●●や××の課題もあることから、人事評価制度の更なる改善が必要であると考えられます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		<ul style="list-style-type: none"> 職員アンケートの結果から職員の改革意識・意欲の向上につながったという意見もあったが、職員がやる気と働きがいをもって職務に取り組むことができるよう、人事評価制度の改善と適正な運用に、より一層、取組んでいく必要がある。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III